

**令和 2 年度
政策評価結果等の政策等への
反映状況報告書**

令和 3 年 2 月

岩 手 県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、令和 2 年度に実施した政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の結果の政策等への反映状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価結果の反映状況を一括して取りまとめました。

※ 精査の結果、計数及び事業名等に異同を生ずることがあります。

※ 端数処理の関係で計が合わない場合があります。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

【目次】

令和2年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- | | | |
|---|---------------|---|
| 1 | 政策評価結果の反映状況 | 1 |
| 2 | 事務事業評価結果の反映状況 | 3 |

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- | | | |
|---|----------------|---|
| 1 | 公共事業評価結果の反映状況 | 4 |
| 2 | 大規模事業評価結果の反映状況 | 6 |

個別調書等

1 政策評価結果の反映状況

- | | | |
|---|----------------|---|
| ○ | 政策評価結果の反映状況の見方 | 7 |
|---|----------------|---|

【政策分野】

- | | | |
|------|-----------------|----|
| I | 「健康・余暇」分野 | 11 |
| II | 「家族・子育て」分野 | 13 |
| III | 「教育」分野 | 15 |
| IV | 「居住環境・コミュニティ」分野 | 17 |
| V | 「安全」分野 | 19 |
| VI | 「仕事・収入」分野 | 21 |
| VII | 「歴史・文化」分野 | 23 |
| VIII | 「自然環境」分野 | 25 |
| IX | 「社会基盤」分野 | 27 |
| X | 「参画」分野 | 29 |

【政策項目】

I 「健康・余暇」分野

- | | | |
|---|---|----|
| 1 | 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります | 33 |
| 2 | 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します | 35 |
| 3 | 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり
ます | 37 |
| 4 | 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます | 40 |
| 5 | 生涯を通じて学び続けられる場をつくります | 43 |

II 「家族・子育て」分野

- | | | |
|---|-------------------------|----|
| 6 | 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります | 45 |
|---|-------------------------|----|

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	48
8 健全で、自立した青少年を育成します	49
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	50
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります	51

Ⅲ 「教育」分野

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	52
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	54
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	56
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	58
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま す	60
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進め ます	61
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	63
18 地域に貢献する人材を育てます	64
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	67
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	69

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	70
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	72
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	73
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	75
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	77
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	78

Ⅴ 「安全」分野

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	80
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	82
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	85
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	86

Ⅵ 「仕事・収入」分野

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる 環境をつくります	88
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	91
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛ん にします	93
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	95
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	97

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	99
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	101
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	105
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	107

VII 「歴史・文化」分野

40 世界遺産の保存と活用を進めます	109
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	111

VIII 「自然環境」分野

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	113
43 循環型地域社会の形成を進めます	115
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	117

IX 「社会基盤」分野

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	119
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	121
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	123
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	125

X 「参画」分野

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	127
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	129

2 事務事業評価結果の反映状況

○ 事務事業評価結果の反映状況一覧表の見方	131
◆政策推進プラン構成事業	
I 「健康・余暇」分野	134
II 「家族・子育て」分野	150
III 「教育」分野	160
IV 「居住環境・コミュニティ」分野	178
V 「安全」分野	186
VI 「仕事・収入」分野	192
VII 「歴史・文化」分野	226
VIII 「自然環境」分野	230
IX 「社会基盤」分野	236
X 「参画」分野	246
◆その他主要な事業	250

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 公共事業事前評価 事業別評価地区数 271
- ・ 公共事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 273

II 継続評価

- ・ 公共事業継続評価 事業別評価地区数 277
- ・ 公共事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 280

III 再評価

- ・ 公共事業再評価 事業別評価地区数 289
- ・ 公共事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 291

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 大規模事業事前評価 事業別評価地区数 293
- ・ 大規模事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 294

II 継続評価

- ・ 大規模事業継続評価 事業別評価地区数 295
- ・ 大規模事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 297

III 再評価

- ・ 大規模事業再評価 事業別評価地区数 298
- ・ 大規模事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 300

令和2年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、令和元年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を9月に作成した後、令和3年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、令和3年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、計画の実効性を高め、取組を着実に推進していきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン 政策推進プランを構成する10の政策分野及び50の政策項目を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」(43事業)や「既存事業の拡充」(51事業)、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を令和3年度の施策、事業等に反映させました。

(1) 反映状況

政策分野	政策項目数	反 映 結 果				計
		新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し	その他取組の改善強化等	
I 健康・余暇	5	7	6	1	43	57
II 家族・子育て	5	4	5	2	21	32
III 教育	10	4	10	2	60	76
IV 居住環境・コミュニティ	6	4	7	3	27	41
V 安全	4	4	6	2	22	34
VI 仕事・収入	9	13	7	0	81	101
VII 歴史・文化	2	3	1	0	5	9
VIII 自然環境	3	3	6	1	20	30
IX 社会基盤	4	0	3	0	19	22
X 参画	2	1	0	0	10	11
合 計	50	43	51	11	308	413

※重複を避けるため、再掲事業等を除いて集計している。

(2) 主な反映内容

政策分野	区分	反 映 内 容
I 健康・余暇	新規	生活習慣病の原因の一つであるメタボリックシンドロームを予防するため、「県民総参加型健幸度アップ支援事業費（R3 予算 13,052千円）」を創設し、県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整備します。
	新規	「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会を確保するため、「文化芸術イベント等映像配信事業費（R3 予算 5,772千円）」を創設し、Webを活用した文化芸術関係イベントの映像配信に取り組みます。
II 家族・子育て	新規	ICTを活用した子育て支援情報の効果的な発信のため、「いわての子育て支援情報発信事業費（R3 予算 9,544千円）」を創設し、子育て支援に関するポータルサイトの構築及びアプリの導入による、プッシュ型の情報発信の展開に取り組みます。
	拡充	保育士確保を強化し待機児童の解消を図るため、「保育対策総合支援事業費（保育士修学資金貸付等事業費補助）（R3予算45,622千円）」を拡充し、保育士修学資金の貸付枠の拡大に取り組みます。

政策分野	区分	反 映 内 容
Ⅲ 教育	新規	本県の地理的条件等を踏まえた教育の機会の保障の観点から、小規模校におけるICT機器を活用した多様な教科・科目の開設等と魅力ある学校づくりの実現のため、「遠隔教育ネットワーク構築事業費（R3 予算 14,789 千円）」を創設し、本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究に取り組みます。
	新規	令和3年度及び4年度に開催されるスキー競技の大規模大会を契機として、オリンピック等の国際大会で活躍する次世代選手の競技力の向上を図るため、「スキー全国大会少年種別強化事業費補助（R3 予算 5,836 千円）」を創設し、強化練習経費等の支援に取り組みます。
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	新規	県営住宅ストックを活用して若者への住宅支援を行うため、「県営住宅活用促進モデル事業費（R3 予算 1,845 千円）」を創設し、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備することにより、若者の入居を促進します。
	拡充	地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進のため、「地域おこし協力隊活動支援事業費（R3 予算 2,554 千円）」を拡充し、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりの支援に取り組みます。
Ⅴ 安全	新規	地震・津波防災対策を強化するため、「地震・津波危機管理対策事業費（R3 予算 33,586 千円）」を創設し、本県における最大クラスの地震・津波による被害予測を行い、減災対策に取り組みます。
	新規	新型コロナウイルスワクチン接種に対応するため、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（R3 予算 31,280 千円）」を創設し、必要な体制の整備に取り組みます。
Ⅵ 仕事・収入	新規	畜産の産地力強化のため、「いわてモーモープロジェクト推進事業費（R3 予算 19,875 千円）」を創設し、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組やヨーグルトサミット等の開催を支援するとともに、県産牛肉や乳製品の美味しさ、プロジェクトの取組等の国内外への情報発信などに取り組みます。
	拡充	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、「いわて就業促進事業費（R3 予算 132,892 千円）」を拡充し、「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」の沿岸サテライトを新設し、プロフェッショナル人材活用による中小企業の経営課題解決に向けた支援強化に取り組みます。
Ⅶ 歴史・文化	新規	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に備えて、世界遺産の価値や重要性について県民理解の更なる増進を図るため、「御所野遺跡世界遺産登録記念事業費（R3 予算 4,156 千円）」を創設し、御所野遺跡を含む縄文遺跡群の価値の普及や情報発信に取り組みます。
	新規	令和3年度に開館する平泉の文化遺産ガイダンス施設（仮称）を適切に管理運営するため、「平泉文化遺産ガイダンス施設管理運営費（R3 予算 102,954 千円）」を創設し、平泉の価値や平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。
Ⅷ 自然環境	新規	令和2年度内に策定予定の「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量を総合的に削減するため、「ゼロカーボン推進事業費（R3 予算 17,975 千円）」を創設し、家庭の省エネルギー化促進、事業者への省エネルギー設備導入補助、ブルーカーボン [*] の普及啓発等に取り組みます。
	拡充	森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、「いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）（R3 予算 760,740 千円）」を拡充し、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、新たに公益上重要な森林の整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等の支援に取り組みます。
Ⅸ 社会基盤	拡充	県内企業の加速器関連産業における取引機会拡大に向けて、コーディネーター等による、企業訪問を通じたニーズと技術のマッチングなどの受注の促進に向けた取組を強化するため、「ILC推進事業費（R3 予算 101,166 千円）」を拡充します。
	拡充	デジタル庁（仮称）の創設やIT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法）の全面的な見直しなどに対応し、県内におけるDX（デ

政策分野	区分	反映内容
		デジタル・トランスフォーメーション)の推進や行政のデジタル化を推進するため、「いわてデジタル化推進費(R3 予算 10,964 千円)」を拡充し、推進体制を構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等に取り組みます。
X 参画	新規	女性が働きやすい環境づくりや若年女性の県内定着を推進するため、「いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費(R3 予算 5,757 千円)」を創設し、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組事例の情報発信等に取り組みます。
	拡充	障がい者の地域における自立した生活の実現のため、「障がい者就労・社会参加支援事業費【再掲】(R3 予算 14,649 千円)」を拡充し、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する(仮称)障がい者就労支援センターを設置し、障がい者の工賃向上に取り組みます。

【用語解説】ブルーカーボン：海洋生態系に蓄積された炭素の総称のことで、地球全体で固定される炭素の55%に相当すると言われている。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、政策推進プランを構成する740事業と、プラン構成事業以外の政策的な234事業の合計974事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は88事業となり、一般財源等で51億3,700万円を縮減しました。

一方、事業内容の充実などにより60事業を「拡充」し、新規事業も57事業創設しましたが、復旧・復興事業の減少に伴い、直轄道路事業費負担金等の普通建設事業費が大幅に減少したこと、また、国費等を最大限活用するなどの工夫をしつつ見直しを図り、事業の選択と集中を進め、全体としては、一般財源等で766億3,500万円減額しました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は242事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち政策推進プラン構成事業					
					うち一般財源・県債	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	9	60	6.2%	△1,934	△1,008	8	56	7.6%	△1,241	△1,000
継続	856	735	75.5%	△168,616	△51,676	673	588	79.5%	△110,659	△21,803
縮減	11	27	2.8%	△19,507	△4,066	10	18	2.4%	△6,750	△4,060
廃止・休止	20	61	6.3%	△9,745	△1,071	16	43	5.8%	△1,699	△245
うち純粋な廃止・休止	10	35	3.6%	△2,353	△228	10	27	3.6%	△1,397	△137
うち新規事業への統合	3	6	0.6%	△1,074	△34	1	2	0.3%	△39	△34
うち拡充事業への統合	3	4	0.4%	△12	△10	1	4	0.5%	△12	△10
うち継続事業への統合	3	14	1.4%	△6,251	△744	3	8	1.1%	△196	△9
うち縮減事業への統合	1	2	0.2%	△55	△55	1	2	0.3%	△55	△55
終了	78	91	9.3%	△51,205	△19,356	33	35	4.7%	△35,124	△16,052
小計(A)	974	974	100.0%	△251,007	△77,177	740	740	100.0%	△155,473	△43,160
新規(B)	-	57	-	2,327	542	-	46	-	1,578	535
合計(A+B)	974	1,031	100.0%	△248,680	△76,635	740	786	100.0%	△153,895	△42,626

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に事務事業の構成等を一部見直したことから、政策評価レポートと事業数等に異同がある。

※2 増減額は、令和2年度9月現計予算（評価時点）から令和3年度当初予算の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) 政策推進プラン構成事業の政策分野別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・休止						終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 健康・余暇	6	111	1	3	1	2	0	0	0	7	9	137
II 家族・子育て	2	54	1	1	0	0	0	1	0	1	3	62
III 教育	11	83	2	8	4	0	3	1	0	8	5	117
IV 居住環境・コミュニティ	7	35	0	1	0	0	0	1	0	5	5	53
V 安全	6	31	0	1	1	0	0	0	0	2	4	44
VI 仕事・収入	14	192	13	23	16	0	0	5	2	8	13	263
VII 歴史・文化	1	14	0	0	0	0	0	0	0	1	3	19
VIII 自然環境	6	28	1	5	5	0	0	0	0	1	3	44
IX 社会基盤	3	30	0	1	0	0	1	0	0	2	0	36
X 参画	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11
合計	56	588	18	43	27	2	4	8	2	35	46	786

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い ※1、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ ※2、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて来年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は、評価の対象から除く。

※2 10月までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全 290 地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った 64 地区 ※は、63 地区は事業採択、1 地区は他地区を優先的に実施するため不採択としました。

※ 政策評価レポートの取りまとめ以降に評価を実施した 1 地区を含む。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (R3 当初予算額)	不採択
農林水産部	41	7	34	0	0	41 (959 百万円)	0
県土整備部	23	4	10	9	0	22 (1,209 百万円)	1
合 計	64 (100.0%)	11 (17.2%)	44 (68.8%)	9 (14.0%)	0 (0.0%)	63 (2,168 百万円)	1

(2) 継続評価

継続評価を行った 214 地区のうち、206 地区は事業継続、4 地区は事業計画検討等のため一時休工することとしました。このほか、4 地区は令和 2 年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R3 当初予算額)	一時休工等※
農林水産部	127	47	80	0	0	127 (7,699 百万円)	0
県土整備部	87	15	51	21	0	79 (4,732 百万円)	8
合 計	214 (100.0%)	62 (29.0%)	131 (61.2%)	21 (9.8%)	0 (0.0%)	206 (12,431 百万円)	8

※ 一時休工のほか、令和 2 年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った 12 地区のうち、9 地区は事業継続、3 地区は他地区重点化等のため一時休工としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (R3 当初予算額)	一時休工
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
農林水産部	4	4	0	0	0	0	0	4 (335 百万円)	0
県土整備部	8	8	0	0	0	0	0	5 (577 百万円)	3
合 計	12 (100.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (912 百万円)	3

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全 20 地区）

(1) 事前評価

基本設計作成後の事前評価を行った大規模公共事業 1 地区及び大規模施設整備事業 1 地区は、**全て事業採択**としました。

[大規模公共事業（基本設計作成後）]

所管部局	評価実施 地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (R3 当初予算額)	不採択
県土整備部	1	1	0	0	1 (300 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (300 百万円)	0

[大規模施設整備事業（基本設計作成後）]

所管部局	評価実施 地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (R3 当初予算額)	不採択
教育委員会 事務局	1	1	0	0	1 (2,036 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2,036 百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った 15 地区のうち、13 地区は事業継続、2 地区は他地区重点化のため一時休工としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R3 当初予算額)	一時休工
農林水産部	3	3	0	0	0	3 (214 百万円)	0
県土整備部	12	3	9	0	0	10 (3,487 百万円)	2
合 計	15 (100.0%)	6 (40.0%)	9 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (3,701 百万円)	2

(3) 再評価

再評価を行った 3 地区は、**全て事業継続**としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (R3 当初予算額)	一時休工
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
県土整備部	3	3	0	0	0	0	0	3 (847 百万円)	0
合 計	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (847 百万円)	0

個別調書等

- 1 政策評価結果の反映状況
- 2 事務事業評価結果の反映状況
- 3 公共事業評価結果の反映状況
- 4 大規模事業評価結果の反映状況

1 政策評価結果の反映状況

政策評価結果の反映状況の見方

●政策分野

○政策分野

10の政策分野を記載しています。

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少している地域公共交通の維持・確保に向けた支援の必要があります。

人口減少等による地域コミュニティの機能低下が懸念され、県民意識調査においても「地域社会とのつながり」の県民の実感が低下していることから、持続可能な地域コミュニティづくりに向けた取組の必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式への対応が求められており、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっていることから、新しい働き方や新しい生活のあり方など移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。

<今後の方向>

良質な住宅の普及や空き家の利活用の促進、水道の広域連携の促進や効率的な汚水処理施設の整備など快適な居住環境づくりに取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域公共交通の維持・確保に向け、広域的な幹線路線を支援するとともに、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築等に取り組みます。

持続可能な地域コミュニティづくりに向け、市町村との意見交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認証、地域運営組織の形成促進等に取り組みます。

外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進、文化芸術やスポーツを生かした人的・経済的な交流の推進に取り組むとともに、移住希望者の関心を喚起する情報発信や県外企業を対象に本県におけるテレワーク等の実施に向けた取組を推進するなど、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進に取り組みます。

主な反映結果

<<新規事業の創設>>

- 県営住宅ストックを活用して若者への住宅支援を行うため、「県営住宅活用促進モデル事業費（R3 予算 1,845 千円）」を創設し、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備することにより、若者の入居を促進します。（略）

<<既存事業の拡充>>

- 空き家を活用して若者・移住定住者への住宅支援を行うため、「住宅ストックリノベーション事業費（R3 予算 22,185 千円）」を拡充し、空き家バンクの利活用促進に向けた市町村への支援を行うとともに若者が空き家バンク登録住宅を取得する費用への補助に取り組みます。（略）

<<制度・組織体制の見直し>>

- 県産木材を使用し、高い断熱性能を備えた住宅の新築及びリフォームに対して支援を行う「住みたい岩手の家づくり促進事業」について、「いわて木づかい住宅普及促進事業費」と連携した助成制度に見直し、「岩手型住宅」の普及を推進します。（略）

<<その他取組の改善強化等>>

- 地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備を支援するとともに、小学生を対象とした「出前講座」等を実施するなど、汚水処理施設の普及啓発に取り組みます。（略）

<補 足>

- 「県営住宅活用促進モデル事業費」の創設及び「住宅ストックリノベーション事業費」の拡充は、「若者向け住宅支援施策に係る検討ワーキンググループ」での検討結果を踏まえ、若者の住宅支援策を総合的に推進するため、令和3年度新たに取り組むこととしたものです。

○課題と今後の方向

「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題等を記載しています。
(令和2年11月に公表した「政策評価レポート2020」から転載)

○主な反映結果

令和3年度予算等への具体的な反映状況の主な内容を「新規事業の創設」「既存事業の拡充」「制度・組織体制の見直し」「その他取組の改善強化等」の区分により記載しています。

○補 足

令和2年11月の評価時から本報告書の公表時(2月)までの間に社会経済情勢等が大きく変化した場合や、当該政策分野について特に説明を加える必要がある場合に記載しています(補足事項がない場合は、この欄はありません)。

○反映結果の区分

新規事業の創設	・ 事業を創設して新たに取組を開始するもの。
既存事業の拡充	・ 既存の事業に事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、取組を拡充するもの。
制度・組織体制の見直し	・ 既存制度の拡充や組織体制の整備を行うもの。
その他取組の改善強化等	・ 上記3区分に該当しない取組の改善、強化等を行うもの。

政策評価結果の反映状況の見方

●政策項目

○政策項目

10の政策分野に掲げる50の政策項目を記載しています。

IV 居住環境・コミュニティ

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

○課題

「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題を記載しています。
(令和2年11月に公表した「政策評価レポート2020」から転載)

○今後の方向

「課題」を受けた今後の施策の方向性を記載しています。
(令和2年11月に公表した「政策評価レポート2020」から転載)

○反映結果

令和3年度予算等への具体的な反映状況の内容を「新規事業の創設」「既存事業の拡充」「制度・組織体制の見直し」「その他取組の改善強化等」の区分により記載しています。

○補足

令和2年11月の評価時から本報告書の公表時(2月)までの間に社会経済情勢等が大きく変化した場合や、当該政策項目について特に説明を加える必要がある場合に記載しています(補足事項がない場合は、この欄はありません)。

課題	今後の方向
<具体的推進方策①>快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり 快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。 また、全国的に空き家が増加傾向にある中、県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすい仕組みをつくる必要があります。	県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及を進めます。 また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の充実に取り組みます。
<具体的推進方策②>自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全 下水道事業の上水道事業が進んだことなどによる下水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組を推進する必要があります。	市町村等による水道施設の耐震化を引き続き支援するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を推進します。
<具体的推進方策③>快適で魅力あるまちづくりの推進 ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。(略)	交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。(略)
総括 以上のことから、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。(略)	
反映結果	
<新規事業の創設>	
● 県営住宅ストックを活用して若者への住宅支援を行うため、「県営住宅活用促進モデル事業費（R3 予算 1,845千円）」を創設し、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備することにより、若者の入居を促進します。	
<既存事業の拡充>	
● 空き家を活用して若者・移住定住者への住宅支援を行うため、「住宅ストックリノベーション事業費（R3 予算 22,185千円）」を拡充し、空き家バンクの利活用促進に向けた市町村への支援を行うとともに若者が空き家バンク登録住宅を取得する費用への補助に取り組みます。(略)	
<制度・組織体制の見直し>	
● 県産木材を使用し、高い断熱性能を備えた住宅の新築及びリフォームに対して支援を行う「住みたい岩手の家づくり促進事業」について、「いわて木づかい住宅普及促進事業費」と連携した助成制度に見直し、「岩手型住宅」の普及を推進します。	
<その他取組の改善強化等>	
● 空き家等の利活用を促進するため、空き家の適正管理や活用事例について周知するとともに、市町村や関係団体と連携した空き家の相談体制の充実に取り組みます。(略)	
<補足>	
● 「県営住宅活用促進モデル事業費」の創設及び「住宅ストックリノベーション事業費」の拡充は、「若者向け住宅支援施策に係る検討ワーキンググループ」での検討結果を踏まえ、若者の住宅支援策を総合的に推進するため、令和3年度新たに取り組むこととしたものです。	

○反映結果の区分

新規事業の創設	・ 事業を創設して新たに取組を開始するもの。
既存事業の拡充	・ 既存の事業に事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、取組を拡充するもの。
制度・組織体制の見直し	・ 既存制度の拡充や組織体制の整備を行うもの。
その他取組の改善強化等	・ 上記3区分に該当しない取組の改善、強化等を行うもの。

【政策分野】

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

心疾患の増加や脳卒中死亡率が全国上位で推移しており、県民の健康づくりへの取組を一層推進する必要があります。特に、働き盛り世代に対する取組を強化する必要があります。

また、人口 10 万人当たりの自殺者数が全国 46 位で推移しており、官民が一体となって自殺対策を推進する必要があります。特に、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。

地域の保健医療体制の確立に向けて、医療従事者の確保や新型コロナウイルス感染症対策への対応も踏まえた医療体制の更なる充実に取り組む必要があります。

余暇時間を増加させるために、総実労働時間や高齢化に伴う介護時間を減少させる取組を推進する必要があります。

県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会の充実に取り組む必要があります。

<今後の方向>

岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。また、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や高齢者等地域の特性や対象に応じた取組を推進します。

即戦力医師の招聘等の取組を推進するとともに、県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ等の取組を推進します。また、医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制の充実や、平時の医療提供体制の維持に向けた支援に取り組みます。

余暇時間を増加させるために、「働き方改革」の推進と、介護施設の整備や介護人材の確保に取り組みます。

県主催の文化芸術イベントについては、新型コロナウイルス感染症予防策を徹底するとともに、インターネット配信なども活用しながら、県民が文化芸術を鑑賞・発表できる機会の提供に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 生活習慣病の原因の一つであるメタボリックシンドロームを予防するため、「県民総参加型健康度アップ支援事業費（R3 予算 13,052 千円）」を創設し、県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整備します。
- 勤務医の働き方改革を推進するため、「地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助（R3 予算 120,365 千円）」を創設し、県内医療機関を対象に勤務医の労働時間短縮のための体制整備に取り組みます。
- 新型コロナウイルスワクチン接種に対応するため、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【再掲】（R3 予算 31,280 千円）」を創設し、必要な体制の整備に取り組みます。
- 「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会を確保するため、「文化芸術イベント等映像配信事業費（R3 予算 5,772 千円）」を創設し、Webを活用した文化芸術関係イベントの映像配信に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 脳卒中を始めとした生活習慣病の予防のため、岩手県脳卒中予防県民会議の会員の一層の拡大を図るとともに、会員との連携の下、食生活改善や運動習慣の定着、受動喫煙防止対策の強化を契機とした禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を進めます。
- 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度等の実施により更なる企業の健康経営の取組を促進します。
- 特定健診・がん検診の受診率向上のため、広く県民に対する普及啓発を行い、全県的な受診率の底上げを図るほか、市町村における健診データ等の分析に基づく効率的な受診勧奨事業の提案など受診率向上に向けた市町村支援の取組を推進します。
- 岩手県自殺対策アクションプランに基づき、普及啓発や人材養成などの包括的な自殺対策を官民一体となって推進するとともに、地域の特性を踏まえ、高齢者や働き盛り世代などそれぞれの対象に応じた重点

的な対策や相談支援体制の充実強化に取り組みます。

- 看護職員の確保定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、U・Iターンを含む就職進学説明会の開催や県内就業の動機付けのため県内で活躍している認定看護師等の講演会の開催などに取り組みます。
- 介護人材キャリア支援員による求人・求職のマッチング支援について、ハローワーク等の関係機関と連携し、広く求職者に介護に関心をもってもらうよう働きかけ、多様な人材の参入を促すなど介護人材の育成・確保等に取り組みます。
- 二次医療圏毎に医師確保目標数と医師確保のための具体的施策を定めた「医師確保計画（令和2年度～令和5年度）」に基づき、奨学金制度の拡充や奨学金養成医師の計画的な配置等を通じて、医師の確保や偏在対策に取り組みます。
- 「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」を通じて、医師の不足と偏在の解消に向けた国への政策提言を行うとともに、地域医療の確保のため、県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発等の情報発信事業に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制の充実を図るため、医療機関等に対する感染防止対策や代診医・看護職員等の派遣に対する支援等に引き続き取り組みます。
- コロナ禍においても、県民の文化芸術活動の発表・鑑賞の機会を提供するため、文化施設等における感染対策の徹底による利活用の促進を図るとともに、「岩手芸術祭」などの文化芸術イベントを開催し、併せてWeb配信を行うなど、情報発信の強化に取り組みます。

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、
また、安心して子育てをすることができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

合計特殊出生率が低下し、待機児童が引き続き発生している状況にあることから、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚支援や、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う必要があります。

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりが求められています。

青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりや社会的自立に困難を抱える青少年への支援が必要です。

本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりに取り組む必要があります。

動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育む必要があります。

<今後の方向>

結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援や新規会員の確保に向けた取組を推進するとともに、安心して子どもを生み育てることができるよう、「いわて子育て応援の店」の登録促進や保育士の確保等に取り組むほか、市町村における産後ケア事業等の実施や計画的な施設整備の促進に取り組めます。

教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組めます。

青少年が個性や主体性を発揮して心豊かに成長するため、社会参画の機会を拡大するとともに、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりを推進します。

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援し、働きやすい職場づくりの推進に取り組めます。

動物のいのちを尊重するため、殺処分の減少に向け、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組めます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- ICTを活用した子育て支援情報の効果的な発信のため、「いわての子育て支援情報発信事業費（R3 予算 9,544 千円）」を創設し、子育て支援に関するポータルサイトの構築及びアプリの導入による、プッシュ型の情報発信の展開に取り組めます。
- 子育て家庭への支援を含めた包括的な支援体制を整備するため、「重層的支援体制整備事業費（地域子ども・子育て支援事業交付金）（R3 予算 16,116 千円）」を創設し、市町村が行う利用者支援事業及び地域子育て支援拠点事業の支援に取り組めます。
- 保育所等の環境整備を図るため、「保育所等環境整備費（R3 予算 38,000 千円）」を創設し、県産木材を活用した遊具等の購入の支援に取り組めます。
- 青少年や保護者の意識や行動等の変化から現状や課題を把握するため、「青少年・男女共同参画意識調査事業費（R3 予算 5,280 千円）」を創設し、青少年の健全育成に関する意識調査に取り組めます。

《既存事業の拡充》

- 保育士確保を強化し待機児童の解消を図るため、「保育対策総合支援事業費（保育士修学資金貸付等事業費補助）（R3 予算 45,622 千円）」を拡充し、保育士修学資金の貸付枠の拡大に取り組めます。

《制度・組織体制の見直し》

- 動物の愛護及び管理に関する施策の推進のため、次期「動物愛護管理推進計画」を策定し、県民の動物愛護思想の高揚、動物の所有者による適正飼養の推進、動物の生存機会の拡大、動物取扱業の適正化の推進及び動物愛護管理施策の推進体制の構築に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- “いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員確保のため、SNS の活用や民間企業との連携などによる広報の強化に取り組めます。
- 「いわて子育て応援の店」の協賛店舗拡大のため、複数店舗を展開する企業や商店街組合等への働きか

けの強化に取り組みます。

- 子育て世代包括支援センター設置市町村の拡大のため、センターの妊婦訪問等に要する経費への補助や研修会の開催など、市町村のセンター設置への支援に引き続き取り組みます。
- 地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、「指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）(R3 予算 1,366 千円)」により、学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の県立学校への導入を推進します。
- 地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の養成・資質向上を図る研修会を行うなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを引き続き推進します。
- 市町村や社会福祉協議会など関係機関との連携を一層深め、社会的自立に困難を抱える青少年への支援が手薄な地域への支援の強化に取り組みます。
- 働きやすい職場づくりを促進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、働き方改革の必要性の周知や、時間管理等をテーマとした研究会等の開催、テレワーク等の柔軟な働き方の導入を含む企業の働き方改革の支援に取り組みます。【再掲】
- 犬猫の返還・譲渡率の向上のため、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催に取り組みます。

III 教育

学びや人づくりによって

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

課題と今後の方向

<課題>

子どもたちの新しい時代に必要な資質・能力や社会の中で共存していく人間性や社会性の育成、体力の向上と健康の保持・増進が重要であり、学習活動の更なる充実、自他を大切にできる道徳性の涵養、運動習慣の定着など、学校と家庭・地域が連携を図った取組の充実が必要です。

児童生徒が自己の在り方生き方を主体的に考えるため、学校の教育活動全体を通じた計画的・組織的なキャリア教育等の充実が求められています。

首都圏を中心とする県外企業の旺盛な採用活動の影響により、県内大学等卒業者の県内就職率は伸び悩んでおり、大学生等の地元定着の促進のため、関係機関・団体との更なる連携が必要です。

新型コロナウイルス感染症については、感染防止対策を講じながら、児童生徒等の健康、安全の確保を図るとともに、教育活動に与える影響を最小限にとどめ、学びの保障に向けた取組や支援が必要です。

<今後の方向>

対話的な学びを通じて、児童生徒が自分の考え等を評価することができる授業づくり、学校教育全体を通じた道徳教育や人権教育等、運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けるための学校・家庭・地域が連携・協働した取組などを推進します。

児童生徒が自己の在り方生き方を考える態度を育てるため、各教科等における多様な体験活動を推進するとともに、キャリア教育の質の向上と充実に取り組みます。

大学生等の地元定着の促進のため、高等教育機関や地元企業、関係団体と連携し、県内の大学生等に対し県内企業の魅力を伝えていく取組等を推進します。

新型コロナウイルス感染症対策については、児童生徒等の健康、安全が守られるよう引き続き取り組んでいきます。また、ICTの活用等により、学校の休業時などに学びを保障できる環境の整備を推進していきます。

主な反映結果

<<新規事業の創設>>

- 本県の地理的条件等を踏まえた教育の機会の保障の観点から、小規模校におけるICT機器を活用した多様な教科・科目の開設等と魅力ある学校づくりの実現のため、「遠隔教育ネットワーク構築事業費（R3 予算 14,789 千円）」を創設し、本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究に取り組みます。
- 私立学校の生徒等の安全を確保するため、「私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助（R3 予算 21,400 千円）」を創設し、特別支援学校校舎の老朽改築工事に要する経費の一部を補助することにより、教育環境の整備を促進します。
- 令和3年度及び4年度に開催されるスキー競技の大規模大会を契機として、オリンピック等の国際大会で活躍する次世代選手の競技力の向上を図るため、「スキー全国大会少年種別強化事業費補助（R3 予算 5,836 千円）」を創設し、強化練習経費等の支援に取り組みます。

<<既存事業の拡充>>

- ICT機器を活用した教育の充実を図るため、「いわて学びの改革研究・普及事業費（R3 予算 44,079 千円）」を拡充し、GIGAスクールサポーターの派遣による県立学校におけるICT機器の活用支援に取り組みます。また、県と市町村の教育委員会で構成する「岩手県学校教育ICT推進協議会」において協議・検討を行い、県と市町村が一体となって学校教育の情報化に係る課題に対する取組を推進します。
- 東日本大震災津波の影響や児童生徒を取り巻く様々な問題により悩みや不安を抱えた児童生徒の心のサポートのため、「児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業費）（R3 予算 308,441 千円）」を拡充し、独自に心のケアに資する支援活動等を行う被災市町に対し、その実施に要する経費を補助するほか、臨床心理士等の学校等への配置等を継続し、専門的見地からの支援に引き続き取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症対策のため、「私立学校運営費補助（R3 予算 3,392,288 千円）」を拡充し、私立学校が遠隔授業やICTを活用した教育の実施に要する経費を補助することにより、教育環境の整備を促進します。
- 東日本大震災津波の記憶のない児童生徒へ教訓や経験を継承するため、「いわての復興教育推進事業費（R3 予算 56,649 千円）」を拡充し、副読本の内容を踏まえた絵本の作成・配架など生涯学習との連携を強化しながら、就学前教育にも「いわての復興教育」を取り入れ、岩手の復興・発展を支える人材を育成す

る全県的な復興教育を推進します。

- ものづくり産業を担う人材を育成するため、「未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費（R3 予算 26,318 千円）」を拡充し、県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を統括するコーディネーターを設置し、ネットワーク間の連携強化を図りながら、小中高校生から既就職者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成と地元定着に取り組みます。また、ものづくり産業を支える人材を確保するため、「ものづくり人材確保促進事業費（R3 予算 7,931 千円）」を拡充し、首都圏等の大学を対象とした取組に加え、東北・北海道の大学にも拡大し、県外大学に進学した学生に対する県内企業の説明会や出前授業等の実施による県内企業とのマッチングを強化し、U・Iターンを推進します。
- 次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、Society5.0 に向けた機運を醸成する必要があることから、「科学技術普及啓発推進事業費（R3 予算 6,039 千円）」を拡充し、新たな科学・情報技術の普及啓発イベントを開催するなど、県民が科学・情報技術と接する機会の充実に取り組みます。
- いわて国体を契機として高まった競技力を維持・向上させるため、「いわて競技力向上事業費（R3 予算 141,339 千円）」を拡充し、国体候補選手の遠征費等を支援するとともに、県内就職を希望するトップアスリートの就職支援に取り組みます。

《制度・組織体制の見直し》

- 令和3年度に設置する高等教育機関と産業界の連携体制である「地域連携プラットフォーム」において、地域の将来像や具体的な連携・交流の方策等の検討、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた取組を推進します。

《その他取組の改善強化等》

- 各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善を推進するため、学力調査の結果を踏まえた校種間連携、教科横断による訪問指導の充実に取り組みます。
- 道徳教育の充実を図るため、「指導運営費（道徳教育推進事業費）（R3 予算 2,931 千円）」により、道徳科のあり方に関する実践研究の推進や道徳教育の研究協議会の開催等に引き続き取り組みます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、運動やスポーツへの興味や関心を一層深められる機会であることから、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、引き続き体育・保健体育の授業改善に取り組みます。
- 生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携し、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や健康に関する正しい知識を身に付けさせる取組を引き続き行います。
- 令和2年度内に策定する「岩手県立特別支援学校整備計画」に基づき、関係機関との検討・調整を進めながら、各地域の実情に応じた学びの場の整備に取り組みます。
- いじめ防止等の推進に向けて、各学校がいじめ問題に対して組織的に対応していくため、「岩手県いじめ防止等のための基本方針」に基づく適切な対処に引き続き取り組みます。また、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、児童生徒による主体的ないじめ防止のための啓発活動の促進、道徳教育や人権教育の充実に引き続き取り組みます。
- 児童生徒及び保護者への専門的な相談活動を行い、問題行動・不登校等を未然に防止するため、「児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業費）（R3 予算 23,390 千円）」により、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携した教育相談体制の充実に引き続き取り組みます。
- 本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けて取り組むとともに、小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けて取り組みます。
- 「キャリア教育指針」に基づくキャリア教育の推進に取り組むとともに、企業や関係団体等との連携による社会人講話や企業見学会の実施等、県内企業を理解する取組を推進します。また、キャリア・パスポートの活用により、キャリア教育の質の向上と充実に取り組みます。
- 子どもたちの文化芸術に対する関心を高めるため、市町村等と連携して、学校等へ芸術家を派遣するなど優れた文化芸術に触れる機会の提供に取り組みます。
- 大学等を会場とした企業紹介キャラバンや、企業との交流イベント等を実施し、大学生等と県内企業との交流機会の創出に引き続き取り組むとともに、人材確保が課題となっている医療、福祉分野について、同分野への就業を目指す学生等とのマッチングの強化に取り組みます。
- 学校等において、新しい生活様式に対応した新型コロナウイルス感染症対策を行い、児童生徒等の健康、安全の確保を図り、教育活動に与える影響を最小限にとどめるための様々な取組を引き続き推進します。

《補 足》

- 令和4年のハロウ・インターナショナルスクール安比ジャパンの開校に向け、学校法人及び各種学校設置認可についての指導や助言を行うとともに、連携のあり方について検討します。

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少している地域公共交通の維持・確保に向けた支援の必要があります。

人口減少等による地域コミュニティの機能低下が懸念され、県民意識調査においても「地域社会とのつながり」の県民の実感が低下していることから、持続可能な地域コミュニティづくりに向けた取組の必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式への対応が求められており、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっていることから、新しい働き方や新しい生活のあり方など移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。

<今後の方向>

良質な住宅の普及や空き家の利活用の促進、水道の広域連携の促進や効率的な汚水処理施設の整備など快適な居住環境づくりに取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域公共交通の維持・確保に向け、広域的な幹線路線を支援するとともに、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築等に取り組めます。

持続可能な地域コミュニティづくりに向け、市町村との意見交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認証、地域運営組織の形成促進等に取り組めます。

外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進、文化芸術やスポーツを生かした人的・経済的交流の推進に取り組むとともに、移住希望者の関心を喚起する情報発信や県外企業を対象に本県におけるテレワーク等の実施に向けた取組を推進するなど、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進に取り組めます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 県営住宅ストックを活用して若者への住宅支援を行うため、「県営住宅活用促進モデル事業費（R3 予算 1,845 千円）」を創設し、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備することにより、若者の入居を促進します。
- 外国人県民等の言葉の壁の解消に向けて、「地域日本語教育推進費（R3 予算 9,457 千円）」を創設し、市町村や関係機関と連携した日本語学習支援等に取り組めます。
- スポーツによる交流人口の拡大や地域活性化を推進するため、令和4年9月に本県で開催予定の「日本スポーツマスターズ2022」に向けて、「日本スポーツマスターズ2022開催準備費（R3 予算 6,379 千円）」を創設するとともに、令和5年2月に本県で開催予定の「特別国民体育大会冬季大会スキー競技会」に向けて、「特別国民体育大会冬季大会スキー競技会開催準備費（R3 予算 47,959 千円）」を創設し、大会開催に向けた準備を進めます。

《既存事業の拡充》

- 空き家を活用して若者・移住定住者への住宅支援を行うため、「住宅ストックリノベーション事業費（R3 予算 22,185 千円）」を拡充し、空き家バンクの利活用促進に向けた市町村への支援を行うとともに若者が空き家バンク登録住宅を取得する費用への補助に取り組めます。
- 水道事業の広域連携の取組を推進するため、水道広域化推進プラン策定に向けた検討において連携の効果を分析する必要があることから、「水道事業広域連携推進費（R3 年度予算 46,315 千円）」を拡充し、新たに具体的な広域連携のシミュレーションに取り組めます。
- 持続可能な地域コミュニティづくりの促進に向け、「活力ある小集落実現プロジェクト」の実証成果を共有し、同プロジェクトの取組拡大を図るため、「活力ある小集落構築支援事業費（R3 予算 3,498 千円）」を拡充し、新たに市町村等を対象としたフォーラムの開催に取り組めます。
- 地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進のため、「地域おこし協力隊活動支援事業費（R3 予算 2,554 千円）」を拡充し、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりの支援に取り組めます。
- 三陸防災復興プロジェクト2019を通じた文化交流を継続するとともに、国内外からの復興支援に対する感謝を伝えるため「さんりく音楽魅力発信事業費（R3 予算 4,978 千円）」を拡充し、東日本大震災津波から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭」の開催に取り組めます。

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組、聖火リレー、聖火フェスティバルの安全・安心な実施に向けた準備・運営に取り組むとともに、「復興五輪ムーブメント推進事業費（R3 予算 264,724 千円）」を拡充し、市町村と連携しながら、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策に取り組めます。
- 関係人口の創出・拡大のため、「人交密度向上推進事業費（R3 予算 16,095 千円）」を拡充し、首都圏居住者等が地域資源を学ぶことや地域課題解決に取り組むことを通じた地域とのつながりの創出に取り組めます。
- 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、「いわて就業促進事業費【再掲】（R3 予算 132,892 千円）」を拡充し、「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」の沿岸サテライトを新設し、プロフェッショナル人材活用による中小企業の経営課題解決に向けた支援強化に取り組めます。

《制度・組織体制の見直し》

- 県産木材を使用し、高い断熱性能を備えた住宅の新築及びリフォームに対して支援を行う「住みたい岩手の家づくり促進事業」について、「いわて木づかい住宅普及促進事業費」と連携した助成制度に見直し、「岩手型住宅」の普及を推進します。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている広域バス路線の路線維持を図るため、「地域バス交通支援事業費補助」の補助要件を緩和する特例措置を実施し、引き続きバス事業者への支援に取り組めます。
- 生活者としての外国人県民等に対する日本語教育の推進のため、令和3年度に「日本語教育の推進に関する法律」に基づく本県の基本的な方針を策定し、日本語教育支援の総合的な体制づくりに取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- 地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備を支援するとともに、小学生を対象とした「出前講座」等を実施するなど、污水处理施設の普及啓発に取り組めます。
- 第三セクター鉄道の持続的運営を図るため、関係市町村と連携し、設備の維持管理に要する経費等への補助や利用促進に取り組めます。
- 地域公共交通の維持・確保を図るため、市町村が行う公共交通に関する計画策定や実証運行に関する経費に対し、地域公共交通再編・活性化推進事業費により、引き続き市町村の支援に取り組めます。
- 「県・市町村地方創生推進連絡会議」を開催し、地域コミュニティづくりやその活動を支える人材育成等の施策に関し、市町村の現状やニーズについての意見交換を行うなど、市町村との連携強化に取り組めます。
- 持続可能なコミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む「元気なコミュニティ特選団体」の認証や活動事例の情報発信に取り組むとともに、住民自らが地域課題解決に取り組む地域運営組織や小さな拠点の形成に向け、県内外の事例紹介等による普及啓発に引き続き取り組めます。
- 外国人県民等の暮らしやすい環境づくりの充実に向け、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、外国人県民等からの相談に多言語で円滑に対応できる体制の強化に取り組めます。
- 高校生の海外派遣や相互派遣交流を行い、海外経験を通じた国際理解や国際感覚の醸成を図るとともに、海外で活躍する岩手県出身者等との交流を通じた、海外とのネットワーク拡充に引き続き取り組めます。
- 文化芸術を生かした国内外との交流を図るため、「いわての文化情報大事典」ホームページやSNSを活用した伝統文化の国内外への情報発信の強化に取り組めます。
- 本県への移住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営、市町村や地域団体等の支援などの全県的な移住推進の取組に加え、メールマガジンの実施等により「移住ポータルサイト」を活用した情報発信の強化に取り組めます。
- 多様な働き方に応じた移住を促進するため、県内のテレワーク関連施設等について、移住ポータルサイトや移住相談窓口での情報発信に取り組めます。

《補 足》

- 「県営住宅活用促進モデル事業費」の創設及び「住宅ストックリノベーション事業費」の拡充は、「若者向け住宅支援施策に係る検討ワーキンググループ」での検討結果を踏まえ、若者の住宅支援策を総合的に推進するため、令和3年度新たにに取り組むこととしたものです。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

自然災害へのリスクに備えるため、自助・共助・公助による防災体制の整備を進める必要があります。

安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみで犯罪が起こりにくい環境をつくる必要があります。

交通事故について、交通事故死者数の多くの割合を高齢者が占めているほか、子どもや高齢者の歩行者が道路横断中に被害に遭う事故が多く発生していることから、交通安全教育と広報啓発活動を行うなどの交通安全対策を強化していく必要があります。

食の安全・安心の確保や感染症の予防対策を進める必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、引き続き検査体制や医療体制の更なる充実強化に取り組む必要があります。

<今後の方向>

自主防災組織の組織率は、地域間でばらつきがあることから、人材育成等を通じて、更なる自主防災組織の組織化や活性化を図るとともに、消防団に対する支援の充実などにより地域コミュニティの防災力強化に取り組めます。

県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組むとともに、子どもや高齢者の歩行者が被害に遭わないための街頭指導や参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢運転者に対する交通安全教室等の安全対策を推進します。

食品関係事業者へのより高度な衛生管理手法の普及、関係機関等と連携した感染症の発生及びまん延防止対策の推進に取り組めます。また、国内における豚熱の発生など、家畜伝染病への対策が必要であることから、家畜衛生対策や危機事案発生に備えた防疫対応研修などに取り組めます。

特に新型コロナウイルス感染症対策については、迅速に岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、I C A T（いわて感染制御支援チーム）を医療機関等に派遣する等の取組を行ってきたところであり、今後も引き続き関係機関と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

主な反映結果

<<新規事業の創設>>

- 地震・津波防災対策を強化するため、「地震・津波危機管理対策事業費（R3 予算 33,586 千円）」を創設し、本県における最大クラスの地震・津波による被害予測を行い、減災対策に取り組めます。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、分散避難を進めるため、「災害情報発信強化事業費（R3 予算 16,464 千円）」を創設し、県ホームページ「いわて防災情報ポータル」の『避難所情報』において、電子地図を活用し、避難所の位置、避難者数、利用率（混雑状況）をリアルタイムに表示させる等、市町村の避難対策の支援に取り組めます。
- 新型コロナウイルスワクチン接種に対応するため、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（R3 予算 31,280 千円）」を創設し、必要な体制の整備に取り組めます。
- 新型コロナウイルス感染症対策や県民の健康増進に寄与すべく、「SNS活用型健幸づくり推進事業費（R3 予算 6,100 千円）」を創設し、SNSを活用した県民の方々の個々人のニーズに合わせたきめ細かな情報発信等に取り組めます。

<<既存事業の拡充>>

- 特殊詐欺に対する防犯意識の高揚を図るため、高齢者をはじめとした県民が詐欺被害に気づく力を身につける必要があることから、「特殊詐欺被害予防対策費（R3 予算 13,746 千円）」を拡充し、テレビを通して最新手口や被害防止対策を紹介するCM広報等に取り組めます。
- 令和2年度に策定する「岩手県再犯防止推進計画（仮称）」に基づき、再犯防止の取組を進めるため、「地域生活定着支援事業費（R3 予算 28,702 千円）」を拡充し、更生保護や福祉等の関係機関・団体と連携して、罪を犯した者等の社会復帰及び地域への定着支援の強化に取り組めます。
- 登下校時の子どもの安全確保を効果的に実施するため、通学路を車で巡回する防犯ボランティア団体への支援を行う必要があることから、「いわて登下校防犯プラン推進事業費（R3 予算 1,027 千円）」を拡充し、青色回転灯装着車両へドライブレコーダーを貸与・設置し防犯力の強化に取り組めます。

- 高齢者の交通事故防止や歩行者・運転者の安全意識の高揚を図るため、視覚情報等による効果的な広報啓発や安全指導を推進する必要があることから、「交通安全広報啓発 フォー・アプローチ事業費（R3 予算 1,307 千円）」を拡充し、可搬型のデジタルサイネージ※を活用し様々な場所における広報啓発と安全教育に取り組みます。
- 自然に恵まれた本県の「食」を全国にPRするとともに、食育の重要性について県民理解の更なる促進を図り、県民運動として広く展開するため、「食育推進全国大会開催費（R3 予算 28,739 千円）」を拡充し、岩手県実行委員会の各団体・機関と連携して「オールいわて」での大会開催に取り組みます。
- 食育の効果的な普及啓発を図るため、「食育県民運動促進事業費（R3 予算 1,515 千円）」を拡充し、食育推進全国大会において講演会の実施に取り組みます。

《制度・組織体制の見直し》

- 多様化・複雑化する危機事案に対し、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓や知見を生かし、危機事案発生時における影響を最小限に抑え、速やかに復興に移行できるよう、危機管理対策を統括する「復興防災部」を設置します。
- 交通事故のない社会を目指し、交通安全に関する総合的な施策を推進するため、事故実態や社会環境の変化等を踏まえた「第 11 次岩手県交通安全計画」を策定し、関係機関・団体と連携しながら正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした交通安全対策を推進します。

《その他取組の改善強化等》

- 自主防災組織の組織化や活性化を図るため、大学と連携し、自主防災組織活性化モデル事業に取り組みとともに、自主防災組織の中核となる人材を育成するため、防災士を養成する取組を継続して実施します。また、引き続き、市町村が行う消防団の団員確保及び機能充実に向けた取組を支援し、消防団員の加入促進を進めます。
- 子ども・高齢者や自転車利用者の交通事故を防止するため、街頭指導やシミュレータによる体験型の安全指導、高齢運転者に対する安全指導・適切な助言等による安全運転支援を行うほか、高速道路や幹線道路の交通事故を防止するため、道路管理者と連携した警戒活動、信号待ち運転者に対する安全指導等の安全対策に継続して取り組みます。
- 県内の食品等事業者に対して、HACCPの義務化に係る説明会や現場指導による、HACCPに沿った衛生管理の導入を支援するとともに、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る説明会の実施などにより、許可業種再編及び届出制度創設への円滑な移行に取り組みます。
- 豚熱の発生予防に係る速やかなワクチン接種に備えるため、「豚熱予防的ワクチン接種事業費（R3 予算 280,521 千円）」により、引き続きワクチン接種及び免疫付与状況調査に要する経費を確保するなど、危機事案発生時に向けた準備に取り組みます。
- 新型インフルエンザや一類感染症による健康危機管理に迅速かつ適切に対応するため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や研修訓練等体制強化に引き続き取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、いわて感染制御支援チーム（ICAT）による感染制御の指導や地域の医療従事者等に対する研修等に引き続き取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制の充実を図るため、医療機関等に対する感染防止対策や代診医・看護職員等の派遣に対する支援等に引き続き取り組みます。

【用語解説】

※ デジタルサイネージ
LED ディスプレイ等に文字・静止画・動画を瞬時に切り替えて表示する電子掲示板のこと。

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから停滞し、厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの動きがみられます。仕事のやりがいや、必要な収入や所得が得られていることに対する実感を高めるため、産業全体の底上げを図ることが必要です。人口の社会減については、令和元年の4,370人のうち、18歳～24歳が9割弱を占め、進学・就職期における転出が多く、特に20代前半女性の転出が顕著です。

新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要等の減少や農林水産物の消費停滞等がみられることから、交流人口の拡大や農林水産物の販売促進に取り組む必要があります。

<今後の方向>

仕事のやりがいや、必要な収入や所得が得られていることに対する実感を高めるため、正社員の有効求人倍率や完全失業率を改善するための取組、観光産業や農林水産業の振興を進めます。

人口の社会減が続く中、「いわてで働こう推進協議会」等による若年者や女性等の県内就職・創業への支援、あらゆる人がライフスタイルに応じた働き方ができる環境の整備を進めるとともに、産業集積等に伴う人材確保が必要であることから、移住支援金の交付や就職相談等のU・Iターン対策に取り組めます。また、地域経済の活性化に向け、中小企業の経営力向上のための金融支援、自動車・半導体関連産業の集積の推進、地場産業の経営力や生産性の向上、県産品のPR、観光コンテンツの磨き上げや売込みなどに取り組めます。

収益力の高い農林水産業を実現するため、経営体の育成や新規就業者の確保・育成、高収益野菜の作付け促進、畜舎整備の支援、県産木材の安定供給体制の構築、サケの種苗放流やサケ・マス類の海面養殖試験の支援、ICT等の先端技術の活用促進、生産基盤の整備、6次産業化や輸出の促進等に取り組めます。

また、減少した航空需要の回復に向け、旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に取り組むとともに、農林水産物の販路の開拓・拡大を図るため、農林水産物の需要回復に向けた取組を進めます。

主な反映結果

<<新規事業の創設>>

- 新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性向上の取組を効果的に進めるため、「中小企業事業再生支援事業費補助（R3 予算 12,006 千円）」を創設し、産業支援機関における経営支援スタッフの配置や専門家派遣に要する経費の補助を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の支援に取り組めます。
- 水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、「水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費（R3 予算 664,684 千円）」を創設し、主食用米から飼料用米や野菜等への作付転換を促進するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体の育成に取り組めます。
- 県産木材の利用を促進するため、「いわて木づかい住宅普及促進事業費（R3 予算 89,797 千円）」を創設し、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援に取り組めます。
- 畜産の産地力強化のため、「いわてモーモープロジェクト推進事業費（R3 予算 19,875 千円）」を創設し、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組やヨーグルトサミット等の開催を支援するとともに、県産牛肉や乳製品の美味しさ、プロジェクトの取組等の国内外への情報発信などに取り組めます。

<<既存事業の拡充>>

- 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、「いわて就業促進事業費（R3 予算 132,892 千円）」を拡充し、「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」の沿岸サテライトを新設し、プロフェッショナル人材活用による中小企業の経営課題解決に向けた支援強化に取り組めます。
- 半導体関連産業の一層の集積を促進するため、「半導体関連産業創出推進事業費（R3 予算 9,374 千円）」を拡充し、地場企業の取引拡大のほか、人材育成研修の対象を拡大し、カリキュラムを高度化した人材育成に取り組めます。
- 伝統工芸事業者の販路拡大を支援するため、「伝統工芸産業支援事業費（R3 予算 1,591 千円）」を拡充し、バイヤー招聘を行うとともに、新たにホームスパンの伝統的工芸品指定に向けた支援に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- 若者等の県内就業を一層促進するため、新たに各広域振興局に「エリアコーディネーター（仮）」を配置し、就職・進学にかかわらず県内各高校等におけるキャリア教育の支援を通じて、県内企業や産業への理解を深める取組の強化に取り組みます。
- 雇用・労働環境の整備のため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、働き方改革の必要性の周知や、時間管理等をテーマとした研修会等の開催、テレワーク等の柔軟な働き方の導入を含む企業の働き方改革の支援に取り組みます。
- 中小企業の経営力の強化を図るため、経営課題解決に向けて継続的にサポートする伴走型支援を行う体制を整備し販路開拓や経営改善などを支援するとともに、商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組を促進するなど、引き続き、事業者が抱える経営課題の解決に取り組みます。
- 県産品の販売を拡大するため、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、アンテナショップや物産展等の販売機会の確保に努めるほか、インターネット通販等の新たな販路の開拓や、メディアを活用した効果的な情報発信等に取り組みます。
- 質の高い旅行商品の開発・売込みを推進するため、東北デスティネーションキャンペーンに向け、旅行会社への訪問営業や商談会の開催等による売込み活動、2つの世界遺産や国立公園などの本県の主要コンテンツを組合わせた旅行商品の造成促進に取り組むとともに、ツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した観光情報発信の強化に取り組みます。また、県内周遊バスツアーへの支援により、東日本大震災津波から10年を迎える沿岸地域等への誘客の促進に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復に向け、「いわて花巻空港利用促進事業費」により、国内旅行商品の造成支援を行うとともに、国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社等へのトップセールスや運航支援の提案などによる働きかけを行うほか、運航再開後の安定的な運航に資する支援策や利用促進プロモーション等に取り組みます。
- 農林水産業を担う経営体の育成や新規就業者の確保・育成に向け、「いわてアグリフロンティアスクール」による財務・労務管理やマーケティング等の総合的な研修のほか、「いわて林業アカデミー」及び「いわて水産アカデミー」による知識や技術の習得支援などに引き続き取り組みます。
- 畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、「畜産競争力強化整備事業費補助（R3 予算 1,423,800千円）」により、引き続き畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体を実施する家畜飼養管理施設等の整備の支援に取り組みます。
- 林業の成長産業化を図るため、「林業成長産業化総合対策事業費（施設等整備事業費補助）（R3 予算 627,190千円）」により、引き続き木材加工施設や高性能林業機械等の整備の支援に取り組みます。
- サケ資源の回復を図るため、「さけ、ます増殖費（R3 予算 393,642千円）」により、引き続き稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等に取り組みます。
- 漁業生産量の維持・増大を図るため、「新しい増養殖モデル創出事業費（R3 予算 4,574千円）」により、引き続き漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証に取り組みます。
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、「経営体育成基盤整備事業費（R3 予算 3,359,957千円）」により、引き続きほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- 県産農林水産物の輸出拡大を図るため、「いわての食財戦略的海外輸出展開事業費（R3 予算 15,000千円）」により、引き続き県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定・実行に向けた支援に取り組みます。

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

課題と今後の方向

<課題>

世界遺産等の来訪者数は登録直後に見られた集客効果が年々減少傾向にあるほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少しており、世界遺産の登録に係る節目の機会を捉えた普及啓発など、世界遺産等の価値を共有し多くの人々に広めていく必要があります。

国、県指定文化財について、指定に必要な基礎調査に加え、価値づけを担保するための類例調査などの追加の調査に時間を要している状況であることから、調査を実施する市町村を支援する必要があります。

民俗芸能など地域の文化を継承する人材が減少し、文化芸術活動の担い手も高齢化していることから、保存・継承や後継者育成を促進するため、特に若年層の興味関心を高めていく必要があります。

<今後の方向>

世界遺産の新規・拡張登録に向けた取組や、「平泉の文化遺産」を総合的に情報発信、紹介するためのガイダンス施設の整備などを推進します。また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を進めるため、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」など世界遺産を核とした関連文化遺産ネットワークによる文化遺産の情報発信や交流事業に取り組みます。

国、県指定文化財について、基礎調査などに要する時間を短縮し、円滑な指定を図るための取組を推進します。

「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催により、民俗芸能の鑑賞・発表の場の確保に取り組むとともに、「新しい生活様式」に対応したデジタル技術を活用するなど、若い世代の参加・交流を図り、世代間・地域間交流や次世代による保存・継承活動の機運醸成に取り組みます。また、「いわての文化情報大事典」ホームページによる伝統文化の動画配信を行うなど、民俗芸能の魅力の発信に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に備えて、世界遺産の価値や重要性について県民理解の更なる増進を図るため、「御所野遺跡世界遺産登録記念事業費（R3 予算 4,156 千円）」を創設し、御所野遺跡を含む縄文遺跡群の価値の普及や情報発信に取り組みます。
- 「平泉」の世界遺産登録 10 周年を契機として、世界遺産を確実に未来へ継承するため、「平泉世界遺産登録 10 周年記念事業費（R3 予算 8,535 千円）」を創設し、世界遺産の理解増進や保存活用の取組を推進します。
- 令和 3 年度に開館する平泉の文化遺産ガイダンス施設（仮称）を適切に管理運営するため、「平泉文化遺産ガイダンス施設管理運営費（R3 予算 102,954 千円）」を創設し、平泉の価値や平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。
- 「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会を確保するため、「文化芸術イベント等映像配信事業費【再掲】（R3 予算 5,772 千円）」を創設し、「岩手県民俗芸能フェスティバル」などの文化芸術関係イベントの Web を活用した映像配信に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録に向けた取組を推進するため、「世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費）（R3 予算 22,544 千円）」を拡充し、世界遺産委員会への対応や認知度を高めるための PR 活動に取り組みます。
- 質の高い旅行商品の開発・売り込みを図るため、「御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【再掲】（R3 予算 8,145 千円）」を拡充し、御所野遺跡の世界遺産登録の実現に合わせて管内での登録記念事業や体験・交流型観光のブラッシュアップに取り組むとともに、新たに八戸や鹿角等隣接圏域等との連携した周遊観光の推進に取り組みます。
- 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進及び質の高い旅行商品の開発・売り込みを図るため、「平泉の世界遺産登録 10 周年交流人口拡大推進事業費【再掲】（R3 予算 10,609 千円）」を拡充し、新たに平泉の文化遺産の価値を発信するコンテンツ整備に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」を核とした県内の関連文化資源について、関係市町村と連携

したシンポジウムの開催、パンフレットやWebなどによる情報発信に取り組みます。

- 本県の民俗芸能に対する県内外の関心を高め、保存・継承活動の機運醸成を図るため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催などにより、本県の多種多様な民俗芸能の魅力の発信に取り組みます。
- 本県の文化財等の価値の理解の促進及び民俗芸能の魅力を県内外に広く発信するため、伝統文化の動画配信等による「いわての文化情報大事典」ホームページの内容の充実や、Twitter及びFacebookを活用した広報などによるホームページの認知度向上に取り組みます。
- 令和2年度内に策定する岩手県文化財保存活用大綱に基づき、市町村が実施する文化財保存活用地域計画等の策定や未指定の文化財を含めた文化財悉皆調査等への支援に取り組みます。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

<課題>

暴風や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組が求められています。

東日本大震災津波からの復興需要等により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があります。

再生可能エネルギーの導入促進を図るため、再生可能エネルギーの環境付加価値の活用に向けた取組を支援する必要があります。

二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。

廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。

<今後の方向>

希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組により生物多様性の保全を推進します。

令和2年度内に策定予定の「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進などにより、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。

森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。

県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、使い捨てプラスチックの削減等の3つのecoマナーに係るアクションについて、市町村等と一体となって普及啓発を図ります。併せて、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、生ごみの削減やごみの分別の徹底等、3Rに基づいたライフスタイルの実践を呼びかけるとともに、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者を支援します。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、「森林公園機能強化事業費（R3 予算 111,972 千円）」を創設し、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組みます。
- 食品ロス^{*1}の削減を推進するため、「食品ロス削減推進事業費（R3 予算 788 千円）」を創設し、関係団体等と連携して食品ロス削減推進計画の策定に取り組みます。
- 令和2年度内に策定予定の「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量を総合的に削減するため、「ゼロカーボン推進事業費（R3 予算 17,975 千円）」を創設し、家庭の省エネルギー化促進、事業者への省エネルギー設備導入補助、ブルーカーボン^{*2}の普及啓発等に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- イノシシの生息域の拡大への対応や、農業被害等の防止のため、「指定管理鳥獣捕獲等事業費（シカ・イノシシ捕獲対策）（R3 予算 166,532 千円）」を拡充し、イノシシの捕獲頭数を増やすとともに、捕獲促進のためのマニュアルを作成し、捕獲の強化に取り組みます。
- 水環境保全意識の高揚を図るため、「環境保全対策費（水生生物調査）（R3 予算 4,042 千円）」を拡充し、水生生物調査への講師の派遣による活動支援等の強化に取り組みます。
- 森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、「いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）（R3 予算 760,740 千円）」を拡充し、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、新たに公益上重要な森林の整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等の支援に取り組みます。
- 一般廃棄物の排出量削減のため、「循環型地域社会形成推進事業費（R3 予算 129,645 千円）」を拡充し、広報媒体を活用した県民に対する3Rの普及啓発に取り組みます。
- 海岸漂着物の円滑な回収・処理のための取組支援を継続するとともに、発生抑制等を推進するため、「海岸漂着物等地域対策推進事業費（R3 予算 48,628 千円）」を拡充し、海洋ごみの分布調査等に取り組みます。

- 再生可能エネルギー由来の水素の利活用促進のため、「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費（R3 予算 11,133 千円）」を拡充し、再エネ利用価値の拡大等に向けた研究調査や、家庭用燃料電池など水素関連製品の普及促進に取り組みます。

≪制度・組織体制の見直し≫

- 人と鳥獣との適切な関係の構築と生物多様性の保全を図るため、「第 13 次鳥獣保護管理事業計画」及び「第二種特定鳥獣管理計画」の策定に取り組みます。

≪その他取組の改善強化等≫

- 県内の希少野生動植物の保護を図るため、希少野生動植物の生息状況調査やイヌワシの繁殖支援に取り組みます。
- 家庭における温室効果ガス排出量の削減を推進するため、家庭用の再エネ設備を県の公募による支援事業者の運営により「共同購入」するなど、再エネ設備の導入促進に取り組みます。
- 事業所における温室効果ガス排出量の削減を一層推進するため、事業所への立入検査、助言を実施するなど温暖化対策計画書制度の強化に取り組みます。
- 電力系統への連系可能量の拡大に向けて、送配電網の増強施策に係る国への働きかけに引き続き取り組みます。
- 事業者が企業活動を再生可能エネルギーの電気で賄う取組（いわゆる R E 100）を促進するため、県が率先して県有施設への R E 100 の導入に向けた検討を行うほか、県有施設の電力調達に係る環境配慮方針の策定に取り組みます。
- 県内事業者が事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーで賄う取組を支援するため、小売電気事業者と連携し、企業局の水力発電所で発電した C O₂ フリーの電力を事業所等に供給することにより、引き続き再生可能エネルギーの地産地消に取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、「森林整備事業費補助【再掲】（R3 予算 525,904 千円）」により、引き続き市町村等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。
- 市町村と連携して家庭系ごみの約 4 割を占める生ごみの削減に取り組むとともに、ごみの分別、使い捨てプラスチックの使用抑制、食品ロスの削減の 3 つのマナーを掲げる「いわて三ツ星 eco マナーアクション」の定着に向けて、普及啓発に取り組みます。
- 市町村等に対する地域の実態に応じたごみ減量化施策の助言・支援や、事業者による廃棄物の発生抑制等に資する製品・技術開発等への支援に取り組みます。

【用語解説】

- ※1 食品ロス
本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。
- ※2 ブルーカーボン
海洋生態系に蓄積された炭素の総称のことで、地球全体で固定される炭素の 55%に相当すると言われている。

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

課題と今後の方向

<課題>

科学・情報技術の利活用による地域課題の解決や県民利便性の向上、及びモバイル端末（スマートフォン）の利用環境の向上に取り組む必要があります。また、国際リニアコライダー（I L C）実現に向けて、国際的な取組の進展に応じながら、建設候補地としての取組を進める必要があります。

近年、日本各地で、これまでに経験したことの無いような豪雨による深刻な水害や土砂災害が、毎年のように発生しており、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や、災害時の避難・救急活動を可能とする、災害に強い道路ネットワーク等の整備を進める必要があります。

産業や観光の振興を図るため、物流の効率化など生産性の向上や、観光客の利便性向上に資する社会資本の整備・利活用を推進する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症により、クルーズ船の寄港中止や国際線の運休が続いており、再開に向けた取組を進める必要があります。

高度経済成長期に集中的に整備した多くの社会資本の老朽化が進行しているほか、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴って整備した、維持管理が必要な社会資本が増加しています。また、維持管理等を担う地域の建設企業における担い手不足が懸念されています。

<今後の方向>

先端技術を活用した取組の推進や県民への科学・情報技術の普及啓発を行うとともに、通信事業者や市町村と連携し、情報通信インフラの整備を促進します。また、I L Cの建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進します。

自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。また、幹線道路の整備など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道整備等日常生活を支える安全な道づくりを推進します。

産業振興や観光振興を支える道路整備や、農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた港湾や空港等の社会資本の利活用の推進に取り組みます。

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、維持管理等を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けて取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 県営住宅ストックを活用して若者への住宅支援を行うため、「県営住宅活用促進モデル事業費【再掲】（R3 予算 1,845 千円）」を創設し、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備することにより、若者の入居を促進します。

《既存事業の拡充》

- 県内企業の加速器関連産業における取引機会拡大に向けて、コーディネーター等による、企業訪問を通じたニーズと技術のマッチングなどの受注の促進に向けた取組を強化するため、「I L C推進事業費（R3 予算 101,166 千円）」を拡充します。
- 次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、Society5.0に向けた機運を醸成する必要があることから、「科学技術普及啓発推進事業費【再掲】（R3 予算 6,039 千円）」を拡充し、新たな科学・情報技術の普及啓発イベントを開催するなど、県民が科学・情報技術と接する機会の充実に取り組みます。
- 火山地域における住民の安全確保及び火山噴火時等の緊急的な減災対策を迅速かつ的確に実施する必要があることから、「砂防事業費（R3 予算 981,402 千円）」を拡充し、新たに栗駒山及び十和田火山噴火緊急減災砂防計画の策定に取り組みます。
- デジタル庁（仮称）の創設やIT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法）の全面的な見直しなどに対応し、県内におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進や行政のデジタル化を推進するため、「いわてデジタル化推進費（R3 予算 10,964 千円）」を拡充し、推進体制を構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 一部の通信事業者により、令和5年度末までに全ての居住地域において携帯電話を利用可能とする自主整備が計画されているため、居住地域のエリア化だけでなく、災害時等の安心安全確保等を念頭に置いた

非居住地域の携帯電話のエリア化を図るため、市町村における基地局の整備を促進します。

- I L C の建設準備段階への移行に向けて、東北 I L C 事業推進センター*と連携し、機材の搬送ルート等の調査検討を進めるとともに、外国人研究者等の受入環境整備、グリーン I L C を推進する共同研究、国内外への情報発信の取組を推進します。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算等を活用し、流域全体のあらゆる関係者により行う「流域治水」の考え方に基づいて、河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。
- 信頼性の高い道路ネットワーク等の構築を推進するため、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
- 日常生活を支える安全な道づくりを推進するため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備に取り組むほか、今年度末に策定する「岩手県自転車活用推進計画」に基づき、自転車通行空間の整備等に取り組みます。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「農村地域防災減災事業費【再掲】(R3 予算 905,744 千円)」により、引き続き地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等に総合的に取り組みます。
- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、「治山事業費【再掲】(R3 予算 1,197,700 千円)」により、引き続き治山施設の整備に取り組みます。
- 高波等に対する漁港機能の強化を図るため、「漁港施設機能強化事業費【再掲】(R3 予算 594,079 千円)」により、引き続き防波堤・護岸等の整備に取り組みます。
- 物流の効率化など生産性向上による産業振興や県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や生産拠点から幹線道路へのアクセス道路などの物流の基盤となる道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
- 令和3年以内に全線開通する復興道路の利活用を促進するため、復興道路全線開通による整備効果の県内外への発信に取り組みます。
- クルーズ船の寄港拡大に向けて、船社や関係機関と連携して安全・安心な受入態勢を確保するとともに、港湾所在市と連携し、クルーズ船運航再開後における寄港対応実績の船社等へのPRに取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復に向け、いわて花巻空港利用促進事業費により、国内旅行商品の造成支援を行うとともに、国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社等へのトップセールスや運航支援の提案などによる働きかけを行うほか、運航再開後の安定的な運航に資する支援策や利用促進プロモーション等に取り組みます。【再掲】
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、「経営体育成基盤整備事業費【再掲】(R3 予算 3,359,957 千円)」により、引き続きほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- 森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、「林道整備事業費【再掲】(R3 予算 1,556,354 千円)」により、引き続き林道の整備や改良等に取り組みます。
- 漁港施設の長寿命化を図るため、「水産物供給基盤機能保全事業費【再掲】(R3 予算 439,210 千円)」により、引き続き機能保全計画に基づく保全工事等に取り組みます。
- 公共土木施設が将来にわたって機能を発揮できるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算等を活用して、計画に基づき着実に修繕を実施し、点検を踏まえた見直しを行うなど、予防保全型の維持管理に取り組みます。
- 土木系学科の高校生と協働で行う、老朽化した橋梁などの道路インフラの法定点検について、実施校を2校から4校に拡大し、建設業の将来を担う高校生に魅力や働きがいを感じてもらふことにより、担い手の確保・育成を推進します。
- 高校生向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワークの拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を推進します。
- 「建設業総合対策事業費【再掲】(R3 予算 17,559 千円)」により、ICT機器等の導入を促進するなど、県内建設企業の技術力向上を図るため、情報通信技術(ICT)の普及・拡大を推進します。

【用語解説】

※ 東北 I L C 事業推進センター

I L C 国際推進チームの活動に呼応して建設準備のための実務的な調査検討を行うため、令和2年8月に設立(岩手県及び宮城県の自治体、大学等22団体が参加)。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、 幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

課題と今後の方向

<課題>

様々な制度等に多様な意見を反映させるため、政策・方針決定過程における女性の参画拡大を進める必要があります。

多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や関係機関の連携による分野横断的な支援を進める必要があります。

女性の人口の社会減は18～23歳で多くなっており、若年女性が活躍できる環境づくりを進める必要があります。

高齢者が豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍できるよう、活動の場の設定や取組を支援する必要があります。

障がい者の就労に向けて、障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援が求められています。

多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運醸成や、NPO法人の運営基盤強化及び「新しい生活様式」への対応を支援する必要があります。

<今後の方向>

審議会等の女性の登用について、委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけ目標達成を促します。

集客とオンラインを組み合わせることにより、若者の交流やネットワークの拡大を促進します。

いわて女性活躍企業等認定制度の更なる普及や女性活躍に向けた研修会等の実施を通じて、女性が活躍できる職場環境づくりを促進するとともに、若年女性の県内定着に向けた取組を推進します。

老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制を充実するとともに、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行います。

障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携の取組を進めるとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援します。

多様な主体による連携・協働の意義や実践事例に関するフォーラムの開催やNPO活動交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組むとともに、NPO法人と企業との連携促進やオンラインを活用した活動への転換を支援します。

主な反映結果

<<新規事業の創設>>

- 男女共同参画に関する意識や行動等の変化から現状や課題を把握するため、「青少年・男女共同参画意識調査事業費【再掲】(R3 予算 5,280 千円)」を創設し、男女共同参画に関する意識調査に取り組みます。
- 女性が働きやすい環境づくりや若年女性の県内定着を推進するため、「いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費 (R3 予算 5,757 千円)」を創設し、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組事例の情報発信等に取り組みます。
- ICTを活用した子育て支援情報の効果的な発信のため、「いわての子育て支援情報発信事業費【再掲】(R3 予算 9,544 千円)」を創設し、子育て支援に関するポータルサイトの構築及びアプリの導入による、プッシュ型の情報発信の展開に取り組みます。
- 障がい者の多様なニーズや場面に応じた専門性の高い意思疎通支援を行うため、「障がい者社会参加促進事業費【再掲】(R3 予算 1,032 千円)」を創設し、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材の養成に取り組みます。

<<既存事業の拡充>>

- 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、「障がい者就労・社会参加支援事業費【再掲】(R3 予算 14,649 千円)」を拡充し、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する(仮称)障がい者就労支援センターを設置し、障がい者の工賃向上に取り組みます。

<<その他取組の改善強化等>>

- 社会の様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、審議会等への女性の登用について、委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけ目標達成を促す等、審議会等に占める女性の割合の改善に取り組み

ます。

- 男女共同参画を幅広い対象に普及啓発するため、男女共同参画センターを拠点として、インターネットの活用等による効果的な学習機会の提供等に取り組みます。
- 若者の活躍を支援するため、集客とオンラインを組み合わせた事業展開により、県外など遠隔地からの参加を促進し、交流の拡大を図るとともに、若者の主体的な活動の支援に取り組みます。
- 女性の活躍に係る県内事業所等の現状とニーズを把握し、女性の活躍推進を効果的に進めるための基礎資料とすることを目的として、アンケート調査に取り組みます。
- 仕事と子育ての両立支援を促進するため、新たに子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けセミナーの一体的な開催に取り組みます。
- 高齢者のボランティア活動や地域活動等の活性化と社会参加を通じた生きがいがいづくりにつなげるため、新しい生活様式にも配慮しながら、高齢者団体等への活動支援に継続して取り組みます。
- 多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、フォーラムの開催やNPO活動交流センターのホームページ及び情報誌による普及啓発により、県民の市民活動等への理解促進と参加機運の醸成に継続して取り組みます。
- 県民の交流・連携を促進するため、いわて県民情報交流センター（アイーナ）を利用する幅広い層の県民に対し、県民運動等の効果的な情報発信を行う展示スペースを設置するとともに、県民運動推進団体の連絡会議等を通じた組織間の連携強化に取り組みます。
- NPO等の安定的な運営を支援するため、NPO等に対し、安定的な活動資金確保のための研修会や、「新しい生活様式」に対応するためのウェブ会議等に関する技術講習会の開催などにより、運営基盤の強化に取り組みます。

《補 足》

- 「いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費」及び「いわての子育て支援情報発信事業費」の創設は、「女性活躍推進・人口減少対策ワーキンググループ」での検討結果を踏まえ、若年女性の県内定着や働きながら子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進するため、令和3年度に新たに取組むこととしたものです。

【政策項目】



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進	
<p>生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。</p> <p>また、令和2年4月から全面施行された改正健康増進法に基づき、受動喫煙防止対策を徹底する必要があります。</p>	<p>健康的な食事推進マスターの養成や歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした歩数増加に取り組むほか、受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。</p>
<p>がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村、医療保険者・健（検）診実施機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。</p>
<p>本県の脳卒中死亡率は、減少傾向にあるものの、全国的には依然として高位にあることから、官民一体となって、脳卒中予防や健康増進対策を推進する必要があります。</p>	<p>脳卒中死亡率全国ワースト1からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議に参画の団体・企業等と連携し、会員数の拡大や食生活の改善など官民が一体となって取組を推進します。</p>
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進します。</p>
<具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進	
<p>精神疾患に対する誤解や偏見は依然として強く、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に当たる人材の資質向上に取り組む必要があります。</p>	<p>引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催など、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供します。</p> <p>また、精神保健基礎研修やひきこもり支援者研修会の開催など、こころの健康づくりを支援する人材の資質向上に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>自殺対策の推進	
<p>自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。</p> <p>また、自殺死亡率が全国46位であり、特に40歳代～50歳代の男性及び80歳以上の高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。</p>	<p>自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。</p> <p>また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 生活習慣病の原因の一つであるメタボリックシンドロームを予防するため、「県民総参加型健幸度アップ支援事業費（R3 予算 13,052千円）」を創設し、県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整備します。 	

<既存事業の拡充>

- 人工透析導入の主原因である糖尿病の重症化予防の取組を効果的に推進するため、「臓器移植対策費（R3 予算 7,397 千円）」を拡充し、医療関係者等で構成する協議会を新たに設置し、慢性腎臓病（CKD）対策の強化に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 改正健康増進法に基づき、施設の管理者等に対する受動喫煙防止対策の徹底を推進します。
- 特定健診・がん検診の受診率向上のため、広く県民に対する普及啓発を行い、全県的な受診率の底上げを図るほか、市町村における健診データ等の分析に基づく効率的な受診勧奨事業の提案など受診率向上に向けた市町村支援の取組を推進します。
- 脳卒中を始めとした生活習慣病の予防のため、岩手県脳卒中予防県民会議の会員の一層の拡大を図るとともに、会員との連携の下、食生活改善や運動習慣の定着、受動喫煙防止対策の強化を契機とした禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を進めます。
- 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度等の実施により更なる企業の健康経営の取組を促進します。
- 「岩手県アルコール健康障害対策推進計画」及び令和2年度策定の「岩手県ギャンブル等依存症対策推進計画」に基づき、アルコール健康障害、ギャンブル等依存症の発生及び再発の防止等を図るため、依存症支援者研修や依存症に関する理解促進を図るためのフォーラムを開催するほか、自助グループ等の民間団体と連携した個別相談などの支援に取り組みます。
- 精神に障がいがある方やその家族等に適切な支援を行うため、精神保健福祉センター及び各保健所において、精神保健福祉基礎研修やひきこもり支援者研修会等を開催し、こころの健康づくりを支援する人材の資質の向上に取り組みます。
- 岩手県自殺対策アクションプランに基づき、普及啓発や人材養成などの包括的な自殺対策を官民一体となって推進するとともに、地域の特性を踏まえ、高齢者や働き盛り世代などそれぞれの対象に応じた重点的な対策や相談支援体制の充実強化に取り組みます。

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>医療を担う人づくり	
<p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が急務となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招聘などに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。</p> <p>看護職員の確保対策については、国が公表した看護職員需給推計において、今後も看護職員の不足が見込まれていることから、看護職員の確保に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、県境の養成施設等において県外出身者の入学者が増加し、これらの学生が県外に就職することが県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率に影響していることから、県内養成施設への県内出身入学生や県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増加に向けた取組を行う必要があります。</p>	<p>昨年度策定した医師確保計画（令和2年度～令和5年度）に基づき、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招聘や進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組みます。</p> <p>看護職員の確保定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、進学セミナーやふれあい看護体験などにより県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の割合を高めるとともに、引き続き、関係機関や看護職員養成施設と連携しながら、県内看護学生に対する岩手で働くことへの動機づけや県外就業者に対するU・Iターンの働きかけなど県内就業者の増加に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>質の高い医療が受けられる体制の整備	
<p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要がありますが、役割分担認知度は、年代や地域による差がみられ、認知度は徐々に上がっているものの、年代別では30代以下、地域別では県北広域振興圏の認知度が低い状況にあります。</p>	<p>岩手県保健医療計画に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。</p> <p>また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、より年代や地域差を踏まえた情報発信に取り組めます。</p>
<p>小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」を一層活用する必要があります。</p>	<p>「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対して更なる周知に取り組めます。</p>
<p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、取組状況等にばらつきがあることから、その支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に取り組めます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等の支援に取り組めます。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組めます。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症について、感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めていく必要があります。</p>	<p>医療機関における、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療提供体制、疑い患者の診察体制、感染防止対策等の取組に対する支援や平時の医療提供体制の</p>

課 題	今後の方向
	維持に向けた支援を継続して取り組んでいきます。
総 括	
<p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、岩手県保健医療計画に基づき、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、小児救急・周産期救急医療体制の強化や在宅医療連携拠点の整備支援に取り組みます。</p> <p>また、特に、新型コロナウイルス感染症への対応のため、医療体制の更なる充実強化に取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 勤務医の働き方改革を推進するため、「地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助（R3 予算 120,365 千円）」を創設し、県内医療機関を対象に勤務医の労働時間短縮のための体制整備に取り組みます。 ● 新型コロナウイルスワクチン接種に対応するため、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【再掲】（R3 予算 31,280 千円）」を創設し、必要な体制の整備に取り組みます。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 若年のがん患者が、治療後に子どもを持つ可能性を残す温存治療を選択する際、その経済的な負担を軽減するため、「緩和ケア等啓発推進事業費（R3 予算 10,991 千円）」を拡充し、治療に要する経費の一部を助成します。 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 循環器病対策の推進のため、「岩手県循環器病対策推進協議会」において関係団体等と協議を行い、「岩手県循環器病対策推進計画」（仮称）を策定します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 二次医療圏毎に医師確保目標数と医師確保のための具体的施策を定めた「医師確保計画（令和2年度～令和5年度）」に基づき、奨学金制度の拡充や奨学金養成医師の計画的な配置等を通じて、医師の確保や偏在対策に取り組みます。 ● 看護職員の確保定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、U・Iターンを含む就職進学説明会の開催や県内就業の動機付けのため県内で活躍している認定看護師等の講演会の開催などに取り組みます。 ● 県内どこでも質の高いがん医療が受けられる体制づくりを図るため、引き続きがん診療連携拠点病院が行うがん患者等への相談支援や緩和ケアの推進等に要する経費への補助を行います。また、がん患者の医療用ウィッグ購入費への補助を行う市町村に対し、その経費の一部を補助します。 ● 「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」を通じて、医師の不足と偏在の解消に向けた国への政策提言を行うとともに、地域医療の確保のため、県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信事業に取り組みます。 ● 分娩取扱医療機関が年々減少していく中、安心して出産できる環境整備は喫緊の課題であり、妊産婦の身体的・経済的な負担を軽減するため、特にハイリスク妊産婦の移動等に係る経費を助成する市町村の支援や周産期救急患者搬送コーディネーターの配置等の取組を継続するとともに、さらなる活用に向け、関係機関への周知に取り組んでいきます。 ● 地域包括ケアシステムの構築を推進するため、在宅医療連携拠点の設置促進や、地域における在宅医療・介護連携の体制強化に取り組みます。 ● 在宅医療に携わる医師の支援を図るため、県医師会在宅医療支援センターの取組を支援します。 ● 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制の充実を図るため、医療機関等に対する感染防止対策や代診医・看護職員等の派遣に対する支援等に引き続き取り組みます。 	

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
少子化や高齢化、過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しているとともに、地域住民が抱える福祉課題やニーズは複雑化、多様化していることから、市町村における総合相談窓口の整備や、住民相互に支え合う福祉コミュニティを形成する必要があります。	第3期岩手県地域福祉支援計画に基づき、社会福祉協議会等の関係機関・団体と連携して、市町村計画推進に係る取組への支援や、地域の福祉ニーズに対応する地域福祉活動コーディネーターの育成支援を通じて、地域の実情に応じた支え合いや助け合い、生活支援の仕組みづくりに取り組みます。
<具体的推進方策②>みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
生活困窮者自立相談支援機関において、困難を抱えている方に継続的な支援を行うため、本人の目指す姿の実現に向けた具体的な支援プランの作成につなげていく必要があります。	本人の同意を得て、適切な支援プランを作成し、包括的な支援が行えるよう、支援従事者のスキルの向上を図るための研修を実施するとともに、就労準備支援や家計改善支援等の任意事業の拡充により、支援メニューの充実を図られるように支援を実施します。
身近な地域で成年後見制度を利用することができるようにするため、全ての市町村において、同制度の利用促進に係るネットワークを構築する必要があります。	地域連携ネットワークの構築を支援するコーディネーターを市社会福祉協議会に配置するとともに、先進事例等の情報提供を行うなど、市町村への支援に取り組みます。
避難行動要支援者に係る個別計画の策定について、地域における避難支援者の確保が難しいなどの課題により個別計画の策定に未着手の市町村があることから、策定に向けた市町村への支援を進める必要があります。	避難行動要支援者に対する支援を充実させるために、個別計画策定が未着手となっている市町村にヒアリング等を実施して、それぞれの地区が掲げる課題を把握し、先進的な取組事例を紹介するなど市町村の取組を促進します。
<具体的推進方策③>地域包括ケアのまちづくり	
地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護の連携体制の構築、地域での支え合い活動を含めた支援を要する高齢者の見守りや生活支援サービスの提供体制の構築等を促進する必要があります。	多様な関係者の連携の下、市町村の取組を支援する環境を整備するため、岩手県地域包括ケア推進会議を開催するとともに、生活支援コーディネーター等の人材養成等を行い、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の支援に継続して取り組みます。
<具体的推進方策④>介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
地域密着型サービス事業所数について、新規の事業所指定の支援を行いました。が、人材不足や事業所の統廃合等により、全体としては事業所数が減少したことから、引き続き、介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域に必要な介護サービス基盤の整備を計画的かつ確実に進める必要があります。	第7期介護保険事業計画において設定したサービス見込量を踏まえ、介護サービス基盤の計画的な整備が行われるよう市町村へ必要な支援を行うとともに、人材確保や業務の効率化等の介護事業所への支援に取り組みます。 また、第8期介護保険事業計画の策定に際して、中長期的な人口構造の変化の見通しを踏まえ、需要を的確に把握し、地域の実情に即して適切なサービス量が確保されるよう助言を行うなど市町村支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がい者が安心して生活できる環境の整備	
障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、安心して生活できる環境を整備するため、障がいについての理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発に取り組むとともに、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等の確保やサービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備を進めるとともに、サービス提供に向けた人材の養成に取り組みます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑥>障がい者の社会参加の促進	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めて行く必要があります。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体と連携し、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めます。
<具体的推進方策⑦>福祉人材の育成・確保	
キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数について、介護カフェや施設見学バスツアー等の参加者のうち、就職へ結びつく割合の高い職場体験に移行する方が少なく、就労に繋げることができませんでしたが、介護人材の確保は喫緊の課題であり、引き続き、介護サービスの担い手である介護人材等の育成・確保を進める必要があります。	介護カフェや施設見学バスツアー等の参加者のうち、職場体験への移行者が増加するよう、関係団体と連携の上、周知を図るとともに、キャリア支援員による参加者へのきめ細かいフォローを行うなど、介護人材の育成・確保に取り組むとともに、離職を防止し、定着を図るため、労働環境や処遇の改善に取り組みます。
総 括	
以上のことから、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくるため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者への包括的な支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉・介護人材の育成・確保などに取り組みます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民の複雑化、多様化した福祉課題やニーズに対応するため、「重層的支援体制整備事業費（R3 予算 24,740 千円）」を創設し、市町村における包括的な支援体制の整備を推進します。 ● 障がい者の多様なニーズや場面に応じた専門性の高い意思疎通支援を行うため、「障がい者社会参加促進事業費（R3 予算 1,032 千円）」を創設し、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材の養成に取り組みます。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 生活困窮者に対する効果的な支援を行うため、支援メニューの充実が必要であることから、「生活困窮者自立支援事業費（R3 予算 109,232 千円）」を拡充し、就労準備支援事業及び家計改善支援事業の全県での実施を推進します。 ● 本県の地域包括ケアシステム構築及び深化・推進に向けた取組のひとつである認知症施策の中心的な役割を担う認知症疾患医療センターの設置について、国の認知症施策推進大綱では、全保健医療圏への設置が求められているが、本県では4つの圏域にとどまっているところであり、未設置である圏域への新規指定を行い、センターによる専門的支援機能を充実するため、「認知症対策等総合支援事業費（R3 予算 46,414 千円）」を拡充します。 ● 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、「障がい者就労・社会参加支援事業費（R3 予算 14,649 千円）」を拡充し、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する（仮称）障がい者就労支援センターを設置し、障がい者の工賃向上に取り組みます。 ● 福祉人材のうち保育人材の確保を強化するため、「保育対策総合支援事業費（保育士修学資金貸付等事業費補助）【再掲】（R3 予算 45,622 千円）」を拡充し、保育士修学資金の貸付枠の拡大に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 成年後見制度の利用を促進するため、地域連携ネットワークの構築を支援するコーディネーターを市社会福祉協議会に配置するとともに、先進事例等の情報提供を行うなど、市町村における体制整備の支援に取り組みます。 ● 避難行動要支援者に対する支援を充実させるため、個別計画の策定が未着手である市町村の課題に対応した具体的な取組事例を情報提供するなど、市町村における個別計画の策定を促進します。 ● 介護予防に資する住民主体の「通いの場」の取組拡大のため、「地域づくりアドバイザー」による現地支援・相談指導を通じた「通いの場」づくりの支援を行うとともに、他自治体で行っている「通いの場」における感染症対策等の介護予防・見守り等の取組について情報を収集し、随時市町村へ情報提供及び助言を実施します。 	

- 令和2年度に策定の「いわていきいきプラン（2021～2023）」に基づき、各市町村が、第8期介護保険事業計画において定めるサービス見込量が確実に確保されるよう、市町村計画の進捗状況について市町村と共有、把握し、必要な支援・助言を行います。
- 障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、障がいについての理解を促進するとともに、相談窓口職員に対する研修等を通じて、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組みます。
- 障がい者が希望する地域で必要なサービスを利用しながら安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等の確保や障がい福祉サービス事業所の従業者を対象とした研修を実施し、人材の育成に取り組みます。
- 介護人材キャリア支援員による求人・求職のマッチング支援について、ハローワーク等の関係機関と連携し、広く求職者に介護に関心をもってもらえるよう働きかけ、多様な人材の参入を促すなど介護人材の育成・確保等に取り組みます。

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実</p>	
<p>県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響等により減少していることから、県民が日常的に文化芸術に親しむ機会を充実させるため、誰もが身近な場所で文化芸術を鑑賞・発表できる機会をより一層確保していく必要があります。</p> <p>また、コロナ禍にあっても「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会を確保する必要があります。</p>	<p>文化施設等における新型コロナウイルス感染症予防策を徹底するとともに、インターネット配信なども活用しながら、岩手芸術祭や「岩手芸術祭総合フェスティバル」、芸術体験イベントを開催します。</p> <p>また、文化芸術団体等の活動継続・再開に要する経費を支援するとともに、「いわての文化情報大事典」ホームページによる動画配信により、文化芸術の鑑賞・発表機会の確保に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進</p>	
<p>コミックいわてWEBを通じて岩手の魅力を発信するため、より多くの読者に周知していく必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学祭の中止など若者の活動の機会が減少していることから、その受け皿となる機会を確保する必要があります。</p>	<p>大学や民間企業との連携による魅力向上の取組や広報誌の活用、多言語化による情報発信などにより、コミックいわてWEBの読者層を広げていきます。</p> <p>また、新たな生活様式の下、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」など若者の交流機会を提供するとともに、若者の個性と創造性を生かした文化活動を支援します。</p>
<p><具体的推進方策③> 障がい者の文化芸術活動の推進</p>	
<p>障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、障がい者芸術の認知度向上や障がい者の創作意欲の醸成を図る必要があります。</p>	<p>文化芸術活動に取り組む障がい者やその家族等を支援する障がい者芸術活動支援センターの活用促進を図り、障がい者が伸び伸びと安心して活動ができるよう支援します。</p> <p>アール・ブリュット巡回美術展や東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機として実施される日本博における障がい者の文化芸術フェスティバルを通じて、障がい者芸術に触れる機会の充実に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策④> ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実</p>	
<p>成人全体の週1回以上のスポーツ実施率は、順調に推移しており、高齢者の実施率は高い傾向にあります。30代・40代の実施率は他の年代と比べると低い傾向にあることから、それらの年代がスポーツを行うことができる環境を整備する必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、県営スポーツ施設の利用者数が減少していることから、県民が安心してスポーツを楽しむ機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>県広域スポーツセンター（県体協）に設置するクラブ育成アドバイザーの指導・助言により、総合型地域スポーツクラブの活動活性化などを通じて、身近な地域でスポーツ活動を実施できる環境の整備に取り組むとともに、30代・40代の県民が仕事帰りや家族連れでも参加できるよう、夜間や週末におけるスポーツ教室の開催、施設開放など各年代がスポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。</p> <p>また、県営スポーツ施設を安心して利用できるよう、新型コロナウイルス感染症予防策を講じるほか、更なる利用促進に向け、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行うとともに、大会会場以外でも観戦可能なリモート配信に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤> 障がい者スポーツへの参加機会の充実</p>	
<p>身近な地域で自らの興味・関心・適性等に応じて日常的にスポーツを楽しむことができるよう、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しみ、交流を図る機会を充実させる必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者のスポーツ大会やスポーツ教室等の開催が中止・延期されていることから、「新しい生活様式」に対</p>	<p>障がいのある人もない人も共に楽しめる機会を提供するため、競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ体験会やスポーツ教室等を実施していきます。</p> <p>また、障がい者スポーツ大会やスポーツ教室等が安全に実施出来るよう、感染予防ガイドラインに基づき、実施規模や実施方法等の見直しを図ります。</p>

課 題	今後の方向
<p>応しながら実施する必要があります。</p>	
<p><具体的推進方策⑥>岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大</p>	
<p>年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらずスポーツに取り組める「超人スポーツ」の創出・普及等を通じ、県民がスポーツに参加する機会を増やしていく必要があります。</p>	<p>ワークショップの開催等を通じ、「超人スポーツ」などの新たな競技の創出や普及により、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、共に楽しめるスポーツへの参加機会を拡大します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、文化芸術に親しむ機会を拡大するため、誰もが身近な場所で手軽に文化芸術を発表・鑑賞できる機会の充実を図る必要があることから、「新しい生活様式」に対応した文化芸術イベントの開催やコミックいわてWEBなどを活用した岩手の魅力の発信などに取り組みます。</p> <p>また、県民誰もが健康的に暮らし、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず身近な地域でスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、「新しい生活様式」にも対応しながら、競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ・レクリエーションや「超人スポーツ」などの普及・促進に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会を確保するため、「文化芸術イベント等映像配信事業費 (R3 予算 5,772 千円)」を創設し、Webを活用した文化芸術関係イベントの映像配信に取り組みます。 ● 障がい者文化芸術の一層の振興を図るため、全国7地域で行われる「東京2020大会・日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバル」を本県で開催するための「障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロック事業開催費負担金 (R3 予算 4,000 千円)」を創設し、障がい者の文化芸術活動を支援します。 ● 休日の部活動について、「地域部活動推進実践研究事業費 (R3 予算 2,898 千円)」を創設し、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するための実践研究に取り組みます。 	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 三陸防災復興プロジェクト2019を通じた文化交流を継続するとともに、国内外からの復興支援に対する感謝を伝えるため「さんりく音楽魅力発信事業費【再掲】 (R3 予算 4,978 千円)」を拡充し、東日本大震災津波から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭」の開催に取り組みます。 ● 障がいのある人もない人も共に楽しめる機会を提供するため、「スポーツを通じた共生社会づくり推進費 (R3 予算 3,116 千円)」を拡充し、感染症予防ガイドラインに基づいた障がい者スポーツ大会や、競技団体・総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ教室を開催するとともに、共生社会型スポーツの取組実績がある団体等による事例発表会を新たに行うなど、共生社会型スポーツ*の普及啓発に取り組みます。 	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍においても、県民の文化芸術活動の発表・鑑賞の機会を提供するため、文化施設等における感染対策の徹底による利活用の促進を図るとともに、「岩手芸術祭」など文化芸術イベントを開催し、併せてWeb配信を行います。 ● 新型コロナウイルス感染症の影響により、公演などの事業の中止・延期を余儀なくされている本県の文化芸術団体等の活動を促進するため、活動に要する経費の支援や、岩手県民会館及び岩手県公会堂の利用料金を補助するなど、文化芸術活動の継続・再開の支援に取り組みます。 ● 文化芸術の鑑賞・発表機会を提供するため、「いわての文化情報大事典」ホームページによる文化芸術活動の映像配信や、SNSを活用した情報発信の強化に取り組みます。 ● 本県の多彩な魅力を発信するため、コミックいわてWEBの多言語化や作品の電子コミック化、大学等との連携による魅力向上などにより、コミックいわてWEBの充実に取り組みます。 ● 若者による文化芸術活動を活性化させるため、県内各地で、若者が主体となる文化芸術イベントを開催するなど、若者の個性と創造性が発揮される機会を提供します。 ● 障がい者の文化芸術活動の裾野を広げるため、障がい者芸術活動支援センターによる創作活動等の支援に取り組みます。 ● 県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、アール・ブリュット巡回展を開催し、魅力の発信に取り組みます。 ● ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、総合型スポーツクラブの育成や指導者養成を行うとともに、夜間や週末におけるスポーツ教室の開催や施設開放、企業等への健康運動等の指導者の派遣を行うなど、30代・40代も含めた働く世代の運動機会の創出に取り組みます。 	

- 県営スポーツ施設を安心して利用できるよう新型コロナウイルス感染症予防策を講じるとともに、県民がスポーツ大会を観戦する機会を確保するため、スポーツ大会のライブ配信等に取り組みます。
- スポーツを楽しむ環境を整備するため、盛岡市と共同で盛岡南公園野球場（仮称）の整備を推進します。
- スポーツ医・科学の知見に基づく、選手強化と県民の健康増進を図るため、「いわてアスレティックトレーナー」の養成、アスリートへのトレーナー派遣、健康づくり教室等を開催します。
- 障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、共にプレーできる卓球バレー大会等を開催します。
- 年齢や身体能力、障がいの有無に関わらず楽しめる「超人スポーツ」の普及・拡大を図るため、ワークショップや体験会等を実施します。

【用語解説】

- ※ 共生社会型スポーツ
障がいのある人もない人も、性別や年齢に関わらず、共に楽しめるスポーツ

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な学習機会の充実	
<p>県民の生涯学習行動者率が増加していることから、多様な学習機会を一層充実する必要があります。</p> <p>また、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動を推進する必要があります。</p>	<p>多様な学習機会の充実のため、生涯学習情報提供システムなどICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、ボランティア研修会等の開催、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づく読書活動の推進などに引き続き取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>岩手ならではの学習機会の提供	
<p>「岩手」をテーマとした講座の受講者数が増加していることから、岩手ならではの学習機会の提供を一層充実する必要があります。</p>	<p>岩手ならではの学習機会の提供を充実させるため、生涯学習情報提供システム等による岩手の自然、文化、歴史等の情報収集や提供、社会教育施設等における公開講座の開催を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら引き続き取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>学びと活動の循環による地域の活性化	
<p>生涯にわたって学習を継続し、その成果を社会に役立てることができる環境づくりを推進する必要があります。</p>	<p>県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てたり、地域の活性化を促したりするため、地域学校協働活動への参加促進やコーディネーターの養成、社会教育関係団体の活動支援、地域づくりに関する研修・交流の場の提供などに取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>社会教育の中核を担う人材の育成	
<p>社会教育施設の利用や、各種講座等への参加などを通じ、多くの県民が生涯学習に取り組んでおり、こうした多様な活動を広げていくため、社会教育の中核を担う人材を育成する必要があります。</p>	<p>県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育指導員などの指導者研修会を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら開催するとともに、指導者相互のネットワーク化を図るなど、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑤>多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
<p>県民が学びたい時に学べる環境を提供していくため、社会教育施設のハード面、ソフト面を充実する必要があります。</p>	<p>県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、県立博物館等の県立社会教育施設のハード面、ソフト面の充実を計画的に進めるとともに、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報提供の充実や指導者の研修会等による人材育成を行うとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実に引き続き取り組みます。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 生涯を通じて学び続けられる環境づくりのため、「岩手県生涯学習情報提供システム（まなびネットいわて）」のSNSとの連動を通じ、より広範囲・多世代に向けた即時性の高い学習情報提供システムの充実に引き続き取り組みます。 ● 第4次いわて子ども読書プランを周知・啓発するとともに、同プランに基づく読書活動の環境の充実に取り組みます。 ● 社会教育施設等において、岩手の豊かな自然、文化、歴史、先人等の資源をテーマとした公開講座の実施などに引き続き取り組みます。 	

- 学習成果を地域課題の解決に役立て、地域の活性化を促すため、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）研修会や地域安全防災研修会等の人材育成や地域づくりに関する研修に取り組みます。
- 社会教育の中核を担う人材の育成や相互のネットワーク化を促進するため、地域づくりやまちづくり分野にも対応した学習相談（マナビィコール）の実施、「人づくり・地域づくりフォーラム」の開催に取り組みます。
- 市町村が設置する公民館等の社会教育施設職員を対象とした研修会の開催や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。
- 学びたい時に学べる環境を提供するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら県立博物館や県立美術館における魅力的な企画展の開催や県立青少年の家における体験活動プログラムの充実などに引き続き取り組みます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の開催を中止した県立博物館開館40周年記念特別展「みる！しる！わかる！三陸再発見」を開催します。
- 県立野外活動センターの令和3年7月の開所に向けた円滑な準備に取り組みます。また、東日本大震災津波伝承館など近隣施設と連携し、復興教育や防災教育などを含む野外活動の研修プログラムの提供などに取り組みます。

6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
<p>“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員数の減少に伴いマッチング数が減少していることから、新規会員の確保に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>県内3センター体制によるマッチング事業を中心に、婚活イベントの情報発信やフォーラムの開催などに取り組みます。</p> <p>岩手県理容生活衛生同業組合、同美容業生活衛生同業組合との協定に基づき、新規会員の確保に向けた積極的な周知や、企業等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p>「いわて子育て応援の店」の新規登録が少ない傾向が続いていることから、企業の理解を得るための周知や働きかけを強化する必要があります。</p>	<p>制度の趣旨について理解が得られるよう一層の働きかけを行っていくほか、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。</p> <p>また、県内に複数店舗を展開している企業や商店街組合等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p>不妊に悩む夫婦を支援するため、不妊治療に係る経済的負担を軽減するとともに、治療と仕事の両立を支援する必要があります。</p>	<p>特定不妊治療費を助成するとともに、不妊専門相談センターによる相談支援に取り組みます。</p> <p>また、企業等への働きかけにより、治療と仕事の両立支援を促進します。</p>
<具体的推進方策②>安全・安心な出産環境の整備	
<p>安心して子どもを生み育てることができるよう、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う必要があります。</p>	<p>引き続き、市町村における産後ケア事業、産前・産後サポート事業の実施や、子育て世代包括支援センターの設置等の支援に取り組みます。</p>
<p>小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の一層の活用が求められています。</p>	<p>「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対する更なる周知に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>子育て家庭への支援	
<p>本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりの取組を推進する必要があります。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、働き方改革の必要性の周知を一層推進するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策にもつながるテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援します。</p>
<p>子育て家庭を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>子どもが健やかに成長できる環境の整備	
<p>収入に関わらず、子ども食堂など「子どもの居場所」に対するニーズが高いことから、子どもの居場所づくりに取り組む市町村の拡大を図る必要があります。</p>	<p>「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組が行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。</p> <p>また、市町村と連携した立上げ等に対する補助により、民間の取組の支援に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<p>児童相談所における専門職員の計画的な増員を図っていますが、児童虐待対応件数が年々増加していることから、児童相談所の体制及び専門性を強化する必要があります。</p>	<p>児童福祉司、児童心理司などの人員体制を計画的に強化するとともに、職員の専門性の向上に努め、児童相談所における児童虐待対応の迅速化と充実に取り組みます。</p>
<p>生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。</p>	<p>市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>障がい児の療育支援体制の充実</p>	
<p>県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高く、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の対応力の向上を図る必要があります。</p>	<p>県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実を図るため、今年度から県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るとともに、岩手医科大学附属病院（小児科病棟、NICU）への派遣研修の実施により、看護師の対応力の向上に取り組みます。</p>
<p>平成 30 年度に県が実施した重症心身障がい児及び医療的ケア児に係る実態調査並びにアンケートの結果によると、在宅生活における介護の負担軽減に関するニーズが高いことから、本人やその家族が身近な地域において必要な支援を受けられるよう、関係機関の連携による支援体制を構築する必要があります。</p>	<p>重症心身障がい児や医療的ケア児が、身近な地域において必要な支援を受けられるよう、引き続き、研修会の開催による看護師や相談支援専門員等の支援者の育成を図るとともに、各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターを養成の上、市町村や障がい保健福祉圏域単位での配置を働きかけていきます。</p>
<p><具体的推進方策⑥>家庭教育を支える環境づくりの推進</p>	
<p>悩みや不安を抱える保護者が増加するなど、家庭の子育て機能が低下してきている傾向にあることから、子育てや家庭教育に取り組む保護者等を支援する必要があります。</p>	<p>子育てや家庭教育に不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による情報提供や意識啓発に取り組みます。 また、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施するなど、家庭教育を支える環境づくりに取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、児童虐待の防止、子どもの貧困対策、障がい児・医療的ケア児の療育支援体制の充実、子育てや家庭教育に取り組む保護者等の支援などを図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● ICTを活用した子育て支援情報の効果的な発信のため、「いわての子育て支援情報発信事業費（R3 予算 9,544 千円）」を創設し、子育て支援に関するポータルサイトの構築及びアプリの導入による、プッシュ型の情報発信の展開に取り組みます。 ● 子育て家庭への支援を含めた包括的な支援体制を整備するため、「重層的支援体制整備事業費（地域子ども・子育て支援事業交付金）（R3 予算 16,116 千円）」を創設し、市町村が行う利用者支援事業及び地域子育て支援拠点事業の支援に取り組みます。 ● 保育所等の環境整備を図るため、「保育所等環境整備費（R3 予算 38,000 千円）」を創設し、県産木材を活用した遊具等の購入の支援に取り組みます。 	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 結婚の後押しと定住促進のため、「いわてで家族になるうよ未来応援事業費（結婚新生活支援事業費補助）（R3 予算 71,722 千円）」を拡充し、市町村と連携して新婚世帯の住宅費用や引越費用等の支援に取り組みます。 ● 不妊治療に係る経済的負担の軽減、治療と仕事の両立支援のため、「母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）（R3 予算 169,494 千円）」による助成を国の対応に合わせ拡充するとともに、企業等による仕事と治療を両立できる環境の整備を促進します。 ● 保育士確保を強化し待機児童の解消を図るため、「保育対策総合支援事業費（保育士修学資金貸付等事業費）」を創設し、保育士養成校への奨学金貸付等に取り組みます。 	

費補助) (R3 予算 45,622 千円)」を拡充し、保育士修学資金の貸付枠の拡大に取り組みます。

- 生活困窮世帯の子どもに対する集合型の学習支援と併せて、生活習慣・育成環境の改善等に係る支援を行うため、保護者に対する支援を行う必要があることから、「生活困窮者自立支援事業費【再掲】(R3 予算 109,232 千円)」を拡充し、訪問による個別支援の拡充に取り組みます。
- 「いわて子どもの森」の機能充実のため、「いわて子どもの森管理運営費(施設整備費)(R3 予算 22,257 千円)」を拡充し、県産木材を活用した施設、遊具の更新・新設に取り組みます。
- 医療的ケア児の地域生活支援の充実のため、「保育対策総合支援事業費(R3 予算 57,299 千円)」を拡充し、保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備の支援に取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

- 児童相談所の体制及び専門性の強化のため、専門職員の計画的増員、宮古児童相談所の整備、研修等の実施による専門職員の対応力向上に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- “いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員確保のため、SNSの活用や民間企業との連携などによる広報の強化に取り組みます。
- 「いわて子育て応援の店」の協賛店舗拡大のため、複数店舗を展開する企業や商店街組合等への働きかけの強化に取り組みます。
- 多子世帯向けの「子育て応援パスポート」の利用拡大のため、県営施設に加え、市町村営施設における多子世帯を対象とした使用料等の減免の実施を促進します。
- 子育て世代包括支援センター設置市町村の拡大のため、センターの妊婦訪問等に要する経費への補助や研修会の開催など、市町村のセンター設置への支援に引き続き取り組みます。
- 分娩取扱医療機関が年々減少していく中、安心して出産できる環境整備は喫緊の課題であり、妊産婦の身体的・経済的な負担を軽減するため、特にハイリスク妊産婦の移動等に係る経費を助成する市町村の支援や周産期救急患者搬送コーディネーターの配置等の取組を継続するとともに、さらなる活用に向け、関係機関への周知に取り組んでいきます。
- 働きやすい職場づくりを促進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、働き方改革の必要性の周知や、時間管理等をテーマとした研究会等の開催、テレワーク等の柔軟な働き方の導入を含む企業の働き方改革の支援に取り組みます。【再掲】
- 仕事と子育ての両立支援を促進するため、新たに子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けセミナーの一体的な開催に取り組みます。
- 子どもの居場所づくりに取り組む市町村数の拡大のため、「子どもの居場所ネットワークいわて」にコーディネーターを配置し開設・運営に関する支援や未実施市町村への働きかけを行うほか、市町村と連携し子どもの居場所の立ち上げ等への補助に引き続き取り組みます。
- ひとり親家庭の多様なニーズに対応した包括的な相談支援を行うため、関係機関等のネットワークによる相談支援の連携実施に加え、ネットワークの相談対応力の向上に取り組みます。
- 県立療育センターにおいて、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児等の受入れの充実を図るため、令和3年度以降、看護師を計画的に増員するほか、障がい児者医療学講座との連携による看護師の人材育成に取り組むことにより、受入体制の強化を図りさらなる利用者ニーズに対応していきます。
- 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、相談窓口を設置するとともに、「すこやかメールマガジン」等による情報提供や意識啓発、研修の充実などに取り組みます。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり</p>	
<p>地域における人間関係の希薄化や人口減少により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつある中、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりを推進する必要があります。</p>	<p>教育振興運動との連携をより一層推進し、コミュニティ・スクールなどの学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>豊かな体験活動の充実</p>	
<p>家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたち等に対し、学習支援や体験活動を行う機会の充実を推進する必要があります。</p>	<p>日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室等による居場所づくりや、社会教育施設を活用した自然体験活動などの充実により、子どもたちの学習や体験活動の場の提供を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら、引き続き取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③>県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進</p>	
<p>国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。</p>	<p>「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりの推進のため、学校経営の改善、教育振興運動の一層の充実に引き続き取り組みます。 また、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動や人材育成に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、「指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）（R3 予算 1,366 千円）」により、学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の県立学校への導入に取り組みます。 ● 地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の養成・資質向上を図る研修会を行うなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを引き続き推進します。 ● 地域の実情に応じた子どもの学びの場づくりを支援するため、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費（R3 予算 138,884 千円）」により、学習支援や放課後等の安全・安心な居場所の確保などの取組を引き続き推進します。 ● 特別な支援を必要とする子どもたちを地域ぐるみで支援する体制をつくるため、「特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）【再掲】（R3 予算額 666 千円）」により、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成に継続して取り組むほか、県民向け公開講座を開催し、発達障がいなどに関する正しい知識の普及に取り組みます。 	

8 健全で、自立した青少年を育成します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	
<p>青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりとともに、社会的自立の困難を抱える青少年を支援する必要があります。</p>	<p>青少年が、個性や主体性を発揮して心豊かに成長していけるよう、引き続き意見発表の場や全県的な交流等を通じて社会参画の機会を拡大するとともに、集合体験、ボランティア体験、訪問型相談などの支援により、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>愛着を持てる地域づくりの推進	
<p>家庭の教育力の低下や地域の人間関係の希薄化を感じている保護者が多いことから、家庭の役割の重要性を認識し、地域社会全体で青少年を育む機運を醸成する必要があります。</p>	<p>心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等に引き続き取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	
<p>青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策を引き続き強化する必要があります。</p>	<p>青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、情報メディアの適切な利用や、違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、被害に遭わない・巻き込まれないための対策に引き続き取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、健全で自立した青少年の育成のため、社会的自立に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット利用による被害防止対策等のための子ども・若者支援関係期間のネットワークの強化や支援関係者等の資質向上、情報メディアの適切な利用の普及促進に取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 青少年や保護者の意識や行動等の変化から現状や課題を把握するため、「青少年・男女共同参画意識調査事業費（R3 予算 5,280 千円）」を創設し、青少年の健全育成に関する意識調査に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村や社会福祉協議会など関係機関との連携を一層深め、社会的自立に困難を抱える青少年への支援が手薄な地域への支援の強化に取り組みます。 ● 青少年の地域づくりへの参画促進や家庭でのふれあい推進など、地域社会全体で青少年を育む機運の醸成に取り組みます。 ● 情報メディアに関する問題（ネットトラブル、ネット依存等）に対応する能力を高める研修を行うなど、青少年のインターネット利用による被害防止対策等に取り組みます。 	

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>働き方改革の取組の推進	
<p>本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりに取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、働き方改革の必要性の周知を一層推進するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援します。</p>
<具体的推進方策②>仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組めます。</p> <p>仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に取り組む必要があります。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、「いわて働き方改革推進運動」の推進により、テレワーク等の導入支援や長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進を図るとともに、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育サービス等の充実や保育人材の確保に取り組み、誰もが安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組めます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 保育所等の環境整備を図るため、「保育所等環境整備費【再掲】(R3 予算 38,000 千円)」を創設し、県産木材を活用した遊具等の購入の支援に取り組めます。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 保育士確保を強化し待機児童の解消を図るため、「保育対策総合支援事業費（保育士修学資金貸付等事業費補助）【再掲】(R3 予算 45,622 千円)」を拡充し、保育士修学資金の貸付枠の拡大に取り組めます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 働きやすい職場づくりを促進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、働き方改革の必要性の周知や、時間管理等をテーマとした研究会等の開催、テレワーク等の柔軟な働き方の導入を含む企業の働き方改革の支援に取り組めます。【再掲】 ● 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度等の実施により更なる企業の健康経営の取組を推進します。 ● 仕事と子育ての両立支援を促進するため、新たに子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けセミナーの一体的な開催に取り組めます。 	

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりま

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞動物愛護の意識を高める取組の推進</p>	
<p>動物愛護の意識を高めるための普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護週間行事の開催などをより広域的に担う施設を整備する必要があります。</p>	<p>広く県民の理解を深めるため、動物愛護推進ボランティアや獣医師との協働によりシンポジウム等の動物愛護関連行事の開催に取り組みます。 また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を進めます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞動物のいのちを尊重する取組の推進</p>	
<p>犬、猫の返還・譲渡率は向上していますが、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、殺処分ゼロに向けた取組を一層推進する必要があります。 また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動に向けた取組を進める必要があります。</p>	<p>殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催などにより、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。 また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施などにより災害時の対応力の強化に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、動物愛護団体等と連携し動物愛護の意識を高める取組や動物のいのちを尊重する取組を推進します。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜制度・組織体制の見直し＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 動物の愛護及び管理に関する施策の推進のため、次期「動物愛護管理推進計画」を策定し、県民の動物愛護思想の高揚、動物の所有者による適正飼養の推進、動物の生存機会の拡大、動物取扱業の適正化の推進及び動物愛護管理施策の推進体制の構築に取り組みます。 	
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 動物愛護シンポジウムを開催するなど、引き続き県民の動物愛護と適正飼養に対する理解の促進に取り組みます。また、動物愛護の普及啓発の拠点施設となる動物愛護センターの整備の検討に引き続き取り組みます。 ● 犬猫の返還・譲渡率の向上のため、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催に取り組みます。 ● 災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動のため、防災訓練等の機会を捉え、獣医師会等関係団体や市町村と連携し、引き続き同行避難訓練の実施に取り組みます。 	

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成</p>	
<p>変容する社会を生きる子どもたちの資質・能力の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の推進をはじめとする学校の教育活動の質をより向上させ学習効果の最大化を図る必要があります。</p>	<p>カリキュラム・マネジメントを推進するとともに、幼児教育推進体制の強化や小学校の外国語教科化に対応した小中連携の取組の推進、小中・中高の合同による数学、英語等の教員研修の充実などに取り組みます。</p> <p>また、「いわての授業づくり3つの視点（改訂版）」に基づき「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善を推進します。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実</p>	
<p>児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を行うため、ICT機器の効果的な活用方法の研究や教員研修の充実を図り、効果的な授業改善を推進します。</p> <p>また、学習内容の定着と学習意欲向上のため、家庭や地域との連携等を通じ、児童生徒一人ひとりが自身の学習進捗状況を把握しながら、計画的で効果的な家庭学習を進める取組を推進します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進</p>	
<p>社会ニーズに対応した学習内容を充実させるなど、生徒自らが希望する進路を実現できる環境を整備し、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。</p>	<p>生徒の希望する進路の実現のため、学校内での進路目標を十分に共有し、大学入学者選抜改革に対応した進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、児童生徒の学力向上のため、児童生徒が対話的な学びを通じた自分の考え等を評価することができる授業づくりやICTを活用した教育環境の改善・充実を図るとともに、諸調査等の結果を有効に活用した訪問指導や各種研修会等を充実させながら、各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善等の組織的な取組を推進します。</p> <p>また、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習の更なる改善・充実などに取り組むことにより、学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。</p> <p>さらに、進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などの取組を推進します。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜新規事業の創設＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県の地理的条件等を踏まえた教育の機会の保障の観点から、小規模校におけるICT機器を活用した多様な教科・科目の開設等と魅力ある学校づくりの実現のため、「遠隔教育ネットワーク構築事業費（R3 予算 14,789 千円）」を創設し、本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究に取り組みます。 	
<p>＜既存事業の拡充＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 幼児期における教育の充実を図るため、「いわて幼児教育センター（仮称）推進事業費（R3 予算 1,267 千円）」を拡充し、関係機関と連携して、いわて幼児教育センター（仮称）の令和4年度の設置に向けた準備に取り組むとともに、幼児教育アドバイザーによる市町村の幼児教育推進モデル事業の実施など幼児教育推進体制の充実に取り組みます。 ● ICT機器を活用した教育の充実を図るため、「いわて学びの改革研究・普及事業費（R3 予算 44,079 千円）」を拡充し、GIGAスクールサポーターの派遣による県立学校におけるICT機器の活用支援に取り組みます。また、県と市町村の教育委員会で構成する「岩手県学校教育ICT推進協議会」において協議・検討を行い、県と市町村が一体となって学校教育の情報化に係る課題に対する取組を推進します。 	

<制度・組織体制の見直し>

- 市町村教育委員会との意見交換等を踏まえ、令和3年度からの岩手県小・中学校学習定着度状況調査の教科を国語、算数・数学に精選し、教員の採点・入力等の業務負担の軽減を図り、教材研究・授業改善の時間の確保に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 児童生徒の学力向上を推進するため、「中高連携数学学力向上推進事業費（R3 予算 1,967 千円）」、「中高連携英語力向上推進事業費（R3 予算 838 千円）」により、算数・数学、英語等の小中・中高連携による教員の授業力向上に引き続き取り組みます。
- 各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善を推進するため、学力調査の結果を踏まえた校種間連携、教科横断による訪問指導の充実に取り組みます。
- 児童生徒一人ひとりが自身の学習進捗状況を把握し、計画的で効果的な家庭学習の改善・充実を図るため、学習用のグループウェアを活用した授業と連動した課題提供の更なる充実や、家庭や地域の理解と協力を得ながら家庭学習時間の確保に取り組みます。
- ICT機器を活用した教育の充実を図るため、総合教育センターにおいて、教員向けのICT研修を今後5年間で約1万人（全教員）を対象に実施し、教員の資質向上に取り組みます。
- 生徒が希望する進路を実現するため、各学校で適切な進路目標を設定し、その共有を図り、進路目標の達成に向けて取り組みます。
- 本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を支援するとともに地域と協働する取組を推進します。

<補 足>

- 令和2年11月に、本県学校教育のICT環境の整備と円滑な利活用に向けて、学校教育のICT化に関する事項を検討・協議するため、県と市町村の教育委員会で構成する「岩手県学校教育ICT推進協議会」を設置しました。



12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成</p>	
<p>これまで以上に社会の中で共存していく人間性や社会性の育成が重要であり、自他を大切にする道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けた教育の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>学校の教育活動全体を通じて、自他のよさや頑張り認め、励ます指導や支援の充実に向けて、教員研修を行うなど道徳教育や人権教育を一層推進するとともに、カリキュラム（道徳教育全体計画や年間指導計画）の改善や日々の授業改善に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成</p>	
<p>児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動等の体験活動の推進を図る必要があります。 また、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる必要があります。</p>	<p>児童生徒が達成感や成功体験を得ることや、課題に立ち向かう姿勢を身に付けることができるよう、教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動を推進します。 また、素直に感動できる豊かな情操を育てるため、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動や、読書ボランティアと連携・協働した読み聞かせ等の充実に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞学校における文化芸術教育の推進</p>	
<p>生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術教育を推進し、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会を更に充実させる必要があります。</p>	<p>学校教育における文化芸術活動に関する講習会や、総合的な学習（探究）の時間等と関連を図った郷土の伝統文化の体験や継承活動を充実させるよう支援します。</p>
<p>＜具体的推進方策④＞主権者教育などによる社会に参画する力の育成</p>	
<p>選挙権年齢や成年年齢の引下げに伴い、児童生徒の社会に参画する力を育成するため、関係機関と連携した主権者教育や消費者教育の更なる充実を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒が主体的に社会に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育を進めるとともに、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学ぶ消費者教育の充実に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、道徳教育の研修会の開催や「いわて道徳教育ガイドブック」の活用による道徳教育及び人権教育の充実や地域・家庭・学校の連携・協働による体験活動の充実、学校における文化芸術活動に関する講習会や発表の機会の充実、主権者教育などの充実に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜既存事業の拡充＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に本県で開催される第21回全国中学校総合文化祭の開催に向け、「岩手県中学校文化連盟補助（R3予算2,400千円）」を拡充し、東日本大震災津波からの復興に大きな力となった中学生の力を全国に示すとともに、様々な方々に支えられたことへの感謝の意を表す大会となるよう、大会の運営支援に取り組みます。 	
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 道徳教育の充実を図るため、「指導運営費（道徳教育推進事業費）（R3予算2,931千円）」により、道徳科のあり方に関する実践研究の推進や道徳教育の研究協議会の開催等に引き続き取り組みます。 児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、教育振興運動や社会教育施設等において多様な体験活動を推進します。 第4次いわて子ども読書プランを周知・啓発するとともに、同プランに基づく読書活動の環境の充実に取り組みます。【再掲】 学校における文化芸術への関心や理解を深めるため、県高等学校総合文化祭、県中学校総合文化祭等への生徒の参加や文化活動に係る講習会、様々な文化芸術の鑑賞会や体験活動等の機会の充実に取り組みま 	

す。

- 関係機関と連携し、地域課題の学習等を通じた主権者教育を進めるとともに、消費者教育の充実に引き続き取り組みます。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実</p>	
<p>運動習慣等に係る諸調査を活用し、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。 児童生徒が運動習慣を身に付けるために、学校と家庭・地域が連携を図った取組の充実を図る必要があります。</p>	<p>運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けさせるため、学校・家庭・地域が連携・協働し、「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」などを推進します。 また、児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を一層深められるよう、体育授業の改善などに取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞適切な部活動体制の推進</p>	
<p>全ての学校において、部活動における指導方針等について、学校、保護者、外部指導者等の共通理解が図られ、望ましい活動となるよう、学校に対する働きかけを行う必要があります。 各学校の部活動への加入が、「任意加入」となるよう、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動を周知する必要があります。</p>	<p>「部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、指導者研修会の実施や、学校、保護者、外部指導者等の共通理解を醸成するなど、望ましい部活動の実現に取り組みます。 また、「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」を設置し、望ましい部活動の在り方を検討します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞健康教育の充実</p>	
<p>本県では、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、全国に比較し小中学生で肥満傾向児の出現率が高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていく必要があります。 また、スマートフォンなどの情報端末の普及による SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p>	<p>生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な力の育成に向け、学校・家庭・地域が連携・協働し、肥満要因の分析による個別指導モデルの実践等により健康の保持増進への理解を深める取組を実施します。 また、児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育を推進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、児童生徒の健やかな体を育む教育の推進のため、運動に親しむ資質・能力や、健康に関する正しい知識に基づき自ら判断できる力を身に付けることができるよう、学校体育の充実、適切な部活動体制の推進及び健康教育の充実に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜新規事業の創設＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 休日の部活動について、「地域部活動推進実践研究事業費【再掲】(R3 予算 2,898 千円)」を創設し、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するための実践研究に取り組みます。 ● 令和 3 年度に本県で開催される全国高等学校総合体育大会(スキーインターハイ) の実施に向け、「全国高等学校総合体育大会推進事業費 (R3 予算 13,800 千円)」を創設し、大会運営の支援に取り組みます。 	
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 幼児児童生徒が体力向上を目指し、1 日に合わせて 60 分以上運動（遊び）やスポーツに親しむため、学校等が家庭・地域と連携して運動習慣形成に向けた環境づくりに引き続き取り組みます。 ● 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、運動やスポーツへの興味や関心を一層深められる機会であることから、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、引き続き体育・保健体育の授業改善に取り組みます。 ● 令和 2 年度に設置した「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」からの生徒本位の有意義な活動の在り方に関する提言を踏まえ、「中学生スポーツ・文化活動調査事業費 (R3 予算 761 千円)」により、中学生 	

の望ましい部活動等の在り方についての普及啓発に取り組みます。

- 部活動の質的向上や教員の負担軽減のため、部活動指導員が未配置の市町村教育委員会や県立学校に対して制度の理解と活用の促進を図るとともに、「教職員人事管理費（部活動指導員配置事業費）（R3 予算 52,279 千円）」により、部活動指導員の配置を推進します。
- 生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携し、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や健康に関する正しい知識を身に付けさせる取組を引き続き推進します。
- インターネットの普及や児童生徒の携帯情報通信端末の所持率増加が進む中、情報モラルに基づき正しく判断し行動できる資質・能力を児童生徒に身に付けさせるための指導力向上を目指し、情報モラル授業づくり研修会等の教員研修を実施することで、情報モラル教育を担う中核教員の育成に取り組むとともに、インターネット利用のルール等に関する普及啓発活動に保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
<p>小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。</p> <p>また、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組の充実を図る必要があります。</p>	<p>引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組めます。</p> <p>また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>特別支援教育の多様なニーズへの対応	
<p>児童生徒の障がいの状態が多様化しており、通級による指導や特別支援学級での指導の充実など個々の教育ニーズに対応する必要があります。</p>	<p>通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るとともに、学校への看護師の適切な配置に努め、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
<p>国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。</p>	<p>「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成等による支援体制の構築に取り組めます。</p>
<具体的推進方策④>教職員の専門性の向上	
<p>特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、担当する教員の専門性の向上を図るなど、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実していく必要があります。</p>	<p>教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、「共に学び、共に育つ教育」を推進し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応える指導の充実や支援体制の充実に取り組めます。</p> <p>また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の推進に取り組めます。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎのため、特別支援学校による小中学校等への個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成を支援するとともに、引継ぎシートや就学支援ファイル等の活用に取り組めます。 ● 令和2年度内に策定する「岩手県立特別支援学校整備計画」に基づき、関係機関との検討・調整を進めながら、各地域の実情に応じた学びの場の整備に取り組めます。 ● 特別支援学校高等部生徒の企業での現場実習の受入れや就職機会の拡大を図るため、「特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費）（R3 予算額 13,448 千円）」により、特別支援学校技能認定制度や就労サポーター制度、企業との連携協議会の設置など企業等との支援体制整備に引き続き取り組めます。 ● 医療的ケアを必要とする児童生徒に係る学習環境を整備するため、「特別支援教育推進事業費（特別支援学校医療的ケア体制整備事業費）（R3 予算 87,663 千円）」により、当該児童生徒が在籍する県立特別支援学校への看護師の配置に努めるとともに、看護師を対象とした研修を実施し、安全で適切なケアに取り組めます。 ● 特別な支援を必要とする子どもたちを地域ぐるみで支援する体制をつくるため、「特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）（R3 予算額 666 千円）」により、授業の補助や学校生活の 	

支援を行う特別支援教育サポーターの養成に継続して取り組むほか、県民向け公開講座を開催し、発達障がいなどに関する正しい知識の普及に取り組みます。

- 教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、各学校の取組に係る協議や情報交換などの実践的な内容を取り入れた研修の充実を図るとともに、相談支援体制の充実に取り組みます。

<補 足>

- 特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を踏まえた全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、「岩手県立特別支援学校整備計画」を令和2年度内に策定する予定です。



15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処</p>	
<p>いじめの未然防止、早期発見・適切な対処に向け、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図るとともに、児童生徒がいじめの問題について考え、主体的に防止する意識の醸成を図る必要があります。</p>	<p>「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対処に取り組みます。 また、児童生徒の自発的・自治的な活動を通して、集団の一員としていじめ問題について主体的に考え、自分たちで問題を解決する力を育むとともに、道徳教育を中心に思いやりの心や社会性の育成に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進</p>	
<p>学校の教育相談体制の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の早期発見・適切な対応に一層取り組む必要があります。</p>	<p>不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実継続して取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞児童生徒の健全育成に向けた対策の推進</p>	
<p>スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p>	<p>児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、情報モラル教育授業づくり研修会を実施し、情報モラル教育を推進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、いじめの未然防止、早期発見・適切な対処に向け、いじめ事案への適切な対処等に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実を図ります。 また、児童生徒が相談しやすい環境づくりのため、スクールカウンセラーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実継続して取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜既存事業の拡充＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波の影響や児童生徒を取り巻く様々な問題により悩みや不安を抱えた児童生徒の心のサポートのため、「児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業費）（R3 予算 308, 441 千円）」を拡充し、独自に心のケアに資する支援活動等を行う被災市町に対し、その実施に要する経費を補助するほか、臨床心理士等の学校等への配置等を継続し、専門的見地からの支援に引き続き取り組みます。 	
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● いじめ防止等の推進に向けて、各学校がいじめ問題に対して組織的に対応していくため、「岩手県いじめ防止等のための基本方針」に基づく適切な対処に引き続き取り組みます。また、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、児童生徒による主体的ないじめ防止のための啓発活動の促進、道徳教育や人権教育の充実継続して取り組みます。 ● 児童生徒及び保護者への専門的な相談活動を行い、問題行動・不登校等を未然に防止するため、「児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業費）（R3 予算 23, 390 千円）」により、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携した教育相談体制の充実継続して取り組みます。 ● いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、「児童生徒健全育成推進費（24 時間いじめ相談ダイヤル事業費）（R3 予算 3, 640 千円）」により、24 時間対応の電話相談窓口を設置するとともに、相談窓口を周知するカードを活用し、悩み相談ができる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。 ● インターネットの普及や児童生徒の携帯情報通信端末の所持率増加が進む中、情報モラルに基づき正しく判断し行動できる資質・能力を児童生徒に身に付けさせるための指導力向上を目指し、情報モラル授業づくり研修会等の教員研修を実施することで、情報モラル教育を担う中核教員の育成に取り組むとともに、インターネット利用のルール等に関する普及啓発活動に保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。 	

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>安心して学べる環境の整備	
<p>全国における登下校時の事件・事故の発生を契機として、学校安全の確保について新たな課題が生じており、学校・家庭・地域や関係機関との連携による多様な見守り活動を推進する必要があります。</p>	<p>学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善を進めるとともに交通安全教室や防犯教室の開催など、児童生徒への安全教育に取り組みます。</p> <p>また、保護者、地域住民及び関係機関の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守り活動を推進します。</p>
<具体的推進方策②>安全で快適な学校施設の整備	
<p>安全な教育環境の整備とともに、学校施設の機能・性能の向上を図る必要があります。</p>	<p>安全・安心な教育環境を整備するため、計画的に学校施設等の長寿命化等を推進するとともに、家庭や社会の環境変化に伴う新たなニーズ等に対応した学習環境の改善に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>目標達成型の学校経営の推進	
<p>地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を更に推進する必要があります。</p>	<p>教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実を推進します。</p>
<具体的推進方策④>魅力ある学校づくりの推進	
<p>児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する必要があります。</p>	<p>「新たな県立高等学校再編計画」を推進するとともに、地域と連携した教育資源（人材、歴史、環境等）の活用や地域の産業界との交流・連携などにより、魅力ある学校づくりに取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	
<p>不登校等の学校不適應への対応や外国人の児童生徒など、多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保するとともに、相談窓口の周知に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>市町村が設置している適応指導教室やフリースクールなどの関係機関と連携し、個々の状況に応じた対応が必要な不登校児童生徒や外国人児童生徒などの教育機会や学びの場の確保に取り組みます。</p> <p>また、悩み相談ができる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
<p>教員の大量退職により、新規採用教員の増加が見込まれ、経験豊富な教員の知識・技能などの継承とともに、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を確保・育成していく必要があります。</p>	<p>教職の魅力の発信などを行い有為な人材確保に取り組みます。</p> <p>また、総合教育センターや教職大学院等と連携し、校長及び教員の資質の向上に関する指標等を踏まえた体系的な研修を通して、教員の育成に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などの推進に取り組みます。</p> <p>また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、学校と地域社会や産業界等との交流・連携した取組を推進します。</p> <p>さらに、不登校児童生徒や外国人児童生徒など多様なニーズに応えるため、市町村をはじめ関係機関と連携した体制の下、個々の状況に応じた教育機会や学びの場の確保や悩み相談ができる相談窓口の周知に取り組みます。</p>	

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- 学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善を進めるとともに交通安全教室や防犯教室の開催など、児童生徒が自らの安全を確保する力を身に付けることができるよう安全教育に取り組みます。
- 平成30年に閣議決定された「登下校防犯プラン」や、令和元年に発生した未就学児や園児児童が巻き込まれる重大な事件・事故の発生等を踏まえ、スクールガード・リーダーの資質向上と地域の見守り活動を促進するため、研修や情報交換などに引き続き取り組みます。
- 「県立学校等個別施設計画」に基づき、老朽化した校舎の大規模改修や修繕を実施するとともに、学習環境の改善に引き続き取り組みます。
- 地域とともにある、魅力ある学校づくりを進めるため、「指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）【再掲】（R3 予算 1,366 千円）」により、学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の県立学校への導入を推進します。
- 「新たな県立高等学校再編計画」を着実に推進するため、「高等学校教育改革推進費（R3 予算 15,800 千円）」により、統合校の環境整備等に取り組みます。
- 本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けて取り組むとともに、小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けて取り組みます。
【再掲】
- 多様な教育ニーズに対応していくため、市町村が設置している適応指導教室やフリースクール等と連携し、不登校児童生徒への教育機会を提供していくとともに、関係機関と連携して外国人児童生徒等の学びの場の確保に向けた取組を推進します。
- いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、「児童生徒健全育成推進費（24 時間いじめ相談ダイヤル事業費）【再掲】（R3 予算 3,640 千円）」により、24 時間対応の電話相談窓口を設置するとともに、相談窓口を周知するカードを活用し、悩み相談ができる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。
- 有為な人材確保のために、本県の教員採用試験の特色や求める教師像を広く周知するとともに、教員志望者に対する教員の魅力及び採用試験に関する情報の発信に引き続き取り組みます。また、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律により策定した特定事業主行動計画（後期計画）等に基づき、キャリア形成支援などの女性職員の活躍推進に引き続き取り組みます。
- 教員の資質向上を図るため、校長及び教員としての資質の向上に関する指標の見直しを図り、指標に基づいた体系的な研修を行うとともに、基本研修等におけるセルフチェックシートの活用等に引き続き取り組みます。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	
<p>教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっていることから、それらの教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>各私立学校の建学の精神や各学校が策定する令和3年度から始まる新しい中期計画に基づく特色ある教育活動を充実することにより、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲が高まるよう、私立学校運営費補助等による支援を拡充します。</p>
<具体的推進方策②>専修学校等での職業教育充実の支援	
<p>岩手の産業と地域を支える人材の地元定着の促進が期待されている中、私立高校生のキャリア教育に対するニーズが高まっており、専修学校生の多くが県内で働きたいと考えていることから、専修学校と県内企業とが連携した取組の強化を図る必要があります。</p>	<p>私立学校運営費補助等により、私立高校生へのキャリア教育の充実を図るとともに、職業実践専門課程認定校など質の高い教育を行う私立専修学校への支援を行い、高等学校卒業生の卒業後の進路の選択肢を拡大して岩手の産業や地域を支える人材の地元定着を促進します。</p>
<具体的推進方策③>私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	
<p>私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校運営費補助などによる支援に取り組む必要があります。</p>	<p>生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援します。 私立学校運営費補助等により良好な教育環境の整備を促進し、教育の質の向上を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、多様な教育ニーズに対応するため、私立学校運営費補助などにより、各私立学校が定める中期計画や建学の精神に基づく特色ある教育活動を支援します。 また、若年者の離職防止や地元定着を促進するため、私立学校における職業教育や人材育成を充実させるとともに、私立学校に通う幼児・児童・生徒・学生の安全確保と教育ニーズに対応するため、校舎等の耐震化の支援や私立学校運営費補助などによる教育環境の整備を促進します。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 私立学校の生徒等の安全を確保するため、「私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助（R3 予算 21,400千円）」を創設し、特別支援学校校舎の老朽改築工事に要する経費の一部を補助することにより、教育環境の整備を促進します。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症対策のため、私立学校運営費補助（R3 予算 3,392,288千円）」を拡充し、私立学校が遠隔授業やICTを活用した教育の実施に要する経費を補助することにより、教育環境の整備を促進します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 各学校が策定する令和3年度からの新しい中期経営計画に基づき、私立学校運営費補助により、私立学校の特色ある教育の取組の支援に引き続き取り組みます。 ● 私立学校で実施する職業教育を支援するとともに、私立専修学校においては、企業等と連携した実践的な職業教育を行う職業実践専門課程の制度に認定される学校の増加を図るため、当制度の周知に取り組みます。 	
<補 足>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 令和4年のハロウ・インターナショナルスクール安比ジャパンの開校に向け、学校法人及び各種学校設置認可についての指導や助言を行うとともに、連携のあり方について検討します。 	

18 地域に貢献する人材を育てます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 「いわての復興教育」の推進	
東日本大震災津波から9年が経過し、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒への教訓や経験を継承するとともに、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓が継承されるために、内陸と沿岸、異校種を含めた交流学习等の拡充等に取り組みます。 また、「いわての復興教育」プログラムに基づく新たな副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進します。
<具体的推進方策②> 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	
地域の郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校と地域が連携し、地域に貢献する教育を更に推進する必要があります。	「いわての復興教育」や岩手の歴史や偉人、豊かな自然・文化等を探究する学習、地域活動への積極的な参加を促し、地域産業を理解する取組や地域の課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組などを推進します。
<具体的推進方策③> キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
児童生徒が主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育成する必要があります。 また、生徒が職業について知る機会の充実を図る必要があります。	キャリア教育を一層推進し、企業・関係団体等との連携による社会人講話や企業見学等の実施やキャリア・パスポートの活用により、キャリア教育の質の向上と充実に取り組みます。
<具体的推進方策④> ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
新型コロナウイルス感染症の影響で、有効求人倍率が低下傾向にある一方で、自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業の集積が進み、今後も雇用の拡大が見込まれることから、若者等の岩手のものづくり企業への就職やU・Iターンの促進に取り組む必要があります。 また、産業構造の変化や社会情勢の変化に対応できる高度な技術と柔軟な発想を持った人材の育成に取り組む必要があります。	小学校から社会人に至るまで、各ステージに応じた人材育成や岩手のものづくり企業の情報発信を行い、ものづくりへの興味喚起や地域企業の理解促進に取り組みます。 また、就職や進学を意識する高校生や高等教育機関の学生に対し、企業見学会、企業説明会や出前授業等により、岩手のものづくり企業の魅力等を発信し、人材の確保に取り組みます。
<具体的推進方策⑤> 農林水産業の将来を担う人材の育成	
農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。	農業大学校において、農業・農村経営に必要な専門知識と技術に関する実践教育により、地域農業を担う農業者を育成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者を養成します。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、新たな就業希望者も減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、次代を担う人材を養成します。
<具体的推進方策⑥> 建設業の将来を担う人材の確保・育成	
建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者が大量退職する可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上に取り組む必要があります。	建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における技術力の向上に向け、建設

ます。	分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。
<具体的推進方策⑦>情報通信技術（ICT）人材の育成	
I o TやA I など最新のICT技術を効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上につなげることができる人材を育成する必要があります。	大学等と連携した産業人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催により、ICT人材を育成する取組を推進します。
<具体的推進方策⑧>科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	
本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成のためには、若い世代から科学技術に対する関心と基礎的素養を高める必要があります。	最先端の科学技術に触れることのできる普及啓発イベントや、海洋研究に触れる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組みます。
<具体的推進方策⑨>岩手と世界をつなぐ人材の育成	
グローバル化や情報化が進展する中、広い視野をもって岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められており、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上に取り組む必要があります。	児童生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるため、小学校教員の英語指導力向上に向けた実践的な研修の充実や中学校・高等学校における教員研修の改善、児童生徒の学習意欲の向上に向けた外部検定試験の活用などに取り組みます。
<具体的推進方策⑩>地域産業の国際化に貢献する人材の育成	
岩手の将来を担う人材として、広い視野を持って岩手と世界をつなぎ、国際的な視野を持って地域で活躍する人材を育成する必要があります。	若年者が海外と触れる機会を拡充するとともに、地域産業の国際化に資するため、留学生等の県内定着を促進します。
総 括	
以上のことから、地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」やキャリア教育の一層の充実を図るとともに、商工業、農林水産業などの各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。 また、グローバル人材やグローバル人材を育成するため、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や若年者が海外と触れる機会の拡充などに引き続き取り組みます。	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波の記憶のない児童生徒へ教訓や経験を継承するため、「いわての復興教育推進事業費（R3 予算 56,649 千円）」を拡充し、副読本の内容を踏まえた絵本の作成・配架など生涯学習との連携を強化しながら、就学前教育にも「いわての復興教育」を取り入れ、岩手の復興・発展を支える人材を育成する全県的な復興教育を推進します。 ● ものづくり産業を担う人材を育成するため、「未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費（R3 予算 26,318 千円）」を拡充し、県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を統括するコーディネーターを設置し、ネットワーク間の連携強化を図りながら、小中高高校生から既就職者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成と地元定着に取り組めます。 ● ものづくり産業を支える人材を確保するため、「ものづくり人材確保促進事業費（R3 予算 7,931 千円）」を拡充し、首都圏等の大学を対象とした取組に加え、東北・北海道の大学にも拡大し、県外大学に進学した学生に対する県内企業の情報提供、企業見学会、企業説明会や出前授業等の実施による県内企業とのマッチングを強化し、U・Iターンを推進します。 ● 次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、Society5.0 に向けた機運を醸成する必要があることから、「科学技術普及啓発推進事業費（R3 予算 6,039 千円）」を拡充し、新たな科学・情報技術の普及啓発イベントを開催するなど、県民が科学・情報技術と接する機会の充実に取り組めます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けて取り組むとともに、小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けて取り組みます。 ● 「キャリア教育指針」に基づくキャリア教育の推進に取り組むとともに、企業や関係団体等との連携による社会人講話や企業見学会の実施等、県内企業を理解する取組を推進します。また、キャリア・パスポートの活用により、キャリア教育の質の向上と充実に取り組めます。 ● 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金（R3 予算 3,500 千円）」により、引き続き財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座の開催に取り組めます。 ● 新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー運営事業費（R3 予算 45,398 千円）」により、引き続き林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組めます。 	

- 新たな漁業就業者を確保するため、「いわて水産アカデミー運営支援事業費（R3 予算 5,265 千円）」により、引き続き生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援に取り組みます。
- 土木系学科の高校生と協働で行う、老朽化した橋梁などの道路インフラの法定点検について、実施校を2校から4校に拡大し、建設業の将来を担う高校生に魅力や働きがいを体感してもらうことにより、担い手の確保・育成を推進します。
- 高校生向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワークの拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を推進します。
- 「北いわて建設技術向上促進事業費【再掲】（R3 予算 1,000 千円）」により、ICT建機のオペレーター育成等の地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催するなど、北いわて地域の建設業の生産性向上を推進します。
- 「建設業総合対策事業費【再掲】（R3 予算 17,559 千円）」により、ICT機器等の導入を促進するなど、県内建設企業の技術力向上を図るため、情報通信技術（ICT）の普及・拡大を推進します。
- 地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、ICTの利活用に関するセミナー等を開催し、先進的なICTやデータを有効に活用できる人材の育成に引き続き取り組みます。
- グローバル化に対応した人材を育成するため、「いわての地域国際化人材育成事業費（R3 予算 9,615 千円）」により、外部検定試験を活用した生徒の語学力（英語力）の把握やイーハトーブ・キャンプ開催による児童生徒の英語力の総合的な向上に取り組みます。また、教員の英語指導力向上のため、訪問指導の充実に取り組みます。
- 企業や団体、高等教育機関、行政など産学官が一体となった「いわてグローバル人材育成推進協議会」で実施する、学生の国際的視野を養うための海外留学や留学生等の県内就職に向けたマッチング、インターンシップを引き続き支援し、地域産業の国際化に貢献する人材育成を推進します。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術活動を担う人材の育成	
<p>文化芸術活動を担う人材を育成していくためには、子どもたちをはじめ広く県民が文化芸術に対する興味関心を高め、活動につなげていくことが重要であり、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。</p>	<p>学校等への芸術家の派遣や、国際的な音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家を活用した県民の文芸活動の支援に取り組みます。</p> <p>また、芸術体験イベントなどにより誰もが気軽に文化芸術を体験できる場を提供します。</p>
<具体的推進方策②>文化芸術活動を支える人材の育成	
<p>県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図ることが重要です。</p> <p>また、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進するため、施設・事業所の文化芸術活動を支援する職員等が、作家の権利保護や創作活動支援の手法について理解を深めるよう取り組む必要があります。</p>	<p>官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツカウンシル」（仮称）の設立により、文化芸術活動の支援体制を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら、アートマネジメント研修をはじめとした人材育成のための専門研修の開催などに継続的に取り組みます。</p> <p>また、障がい者の文化芸術活動に取り組む福祉事業所等を対象とした研修会等を開催し、障がい者芸術活動の理解促進や権利保護に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>アスリートの競技力の向上	
<p>国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するためには、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、国民体育大会が延期となったことに加え、各競技団体の強化練習の実施に支障が生じており、コロナ禍における強化策を検討する必要があります。</p>	<p>これまでの日本代表クラスのトップアスリートに対する活動支援に加え、日本代表入りの可能性を持つ全国大会入賞レベルのアスリートに対して活動経費を支援するとともに、「アスリート版ハローワーク」を新たに設置し、雇用企業の開拓などに取り組みます。</p> <p>また、競技別のガイドラインに基づいた安全、安心な強化練習を実施するとともに、競技団体との調整を進め、来年の国体に向けた選手強化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>障がい者アスリートの競技力の向上	
<p>障がい者アスリートの発掘・育成を推進するため、陸上競技や水泳など、比較的取り組みやすい競技に加え、冬季種目を含めた幅広い競技を体験し、能力の適性を見極めるとともに、スポーツ医・科学に裏付けられた専門指導を受ける機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>関係競技団体と連携し、冬季競技種目（カーリングやシットスキーなど）を含む複数種目の練習会を実施するなど、障がい者アスリートの発掘・育成に取り組みます。</p> <p>また、障がい者アスリートが参加する大会へのトレーナー派遣を実施し、障がい者アスリートの競技力の向上を図るとともに、最新の競技用具の導入による各種大会での成績向上を目指します。</p>
<具体的推進方策⑤>スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
<p>アスリートの効果的な競技力の向上を図るため、客観的なデータやスポーツ医・科学の知識と技術に基づいた指導が求められます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、アスリートに対するトレーナーによるサポートや、スポーツ医・科学の知見を有する講師による講習など対面での事業実施が減少していることから、それに代わる新しい生活様式に対応したプログラムを提供する必要があります。</p>	<p>スポーツ医・科学の有識者等によるデータ活用プロジェクトチーム会議を行い、動作分析や体力測定等データに基づいた効果的な指導について検討します。</p> <p>また、アスリートを含む幅広い年代を対象として屋内でも一人でもトレーニングなどに取り組める、スポーツ医・科学の知見を取り入れた運動プログラム動画の紹介「レッツ！ぺっこトレ！！」を、定期的に配信します。</p>
<具体的推進方策⑥>スポーツ活動を支える指導者等の養成	
<p>選手・指導者の知識・技術の底上げを図るため、アスリートや障がい者アスリートを支える人材の育成、スポーツ医・科学の知見を活用したアスリートを支え</p>	<p>アスリートを支える人材を育成するため、引き続き「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組むとともに、女性トレーナーによるサポート活動の充実や</p>

<p>る環境整備などに取り組む必要があります。 また、女性アスリートの活躍のため、女性特有の健康問題に関する正しい知識を有する指導者を育成する必要があります。</p>	<p>スポーツ・インテグリティの確保などに取り組めます。 また、女性特有の健康問題に関する講習会を開催し、女性アスリートが継続して競技に取り組むことができる環境を整備します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、本県の文化芸術を担う人材を育てるため、学校等への芸術家の派遣などを通じ、継続して優れた文化芸術に触れる機会を提供していくとともに、新型コロナウイルス感染症予防策を講じた専門研修の実施などにより県内各地域の文化芸術を支える人材の育成に取り組めます。 また、スポーツを担う人材を育てるため、新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら、優れた指導環境による中長期的な視点に立った育成とスポーツ医・科学の知見を活用した競技力の向上に取り組むとともに、女性アスリートや障がい者アスリートが、継続して競技に取り組むことができる環境を整備します。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 令和3年度及び4年度に開催されるスキー競技の大規模大会を契機として、オリンピック等の国際大会で活躍する次世代選手の競技力の向上を図るため、「スキー全国大会少年種別強化事業費補助(R3 予算 5,836千円)」を創設し、強化練習経費等の支援に取り組めます。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● いわて国体を契機として高まった競技力を維持・向上させるため、「いわて競技力向上事業費 (R3 予算 141,339千円)」を拡充し、国体候補選手の遠征費等を支援するとともに、県内就職を希望するトップアスリートの就職支援に取り組めます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもたちの文化芸術に対する関心を高めるため、市町村等と連携して、学校等へ芸術家を派遣するなど優れた文化芸術に触れる機会の提供に取り組めます。 ● 地域の文化芸術の振興及び次代の文化芸術を担う人材を育成するため、国際的評価の高い音楽家による演奏会の実施等により優れた文化芸術に触れる機会及び交流の場の提供に取り組めます。 ● 文芸活動の一層の振興を図るため、本県にゆかりのある著名な作家による講演会や文学交流会の開催等により県民の文芸活動の支援に取り組めます。 ● 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、各文化芸術団体の協力を得ながら、芸術体験イベントを開催し、気軽に文化芸術を体験できる場の提供に取り組めます。 ● 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと文化芸術による人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体の推進組織「岩手版アーツカウンシル」の創設に向けた体制構築等に取り組めます。 ● 県内各地域において文化芸術活動を支える人材を育成するため、アートマネジメント研修を始めとした専門研修の開催などに取り組めます。 ● 障がい者の芸術活動に対する理解を深め、創作活動を支援する人材を育成するため、障がい者芸術活動に関する研修等に取り組めます。 ● 国際大会で活躍するトップアスリートを育成するため、スーパーキッズの発掘・育成や、トップアスリートの競技力向上に向けた活動支援を図るとともに、県体育協会と連携し、新型コロナウイルス感染症予防に関する競技別ガイドラインに基づきながら国体に向けた選手強化に取り組めます。 ● 障がい者アスリートの発掘・育成を推進するため、障がい者アスリートの競技選択や活動機会の充実に向けた複数種目に取り組む機会の創出や、パラアスリートコーディネーターの配置によるパラアスリートの活動サポート等に取り組めます。 ● スポーツ医・科学の知見に基づく県民の健康増進を図るため、運動プログラム動画の配信によるトレーニング機会の拡充、健康づくり教室等の実施に取り組めます。 ● 「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組むとともに、女性も含めたトレーナーのアスリートへの派遣、女性アスリートの健康問題に関する講習会の開催など、アスリートの育成に携わる指導者等の養成、資質向上に取り組めます。 	



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	
<p>東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。</p>	<p>高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。</p> <p>また、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する体制を構築します。</p>
<具体的推進方策②>地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	
<p>地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>県内学生等と県内企業との交流機会の充実など、高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングを支援する取組を継続して実施することで、県内学生等の地元定着意識を醸成します。</p> <p>また、大学資源を活用した産学官連携による新産業の創出や、起業を志向する学生を対象とした実務教育による新ビジネス創出の担い手の育成など、雇用の創出に向けた取組を推進します。</p>
<具体的推進方策③>岩手県立大学における取組への支援	
<p>岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応えていく必要があります。</p>	<p>岩手県立大学における、東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組や、地域の未来を切り拓く人材の育成、学生の県内定着に向けた取組を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、高等教育機関や自治体、企業、NPO等と連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していくとともに、地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する体制を構築します。</p> <p>また、地域社会に貢献する意欲のある人材の地元定着を促進するため、高等教育機関等と連携し、県内学生等と県内企業との交流機会の創出等を通じた県内学生の地元就職意識の向上、産学官連携による新産業創出等を通じた雇用の創出等に取り組めます。</p>	
反映結果	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 令和3年度に設置する高等教育機関と産業界の連携体制である「地域連携プラットフォーム」において、地域の将来像や具体的な連携・交流の方策等の検討、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた取組を推進します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 北いわてにおける地域課題の解決に向け、高等教育機関と連携し、産学官連携によるモデル的な事業の推進に引き続き取り組むとともに、高等教育機関のサテライト機能整備の支援に取り組めます。 ● 大学等を会場とした企業紹介キャラバンや、企業との交流イベント等を実施し、大学生等と県内企業との交流機会の創出に引き続き取り組むとともに、人材確保が課題となっている医療、福祉分野について、同分野への就業を目指す学生等とのマッチングの強化に取り組めます。 ● 起業を志向する大学生等を対象とする実践的な起業家教育の実施により、新ビジネス創出の担い手の育成に取り組めます。 ● 岩手県立大学における地域の未来を切り拓く人材の育成や、地域社会と連携した学生の県内定着、地域の課題解決に向けた取組の支援に引き続き取り組めます。 	

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	
<p>快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。</p>	<p>県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及を進めます。</p> <p>また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	
<p>簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどによって上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組を推進する必要があります。</p>	<p>市町村等による水道施設の耐震化を引き続き支援するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を推進します。</p>
<p>汚水処理施設の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>市町村との連携による、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>快適で魅力あるまちづくりの推進	
<p>ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。</p> <p>また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。</p>	<p>交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。</p> <p>また、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設をPRし理解促進を図ります。</p>
総 括	
<p>以上のことから、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。</p> <p>また、衛生的で快適な生活環境の保全を図るため、水道の広域連携の取組を促進するとともに、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備などに取り組みます。</p> <p>さらに、魅力あるまちづくりを推進するため、公共的施設のバリアフリー化の促進などに取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県営住宅ストックを活用して若者への住宅支援を行うため、「県営住宅活用促進モデル事業費（R3 予算 1,845 千円）」を創設し、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備することにより、若者の入居を促進します。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 空き家を活用して若者・移住定住者への住宅支援を行うため、「住宅ストックリノベーション事業費（R3 予算 22,185 千円）」を拡充し、空き家バンクの利活用促進に向けた市町村への支援を行うとともに若者が空き家バンク登録住宅を取得する費用への補助に取り組みます。 ● 水道事業の広域連携の取組を推進するため、水道広域化推進プラン策定に向けた検討において連携の効果を分析する必要があることから、「水道事業広域連携推進費（R3 年度予算 46,315 千円）」を拡充し、新たに具体的な広域連携のシミュレーションに取り組みます。 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県産木材を使用し、高い断熱性能を備えた住宅の新築及びリフォームに対して支援を行う「住みたい岩手の家づくり促進事業」について、「いわて木づかい住宅普及促進事業費」と連携した助成制度に見直し、「岩手型住宅」の普及を推進します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 空き家等の利活用を促進するため、空き家の適正管理や活用事例について周知するとともに、市町村や 	

関係団体と連携した空き家の相談体制の充実に取り組みます。

- 既存住宅の市場への流通やリノベーションを促進するため、流通しにくい既存住宅の特徴、予防策、改善・活用策等に関するセミナーを開催するなど、一般消費者への普及啓発に取り組みます。
- 地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備を支援するとともに、小学生を対象とした「出前講座」等を実施するなど、污水处理施設の普及啓発に取り組みます。
- 交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等により、快適で魅力あるまちづくりを推進します。
- 特定公共的施設のバリアフリー化を促進するため、関係部局と連携したセミナーの実施やバリアフリー基準適合施設への施設掲示用適合プレートの交付等、制度の周知啓発に取り組みます。

<補 足>

- 「県営住宅活用促進モデル事業費」の創設及び「住宅ストックリノベーション事業費」の拡充は、「若者向け住宅支援施策に係る検討ワーキンググループ」での検討結果を踏まえ、若者の住宅支援策を総合的に推進するため、令和3年度新たに取り組むこととしたものです。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保</p>	
<p>人口減少やモータリゼーションの進行による利用者減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が減少し、第三セクター鉄道やバス事業者が厳しい経営環境に置かれており、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>地域公共交通のマスタープランとなる「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、国の補助制度を活用するとともに、県においても、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保を図っていきます。</p> <p>また、公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、安全かつ安定した運行を維持できるよう支援していきます。</p>
<p><具体的推進方策②> 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援</p>	
<p>高齢化や過疎化が進行する中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少しており、バス路線の減便や撤退が懸念されることから、「公共交通空白地域」が生じることがないよう、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村におけるコミュニティバスの運行等による域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を通じ、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を図っていきます。</p>
<p><具体的推進方策③> 地域公共交通の利用促進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少した公共交通需要の回復に向け、公共交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じた地元利用の促進や、地域の観光資源を活かした企画列車の運行など、県内外からの誘客に向けた魅力ある商品造成及び情報発信の強化に対して支援していきます。</p> <p>また、ＩＣカード等をはじめとした情報通信技術（ＩＣＴ）の導入や、ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすいノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援していきます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、ＩＧＲいわて銀河鉄道、バス）を支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築を図っていきます。</p> <p>また、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策を支援していきます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><制度・組織体制の見直し></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている広域バス路線の路線維持を図るため、「地域バス交通支援事業費補助」の補助要件を緩和する特例措置を実施し、引き続きバス事業者への支援に取り組めます。 	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域公共交通の維持・確保を図るため、市町村が行う公共交通に関する計画策定や実証運行に関する経費に対し補助を行うなど、引き続き市町村の支援に取り組めます。 ● 第三セクター鉄道の持続的運営を図るため、関係市町村と連携し、設備の維持管理に要する経費等への補助や利用促進に取り組めます。 ● 関係市町村と連携した利用促進に加え、東北デスティネーションキャンペーンに併せた三陸鉄道沿線地域の魅力発信と地元利用の拡大を図るため、引き続き三陸鉄道による企画列車造成等の支援に取り組めます。 ● 情報通信技術（ＩＣＴ）の導入やユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすい地域公共交通の導入を図るため、交通事業者の国庫補助制度活用に向けた支援等に取り組むほか、ノンステップバス等の導入に要する経費に対し補助を行うなど、引き続きバス事業者への支援に取り組めます。 	



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>持続可能な地域コミュニティづくり	
<p>人口減少や少子高齢化の進行による地域コミュニティの機能低下、担い手不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証するとともに、活動事例の情報発信を行います。</p> <p>また、市町村との意見交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、地域運営組織の形成促進や県内外における先進事例の普及啓発を図るとともに、国の支援策を効果的に活用し、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりを支援します。</p>
<具体的推進方策②>地域コミュニティ活動を支える人材の育成	
<p>東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアの方々との交流や移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しているほか、地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が県内各地で増加しており、地域コミュニティ活動を支える人材として育成していく必要があります。</p>	<p>地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。</p> <p>また、市町村との意見交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりを支援するほか、起業セミナーの開催などにより地域への定着を図ります。</p>
<具体的推進方策③>地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	
<p>大規模な災害が発生したときに、被害の拡大防止や新型コロナウイルス感染症による複合的な災害に備えるためには、国や県、市町村の対応（公助）だけでは限界があり、自分の身を自分の努力によって守る（自助）とともに、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組む必要があります。</p>	<p>地域コミュニティの防災力の強化を図るため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化に向けた各種取組（地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織モデル事業の実施、消防団員の確保や活動環境の整備充実など）を進めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、持続可能な地域コミュニティを構築する必要があることから、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育て、地域活動を担う人材の育成を進めるとともに、地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図ります。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な地域コミュニティづくりの促進に向け、「活力ある小集落实現プロジェクト」の実証成果を共有し、同プロジェクトの取組拡大を図るため、「活力ある小集落構築支援事業費（R3 予算 3,498 千円）」を拡充し、新たに市町村等を対象としたフォーラムの開催に取り組みます。 ● 地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進のため、「地域おこし協力隊活動支援事業費（R3 予算 2,554 千円）」を拡充し、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりの支援に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能なコミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む「元気なコミュニティ特選団体」の認証や活動事例の情報発信に取り組むとともに、住民自らが地域課題解決に取り組む地域運営組織や小さな拠点の形成に向け、県内外の事例紹介等による普及啓発に引き続き取り組みます。 ● 「県・市町村地方創生推進連絡会議」を開催し、地域コミュニティづくりやその活動を支える人材育成等の施策に関し、市町村の現状やニーズについての意見交換を行うなど、市町村との連携強化に取り組み 	

ます。

- 地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーを開催するなど、地域おこし協力隊の地域への定着や受入拡大を促進します。
- 自主防災組織の組織化や活性化を図るため、大学と連携し、自主防災組織活性化モデル事業に取り組むとともに、自主防災組織の中核となる人材を育成するため、防災士を養成する取組を継続して実施します。また、引き続き、市町村が行う消防団の団員確保及び機能充実にに向けた取組を支援し、消防団員の加入促進を推進します。【再掲】

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	
<p>本県では、新学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により担い手不足が懸念されています。</p> <p>また、交流人口や関係人口などの増加により岩手ファンの拡大を推進する必要があります。</p> <p>このような中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されました。この機会を捉え、企業情報等の発信や就職マッチングの強化を図るなど、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住に関心のある方々に対し、ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信に取り組みます。</p> <p>また、首都圏の相談窓口機能の強化を図るとともに、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」において、県内企業の情報や、求人情報を充実し、本県で就職を希望する方の増加を図りながら県内企業とのマッチングを強化し、本県への移住、地域への定着を促進します。</p> <p>さらに、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらうための岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアーなどの取組を進めます。</p> <p>加えて、県外企業を対象とした将来的な県内のテレワークの実施に向けた取組を進めます。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォームを構築し、いつでもどこでも岩手とつながる環境の整備を進め岩手ファンの拡大に取り組みます。</p> <p>また、「複業」を通じて、岩手とのつながりを持ち貢献したいと考えている首都圏人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングに取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 安心して移住し、活躍できる環境の整備	
<p>地方創生の動きの中で、全国的に移住・定住の取組が強化されており、受入体制の整備や機運の醸成を図るほか、移住希望者に対する本県の認知度を高める必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村に移住コーディネーターを配置する等、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制の強化を図ります。</p> <p>また、地域おこし協力隊などを主な対象とした起業等セミナーの開催や、地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援により、県外からの人材の地域への定着を図ります。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大による地方移住への関心の高まりを好機と捉え、岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進するため、多様な主体と連携し、移住希望者の関心を喚起する情報発信の強化など、岩手ファンの拡大とU・Iターンの推進を図るとともに、安心して移住し、活躍できる環境を整備し、移住・定住の取組の更なる強化を図ります。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、「いわて就業促進事業費【再掲】(R3 予算 132,892 千円)」を拡充し、「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」の沿岸サテライトを新設し、プロフェッショナル人材活用による中小企業の経営課題解決に向けた支援強化に取り組みます。 ● 東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、「地方創生移住支援事業費【再掲】(R3 予算 68,092 千円)」によりマッチング支援を行うとともに、U・Iターン移住に伴う経費等の支援対象者を拡大し、本県への移住・地域への定着に取り組みます。 ● 関係人口の創出・拡大のため、「人交密度向上推進事業費 (R3 予算 16,095 千円)」を拡充し、首都圏居住者等が地域資源を学ぶことや地域課題解決に取り組むことを通じた地域とのつながりの創出に取り組みま 	

す。

- 地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進のため、「地域おこし協力隊活動支援事業費【再掲】(R3 予算 2,554 千円)」を拡充し、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりの支援に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 本県への移住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営、市町村や地域団体等の支援などの全県的な移住推進の取組に加え、メールマガジンの実施等により「移住ポータルサイト」を活用した情報発信の強化に取り組みます。
- 県外からのU・Iターン就職を進めるため、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携して就職相談やインターンシップを実施するほか、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらうため、市町村と連携して岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みます。
- 多様な働き方に応じた移住を促進するため、県内のテレワーク関連施設等について、移住ポータルサイトや移住相談窓口での情報発信に取り組みます。
- 地域と多様にかかわる関係人口の創出・拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出に引き続き取り組むとともに、県・市町村の情報を統一的に発信するプラットフォーム「いわてのわ」により、市町村と連携した情報発信等に取り組みます。
- 全県的な移住定住推進体制を構築するため、市町村や関係団体と連携して各市町村に移住コーディネーターを配置するとともに、未設置の市町村に移住コーディネーターの配置を働きかけるなど、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、県の首都圏等移住相談窓口との連携を強化します。



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	
県内の在留外国人は増加傾向にあり、外国人にとっても暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。	市町村や地域の関係団体等を支援し、連携しながら外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便の解消、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向けた取組を進めていきます。
<具体的推進方策②>海外との交流の促進	
グローバル化の進展に伴い、岩手と海外とを直接結びつけるネットワークの拡充を図る必要があります。	地域の将来を担う若者が海外と触れ合う機会を拡大するとともに、岩手に縁を持った多種多様な人材とのネットワークを強化・活用していきます。
総 括	
以上のことから、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めるため、外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進に引き続き取り組みます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人県民等の言葉の壁の解消に向けて、「地域日本語教育推進費（R3 予算 9,457 千円）」を創設し、市町村や関係機関と連携した日本語学習支援に取り組みます。 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 生活者としての外国人県民等に対する日本語教育の推進のため、令和3年度に「日本語教育の推進に関する法律」に基づく本県の基本的な方針を策定し、日本語教育支援の総合的な体制づくりに取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人県民等の暮らしやすい環境づくりの充実に向け、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、外国人県民等からの相談に多言語で円滑に対応できる体制の強化に取り組みます。 ● 災害時の外国人支援体制や外国人患者受入体制の構築支援等を行うなど、外国人県民等にとって暮らしやすい環境の整備の強化・充実に取り組みます。 ● 高校生の海外派遣や相互派遣交流を行い、海外経験を通じた国際理解や国際感覚の醸成を図るとともに、海外で活躍する岩手県出身者等との交流を通じた海外とのネットワーク拡充に引き続き取り組みます。 ● 南米の岩手県人会訪問や各岩手県人会の活動支援など、引き続き、岩手に縁を持った多種多様な人材とのネットワークの強化・活用に取り組みます。 	

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	
<p>文化芸術を生かした地域活性化を図るため、三陸防災復興プロジェクト2019のレガシーを継承するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた上で、本県の文化芸術の魅力を広く県内外へ発信していく必要があります。</p>	<p>多言語化対応にリニューアルした「いわての文化情報大事典」ホームページにより、民俗芸能等をはじめとした本県の文化芸術の魅力を広く県内外に発信します。</p> <p>「さんりく音楽祭」の開催などにより、県外の出演者と地元文化芸術団体との交流を継続しながら、つながりを深める取組を推進します。</p> <p>令和4年度の設立に向け構築に取り組んでいる官民一体の文化芸術推進体制「いわてアーツカウンスル」（仮称）の設立により、文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと県内の特色ある文化芸術による地域づくりを支援します。文化芸術活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について継続的に把握するとともに、新しい生活様式に対応した活動の支援を行います。</p>
<具体的推進方策②>スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	
<p>スポーツを生かした地域活性化を図るため、「ラグビー県いわて」の定着に向けた取組や、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催を契機とした国内外との交流の継続、スポーツ大会や合宿の誘致等による交流人口の拡大に向けた取組を進め、本県の豊かな環境を生かしたスポーツツーリズムの拡充を図る必要があります。</p> <p>県内トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等において、参加者数が減少傾向にあるため、認知度向上に向けた情報発信の強化や関係者への働きかけ等を行う必要があります。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の1年延期を受け、「復興五輪」の理念と大会への興味関心が薄れないよう、機運醸成の取組や、より安全・確実な聖火リレー等の実施に向けた準備を行う必要があります。</p>	<p>ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベントの開催や、いわてスポーツコミッションを中心とした様々なスポーツ大会、合宿誘致などに取り組むとともに、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの創出・普及を促進するなど、スポーツツーリズムの拡充に取り組めます。</p> <p>トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等の認知度向上を図るため、ホームページやSNS等による情報発信を強化するとともに、学校等への働きかけや、ニーズに応じた練習プログラムの提供などにより多くの方が参加できる取組を実施します。</p> <p>また、官民一体のスポーツ推進体制「いわてスポーツ推進プラットフォーム」の設立により、スポーツの力を生かした健康社会の実現と地域づくりに取り組めます。</p> <p>東日本大震災津波から10年の節目に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会の価値の共有と機運醸成の新たな取組やホストタウン交流等の取組支援、市町村や関係機関と一体となり、安全・安心な聖火リレー・聖火フェスティバルの準備などに取り組めます。</p> <p>本県におけるスポーツ活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について、継続的に把握するとともに、活動の活性化に向けた支援策を講じます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、震災復興支援等による国内外のつながりを生かした「さんりく音楽祭」などの文化イベントの開催や、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツイベントを行うとともに、スポーツ大会や合宿の誘致などに取り組む、人的・経済的な交流を継続的に推進していきます。</p> <p>なお、文化スポーツ活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について、継続的に把握するとともに、活動の活性化に向けた支援策を講じます。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- 令和4年9月に本県で開催予定の「日本スポーツマスターズ2022」に向けた「日本スポーツマスターズ2022開催準備費（R3予算6,379千円）」を創設し、運営体制の整備や機運醸成の取組を推進します。
- 令和5年2月に本県で開催予定の「特別国民体育大会冬季大会スキー競技会」に向けて、「特別国民体育大会冬季大会スキー競技会開催準備費（R3予算47,959千円）」を創設し、施設整備等を推進します。

<既存事業の拡充>

- 三陸防災復興プロジェクト2019を通じた文化交流を継続するとともに、国内外からの復興支援に対する感謝を伝えるため「さんりく音楽魅力発信事業費（R3予算4,978千円）」を拡充し、東日本大震災津波から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭」の開催に取り組みます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組、聖火リレー、聖火フェスティバルの安全・安心な実施に向けた準備・運営に取り組むとともに、「復興五輪ムーブメント推進事業費（R3予算264,724千円）」を拡充し、市町村と連携しながら、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 文化芸術を生かした国内外との交流を図るため、「いわての文化情報大事典」ホームページやSNSを活用した伝統文化の国内外への情報発信の強化に取り組みます。
- 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと文化芸術による人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体の推進組織「岩手版アーツカウンシル」の創設に向けた体制構築等に取り組みます。【再掲】
- ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催による出場国等との新たな絆や経験を生かした人的・経済的交流を推進するため、メモリアルイベントの開催や「ラグビー県いわて」のPRに取り組みます。
- 日本でも有数の施設である、県営運動公園スポーツクライミング施設を生かした、国内・国際大会の誘致と施設の活用を推進します。
- スポーツを生かした地域活性化を図るため、トップ・プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室等の開催に取り組みます。
- 「いわてスポーツ推進プラットフォーム」の体制について引き続き検討するとともに、スポーツを通じた交流人口の拡大に向け、関係団体と連携し、情報発信や医療面も含めたサポート体制の充実、アフターケア等を充実させ、本県へのスポーツ合宿・大会の誘致に取り組みます。
- 文化スポーツ活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について継続的に把握するとともに、新しい生活様式に対応しWebを活用したイベント配信など、活動の活性化に向けた支援を行います。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	
<p>気候変動が要因とみられる風水害の増加など大規模な自然災害が頻発しており、県民一人ひとりが「自分は大丈夫」という思い込みにとらわれず、主体的に情報を収集し、災害から身を守る力を備える必要があります。</p>	<p>各種広報媒体を活用した防災意識の普及啓発を行うとともに、防災指導車などを活用した意識啓発活動の強化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	
<p>地域住民の高齢化が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容の地域間でのばらつきや、消防団員の不足がみられ、大規模な災害が発生した場合は、公的機関だけでは困難であることから、自主防災組織及び消防団などの地域コミュニティの防災力の強化を図る必要があります。</p>	<p>地域コミュニティの防災力の強化を図るため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化に向けた各種取組（地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織モデル事業の実施、消防団員の確保や活動環境の整備充実など）を進めます。</p>
<具体的推進方策③> 実効的な防災・減災体制の整備（公助）	
<p>頻発する大規模な自然災害へ備えるため、県、市町村、関係機関等が連携を図りながら、より実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。</p> <p>また、避難所において新型コロナウイルス対策をとる必要があります。</p>	<p>近年の様々な災害の経験・教訓を踏まえた総合防災訓練等を通じて、自衛隊、警察、消防等関係機関との連携体制を強化します。</p> <p>また、避難所の対策については、段ボールベッドやパーティションを購入する等、市町村の取組を支援しています。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症を踏まえた、新しい生活様式に対応しつつ、県民の生命、身体を災害から保護するため、引き続き、「自助」、「共助」、「公助」それぞれの防災力向上に向けた取組を進めます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地震・津波防災対策を強化するため、「地震・津波危機管理対策事業費（R3 予算 33,586 千円）」を創設し、本県における最大クラスの地震・津波による被害予測を行い、減災対策に取り組みます。 ● 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、分散避難を進めるため、「災害情報発信強化事業費（R3 予算 16,464 千円）」を創設し、県ホームページ「いわて防災情報ポータル」の『避難所情報』において、電子地図を活用し、避難所の位置、避難者数、利用率（混雑状況）をリアルタイムに表示させる等、市町村の避難対策の支援に取り組みます。 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 多様化・複雑化する危機事案に対し、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓や知見を生かし、危機事案発生時における影響を最小限に抑え、速やかに復興に移行できるよう、危機管理対策を統括する「復興防災部」を設置します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、県政テレビ番組や新聞広報等を活用した防災に関する情報の発信、岩手県地域防災サポーターによるワークショップの開催や地震体験室を搭載した防災指導車両を活用した防災教育の実施などに継続して取り組みます。 ● 自主防災組織の組織化や活性化を図るため、大学と連携し、自主防災組織活性化モデル事業に取り組むとともに、自主防災組織の中核となる人材を育成するため、防災士を養成する取組を継続して実施します。また、引き続き、市町村が行う消防団の団員確保及び機能充実に向けた取組を支援し、消防団員の加入促進を進めます。 	

- 実効的な防災体制を整備するため、実動的な訓練である総合防災訓練を継続して実施し、災害現場における県、市町村、防災関係機関相互の連携と協力体制の強化を図ります。また、引き続き、岩手県風水害対策支援チームを設置して、市町村の防災対策を支援するとともに、災害時の情報収集体制の強化や災害備蓄の充実に努め、地域防災力の向上に取り組めます。



28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	
<p>特殊詐欺の手口は日々変化しており、最近では特に、犯人と被害者の間に第三者を介在させない手口が増加していることから、被害防止のためには県民の防犯意識の高揚を図る必要があります。</p> <p>また、鍵をかけずに盗難に遭う被害などを抑制するため、地域ぐるみで鍵かけを始めとした犯罪を防止するための取組を促進する必要があります。</p>	<p>特殊詐欺の情報源として広く県民に利用されているテレビ等の媒体を通じた広報啓発活動を強化するほか、ぴかぼメール等を活用したタイムリーな情報発信、関係機関と連携した水際対策などを推進し、特殊詐欺被害防止に取り組みます。</p> <p>また、鍵かけモデル地区等の指定や広報、さらに、防犯研修会や地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣などにより、自主防犯活動の継続的な取組を支援します。</p>
<p>再犯防止については、刑事司法関係機関だけでの取組には限界があることから、国、地方公共団体、民間が一丸となって、犯罪をした者への支援に取り組む必要があります。</p>	<p>県の再犯防止推進計画を策定し、更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や、刑事司法機関、雇用等の関係機関及び団体との連携の下、罪を犯した者や非行をした者の社会復帰支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
<p>犯罪被害者に対する理解が充分とはいえないため、犯罪被害者の経験談等を発表する講演会を通じて、県民の理解を醸成させる必要があります。</p> <p>また、犯罪被害者を支える社会づくりに向けて、相談体制の充実を図るとともに、県民の理解を深める必要があります。</p>	<p>学校、事業所等へ「いのちの尊さ、大切さ教室」の講演会の開催を広く働きかけるため、岩手県警察ホームページなどの各種媒体を利用し、感染予防対策に配慮した開催要項などについて効果的に広報を実施します。</p> <p>また、犯罪被害者支援を行う関係機関との更なる連携により相談対応等の支援を行うとともに、「はまなすサポート」の周知の拡充を図り、性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及に努めます。</p>
<具体的推進方策③>少年の非行防止と保護対策の推進	
<p>刑法犯少年全体に占める14歳未満の触法少年の割合が増加傾向にあることから、小学生・中学生への非行防止広報、啓発の強化に取り組む必要があります。</p> <p>また、問題を抱えた少年の立ち直り支援を充実させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」の派遣を活発化させる必要があります。</p>	<p>学校と連携した非行防止教室など、小学生・中学生に対する非行・犯罪被害の防止に向けた広報、啓発を強化します。</p> <p>また、「少年サポート隊」が無理なく参加できる日程の確保・調整を図り、少年の立ち直り支援活動を充実させ、少年の再非行防止に努めます。</p>
<具体的推進方策④>配偶者等に対する暴力の根絶	
<p>配偶者等からの暴力の問題が顕在化していることや、背景も複雑化、多様化しているため、相談機関の周知のほか、相談員の資質向上などの取組を進める必要があります。</p>	<p>国や市町村等と連携した教育・啓発、相談・安全確保体制の充実などによる暴力を防ぐ環境づくりや、相談窓口の広報、被害者の自立支援などの充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>交通事故抑止対策の推進	
<p>交通事故死者数の多くの割合を高齢者が占めているほか、子どもや高齢者の歩行者が道路横断中に被害に遭う事故が多く発生していることから、交通安全教育と広報啓発活動を行うなどの交通安全対策を強化していく必要があります。</p> <p>また、令和元年中、自転車に関する事故や高速道路での事故の発生件数が増加したことから、自転車と高速道路の安全対策を推進する必要があります。</p>	<p>正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動を推進するとともに、子どもや高齢者の歩行者が被害に遭わないための街頭指導、参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢運転者に対する交通安全教育等の交通安全対策の推進に取り組みます。</p> <p>交通事故発生件数が増加した事故種別への対策として、自転車指導啓発重点地区・路線指定による街頭啓発等や道路管理者と連携した警戒活動と広報啓発を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥>消費者施策の推進	
<p>消費生活相談窓口への相談は高齢者が多くなってい</p>	<p>消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体</p>

<p>ます。 また、令和4年に成年年齢が18歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育を充実する必要があります。</p>	<p>の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組みます。 また、成年年齢の引下げに対応し、学校等での消費者教育の取組を推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。 さらに、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑦>治安基盤の強化</p>	
<p>老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所を計画的に整備する必要があります。</p>	<p>県民の暮らしに最も身近な治安基盤である交番・駐在所の整備に当たっては、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、求められる機能及び利便性の充実に取り組みます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起こりにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、自転車と高速道路の安全対策、警察施設の機能・利便性の充実、消費者教育や消費生活相談機能の充実に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 特殊詐欺に対する防犯意識の高揚を図るため、高齢者をはじめとした県民が詐欺被害に気づく力を身につける必要があることから、「特殊詐欺被害予防対策費（R3 予算 13,746 千円）」を拡充し、テレビを通して最新手口や被害防止対策を紹介するCM広報等に取り組みます。 ● 登下校時の子どもの安全確保を効果的に実施するため、通学路を車で巡回する防犯ボランティア団体への支援を行う必要があることから、「いわて登下校防犯プラン推進事業費（R3 予算 1,027 千円）」を拡充し、青色回転灯装着車両へドライブレコーダーを貸与・設置し防犯力の強化に取り組みます。 ● 令和2年度に策定する「岩手県再犯防止推進計画（仮称）」に基づき、再犯防止の取組を進めるため、「地域生活定着支援事業費（R3 予算 28,702 千円）」を拡充し、更生保護や福祉等の関係機関・団体と連携して、罪を犯した者等の社会復帰及び地域への定着支援の強化に取り組みます。 ● 高齢者の交通事故防止や歩行者・運転者の安全意識の高揚を図るため、視覚情報等による効果的な広報啓発や安全指導を推進する必要があることから、「交通安全広報啓発 フォー・アプローチ事業費（R3 予算 1,307 千円）」を拡充し、可搬型のデジタルサイネージ^{※1}を活用し様々な場所における広報啓発と安全教育に取り組みます。 	
<p><制度・組織体制の見直し></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 交通事故のない社会を目指し、交通安全に関する総合的な施策を推進するため、事故実態や社会環境の変化等を踏まえた「第11次岩手県交通安全計画」を策定し、関係機関・団体と連携しながら正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした交通安全対策を推進します。 	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 性犯罪等被害者の支援を行う「はまなすサポート」の体制の強化を図るため、相談員や関係機関の対応能力向上のための研修への参加を支援するとともに、性被害に遭う割合が高い傾向にある若年層に対する広報の強化に取り組みます。 ● 犯罪被害者に対する理解を醸成させるため、新型コロナウイルス感染予防対策に配慮した「いのちの尊さ、大切に教室」の講演会の開催に継続して取り組みます。 ● 触法少年の減少及び少年の再非行防止のため、学校と連携した小学生・中学生への非行防止教室の開催や立ち直り支援活動の活性化に取り組みます。 ● 配偶者等に対する暴力の根絶のため、今年度策定する「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」に基づき、県民への教育・啓発の促進や、相談・保護体制の充実などに引き続き取り組みます。 ● 子ども・高齢者や自転車利用者の交通事故を防止するため、街頭指導やシミュレータによる体験型の安全指導、高齢運転者に対する安全指導・適切な助言等による安全運転支援を行うほか、高速道路や幹線道路の交通事故を防止するため、道路管理者と連携した警戒活動、信号待ち運転者に対する安全指導等の安全対策に継続して取り組みます。 ● 高齢者等の消費者被害防止のための各種広報媒体による情報提供、令和4年からの成年年齢引下げを踏まえた教員向け研修や高校生向けセミナーの開催、人や社会、環境に配慮したエシカル消費^{※2}の普及啓発、 	

消費者トラブルや多重債務問題の解決のための弁護士無料相談に引き続き取り組みます。

- 交番・駐在所に求められる機能及び利便性を充実させるため、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉えながら、計画的な整備に取り組みます。

【用語解説】

※1 デジタルサイネージ

LEDディスプレイ等に文字・静止画・動画を瞬時に切り替えて表示する電子掲示板のこと。

※2 エシカル消費

地域の活性化や雇用なども含む、人や社会、環境に配慮して消費者が自ら考える賢い消費行動のこと。例えば、人への配慮として、障がい者支援につながる商品の購入、社会への配慮として、フェアトレード商品の購入、環境への配慮として、エコ商品・リサイクル製品の購入などがある。



29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞食の信頼向上の推進</p>	
<p>令和2年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。</p>	<p>食品の安全性に関する県民の理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。</p>
<p>平成30年度には大規模な食中毒が発生するなど、依然として多くの食中毒が発生していることから、食品関係事業者における自主衛生管理手法の導入が求められています。</p> <p>また、平成30年6月の食品衛生法改正により制度化されたHACCPの導入への対応が求められています。</p>	<p>食品関係事業者に対するHACCPの普及と岩手版HACCPからの円滑なシフトに取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進</p>	
<p>地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。</p> <p>また、令和3年度に本県を会場として開催される「第16回食育推進全国大会」について、関係団体と連携して実施する必要があります。</p>	<p>地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動を展開します。</p> <p>また、食育関係団体をはじめ、広く県内関係団体と連携を図り、第16回食育推進全国大会開催に向けた取組を推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、県民の食品に対する信頼の向上と理解増進や地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりのため、リスクコミュニケーションの開催や食品関係事業者へのHACCPの普及に取り組むほか、岩手県食育推進ネットワーク会議など関係団体や市町村と連携して県民運動として食育を展開します。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜既存事業の拡充＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 自然に恵まれた本県の「食」を全国にPRするとともに、食育の重要性について県民理解の更なる促進を図り、県民運動として広く展開するため、「食育推進全国大会開催費（R3 予算 28,739 千円）」を拡充し、岩手県実行委員会の各団体・機関と連携して「オールいわて」での大会開催に取り組みます。 ● 食育の効果的な普及啓発を図るため、「食育県民運動促進事業費（R3 予算 1,515 千円）」を拡充し、食育推進全国大会において講演会の実施に取り組みます。 	
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県民における食品の安全性の理解を促進し、安心感を醸成するため、リスクコミュニケーションの開催や出前講座の実施に取り組みます。 ● 県内の食品等事業者に対して、HACCPの義務化に係る説明会や現場指導による、HACCPに沿った衛生管理の導入を支援するとともに、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る説明会の実施などにより、許可業種再編及び届出制度創設への円滑な移行に取り組みます。 ● 食育推進の全県的な機運の醸成を図るため、食育推進県民大会を開催し、貢献者表彰や食育標語コンクールなどに取り組みます。 	

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	
<p>感染症対策については、新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な対策に取り組む必要があります。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症については、今後も、感染拡大のリスクが存在するため、サーベイランス体制の整備及び的確な情報提供・共有により、感染状況等を継続的に把握する必要があります。感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めるほか、検査機能の強化、保健所の体制強化及びクラスター対策の強化等に取り組む必要があります。</p> <p>また、予防接種を推進するため、関係機関と連携した取組を進める必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザ等の発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めるほか、結核対策や若年層等へのエイズ、性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する場合に備え、医療体制や検査体制等の更なる充実強化に取り組めます。</p> <p>また、引き続き、各市町村等と連携した広域的な予防接種の実施などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
<p>近年、高病原性鳥インフルエンザや豚熱が国内で発生しており、本県における発生に備えた対策が求められています。</p>	<p>農場への病原体の侵入防止対策を徹底するとともに、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会等を実施します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、県民への正しい知識の普及など、国や市町村、関係機関、団体等と連携した、感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置するとともに、検査体制や医療体制の更なる充実強化に取り組む必要があります。</p> <p>また、家畜伝染病の発生を防ぐため、農場への病原体の侵入防止対策等の家畜衛生対策を推進するとともに、危機事案発生時の体制強化に向け、家畜防疫作業支援班研修会等の実施に取り組めます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスワクチン接種に対応するため、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（R3 予算 31,280 千円）」を創設し、必要な体制の整備に取り組めます。 ● 新型コロナウイルス感染症対策や県民の健康増進に寄与すべく、「SNS活用型健幸づくり推進事業費（R3 予算 6,100 千円）」を創設し、SNSを活用した県民の方々の個々人のニーズに合わせたきめ細かな情報発信等に取り組めます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 新型インフルエンザや一類感染症による健康危機管理に迅速かつ適切に対応するため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や研修訓練等体制強化に引き続き取り組めます。 ● 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、いわて感染制御支援チーム（ICAT）による感染制御の指導や地域の医療従事者等に対する研修等に取り組めます。 ● 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制の充実を図るため、医療機関等に対する感染防止対策や代診医・看護職員等の派遣に対する支援等に取り組めます。 ● 結核患者への適切な医療を提供するため、地域の医療機関との連携体制の整備ときめ細かな患者支援に取り組めます。 ● 増加が懸念される HIV/エイズ及び性感染症を予防するため、保健所での検査体制を確保するとともに、普及啓発活動に取り組めます。 ● 予防接種対策の推進を図るため、予防接種センターにおける要注意者への予防接種や、各市町村等と連 	

携した広域的な予防接種及び相談体制の充実に取り組みます。

- 肝炎対策を推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の啓発、肝炎ウイルス陽性者の重症化予防や医療費助成に引き続き取り組むとともに、肝炎医療コーディネーターの配置拡充及び肝炎に関する正しい知識及び最新の知見の普及啓発に取り組みます。
- 豚熱の発生予防に係る速やかなワクチン接種に備えるため、「豚熱予防的ワクチン接種事業費（R3 予算 280,521 千円）」により、引き続きワクチン接種及び免疫付与状況調査に要する経費を確保するなど、危機事案発生時に向けた準備に取り組みます。
- 家畜防疫作業支援班研修会の継続実施などにより、危機事案発生時の体制強化に取り組みます。



31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率が低下傾向にある一方で、産業集積等に伴う人材確保が引き続き必要となっており、若者等の県内就業の促進とともに、効果的なU・Iターン施策に取り組む必要があります。</p> <p>岩手県の人口の社会減は、18歳の進学・就職期と22歳前後の就職期における若者の転出が主な要因であり、効果的なU・Iターン施策とともに、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を中心に、就職に関する「岩手ファースト」の意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進を通じて、県内企業の人材育成、採用力強化、若者の県内就職の好循環を作ります。</p> <p>また、移住支援金の交付、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターシップの実施に取り組みます。</p> <p>さらに、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらうための岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアーなどの取組を進めます。</p> <p>加えて、就職情報マッチングサイト及び首都圏の相談窓口を核として、県内企業の情報発信、相談対応や職業紹介を行います。</p>
<具体的推進方策②>女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	
<p>岩手の将来を担う若者をはじめ、あらゆる人が持つ能力を最大限に発揮するために、女性・若者・障がい者などへの職業能力開発を支援する必要があります。</p>	<p>企業ニーズ等を踏まえた職業訓練の実施や、女性に配慮した託児サービス付職業訓練の実施など離職者等の再就職を支援します。</p> <p>また、在職者の技能向上に向けた職業訓練や障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業を支援します。</p> <p>県立職業能力開発施設等において、高度な技能を継承する技能者を育成し、県内就職を促進します。</p>
<具体的推進方策③>安定的な雇用の促進	
<p>県内企業の雇用条件や待遇面について、県外企業との差が見られる部分もあることから、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や県内企業の働き方改革の取組など、雇用・労働環境の整備を促進していく必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の低迷による解雇・雇止めの動きがあることから、安定的な雇用の維持・確保に取り組む必要があります。</p>	<p>非正規労働者の正社員転換・待遇改善の実現や、雇用の維持・確保に向け、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要請活動を行います。</p> <p>また、雇用の維持を図るため、国の雇用調整助成金等の周知及び活用を働きかけていくほか、解雇や雇止めにあった労働者と県内企業とのマッチング機会の創出等により再就職を支援します。</p>
<具体的推進方策④>雇用・労働環境の整備の促進	
<p>本県の年間総実労働時間が全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況であることから、労働時間を短縮しながら限られた人材の中で収益を上げていく必要があります。</p> <p>また、本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、働き方改革の必要性の周知を一層推進するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援します。</p> <p>加えて、医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。</p>
<具体的推進方策⑤>子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」</p>

課 題	今後の方向
ます。	による保育人材の確保に取り組みます。 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけを強化します。
<具体的推進方策⑥>障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	
障がい者ひとりひとりの能力などに応じた多様な就労に向け、就労の場の確保や支援を行う必要があります。	障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携の取組を進めるとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援します。
総 括	
以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進や子ども・子育て支援の充実等に向けて関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境の整備に取り組みます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 保育所等の環境整備を図るため、「保育所等環境整備費【再掲】(R3 予算 38,000 千円)」を創設し、県産木材を活用した遊具等の購入の支援に取り組みます。 ● 農福連携の取組を促進するため、「農福連携応援事業費 (R3 予算 1,247 千円)」を創設し、相談窓口設置等の支援体制の整備や普及啓発活動に取り組みます。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るマッチング支援を行う必要があるため、「地方創生移住支援事業費 (R3 予算 68,092 千円)」により、U・Iターン移住に伴う経費等の支援対象者を拡大し、移住の促進に取り組みます。 ● 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、「いわて就業促進事業費 (R3 予算 132,892 千円)」を拡充し、「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」の沿岸サテライトを新設し、プロフェッショナル人材活用による中小企業の経営課題解決に向けた支援強化に取り組みます。 ● 保育士確保を強化し待機児童の解消を図るため、「保育対策総合支援事業費 (保育士修学資金貸付等事業費補助)【再掲】(R3 予算 45,622 千円)」を拡充し、保育士修学資金の貸付枠の拡大に取り組みます。 ● 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、「障がい者就労・社会参加支援事業費【再掲】(R3 予算 14,649 千円)」を拡充し、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する (仮称) 障がい者就労支援センターを設置し、障がい者の工賃向上に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 大学生等の県内企業や産業への理解を促進するため、新たに、人手不足となっている医療・福祉分野の県内事業所等と学生等とのマッチング機会の創出に取り組みます。 ● 若者等の県内就業を一層促進するため、新たに各広域振興局に「エリアコーディネーター (仮)」を配置し、就職・進学にかかわらず県内各高校等におけるキャリア教育の支援を通じて、県内企業や産業への理解を深める取組の強化に取り組みます。 ● 県外からのU・Iターン就職を進めるため、岩手版ワーキングホリデーの取組のほか、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などとの連携を強化し、U・Iターン求職者と県内事業とのマッチング支援に取り組みます。 ● 将来の本県産業を担う人材を育成するため、県立職業能力開発施設において、時代の変化や地域社会のニーズに対応した体制整備を推進し、高度な技能を継承する技能者を育成します。また、育児に配慮した託児サービス付き訓練を実施するなど女性の再就職支援に取り組みます。 ● 就職氷河期世代の就職や正社員化等を支援する必要があることから、岩手労働局が設置する「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」に構成員として参画するとともに、相談窓口の対応時間の延長や、企業に対するセミナー等を開催し、正規雇用の増加に取り組みます。 ● 雇用・労働環境の整備のため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、働き方改革の必要性の周知や、時間管理等をテーマとした研修会等の開催、テレワーク等の柔軟な働き方の導入を含む企業の働き方改革の支援に取り組みます。 ● 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度等の実施 	

により更なる企業の健康経営の取組を促進します。

- 仕事と子育ての両立支援を促進するため、新たに子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けセミナーの一体的な開催に取り組みます。
- 障がい者が地域において自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センター等と連携し、就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着支援に取り組みます。

<補 足>

- 国は、「就職氷河期世代支援プログラム」を取りまとめ、3年間（令和2～4年度）の集中的な支援に取り組むこととし、同世代の正規雇用者を30万人増やすことを目指しています。

【用語解説】

※ 就職氷河期世代

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代（34～49歳）であり、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態等であるといった支援対象者が全国で100万人程度と見込まれている。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	
地域経済の担い手として重要な役割を果たしている小規模事業者等の経営力の強化を図るため、経営計画の策定や経営改善等の取組などに対して商工指導団体等による更なる伴走型支援を行う必要があります。	経営力の強化や、生産性の向上、新たな事業活動などの経営革新の取組を促進します。 また、商工指導団体による専門家派遣等を通じて、販路開拓や経営改善、新規創業等についてアドバイスをを行い、事業の円滑な推進を支援していきます。
<具体的推進方策②> 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進	
県内の経営者の高齢化は全国を上回って進行し、開業率は廃業率を下回っていることから、円滑な事業承継を促進する必要があります。	中小企業が持続的に発展できるよう、商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組を促進します。
<具体的推進方策③> 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保	
後継者不足などの課題に対し、若者の起業マインドの醸成などにより、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。	地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保を推進します。
<具体的推進方策④> 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	
中小企業の経営の安定及び事業の成長を図るため、創業期や成長・成熟期など、企業のライフステージに対応した金融支援を行う必要があります。	金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援を行います。
<具体的推進方策⑤> 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	
商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援を行う必要があります。 また、商店街全体として、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援を行う必要があります。	商業・サービス業者の持続的な発展のため、市町村等と連携し、商店街組織等による魅力ある店舗づくりなどの取組を支援し、この取組事例を県内に広く普及します。 また、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図るため、商店街組織等による取組を支援します。
<具体的推進方策⑥> 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	
建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職の可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上に取り組む必要があります。	建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。
総 括	
以上のことから、中小企業の経営力の向上のため、関係機関と緊密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業者や後継者等の育成等について一層の支援に取り組みます。 また、市町村や商工指導団体等と連携を図りながら、商業・サービス業者及び商店街による地域のモデル的な取組への支援に取り組むとともに、「中小企業振興第2期基本計画」に基づき、社会経済状況や中小企業者の実情等を踏まえて、より効果的な中小企業施策を推進していきます。 さらに、建設業における若者・女性が働きやすい労働環境の整備やICTの普及・拡大による生産性の向上等に取り組みます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性向上の取組を効果的に進めるため、「中小企業事業再生支援事業費補助（R3 予算 12,006 千円）」を創設し、産業支援機関における経営支援スタッフの配 	

置や専門家派遣に要する経費の補助を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の支援に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 中小企業の経営力の強化を図るため、経営課題解決に向けて継続的にサポートする伴走型支援を行う体制を整備し販路開拓や経営改善などを支援するとともに、商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組を促進するなど、引き続き、事業者が抱える経営課題の解決に取り組みます。
- 地域経済の中核を担う人材を育成するため、関係機関との連携による起業支援拠点の運営や、大学生・若者への実践的な起業家教育など、若者や女性等の起業を引き続き推進します。
- 商店街の活性化のため、商店街の小売・飲食等の個店に対し、専門家による個店指導を行い、個店の魅力向上支援に取り組みます。さらに、被災商店街・サービス業者の中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助金）等による円滑な事業再開の支援に取り組みます。
- 高校生向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワークの拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備に取り組みます。
- 「北いわて建設技術向上促進事業費（R3 予算 1,000 千円）」により、ICT建機のオペレーター育成等の地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催するなど、北いわて地域の建設業の生産性向上を推進します。
- 「建設業総合対策事業費（R3 予算 17,559 千円）」により、ICT機器等の導入を促進するなど、県内建設企業の技術力向上を図るため、情報通信技術（ICT）の普及・拡大を推進します。



33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用又好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	
中核産業である自動車・半導体関連産業を中心とした、一層の産業集積を促進する必要があります。	自動車・半導体関連産業の一層の集積を促進するため、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等に取り組みます。
<具体的推進方策②> 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	
生産技術の高度化を進める大手企業への参入機会を拡大するため、中小企業の技術の高度化等を推進する必要があります。	中小企業の技術の高度化や、新技術開発等の取組支援のほか、中核的企業と地場企業とのマッチングの強化等により、地域クラスターの拡大を促進します。
<具体的推進方策③> 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	
自動車・半導体関連産業に続く産業を創出するため、新たな産業分野への県内企業の参入を促進する必要があります。	企業間連携や産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出に取り組みます。
<具体的推進方策④> 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	
地場企業が「下請型・賃加工型」から「提案型・高付加価値型」経営に転換するため、高度なものづくりに対応できる基盤形成に取り組む必要があります。	三次元デジタル技術に加え、IoTやロボットの活用など第4次産業革命への県内企業の対応を促進します。
<具体的推進方策⑤> 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
各地の地域資源を活用した地域経済の振興や雇用の創出を促進するため、企業誘致や既立地企業の業容拡大をより一層推進していく必要があります。	製造業や情報通信業などの製造・技術部門に加え、物流などの関連部門、さらには本社機能の移転も視野に入れ、総合的な企業の誘致や関連企業の立地を促進するほか、企業間連携による業容拡大に向けた支援を通じて、県内企業の一層の拠点化・高度化を推進します。
<具体的推進方策⑥> 多様なものづくりの風土の醸成	
多様なものづくりの風土を醸成するため、デジタルデータをもとに創造物を制作する「デジタルファブ리케이션」技術への理解を広めていく必要があります。	ものづくりを身近にすることで社会全体の創造性や多様性を高める「メイカームーブメント」の取組を支援するとともに、県民がデジタル工作機器等に触れることができる「ファブテラスいわて」の利用拡大に取り組みます。
総 括	
以上のことから、自動車・半導体関連産業の一層の集積推進、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進に加え、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、多様なものづくり風土の醸成を促進します。	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体関連産業の一層の集積を促進するため、「半導体関連産業創出推進事業費（R3 予算 9,374 千円）」を拡充し、地場企業の取引拡大のほか、人材育成研修の対象を拡大し、カリキュラムを高度化した人材育成に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域クラスターの拡大を図るため、地場企業の技術の高度化や新技術開発等の取組を支援するほか、中核的企業と地場企業とのマッチングの強化に取り組むとともに、新たなクラスターの形成に向けた中核企業の発掘及びニーズ調査に取り組みます。 ● 医療機器等関連産業の振興を図るため、関係機関との連携強化を進め、医療関連機器製品開発支援、コ 	

一ディネーターによる総合的支援、展示会出展等により地場企業の参入や取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進します。

- 情報関連産業の成長を促進する必要があることから、産学官の連携強化を図りながら、県内企業の取引拡大や高度IT人材育成等の戦略的な取組を一体的に推進します。
- 企業の生産性や付加価値の向上に向けて、関係機関と連携し、セミナーや共同研究、技術支援等による第4次産業革命技術の導入・活用支援に取り組みます。
- 自動車・半導体関連産業の一層の集積を促進するため、市町村や関係機関と連携して企業誘致に取り組みます。また、製造業等における製造部門のほか、技術・開発や物流部門の誘致など、本社機能移転を見据えた企業の誘致や関連企業の立地を促進するほか、企業間連携による業容拡大を図るため、企業立地促進奨励事業費補助や県北広域産業力強化促進事業費補助等の活用の促進など、引き続き、県北・沿岸地域における産業集積等の取組を推進します。
- 「ファブテラスいわて」の利用拡大のため、まちづくり団体等と連携したイベントを開催し、周知を図ります。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	
<p>食産業事業者は、地域経済を牽引する重要な産業である一方、低次加工や事業規模が小さい事業者が多く、持続的に発展するためには、付加価値の高い事業の創出や、市場ニーズを踏まえた販路開拓に取り組む必要があります。</p>	<p>本県の食産業の協働体制であるFCP岩手ブランドの活動による事業者間連携や「いわて希望応援ファンド」の活用促進により、地域資源を活用した付加価値の高い新ビジネスの創出や、オンラインの活用も含めた販路開拓を促進します。</p>
<具体的推進方策②>水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	
<p>沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料価格の高騰や労働力不足による生産コストの上昇に加え、震災により失われた販路の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>経営環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築に向け、専門家や関係機関と連携しながら、商品開発からオンラインの活用も含めた販路開拓、カイゼン導入による生産性向上を総合的に支援します。</p>
<具体的推進方策③>伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	
<p>伝統工芸産業については、伝統的工芸品の国内需要が低迷していることから、ライフスタイルの変化に対応したものづくりと販路開拓の支援、担い手の育成に取り組む必要があります。</p> <p>漆産業については、生漆の生産が国内需要に追いつかない状況にあることから、漆の生産拡大に取り組むとともに、漆掻き職人や塗師などの担い手の確保、ライフスタイルの変化を見据えた商品の開発や販路開拓の支援に取り組む必要があります。</p> <p>アパレル産業については、縫製業の認知度及び経営力の向上に向けて、人材育成や販路開拓の支援に取り組む必要があります。</p>	<p>伝統工芸産業については、関係機関との連携の下、伝統的工芸品の新商品開発や販路開拓の支援、伝統工芸を支える人材の育成に取り組めます。</p> <p>漆産業については、「いわて漆振興実務者連携会議」を通じて、大学や研究機関の有する漆林の育林技術などの新技術導入の促進による生漆の生産拡大に取り組むとともに、インターンシップなどによる担い手の確保や、食とのコラボレーション等による漆器の販路開拓を支援します。</p> <p>アパレル産業については、新型コロナウイルス感染症の影響で従来の取引先からの受注が大幅に減少していることから、自社ブランド展開や商談会を通じた取引先開拓を支援していきます。</p>
<具体的推進方策④>県産品の販路の拡大への支援	
<p>県産品の販路拡大に向けて、アンテナショップにおける集客力強化及び売上額の増加、物産展の継続開催に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、アンテナショップや物産展等の販売機会の確保に努めるほか、インターネット通販等の活用や効果的な情報発信により販路の拡大に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑤>県内事業者の海外展開への支援	
<p>輸出県産品の主力である南部鉄器の輸出額が、需要の変化や競合品の台頭などから減少傾向にあり、意欲ある県内事業者の更なる掘り起しや販路拡大など、海外展開を支援する必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来を伴う見本市の出展等が困難となっていることから、オンラインを活用した商談機会の創出や海外事務所を起点とした現地ネットワークとの連携等により、事業者の海外展開を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、持続的に成長していくため、新商品開発や販路開拓、人材育成など経営力・生産性の向上に向けて引き続き取り組めます。</p> <p>また、アンテナショップや首都圏等での物産展等の開催や、関係機関等との連携の下、意欲のある県内事業者の海外展開を支援し、県産品の販路拡大に取り組めます。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 伝統工芸事業者の販路拡大を支援するため、「伝統工芸産業支援事業費（R3 予算 1,591 千円）」を拡充し、バイヤー招聘を行うとともに、新たにホームスパンの伝統的工芸品指定に向けた支援に取り組めます。 	

<その他取組の改善強化等>

- 食産業事業者の新ビジネス創出や販路開拓を支援するため、オンラインの活用も図りながら、専門家派遣やフォーラムの開催、いわて希望ファンドによる助成を行うとともに、県内外での食の商談会やフェアの開催に取り組みます。
- 水産加工事業者の経営環境の変化に対応した商品開発や販路開拓・生産性向上を支援するため、専門家派遣や相談会の開催、食の商談会に併せた沿岸地域へのバイヤー招聘に取り組みます。
- 伝統工芸産業の経営力向上を図るため、岩手県伝統工芸産業アドバイザーの派遣等により、新商品開発や販路開拓の支援に取り組みます。また、北いわて産業デザインアカデミーの開催等により、デザイン力やブランド力に着目した取引をけん引する中核人材の育成に取り組みます。
- 漆関連産業の振興を図るため、県内外の学生を対象としたインターンシップによる担い手の確保に取り組みます。
- アパレル産業は新型コロナウイルス感染症の影響で従来の取引先からの受注が大幅に減少していることから、収益力向上を図るため、自社商品開発や商談会を通じた取引先開拓等の支援に取り組みます。
- 県産品の販売を拡大するため、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、アンテナショップや物産展等の販売機会の確保に努めるほか、インターネット通販等の新たな販路の開拓や、メディアを活用した効果的な情報発信等に取り組みます。
- 県内事業者の海外展開を支援するため、海外で行われる見本市への出展や海外事務所を窓口としたオンラインによる商談等に取り組みます。

35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>「観光で稼ぐ」地域づくりの推進</p>	
<p>観光キャンペーンの展開などに取り組みましたが、日本人の県外宿泊者については、より価格の高い旅行商品への消費誘導に繋がらなかったことなどから、観光産業が裾野の広い産業であることを生かし、多様な主体の参画による観光コンテンツの磨き上げや高付加価値旅行商品の造成や売り込み、観光地づくりに取り組むことが必要です。特に令和3年4月から9月に開催する「東北デスティネーションキャンペーン」の成功に向け、「観光で稼ぐ」地域づくりの一層の強化を図る必要があります。</p>	<p>東北デスティネーションキャンペーンに向けた地域ごとの観光コンテンツの開発・磨き上げの促進、プロモーションの強化、受入環境整備の促進などを通じて、観光事業者だけでなく、農林水産、文化、スポーツなどの多様な分野の参画による「観光で稼ぐ」地域づくりに継続して取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>質の高い旅行商品の開発・売込み</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に観光需要が減退している中、観光客一人当たりの消費額を高めるためには、本県観光に対する満足度の調査において大変満足度の割合が低いコンテンツを重点的にブラッシュアップしながら、広域周遊滞在型や高付加価値型など観光客の多様なニーズに応じた旅行商品の開発や売込みなどの取組が必要です。特に沿岸地域においては、三陸をより広く周遊し、より長く滞在する広域周遊観光の促進などに取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、観光客の多様なニーズに応じた情報発信による本県への誘客にも取り組んでいく必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、観光消費額を向上させるため、地域DMOとの連携の下、東北デスティネーションキャンペーンに向けて、食やまち歩きなどのコンテンツのブラッシュアップに取り組むとともに、これらのコンテンツや、早朝・ナイト観光、2つの世界遺産や国立公園などの本県の主要コンテンツを組み合わせた周遊ルートのプロモーションや旅行商品の造成促進などに取り組みます。</p> <p>特に沿岸地域においては、三陸の食・自然・体験に加え、三陸鉄道や復興道路などの新たな交通ネットワークを生かし、広域周遊を促進する旅行商品の造成促進に取り組みます。</p> <p>併せてツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した取組と連動した観光情報の発信などによる誘客に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策③>外国人観光客の誘客拡大</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少したインバウンドの回復に向けて、収束状況を見極めながら各市場のニーズに応じてプロモーション等に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、本県に就航している国際定期便が運休止、台湾及び中国からの誘客に影響が出ていることから、再開に向けて航空会社や旅行会社への働きかけや、外国人観光客へのプロモーションに取り組んでいく必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の収束状況をみながら、国や東北6県との連携による訪日プロモーションの実施や、収束後における海外の旅行会社との共同広告等を行い、大幅に減少したインバウンド需要の回復を図ります。</p> <p>また、これまで関係を築いてきた海外の旅行会社へのセールスコールなどのプロモーションや、現地の旅行会社や航空会社へのトップセールスの強化などに取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策④>売れる観光地をつくる体制の整備促進</p>	
<p>本県観光に対する満足度の調査において、「被災地見学」や、「買い物」、「まち歩き」などにおいて大変満足とした人の割合が低くなっており、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられることから、満足度を高める観光コンテンツや受入態勢の整備などによる売れる観光地づくりを推進する日本版DMO等、観光地づくりを推進する組織の整備や活動の支援に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>日本版DMOの整備・活動の促進に向け、いわて観光キャンペーン推進協議会における市町村・観光事業者等への研修会の開催や、岩手県観光協会とも連携した観光地づくりを担う人材育成に引き続き取り組みます。</p> <p>また、沿岸地域においては、三陸DMOセンターとの連携による観光人材の育成や観光事業者への取組支援などにより、三陸地域の観光地づくりを支援していきます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑤>いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少した航空需要の回復に向けて、各航空会社等と連携し、空港利用者のニーズを踏まえながら、利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、現在運休している台北線及び上海線の早期運航再開が実現するよう、航空会社等への働きかけのほか、運航再開後の持続的・安定的な運航に向け、インバウンド、アウトバウンド双方の利用促進に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復が図られるよう、航空会社や旅行会社と連携し、旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に取り組めます。</p> <p>また、国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社へのトップセールスをはじめ、運航支援の提案などによる働きかけを強化するほか、運航再開後の持続・安定的な運航に向け、運航支援や利用促進プロモーション等に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域経済に好循環をもたらす総合産業としての観光産業の振興を図り、外国人観光客を含めた観光消費の拡大に取り組む必要があることから、東北デスティネーションキャンペーンの開催を契機に、「観光で稼ぐ」地域づくりや観光客の多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進などをより一層強化していくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したインバウンド需要回復のため、関係団体への働きかけの強化などに取り組んでいきます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 三陸地域における誘客を促進するため、「三陸観光バス運行支援事業費補助（R3 予算 7,200 千円）」を創設し、観光バスツアー等に要する経費の補助を通じて、沿岸地域を広域周遊する旅行商品の造成拡大に取り組めます。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進及び質の高い旅行商品の開発・売り込みを図るため、「平泉の世界遺産登録 10 周年交流人口推進事業費」（R3 予算 10,609 千円）を拡充し、新たに平泉の文化遺産の価値を発信するコンテンツ整備に取り組めます。 ● 質の高い旅行商品の開発・売り込みを図るため、「御所野遺跡等観光資源連携推進事業費」（R3 事業 8,145 千円）を拡充し、御所野遺跡の世界遺産登録の実現に合わせて管内での登録記念事業や体験・交流型観光のブラッシュアップに取り組むとともに、新たに八戸や鹿角等隣接圏域等との連携した周遊観光の推進に取り組めます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「観光で稼ぐ」地域づくりを推進するため、東北デスティネーションキャンペーンに向けた特別企画の実施や体験型コンテンツ等のモニタリングの実施による地域ごとの観光コンテンツの造成・磨き上げや、県内のおもてなし機運醸成に向けた「あなわん運動」の展開等による受入環境整備に取り組めます。 ● 質の高い旅行商品の開発・売込みを推進するため、東北デスティネーションキャンペーンに向け、旅行会社への訪問営業や商談会の開催等による売込み活動、2つの世界遺産や国立公園などの本県の主要コンテンツを組合わせた旅行商品の造成促進に取り組むとともに、ツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した観光情報発信の強化に取り組めます。また、県内周遊バスツアーへの支援により、東日本大震災津波から 10 年を迎える沿岸地域等への誘客の促進に取り組めます。 ● 外国人観光客の誘客拡大を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少したインバウンド需要の早期回復に向け、国や東北 6 県と連携した訪日プロモーションを実施するとともに、観光事業者等の受入態勢整備の支援に取り組めます。 ● 売れる観光地をつくる体制の整備を促進するため、いわて観光キャンペーン推進協議会や岩手県観光協会等と連携し、研修会の開催などを通じて、観光地づくりを担う人材の育成支援に取り組めます。また、沿岸地域においては、教育旅行における震災（防災）学習プログラムの提案など、三陸DMOセンターと連携した教育旅行商品の造成支援及び地元の受入態勢の強化に取り組めます。 ● 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復に向け、「いわて花巻空港利用促進事業費」により、国内旅行商品の造成支援を行うとともに、国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社等へのトップセールスや運航支援の提案などによる働きかけを行うほか、運航再開後の安定的な運航に資する支援策や利用促進プロモーション等に取り組めます。 	



36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 地域農林水産業の核となる経営体の育成	
地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体の育成が求められていることから、育成候補者の経営発展計画の作成・実践や、技術・経営課題の解決に向けた支援に取り組む必要があります。	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業による機械・施設の整備支援や、いわて農業経営相談センターによる経営課題の解決支援、いわてアグリフロンティアスクールによる経営者意識の醸成などにより、リーディング経営体の育成に取り組みます。
経営体の規模拡大や生産活動の効率化を図るため、農地集積とほ場整備を進める必要があります。	市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を支援します。
地域の森林管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上に向けた取組を進める必要があります。	経営者層の能力向上を図る研修の実施やICT等を活用した作業道開設技術の習得を支援するなど、「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組みます。
主要魚種の不漁等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、地域漁業をけん引する経営体を育成するため、漁業生産の増大や経営の改善により収益の増加を図るなど、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成に取り組む必要があります。	中核的漁業経営体を育成するため、漁業経営体の規模拡大、新たな漁業種類や養殖業の導入、経営能力の向上などの取組を支援します。
<具体的推進方策②> 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。	「新規就農者確保・育成アクションプラン」の実践を通じ、地域主体の新規就農者確保・育成対策に取り組めます。 また、関係機関と連携した就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行うとともに、就農者の発展段階に応じた生産技術等の習得を支援します。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。 また、安全で効率的な伐採技術を指導できる人材を養成するとともに、技術の向上を図る研修や労働安全に関する指導の実施により、現場技術者の育成に取り組めます。
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、新たな就業希望者も減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	市町村、漁業協同組合等と連携し、新規就業者の確保を図るとともに、「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、地域漁業をリードする人材の育成に取り組めます。
<具体的推進方策③> 女性農林漁業者の活躍促進	
女性農林漁業者の活躍の場をさらに拡大するため、環境づくりやネットワーク構築への支援に取り組む必要があります。	関係機関と連携を強化し、優良事例の周知等による「家族経営協定」の締結促進に取り組めます。 また、女性が情報共有・相互研鑽を図るための交流会やセミナー等の開催に取り組めます。
総 括	
以上のことから、地域の農林水産業の核となる経営体を育成するため、経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、「意欲と能力のある林業経営体」の育成、中核的漁業経営体の育成などに取り組むとともに、農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者を確保・育成するため、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」における知識や技術の習得への支援など	

に取り組みます。

また、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりなどに取り組みます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 新規就農者の確保・育成を図るため、「新規就農総合対策事業費（R3 予算 4,505 千円）」を拡充し、市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等の実施のほか、新たに経営継承に係る講義などに取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 「地域農業マスタープラン」の実現のため、「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費（R3 予算 185,565 千円）」により、引き続き地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等の支援に取り組みます。
- 地域が主体となって作成した「地域農業マスタープラン」を実現するため、「農業経営基盤強化促進対策事業費（R3 予算 567,214 千円）」により、引き続き意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や園芸作物の導入、6次産業化等の新たな営農展開への支援に取り組みます。
- 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【再掲】（R3 予算 3,500 千円）」により、引き続き財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座の開催に取り組みます。
- 担い手への農地の集積・集約化を図るため、「農地中間管理事業推進費（R3 予算 145,139 千円）」により、引き続き農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進します。
- 森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、「岩手県緑の担い手確保・育成事業費（R3 予算 1,568 千円）」により、引き続き経営セミナーやWebでの効果的な企業情報の発信手法を習得できる講座等の開催に取り組みます。
- 中核的漁業経営体の育成を図るため、引き続き漁業者を対象とした研修会の開催等により、経営能力の向上などの支援に取り組みます。
- 新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー運営事業費【再掲】（R3 予算 45,398 千円）」により、引き続き林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。
- 新たな漁業就業者を確保するため、「いわて水産アカデミー運営支援事業費【再掲】（R3 予算 5,265 千円）」により、引き続き生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援に取り組みます。
- 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（R3 予算 9,139 千円）」により、引き続き女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくり、家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組を推進します。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生産性・市場性の高い産地づくりの推進	
<p>高品質な良食味米の生産に向けて、県オリジナル水稻品種「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上を図っていく必要があります。</p>	<p>リモートセンシング技術の活用等により栽培研究会の活動を支援し、県産米の品質向上に取り組みます。</p>
<p>園芸産地力の強化を図るため、規模拡大や生産性向上の取組を進める必要があります。</p>	<p>水田等での高収益野菜の作付け促進や、規模拡大に向けた高性能機械の導入、ハウス団地の整備等を支援するとともに、単収を飛躍的に向上させる環境制御技術の普及に取り組みます。</p> <p>また、果樹・花きについては、需要に応じた高収益品種への新植や改植に対する支援等に取り組みます。</p>
<p>本県の酪農・肉用牛の経営体質の一層の強化に向けて、規模拡大と生産性の向上を進める必要があります。</p>	<p>酪農については、搾乳牛舎や乳用育成牛の預託施設の整備、飼料収穫等を行う作業受託組織の育成などに取り組みます。</p> <p>肉用牛については、低コスト牛舎等の整備や優良繁殖牛の導入とともに、繁殖牛を預託するキャトルセンターの整備などに取り組みます。</p> <p>また、県内 10 地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、酪農の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善などの取組を支援します。</p>
<p>国産材需要の拡大に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。</p> <p>また、山村地域の貴重な収入源であるしいたけ等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。</p>	<p>木材需給情報の共有を図るほか、県産木材を円滑に供給するための流通・加工施設整備の支援を行うなど、県産木材の安定供給体制の構築に取り組みます。</p> <p>また、特用林産物については、安定的なしいたけ原木の確保を進めるとともに、生産技術の向上や生産規模の拡大の支援に取り組みます。</p>
<p>漁業生産量の回復と水産資源の持続的利用に向けて、ワカメ等の養殖漁場の効率的な利用とサケ等の安定的な種苗放流体制の確立を図るとともに、新たな水産資源を造成する必要があります。</p> <p>また、漁獲する天然資源の変動に備えるため、漁業者の収益性の向上や経営安定化を図る必要があります。</p>	<p>生産者や漁場ごとの生産性の評価や改善指導による生産力の向上、漁業協同組合の自営養殖による漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築などにより漁業生産の回復に取り組みます。</p> <p>サケの安定的な種苗放流やアワビの効率的な資源造成を支援するとともに、新たな栽培漁業の対象種として期待が高まっているサクラマス資源の造成に取り組みます。</p> <p>また、資源量が増加しているマイワシの活用などにより、小型漁船漁業者の収益性の向上や経営安定化を支援します。</p>
<具体的推進方策②>革新的な技術の開発と導入促進	
<p>収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化などが期待される「スマート農業」技術の開発と普及拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>本県農業の実情に対応した「スマート農業」技術の開発を推進するとともに、園芸施設内の環境を最適化する環境制御技術などの導入支援や、地域段階の推進体制の構築に取り組みます。</p>
<p>森林資源の循環利用に必要な再生林が求められていることから、優良な種苗の安定確保に取り組む必要があります。</p> <p>また、林業経営の効率化を図るため、「スマート林業」の推進による森林情報の高度化と共有化に取り組む必要</p>	<p>カラマツ採種園及びスギ花粉症対策品種ミニチュア採種園を整備し、種子の安定確保に取り組むとともに、再生林の低コスト化に必要なコンテナ苗等優良な造林用苗木の生産拡大に取り組みます。</p> <p>また、航空レーザ計測等による精度の高い森林情</p>

課 題	今後の方向
があります。	報の把握や、クラウド技術による森林情報の共有化など、先端技術を活用した「スマート林業」の取組を進めます。
東日本大震災津波により減少した漁業生産の回復を図るため、近年の生産者の減少や海洋環境の変動などに対応する新たな技術等を導入した高度な「つくり育てる漁業」を推進する必要があります。	<p>養殖生産の効率化・多様化に向けて、ワカメの人工種苗を活用した養殖技術の開発や普及を推進するとともに、省力化機器の改良・開発やICTの活用等による「スマート水産業」の取組を推進します。</p> <p>また、サケの回帰率向上に向けた種苗生産技術の開発や、海面魚類養殖の事業化に向けたサケ・マス類等の養殖試験の取組を支援します。</p>
<具体的推進方策③>安全・安心な産地づくりの推進	
農業者の経営改善や農産物のブランド力向上に向けて、農業生産工程管理（GAP）の取組を進めていく必要があります。	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会後も見据え、GAPの取組を推進するため、生産部会等団体における取組や、GAP認証取得に向けた取組を支援します。</p> <p>また、GAP指導者の指導スキル向上に取り組みます。</p>
安全・安心な産地づくりを推進するため、衛生品質管理の高度化に取り組む必要があります。	漁獲から陸揚げ、流通・加工までの一貫した衛生・品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」による水産物供給体制の構築を促進します。
<具体的推進方策④>生産基盤の着実な整備	
市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域等においては、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p>再造林をはじめ、森林整備を着実に進める必要があります。</p> <p>また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網の整備に取り組む必要があります。</p>	<p>伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着を図るなど、森林整備の促進に取り組めます。</p> <p>また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備を進めます。</p>
水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。	<p>水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組めます。</p> <p>また、漁場生産力の向上を図るため、効果的な漁場整備に向けた調査などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑤>鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画を踏まえ、被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。	<p>有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域全体での被害防止活動の推進に取り組めます。</p> <p>また、シカやイノシシ等に対する効果的な被害防止対策の実証・普及に取り組めます。</p>
松くい虫とナラ枯れの被害地域が拡大していることから、被害拡大を防止する必要があります。	松くい虫とナラ枯れの被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除、樹種転換に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくるため、高収益野菜の作付け促進や畜舎の整備等による経営規模の拡大、県産木材の安定供給体制の構築、サケの安定的な種苗放流やサケ・マス類の海面養殖試験の取組への支援、ICT等の先端技術の活用によるスマート農林水産業の推進など、生産性・市場性の高い産地づくりに取り組めます。</p> <p>また、消費者の信頼や評価の向上に向けた安全・安心な産地づくり、生産基盤の整備、鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策などの取組を進めます。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- 水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、「水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費（R3 予算 664,684 千円）」を創設し、主食用米から飼料用米や野菜等への作付転換を促進するとともに、ICT の活用による労働生産性の高い経営体の育成に取り組みます。
- 畜産の産地力強化のため、「いわてモーモープロジェクト推進事業費【再掲】（R3 予算 19,875 千円）」を創設し、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組やヨーグルトサミット等の開催を支援するとともに、県産牛肉や乳製品の美味しさ、プロジェクトの取組等の国内外への情報発信などに取り組みます。
- 収益性の高い広葉樹林の造成を進めていくため、「外部資金等林業試験研究費（R3 予算 769 千円）」を創設し、生産性の高い広葉樹林調査や収益向上を目指した広葉樹林造成技術の開発などに取り組みます。
- 県産りんどうの需要拡大を図るため、「りんどうパワーアップ事業費【再掲】（R3 予算 5,141 千円）」を創設し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたPR及び革新技術を活用した新品種の開発に取り組みます。
- 花粉の少ない森林への転換を促進するため、「いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）（R3 予算 18,164 千円）」を創設し、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組みます。
- 間伐などの適切な森林整備を進めていくため、「森林クラウドシステム整備事業費（R3 予算 49,110 千円）」を創設し、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備に取り組みます。
- 本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、「養殖生産技術高度化推進事業費（R3 予算 3,000 千円）」を創設し、新たな魚類の養殖技術の開発等を推進します。

<その他取組の改善強化等>

- 全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、「日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費（R3 予算 62,035 千円）」により、引き続き県オリジナル水稲品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージや県産米の品質・食味の向上に向けて取り組みます。
- ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化や醸造用ぶどうの生産拡大を図るため、「いわてワインヒルズ推進事業費（R3 予算 1,810 千円）」により、引き続き栽培技術早期習得のための講座等の実施や県産ワインのPRの支援に取り組みます。
- 実需ニーズに対応した花きの生産拡大を図るため、「マーケットインによるいわての花強化育成事業費補助（R3 予算 4,916 千円）」により、引き続き高単価なりんどう品種の新植に伴う管理経費の支援に取り組みます。
- 畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、「畜産競争力強化整備事業費補助（R3 予算 1,423,800 千円）」により、引き続き畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体を実施する家畜飼養管理施設等の整備の支援に取り組みます。
- 林業の成長産業化を図るため、「林業成長産業化総合対策事業費（施設等整備事業費補助）（R3 予算 627,190 千円）」により、引き続き木材加工施設や高性能林業機械等の整備の支援に取り組みます。
- しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、「しいたけ等特用林産振興対策事業費（R3 予算 27,098 千円）」により、引き続き生産技術の向上に向けた研修のほか、生産者と一体となった普及啓発活動に取り組みます。
- 養殖生産量の増大を図るため、「養殖業振興事業費（R3 予算 2,081 千円）」により、引き続き養殖生産技術の開発・普及を行うほか、意欲ある漁業者の生産法人化や漁場利用の高度化など、漁場生産の効率化を促進します。
- ウニ資源を有効活用するため、「黄金のウニ収益力向上推進事業費（R3 予算 20,590 千円）」により、引き続き漁業者や漁業協同組合等との連携による新たな蓄養・出荷モデルの構築を推進します。
- サケ資源の回復を図るため、「さけ、ます増殖費（R3 予算 393,642 千円）」により、引き続き稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等に取り組みます。
- 栽培漁業資源の回復を図るため、「栽培漁業推進事業費（R3 予算 19,840 千円）」により、引き続き種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等に取り組みます。
- 沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、「質の高い水産物の安定確保対策事業費（R3 予算 2,023 千円）」により、引き続き小型漁船漁業によるマイワシ試験操業や、水産物の衛生品質管理体制

の構築、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進します。

- 若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を実現するため、「いわてスマート農業推進事業費（R3 予算 5,037 千円）」により、引き続き ICT 等を活用した「いわてスマート農業」を推進します。
- 北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、「北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費（R3 予算 21,413 千円）」により、引き続き県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などに取り組みます。
- 森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、「スマート林業推進事業費（R3 予算 4,867 千円）」により、引き続き GIS やドローン等のスマート林業技術を適切に活用できる人材の育成を推進します。
- 漁業生産量の維持・増大を図るため、「新しい増養殖モデル創出事業費（R3 予算 4,574 千円）」により、引き続き漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証に取り組みます。
- 環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、「環境と共生する産地づくり確立事業費（R3 予算 152,564 千円）」により、引き続き化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や高度な GAP の導入の支援に取り組みます。
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、「経営体育成基盤整備事業費（R3 予算 3,359,957 千円）」により、引き続きほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、「いきいき農村基盤整備事業費補助（R3 予算 55,000 千円）」により、引き続き中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備の支援に取り組みます。
- 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、「基幹水利施設ストックマネジメント事業費（R3 予算 961,400 千円）」により、引き続き機能保全計画の策定と機能保全対策工事の実施に取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、「森林整備事業費補助（R3 予算 525,904 千円）」により、引き続き市町村等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。
- 森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、「林道整備事業費（R3 予算 1,556,354 千円）」により、引き続き林道の整備や改良等に取り組みます。
- 漁港施設の長寿命化を図るため、「水産物供給基盤機能保全事業費（R3 予算 439,210 千円）」により、引き続き機能保全計画に基づく保全工事等に取り組みます。
- 水産資源の回復・増大等を図るため、「水産基盤整備調査費（R3 予算 44,900 千円）」により、引き続き漁場生産力の向上や漁港の多目的利用に向けた調査等に取り組みます。
- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費（R3 予算 253,024 千円）」により、引き続き有害捕獲や恒久電気柵等の設置、地域全体で行う被害防止活動を支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査に取り組みます。
- 松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、「松くい虫等防除事業費（R3 予算 184,123 千円）」により、引き続き松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等に取り組みます。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
<p>生産者の所得向上と雇用創出等を通じた地域の活性化を図るため、本県の6次産業化をけん引する産直施設の販売力強化や、消費者ニーズを踏まえた商品開発など、6次産業化の取組を更に拡大し、販売額の増加に繋げていく必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による消費者ニーズの変化を踏まえ、県産農林水産物を活用した発信力のある特産品開発や料理メニューの提供を促進するとともに、農商工連携等を深化させ、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーンの構築に向けた取組を一層促進します。</p>
<p>今後、住宅着工戸数の減少による木材需要の低下が懸念されることから、非住宅分野での県産木材の利用促進など新たな需要の創出や販路の拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>非住宅分野での木造化等を進めるため、木造設計技術者の養成を行うとともに、住宅や商業施設等における県産木材の利用促進に取り組めます。</p>
<p>しいたけ生産者の所得向上を図るため、新たな販売戦略の展開など、原木しいたけの需要の拡大と価格の向上につながる取組を進める必要があります。</p>	<p>産学官連携による販売戦略の検討や、ICTを活用した入札・販売システムの導入等により、販路開拓や価格向上を図ります。</p>
<具体的推進方策②> 県産農林水産物の評価・信頼の向上	
<p>県産農林水産物のブランド化の推進に向けて、新型コロナウイルス感染症の動向も踏まえながら、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図る必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている牛肉等の需要回復に継続的に取り組むとともに、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信、観光分野との連携や企業等とのタイアップによるイメージアップなど、県産農林水産物のブランド化を推進するための取組を展開します。</p>
<p>水産物の「三陸ブランド」の確立を図るため、産地魚市場における衛生品質管理の評価の向上を図る必要があります。</p>	<p>衛生品質管理の高度化や展示商談会の開催、商品開発の支援などを通じて、水揚げされる水産物の特徴を活かしたブランド化等の取組を推進します。</p>
<具体的推進方策③> 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
<p>国外における日本食ブームや国内市場の縮小傾向を見据え、新型コロナウイルス感染症の影響によるビジネス環境の変化を商機と捉えながら、戦略的に県産農林水産物の輸出を促進する必要があります。</p>	<p>海外の有望市場等のニーズやライフスタイルに対応し、オンライン商談や現地の影響力の高い著名人等を活用したプロモーション活動、国内商社と現地実需者とのネットワーク強化等を通じて、販路開拓や取引拡大を図ります。</p>
<具体的推進方策④> 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
<p>地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくとともに、増加する外国人観光客等のニーズに応える「食」の充実などに取り組む必要があります。</p>	<p>産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給、地元プロスポーツチーム等との連携による地産地消の推進などによる農林水産物の域内消費の拡大に取り組むとともに、国内外に向けて、地域の特色ある「食」を多様な歴史や文化等とともに情報発信する取組を進めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者ニーズの変化を踏まえつつ、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大を進めるため、バリューチェーンの構築に向けた取組などを促進するとともに、県産農林水産物の評価・信頼の向上を図るため、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信に取り組めます。</p> <p>また、戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応を進めるため、海外の有望市場等におけるプロモーション活動などに取り組むほか、生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出するため、農林水産物の域内消費の拡大などに取り組めます。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- 県産木材の利用を促進するため、「いわて木づかい住宅普及促進事業費 (R3 予算 89,797 千円)」を創設し、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援に取り組みます。
- 畜産の産地力強化のため、「いわてモーモープロジェクト推進事業費 (R3 予算 19,875 千円)」を創設し、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組やヨーグルトサミット等の開催を支援するとともに、県産牛肉や乳製品の美味しさ、プロジェクトの取組等の国内外への情報発信などに取り組みます。
- 県産りんどうの需要拡大を図るため、「りんどうパワーアップ事業費 (R3 予算 5,141 千円)」を創設し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたPR及び革新技术を活用した新品種の開発に取り組みます。
- 農林漁業者や食品関連企業などの地域の食に関わる関係者の持続的なビジネスモデルを創出するため、「いわて食農連携プロジェクト推進事業費 (R3 予算 20,488 千円)」を創設し、関係者のネットワークの構築等の支援に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 地域ぐるみの6次産業化を促進するため、「いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費) (R3 予算 5,455 千円)」により、引き続き生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等に向けた支援に取り組みます。
- 6次産業化の取組を拡大するため、「いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費 (R3 予算 42,330 千円)」により、引き続き商品開発などをサポートする「いわて6次産業化支援センター」の運営等を通じて生産者の支援に取り組みます。
- 県産木材の新たな需要創出を図るため、「いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費) (R3 予算 2,794 千円)」により、引き続き県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導などに取り組みます。
- 県産木材の販路拡大を図るため、「いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費) (R3 予算 7,608 千円)」により、引き続き全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントの開催に取り組みます。
- 県産原木しいたけの需要拡大や販路開拓を図るため、「原木しいたけ販売力アップ促進事業費 (R3 予算 3,356 千円)」により、引き続き産学官連携による販売戦略の検討や集出荷団体合同による入札会の開催のほか、オンライン入札システムの導入の検討に取り組みます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、「いわて食の聖地プロモーション展開事業費 (R3 予算 6,254 千円)」により、引き続きバイヤーを対象とした産地見学会や、「黄金の國、いわて。」応援の店等と連携したフェアなどの開催に取り組みます。
- 沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、「質の高い水産物の安定確保対策事業費【再掲】 (R3 予算 2,023 千円)」により、引き続き小型漁船漁業によるマイワシ試験操業や、水産物の衛生品質管理体制の構築、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進します。
- 県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出入取引や販路の拡大を図るため、「いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費 (R3 予算 13,282 千円)」により、引き続き海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPR、輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進します。
- 県産農林水産物の輸出拡大を図るため、「いわての食財戦略的海外輸出展開事業費 (R3 予算 15,000 千円)」により、引き続き県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略的策定・実行に向けた支援に取り組みます。
- 「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、「美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費 (R3 予算 26,243 千円)」により、引き続き県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントの実施に取り組みます。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域資源の保全に向けた協働活動の取組を拡大するとともに、地域活動などコミュニティを支える取組を促進する必要があります。	農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水等の保全活動の支援に取り組みます。 また、地域の活性化に向けた地域の将来を描く地域ビジョン等の策定や実践を促進するとともに、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成を支援します。
<具体的推進方策②> 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
農山漁村地域の交流人口の減少が懸念されるため、体験型教育旅行に加えて、企業の社員研修やインバウンドなどの多様なニーズへ対応した取組を進める必要があります。	地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、インバウンドなどの多様なニーズに対応した交流メニューの創出や人材育成、受入体制の強化、観光分野との連携による情報発信を進めます。
<具体的推進方策③> 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップの作成支援等の減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の補修など長寿命化を図ります。
沿岸地域における安全で安心な暮らしを確保するため、防潮堤等の海岸保全施設が機能低下しないよう適切な管理を継続する必要があります。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能を強化する必要があります。	海岸保全施設の長寿命化計画に基づく定期的な点検実施等に取り組みます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。
総 括	
以上のことから、農山漁村の活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水等の保全活動や、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成などの支援に取り組みます。 また、魅力あふれる農山漁村づくりを進めるため、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動の支援などに取り組みます。 さらに、自然災害に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設の整備、ハザードマップ作成支援などの取組を進めます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域における森林整備活動を推進するため、「いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)(R3 予算 3,000 千円)」を創設し、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組みます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、「農地維持支払交付金(R3 予算 1,643,118 千円)」により、引き続き水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動の支援に取り組みます。 ● 中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、「中山間地 	

農業農村活性化推進対策事業費（R3 予算 16,424 千円）」により、引き続きビジョンの策定・実践をリードする人材の育成や、集落等の将来ビジョン策定、地域資源を活かした活性化への支援に取り組みます。

- 都市と農村の交流人口拡大を図るため、「こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（R3 予算 2,500 千円）」により、引き続き教育旅行誘致活動やインバウンド、企業研修に対応した受入体制づくりの支援に取り組みます。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「農村地域防災減災事業費（R3 予算 905,744 千円）」により、引き続き地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等に総合的に取り組みます。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「団体営農村地域防災減災事業費補助（R3 予算 69,000 千円）」により、引き続きハザードマップ作成等のソフト対策にかかる経費等の支援に取り組みます。
- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、「治山事業費（R3 予算 1,197,700 千円）」により、引き続き治山施設の整備に取り組みます。
- 高波等に対する漁港機能の強化を図るため、「漁港施設機能強化事業費（R3 予算 594,079 千円）」により、引き続き防波堤・護岸等の整備に取り組みます。
- 漁業生産の効率化や漁業地域の防災力向上を図るため、「強い水産業づくり交付金事業費（R3 予算 47,000 千円）」により、引き続き漁港機能の向上に必要な施設の整備や、漁業者が主体的に行う漁船避難ルールづくりの支援などに取り組みます。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>世界遺産の新規・拡張登録の推進	
世界遺産等の価値を共有し、広めていくため、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録及び「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、調査研究及び推薦書作成等を進め、世界遺産登録を目指して取り組みます。
<具体的推進方策②>世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理・活用を進めていく必要があります。	保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民等の理解増進、県内外への情報発信などに取り組みます。
<具体的推進方策③>世界遺産の持つ新たな魅力の発信	
世界遺産に対する興味関心を高め持続させていくため、平泉文化をはじめ先端的な研究成果を広く各方面に発信し、学術文化交流の活性化と世界遺産の理解向上を図る必要があります。	平泉の文化遺産ガイド施設（仮称）を整備するとともに、平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。
<具体的推進方策④>世界遺産を活用した地域間交流の推進	
世界遺産を活用した人的・文化的交流を進めるため、本県が誇る歴史文化や多彩な伝統文化などの地域資源について、世界遺産と連携した活用を進めていく必要があります。	「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」をはじめ世界遺産を核としたネットワークによる文化遺産の情報発信や交流事業に取り組みます。
総 括	
以上のことから、世界遺産等の価値を共有し、広めるため、世界遺産への新規・拡張登録や適切な保存管理・活用に取り組みます。 また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」などを核とした関連文化遺産ネットワークの構築による文化遺産の情報発信等に取り組みます。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に備えて、世界遺産の価値や重要性について県民理解の更なる増進を図るため、「御所野遺跡世界遺産登録記念事業費（R3 予算 4,156 千円）」を創設し、御所野遺跡を含む縄文遺跡群の価値の普及や情報発信に取り組みます。 ● 「平泉」の世界遺産登録 10 周年を契機として、世界遺産を確実に未来へ継承するため、「平泉世界遺産登録 10 周年記念事業費（R3 予算 8,535 千円）」を創設し、世界遺産の理解増進や保存活用の取組を推進します。 ● 令和 3 年度に開館する平泉の文化遺産ガイド施設（仮称）を適切に管理運営するため、「平泉文化遺産ガイド施設管理運営費（R3 予算 102,954 千円）」を創設し、平泉の価値や平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録に向けた取組を推進するため、「世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費）（R3 予算 22,544 千円）」を拡充し、世界遺産委員会への対応や認知度を高めるための PR 活動に取り組みます。 ● 質の高い旅行商品の開発・売り込みを図るため、「御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【再掲】（R3 予算 8,145 千円）」を拡充し、御所野遺跡の世界遺産登録の実現に合わせて管内での登録記念事業や体験・交流型観光のブラッシュアップに取り組むとともに、新たに八戸や鹿角等隣接圏域等との連携した周遊観光の推進に取り組みます。 ● 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進及び質の高い旅行商品の開発・売り込みを図るため、「平泉の世界遺産登録 10 周年交流人口拡大推進事業費【再掲】（R3 予算 10,609 千円）」を拡充し、新たに平泉の文化遺産の 	

価値を発信するコンテンツ整備に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」を核とした県内の関連文化資源について、関係市町村と連携したシンポジウムの開催、パンフレットやWebによる情報発信に取り組みます。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	
<p>民俗芸能の保存・継承や後継者育成を促進するため、関係団体等と連携した民俗芸能団体の活動を支援する必要があります。</p> <p>また、民俗芸能に対する県民の理解促進が重要であり、特に若年層の民俗芸能への興味関心を高める必要があります。</p>	<p>「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催により、民俗芸能の鑑賞・発表の場の確保に取り組むとともに、若い世代の参加・交流を図り世代間・地域間交流や次世代による保存・継承活動の機運醸成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②> 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	
<p>民俗芸能団体等と連携しながら、本県の民俗芸能の魅力を含め、県内外に発信し、伝統文化を生かした交流人口の拡大に取り組む必要があります。</p> <p>また、本県の誇る食文化などの伝統文化を生かした交流を促進していく必要があります。</p>	<p>「岩手県民俗芸能フェスティバル」への県外団体への招待や、「いわての文化情報大事典」ホームページによる伝統文化の動画配信を行うなど、伝統文化を生かした交流人口の拡大に取り組めます。</p> <p>また、「食の匠」による食文化の発信の支援などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策③> 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	
<p>文化財は地域の歴史を理解する上で貴重な財産であり、地域資源の一つと捉え、広く県民にその価値を発信していく必要があります。</p> <p>また、「いわて文化情報大事典」ホームページの訪問者数が伸び悩んでいることから、魅力向上のほか認知度向上に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>「いわての文化情報大事典」ホームページの充実を図るとともに、各種会議の場や広報媒体を活用してPRするなど情報発信の強化に取り組めます。</p>
<具体的推進方策④> 様々な文化財などを活用した交流の推進	
<p>文化財は、地域の活性化の取組の核となるものとして、次世代へ確実に保存・継承するとともに、積極的に活用していく必要があります。</p>	<p>歴史的建造物や史跡公園などの文化財をユニークベニューとして活用を推進していきます。</p> <p>また、文化財の保存と活用に関する大綱（岩手県文化財保存活用大綱）を策定するとともに、市町村の文化財保存活用地域計画の策定に向けて情報提供等に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、県民の郷土愛を醸成し、本県の伝統文化を生かした地域活性化を図るため、本県が誇る民俗芸能の鑑賞・発表の場を確保し、保存継承活動の機運醸成に取り組むとともに、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催や「いわての文化情報大事典」ホームページによる伝統文化の動画配信を行うなど、本県の民俗芸能の魅力の発信を行い、交流人口の拡大に取り組めます。</p> <p>また、本県の多種多様な伝統文化や文化財などを積極的に活用した地域の活性化に取り組めます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会を確保するため、「文化芸術イベント等映像配信事業費【再掲】(R3 予算 5,772 千円)」を創設し、Webを活用した文化芸術関係イベントの映像配信に取り組めます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県の民俗芸能に対する県内外の関心を高め、保存・継承活動の機運醸成を図るため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催などにより、本県の多種多様な民俗芸能の魅力の発信に取り組めます。 ● 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】(R3 予算 9,139 千円)」により、引き続き女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくり、家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組を推進します。 ● 本県の文化財等の価値の理解の促進及び民俗芸能の魅力を含め、県内外に広く発信するため、伝統文化の動画 	

配信等による「いわての文化情報大事典」ホームページの内容の充実や、Twitter 及び Facebook を活用した広報などによるホームページの認知度向上に取り組みます。

- 本県の文化財を活用した地域活性化を図るため、県内の文化財をユニークベニューとして活用したイベント等の取組事例を収集、紹介するほか、文化芸術団体や市町村への取組事例等の情報提供に取り組みます。
- 令和2年度内に策定する岩手県文化財保存活用大綱に基づき、市町村が実施する文化財保存活用地域計画等の策定や未指定の文化財を含めた文化財悉皆調査等への支援に取り組みます。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生物多様性の保全	
<p>暴風や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組が求められています。</p> <p>野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。</p>	<p>希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組により生物多様性の保全を推進します。</p> <p>また、自然生態系や農林業被害への影響を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>自然とふれあいの促進	
<p>自然公園などの美化活動等を行うグリーンボランティアの高齢化が進んでおり、新たな人材の掘り起こしに取り組む必要があります。</p> <p>また、災害などにより損壊した自然公園等施設の復旧・整備について、計画的に進めていく必要があります。</p>	<p>大学生など若者に対し、グリーンボランティアへの参加を促していきます。</p> <p>また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に進めていきます。</p>
<具体的推進方策③>良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
<p>本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。</p>	<p>大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導を引き続き実施していきます。</p>
<具体的推進方策④>水と緑を守る取組の推進	
<p>身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚が図られますが、そのためには水生生物調査などの体験型学習が行われるよう支援する必要があります。</p>	<p>次世代を担う子ども等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加促進などを引き続き支援していきます。</p>
<p>公益上重要で管理不十分な森林の強度間伐に取り組んできましたが、依然として整備の必要な人工林が存在することから、県民の参画等により森林の再生を進める必要があります。</p>	<p>いわての森林づくり県民税を活用し緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めていくとともに、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑤>北上川清流化対策	
<p>北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。</p>	<p>引き続き昭和 57 年 4 月から運転開始した旧松尾鉱山新中和処理施設の老朽化対策及び耐震補強対策を進めます。</p>
<具体的推進方策⑥>環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
<p>地域住民が主体となった環境保全活動や、地域の特性を生かした環境学習などの活動が多く地域で行われていますが、次代の取組を担う人材の確保や、体験学習を中心とした効果的な環境学習を推進する必要があります。</p>	<p>持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援及び環境学習交流センターによる環境保全活動の支援等に継続して取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑦>三陸ジオパークに関する取組の推進	
<p>ジオパークは「難しい・分からない」というイメージをまだ払拭できていないことから、住民の理解醸成に向けた取組を継続する必要があります。</p> <p>また、児童・生徒に対するジオパーク授業の導入を求める市町村ニーズは高くなっており、継続して実施する必要があります。</p>	<p>各地域のジオサイトと自然や文化、産業などを結びつけた「ジオストーリー」の作成を支援するとともに、現地で堪能できる施設整備を促進します。</p> <p>また、ジオパーク授業の導入を促進するため、公開モデル授業に引き続き取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然保護対策や環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携協働による環境保全活動の活発化に向けた取組や、三陸ジオパークに関する取組を推進します。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- 広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、「森林公園機能強化事業費(R3 予算 111,972 千円)」を創設し、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- イノシシの生息域の拡大への対応や、農業被害等の防止のため、「指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)(R3 予算 166,532 千円)」を拡充し、イノシシの捕獲頭数を増やすとともに、捕獲促進のためのマニュアルを作成し、捕獲の強化に取り組みます。
- 水環境保全意識の高揚を図るため、「環境保全対策費(水生生物調査)(R3 予算 4,042 千円)」を拡充し、水生生物調査への講師の派遣による活動支援等の強化に取り組みます。
- 森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、「いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)(R3 予算 760,740 千円)」を拡充し、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、新たに公益上重要な森林の整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等の支援に取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

- 人と鳥獣との適切な関係の構築と生物多様性の保全を図るため、「第13次鳥獣保護管理事業計画」及び「第二種特定鳥獣管理計画」の策定に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 県内の希少野生動植物の保護を図るため、希少野生動植物の生息状況調査やイヌワシの繁殖支援に取り組みます。
- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費【再掲】(R3 予算 253,024 千円)」により、引き続き有害捕獲や恒久電気柵等の設置、地域全体で行う被害防止活動を支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査に取り組みます。
- グリーンボランティアへの参加を促進するため、大学等と連携し募集を行うとともに、自然公園等の利用者の安全確保や受入環境整備を図るため、計画的な老朽化施設等の再整備に取り組みます。
- 大気・河川・海域・地下水等の汚染状況の定期的な調査や、工場・事業場等の監視指導に引き続き取り組みます。
- 旧松尾鉱山からの坑廃水について、新中和処理施設による坑廃水処理を継続するとともに、施設の耐震補強工事に取り組みます。
- 新中和処理施設が北上川の清流化と環境保全に果たしている役割を発信するため、施設見学の受入れや出前事業に取り組みます。
- 小学校における環境学習を推進するため、環境ワークブックの改訂に取り組みます。
- 三陸ジオパークへの地域住民の理解醸成を図るため、三陸ジオパーク推進協議会と連携し、各地域におけるジオストーリー作りや施設整備の検討を促進するとともに、中学生を対象とした公開モデル授業の実施に取り組みます。

43 循環型地域社会の形成を進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	
<p>生活や事業活動に伴い発生した廃プラスチック類の一部が適切に処理されず、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されていることなどから、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。</p>	<p>県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別や使い捨てプラスチックの削減等の3つのecoマナーに係るアクションについて、市町村等と一体となって普及啓発を図ります。</p> <p>併せて、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、生ごみの削減やごみの分別の徹底等、3Rに基づいたライフスタイルの実践を呼びかけるとともに、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者を支援します。</p>
<具体的推進方策②> 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	
<p>近年全国で発生している大規模災害による災害廃棄物の発生に備え、平時から市町村において災害廃棄物処理計画を策定しておく必要があります。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進める必要があります。</p>	<p>市町村を対象とした災害廃棄物処理計画に係る研修会等を開催し、計画策定の必要性や策定手法等の理解促進、人材育成を行い、計画の策定を支援します。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、令和6年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行います。</p>
<具体的推進方策③> 産業廃棄物の適正処理の推進	
<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。</p> <p>また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要があります。浄化対策を切れ目なく講じて事業を完了する必要があります。</p>	<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。</p> <p>また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、令和4年度の事業完了を目指し、引き続き汚染土壌及び地下水の浄化対策に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、循環型地域社会の形成に向けて、いわて三ツ星 eco マナーアクションをはじめとする廃棄物の発生抑制等に関する施策の促進、事業者等による3Rの取組への支援、公共関与型廃棄物最終処分場の整備、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等の施策に取り組めます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 食品ロス[*]の削減を推進するため、「食品ロス削減推進事業費（R3 予算 788 千円）」を創設し、関係団体等と連携して食品ロス削減推進計画の策定に取り組めます。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 一般廃棄物の排出量削減のため、「循環型地域社会形成推進事業費（R3 予算 129,645 千円）」を拡充し、広報媒体を活用した県民に対する3Rの普及啓発に取り組めます。 ● 海岸漂着物の円滑な回収・処理のための取組支援を継続するとともに、発生抑制等を推進するため、「海岸漂着物等地域対策推進事業費（R3 予算 48,628 千円）」を拡充し、海洋ごみの分布調査等に取り組めます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村と連携して家庭系ごみの約4割を占める生ごみの削減に取り組むとともに、ごみの分別、使い捨てプラスチックの使用抑制、食品ロスの削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星 eco マナーアクション」の定着に向けて、普及啓発に取り組めます。 	

- 市町村等に対する地域の実態に応じたごみ減量化施策の助言・支援や、事業者による廃棄物の発生抑制等に資する製品・技術開発等への支援に取り組みます。
- 市町村における災害廃棄物処理計画の策定を促進するため、研修会の開催や技術的助言等の支援に取り組みます。
- 新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場について、事業主体の（一財）クリーンいわて事業団における整備に係る支援に取り組みます。
- 産業廃棄物の適正処理に向け、これまでの不法投棄防止パトロールに加え、ドローンを活用した機動的な監視・指導に取り組みます。また、排出事業者や処理業者に対する研修会の開催や産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大の推進、公共関与による廃棄物処理施設の円滑な運営に取り組みます。
- 青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指すため、汚染土壌等の浄化や不法投棄の原因者等への責任追及の実施等に取り組みます。

【用語解説】

- ※ 食品ロス
本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。

44 地球温暖化に向け、低炭素社会の形成を進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 温室効果ガス排出削減対策の推進	
省エネ活動を実施している県民の割合は高い水準にあるものの、東日本大震災津波からの復興需要等により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があります。	引き続き、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動を推進するとともに、特にエネルギー消費量の多い冬季について、家庭・地域・事業者の省エネ行動を促す普及啓発や様々な取組を実施するなど、県民総参加による地球温暖化対策に取り組めます。
<具体的推進方策②> 再生可能エネルギーの導入促進	
再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に増加していますが、令和4年やそれ以降の目標達成のため、さらなる連系可能量拡大に向けた取組を進める必要があります。 また、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、再生可能エネルギーの環境付加価値の活用に向けた取組を支援する必要があります。	電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の増強施策に向けた取組や、地域住民や景観に配慮したきめ細かな制度改正について国への働きかけを行います。 また、県内事業者が事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーで賄う取組を支援します。
木質バイオマスについて、公共施設や産業分野での利用を促進するとともに、燃料用の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築する必要があります。	木質バイオマス利用に係る民間事業者への技術指導や人材の育成、フォーラム開催等による普及啓発、林業関係団体と連携した木質燃料の安定供給体制の構築に取り組めます。
<具体的推進方策③> 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	
二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。	森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組めます。
<具体的推進方策④> 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
気候変動による影響については、気候変動適応策取組方針を策定し対策を推進していますが、予定していた気候変動総合イベントが実施できなかったことから、県民への理解促進に一層取り組む必要があります。	中長期的な地域気候変動適応計画について、次期地球温暖化実行計画に盛り込むとともに、シンポジウムの開催やテレビ広報などを通じて、気候変動適応に対する県民への理解促進に取り組めます。
総 括	
以上のことから、令和2年度内に策定予定の「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策の推進のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネの取組促進や、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組むとともに、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策など、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度内に策定予定の「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量を総合的に削減するため、「ゼロカーボン推進事業費 (R3 予算 17,975 千円)」を創設し、家庭の省エネルギー化促進、事業者への省エネルギー設備導入補助、ブルーカーボン[*]の普及啓発等に取り組めます。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来の水素の利活用促進のため、「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費 (R3 予算 11,133 千円)」を拡充し、再エネ利用価値の拡大等に向けた研究調査や、家庭用燃料電池など水素関連製品の普及促進に取り組めます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> 家庭における温室効果ガス排出量の削減を推進するため、家庭用の再エネ設備を県の公募による支援事業者の運営により「共同購入」するなど、再エネ設備の導入促進に取り組めます。 事業所における温室効果ガス排出量の削減を一層推進するため、事業所への立入検査、助言を実施する 	

など温暖化対策計画書制度の強化に取り組みます。

- 電力系統への連系可能量の拡大に向けて、送配電網の増強施策に係る国への働きかけに引き続き取り組みます。
- 事業者が企業活動を再生可能エネルギーの電気で賄う取組（いわゆるRE100）を促進するため、県が率先して県有施設へのRE100の導入に向けた検討を行うほか、県有施設の電力調達に係る環境配慮方針の策定に取り組みます。
- 県内事業者が事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーで賄う取組を支援するため、小売電気事業者と連携し、企業局の水力発電所で発電したCO₂フリーの電力を事業所等に供給することにより、引き続き再生可能エネルギーの地産地消に取り組みます。
- 木質バイオマスの利用を促進するため、「木質バイオマス熱電利用促進事業費（R3 予算 1,068 千円）」により、引き続きフォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導の実施などに取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、「森林整備事業費補助【再掲】（R3 予算 525,904 千円）」により、引き続き市町村等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。
- 気候変動に伴う影響や適応策に関する県民理解の促進を図るため、総合イベントやシンポジウムの開催に取り組みます。

【用語解説】

- ※ ブルーカーボン
海洋生態系に蓄積された炭素の総称のことで、地球全体で固定される炭素の55%に相当すると言われている。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	
<p>I L C実現に向けた国際的な取組の進展にも適切に応じながら、国際研究拠点形成に向けた取組を進めるとともに、I L Cを契機とした産業振興を図るための取組を推進する必要があります。</p> <p>海洋分野の国際研究拠点の形成のため、県内外の研究機関との連携や今後の海洋研究を担う人材を育成する必要があります。</p>	<p>引き続き、建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、県内企業の加速器関連産業への更なる参入及び受注の促進に向け、技術セミナーの開催や企業訪問によるニーズと技術のマッチング等の取組を進めます。</p> <p>「いわて海洋研究コンソーシアム」連携会議を開催するなど、海洋研究機関のネットワークの強化に取り組むとともに、若手研究者の研究成果の発表の機会を設けることにより、研究シーズの発掘や人材育成等に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
<p>科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。</p>	<p>情報交換会や事業化検討会の開催を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
<p>地域が抱える様々な課題の解決や県民利便性の向上に向け、ICTを利活用した取組をさらに推進するとともに、モバイル端末（スマートフォン）の普及を促す必要があります。</p>	<p>医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめとしたICTを利活用した取組を推進するとともに、ICTの利活用事例を紹介するフェアの開催等による普及啓発の実施により、県民がICTと接する機会の充実に取り組めます。</p>
<具体的推進方策④>情報通信インフラの整備促進	
<p>携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備を進める必要があります。</p>	<p>携帯電話の不感地域や超高速ブロードバンド基盤の未整備を解消するため、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、情報通信インフラの整備を促進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、分野を越えた連携による地域資源を生かした研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備や先端技術を活用した地域課題の解決に向けて取り組めます。</p> <p>また、I L Cの建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進します。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内企業の加速器関連産業における取引機会拡大に向けて、コーディネーター等による、企業訪問を通じたニーズと技術のマッチングなどの受注の促進に向けた取組を強化するため、「I L C推進事業費（R3 予算 101,166 千円）」を拡充します。 ● 次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、Society5.0に向けた機運を醸成する必要があることから、「科学技術普及啓発推進事業費【再掲】（R3 予算 6,039 千円）」を拡充し、新たな科学・情報技術の普及啓発イベントを開催するなど、県民が科学・情報技術と接する機会の充実に取り組めます。 ● デジタル庁（仮称）の創設やIT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法）の全面的な見直しなどに対応し、県内におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進や行政のデジタル化を推進するため、「いわてデジタル化推進費（R3 予算 10,964 千円）」を拡充し、推進体制を構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等に取り組めます。 	

<その他取組の改善強化等>

- I L Cの建設準備段階への移行に向けて、東北 I L C事業推進センター[※]と連携し、機材の搬送ルート等の調査検討を進めるとともに、外国人研究者等の受入環境整備、グリーン I L Cを推進する共同研究、国内外への情報発信の取組を推進します。
- 海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等の取組を推進します。
- 岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や研究プロジェクト創出に向けた取組の推進、産学官金のマッチング支援に取り組みます。
- 一部の通信事業者により、令和5年度末までに全ての居住地域において携帯電話を利用可能とする自主整備が計画されているため、居住地域のエリア化だけでなく、災害時等の安心安全確保等を念頭に置いた非居住地域の携帯電話のエリア化を図るため、市町村における基地局の整備を促進します。

【用語解説】

※ 東北 I L C事業推進センター

I L C国際推進チームの活動に呼応して建設準備のための実務的な調査検討を行うため、令和2年8月に設立（岩手県及び宮城県の自治体、大学等22団体が参加）。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所等が多く、すべての箇所の整備には時間を要します。	河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。
<具体的推進方策②>公共建築物等の耐震化による安全の確保	
県内の県有庁舎、市町村有庁舎の耐震化率は、平成30年度末時点で、それぞれ85.7%、80.2%となっており、公共建築物等の耐震化による安全の確保が求められています。	耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である県や市町村の庁舎、多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。
<具体的推進方策③>災害に強い道路ネットワークの構築	
災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
<具体的推進方策④>日常生活を支える安全な道づくりの推進	
日常生活を支える安全な道づくりのため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を進めていく必要があります。	救急搬送ルート上のあい路解消や道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整備等に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成支援等の減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。
沿岸地域における安全で安心な暮らしを確保するため、防潮堤等の海岸保全施設が機能低下しないよう適切な管理を継続する必要があります。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能を強化する必要があります。	海岸保全施設の長寿命化計画に基づく定期的な点検実施等に取り組みます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。</p> <p>また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化等を推進します。</p> <p>さらに、日常生活を支える安全な道づくりのため、救急搬送ルートや地域の実情に応じた道路の整備、冬期間の道路交通確保対策や通学路等への歩道整備等を推進します。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 火山地域における住民の安全確保及び火山噴火時等の緊急的な減災対策を迅速かつ的確に実施することから、「砂防事業費 (R3 予算 981,402 千円)」を拡充し、新たに栗駒山及び十和田火山噴火緊急減災砂防計画の策定に取り組みます。 	

<その他取組の改善強化等>

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算等を活用し、流域全体のあらゆる関係者により行う「流域治水」の考え方に基づいて、河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。
- 第3期岩手県耐震改修促進計画（R3.4改訂予定）に基づき、防災拠点建築物である市町村の庁舎や、学校及び病院等の耐震化の促進に取り組みます。
- 信頼性の高い道路ネットワーク等の構築を推進するため、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
- 令和3年内に全線開通する復興道路の利活用を促進するため、復興道路全線開通による整備効果の県内外への発信に取り組みます。
- 日常生活を支える安全な道づくりを推進するため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備に取り組むほか、今年度末に策定する「岩手県自転車活用推進計画」に基づき、自転車通行空間の整備等に取り組みます。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「農村地域防災減災事業費【再掲】（R3 予算 905,744 千円）」により、引き続き地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等に総合的に取り組みます。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「団体営農村地域防災減災事業費補助【再掲】（R3 予算 69,000 千円）」により、引き続きハザードマップ作成等のソフト対策にかかる経費等の支援に取り組みます。
- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、「治山事業費【再掲】（R3 予算 1,197,700 千円）」により、引き続き治山施設の整備に取り組みます。
- 高波等に対する漁港機能の強化を図るため、「漁港施設機能強化事業費【再掲】（R3 予算 594,079 千円）」により、引き続き防波堤・護岸等の整備に取り組みます。
- 漁業生産の効率化や漁業地域の防災力向上を図るため、「強い水産業づくり交付金事業費【再掲】（R3 予算 47,000 千円）」により、引き続き漁港機能の向上に必要な施設の整備や、漁業者が主体的に行う漁船避難ルールづくりの支援などに取り組みます。



47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 産業振興や交流を支える道路整備	
物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。	内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
<具体的推進方策②> 港湾の整備と利活用の促進	
<p>港湾を活用した産業振興を促進するため、引き続き、港湾取扱貨物量の増加に向けて取り組む必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて寄港取りやめとなっているクルーズ船について、寄港再開と再開後の寄港拡大に取り組む必要があります。</p> <p>現在、寄港を休止している宮古・室蘭フェリーの早期寄港再開に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>利用者のニーズに応じた港湾機能の充実を進めるとともに、関係各市町と連携した荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。</p> <p>また、国等が策定するクルーズ船に係る新型コロナウイルス感染症マニュアルを踏まえた寄港対応を検討します。</p> <p>フェリー寄港の早期再開が実現するよう、関係機関と情報共有を図るとともに、宮古市等と連携し、荷主企業等へのセールスに取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて現在運休している台北線及び上海線の早期運航再開が実現するよう、航空会社等への働きかけのほか、運航再開後の持続的・安定的な運航に向け、インバウンド、アウトバウンド双方の利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、滑走路は延長整備から15年が経過し、舗装の劣化が著しいため補修する必要があります。</p>	<p>国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社へのトップセールスをはじめ、運行支援の提案などによる働きかけを強化するほか、運航再開後の持続・安定的な運航に向け、運航支援や利用促進プロモーション等に取り組みます。</p> <p>また、航空機の安全な運航のため滑走路の舗装補修に引き続き取り組みます。</p>
<具体的推進方策④> 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域等においては、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p>再造林をはじめ、森林整備を着実に進める必要があります。</p> <p>また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網の整備に取り組む必要があります。</p>	<p>伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着を図るなど、森林整備の促進に取り組みます。</p> <p>また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備を進めます。</p>
水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。	<p>水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組みます。</p> <p>また、漁場生産力の向上を図るため、効率的な漁場整備に向けた調査などに取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>また、観光の振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設など生産基盤の着実</p>	

な整備に取り組みます。

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- 物流の効率化など生産性向上による産業振興や県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や生産拠点から幹線道路へのアクセス道路などの物流の基盤となる道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
- 令和3年内に全線開通する復興道路の利活用を促進するため、復興道路全線開通による整備効果の県内外への発信に取り組みます。
- 港湾の更なる利用拡大とフェリー寄港の早期再開を図るため、関係各市町と連携したポートセールスや関係機関との情報共有に取り組むとともに、宮古港出崎地区における賑わい空間の創出等港湾機能の充実に取り組みます。
- クルーズ船の寄港拡大に向けて、船社や関係機関と連携して安全・安心な受入態勢を確保するとともに、港湾所在市と連携し、クルーズ船運航再開後における寄港対応実績の船社等へのPRに取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復に向け、いわて花巻空港利用促進事業費により、国内旅行商品の造成支援を行うとともに、国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社等へのトップセールスや運航支援の提案などによる働きかけを行うほか、運航再開後の安定的な運航に資する支援策や利用促進プロモーション等に取り組みます。【再掲】
- 花巻空港の航空機の安全な運航のため、引き続き滑走路の舗装補修に取り組むほか、ウエストエプロンの補修及び航空灯火監視制御装置更新に向けた基本設計を実施します。
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、「経営体育成基盤整備事業費【再掲】(R3 予算 3,359,957 千円)」により、引き続きほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、「いきいき農村基盤整備事業費補助【再掲】(R3 予算 55,000 千円)」により、引き続き中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備の支援に取り組みます。
- 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、「基幹水利施設ストックマネジメント事業費【再掲】(R3 予算 961,400 千円)」により、引き続き機能保全計画の策定と機能保全対策工事の実施に取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、「森林整備事業費補助【再掲】(R3 予算 525,904 千円)」により、引き続き市町村等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。
- 森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、「林道整備事業費【再掲】(R3 予算 1,556,354 千円)」により、引き続き林道の整備や改良等に取り組みます。
- 漁港施設の長寿命化を図るため、「水産物供給基盤機能保全事業費【再掲】(R3 予算 439,210 千円)」により、引き続き機能保全計画に基づく保全工事等に取り組みます。
- 水産資源の回復・増大等を図るため、「水産基盤整備調査費【再掲】(R3 予算 44,900 千円)」により、引き続き漁場生産力の向上や漁港の多目的利用に向けた調査等に取り組みます。



48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>社会資本の適切な維持管理等の推進	
<p>限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、道路や河川等各分野において個別施設計画を策定し、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。</p> <p>東日本大震災津波からの復興に伴い整備した災害公営住宅について、今後増加が見込まれる空室の利活用を図り、適切な維持管理に取り組む必要があります。</p>	<p>道路や河川等各分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組めます。</p> <p>災害公営住宅については、被災者以外の入居も可能とし、公営住宅の空き住戸対策と、移住定住者の受け皿としての活用に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>住民との協働による維持管理の推進	
<p>県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。</p>	<p>活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職の可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性を向上する必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。</p>
総 括	
<p>以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕等に取り組むとともに、県民との協働による、社会資本の維持管理を推進します。</p> <p>また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けた取組を推進します。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県営住宅ストックを活用して若者への住宅支援を行うため、「県営住宅活用促進モデル事業費【再掲】(R3 予算 1,845 千円)」を創設し、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備することにより、若者の入居を促進します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 公共土木施設が将来にわたって機能を発揮できるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算等を活用して、計画に基づき着実に修繕を実施し、点検を踏まえた見直しを行うなど、予防保全型の維持管理に取り組めます。 ● 災害公営住宅について、引き続き定期的な一般募集に取り組むとともに、沿岸地域の復興にふさわしい制度設計となるよう、既存ストックの有効活用に向けた検討に取り組めます。 ● 住民との協働による社会資本の維持管理を推進するため、県公式ホームページやリーフレット等により事業制度や特色ある活動事例を紹介するなど、事業の周知や理解の促進に取り組めます。 ● 土木系学科の高校生と協働で行う、老朽化した橋梁などの道路インフラの法定点検について、実施校を2校から4校に拡大し、建設業の将来を担う高校生に魅力や働きがいを体感してもらうことにより、担い手の確保・育成を推進します。 ● 高校生向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワークの拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を推進します。 ● 「北いわて建設技術向上促進事業費【再掲】(R3 予算 1,000 千円)」により、ICT建機のオペレーター 	

育成等の地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催するなど、北いわて地域の建設業の生産性向上を推進します。

- 「建設業総合対策事業費【再掲】(R3 予算 17,559 千円)」により、ICT機器等の導入を促進するなど、県内建設企業の技術力向上を図るため、情報通信技術（ICT）の普及・拡大を推進します。



49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりま

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
男女共同参画社会の実現に向けて、意識改革や制度・慣行の見直し等が職場、学校、地域、家庭等において行われる必要があります。	男女共同参画センターを拠点として、情報収集・提供、研修や講座等の開催による学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流を支援する各種事業を引き続き実施します。 また、インターネットの活用等により、幅広い年齢層等への普及啓発を図ります。
政策・方針決定過程において女性が占める割合はまだ低い状況ですが、社会の様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、女性の参画拡大を進める必要があります。	審議会等の女性の登用について、委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけ目標達成を促すとともに、市町村や委員を輩出する団体・業界に対しても男女共同参画について協力を要請していきます。
人口の半分は女性であり、地域の防災力向上を図るためには、「防災」に女性の視点を反映させる必要があります。	県及び市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけを行います。
<具体的推進方策②>若者の活躍支援	
多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や関係機関の連携による分野横断的な支援を進める必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学祭の中止など若者の活動の機会が減少していることから、その受け皿を確保する必要があります。	集客とオンラインを組み合わせることにより、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」や「いわて若者カフェイベント」を展開し、若者の交流やネットワークの拡大を促進します。 また、オンラインのメリットを生かし、県外など遠隔地からの参加を促進し、交流の拡大を図ります。
<具体的推進方策③>女性の活躍支援	
いわて女性活躍企業等制度の認定やイクボス宣言の実施に向け、企業への働きかけを行っています。さらなる周知を進める必要があります。 女性の人口の社会減は18～23歳で多くなっており、若年女性が活躍できる環境づくりを進める必要があります。	いわて女性活躍企業等認定制度等のさらなる普及や女性活躍に向けた研修会等の実施を通じて、女性が活躍できる職場環境づくりを促進します。 また、若年女性の県内定着に向けた取組を推進します。
<具体的推進方策④>高齢者の社会貢献活動の促進	
高齢者が豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍できるよう、活動の場の設定や取組を支援する必要があります。	老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制を充実するとともに、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行います。
<具体的推進方策⑤>障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加、就労に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援、職業能力開発への支援が求められています。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携の取組を進めるとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援します。 さらに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業を支援します。
総 括	
以上のことから、男女が共に生きやすく多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現や、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、男女共同参画センターを拠点とした情報提供、若者の交流支援、女性が活躍できる職場環境づくり、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制の充実、障がい者の就労先の確保や一般就労への移行などの支援に取り組みます。	

反映結果

<新規事業の創設>

- 男女共同参画に関する意識や行動等の変化から現状や課題を把握するため、「青少年・男女共同参画意識調査事業費【再掲】(R3 予算 5,280 千円)」を創設し、男女共同参画に関する意識調査に取り組みます。
- 女性が働きやすい環境づくりや若年女性の県内定着を推進するため、「いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費 (R3 予算 5,757 千円)」を創設し、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組事例の情報発信等に取り組みます。
- ICTを活用した子育て支援情報の効果的な発信のため、「いわての子育て支援情報発信事業費【再掲】(R3 予算 9,544 千円)」を創設し、子育て支援に関するポータルサイトの構築及びアプリの導入による、プッシュ型の情報発信の展開に取り組みます。
- 障がい者の多様なニーズや場面に応じた専門性の高い意思疎通支援を行うため、「障がい者社会参加促進事業費【再掲】(R3 予算 1,032 千円)」を創設し、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材の養成に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、「障がい者就労・社会参加支援事業費【再掲】(R3 予算 14,649 千円)」を拡充し、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する(仮称)障がい者就労支援センターを設置し、障がい者の工賃向上に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 社会の様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、審議会等への女性の登用について、委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけ目標達成を促す等、審議会等に占める女性の割合の改善に取り組みます。
- 男女共同参画を幅広い対象に普及啓発するため、男女共同参画センターを拠点として、インターネットの活用等による効果的な学習機会の提供等に取り組みます。
- 地域防災における女性の活躍を推進するため、市町村が行う女性消防団員の活躍を促進するための活動環境の整備について継続して支援に取り組みます。
- 若者の活躍を支援するため、集客とオンラインを組み合わせた事業展開により、県外など遠隔地からの参加を促進し、交流の拡大を図るとともに、若者の主体的な活動の支援に取り組みます。
- 女性の活躍に係る県内事業所等の現状とニーズを把握し、女性の活躍推進を効果的に進めるための基礎資料とすることを目的として、アンケート調査に取り組みます。
- 仕事と子育ての両立支援を促進するため、新たに子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けセミナーの一体的な開催に取り組みます。
- 高齢者のボランティア活動や地域活動等の活性化と社会参加を通じた生きがいをづくりにつなげるため、新しい生活様式にも配慮しながら、高齢者団体等への活動支援に継続して取り組みます。

<補 足>

- 「いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費」及び「いわての子育て支援情報発信事業費」の創設は、「女性活躍推進・人口減少対策ワーキンググループ」での検討結果を踏まえ、若年女性の県内定着や働きながら子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進するため、令和3年度に新たに取り組むこととしたものです。



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	多様な主体による連携・協働の意義や実践事例に関するフォーラムの開催やNPO活動交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組みます。
<具体的推進方策②>官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民運動推進団体の連絡会議等を通じて、組織間の連携強化を図ります。 また、県民が気軽に県民運動に関われるように、様々な活動の積極的な情報発信に取り組みます。
<具体的推進方策③>社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
運営基盤が安定していないNPO法人があることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、NPO法人の対面形式での活動は制限されているため、「新しい生活様式」への対応を支援する必要があります。	NPO法人が自立的に活動できるよう、活動費助成や安定的な活動資金確保のためのセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。 また、オンライン活用に関するセミナーの開催等により、新型コロナウイルス感染症により影響を受けているNPO法人の「新しい生活様式」に対応した活動への転換を支援します。
総 括	
以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働のネットワークづくり及びNPO法人の自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組みます。	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、フォーラムの開催やNPO活動交流センターのホームページ及び情報誌による普及啓発により、県民の市民活動等への理解促進と参加機運の醸成に継続して取り組みます。 ● 県民の交流・連携を促進するため、いわて県民情報交流センター（アイーナ）を利用する幅広い層の県民に対し、県民運動等の効果的な情報発信を行う展示スペースを設置するとともに、県民運動推進団体の連絡会議等を通じた組織間の連携強化に取り組みます。 ● 雇用・労働環境の整備のため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、働き方改革の必要性の周知や、時間管理等をテーマとした研修会等の開催、テレワーク等の柔軟な働き方の導入を含む企業の働き方改革の支援に取り組みます。【再掲】 ● NPO等の安定的な運営を支援するため、NPO等に対し、安定的な活動資金確保のための研修会や、「新しい生活様式」に対応するためのウェブ会議等に関する技術講習会の開催などにより、運営基盤の強化に取り組みます。 	

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価結果の反映状況一覧表の見方

【I 健康・余暇】128事業、新規9事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和2年度		活動指標	成果指標	区分（評価時点）
						うち一般財源・県債	うち一般財源・県債			
1	保福			総	健康いわた21プラン推進事業費【健康国保課】					
2	保福			復・総	被災地健康維持増進費【健康国保課】					
3	保福			総	イーサートップ3020運動推進事業費【健康国保課】					
4	保福			総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	4,665	2,907	a	c	継続
5	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	17,293	5,536	a	b	継続
6	保福			総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	30,349	30,349	a	b	廃止・休止
7	保福			総	労働環境対策促進費【健康国保課】	11,792	5,679	a	a	継続
8	保福			総	県民参加型健康度アップ支援事業【健康国保課】	-	-	-	-	-
9	保福			総	依存症対策事業費（アルコール健康障害対策推進事業費）【障がい保健福祉課】	3,201	1,601	a	b	継続
10	保福			復・総	被災市町村保健センター再建支援事業費【健康国保課】	186,799	0	a	a	終了
(新)	保福	再	コ	総	SNS利活用推進費【医療政策室】	-	-	-	-	-
(578)	農水	再		総	森林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	(25,612)	(12,806)	a	a	終了

■事務事業評価結果の反映状況一覧

- この一覧表では、事務事業評価を実施した事業の「評価結果」、「今後の方向」等を取りまとめています。
- 10の政策ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策

県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連

復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■評価結果・今後の方向（評価時点）

- 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況から評価（a、b、c）※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向（拡充、継続、廃止など）※3を決定しています。

※2：評価の区分は次頁参照
 ※3：今後の方向の区分は次頁参照

- それ以外の政策的な事業（その他主要な事業）については、必要性、有効性等の観点から、今後の方向（拡充、継続、廃止など）を決定しています。
- 「-」は、活動内容指標又は成果指標を設定していないもの等です。その他主要な事業は、指標を設定していないため、全て「-」となります。

■部局名

担当部局名※1を記載しています。
 ※1：表記については次頁参照

■コロナ関連

コロナ関連事業は「コ」と記載しています。

■区分

「再」：主掲事業の再掲となる事業を表しています。

■区分（反映結果）

反映結果の区分を記載しています。また、「評価時点」と「反映結果」が異なる場合は、その理由を右欄に記載しています。

なお、区分が同じ場合でも事業内容等に見直しがあった場合は、その内容を記載しています。

区分（反映結果）	区分の見直し又は事業見直しの内容（主なもの）	反映結果			
		令和3年度予算額（千円）②	うち一般財源・県債	増減額（②-①）	うち一般財源・県債
継続		13,297	11,671	8,750	8,758
終了		0	0	△24,606	0
継続		9,547	3,744	△407	△207
継続		3,878	2,589	△787	△318
継続		15,962	5,277	△1,331	△259
廃止・休止（統合・新規）	「県民参加型健康度アップ支援事業費」に統合して、幅広い世代の県民に対して、運動機会などに繋がる新たな取組を進めます。	0	0	△30,349	△30,349
継続		1,406	703	△10,376	△5,176
継続	よりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整えます。	13,052	13,052	13,052	13,052
継続		3,084	1,542	△117	△59
継続		20,629	13,237	△51,551	△58,943
終了		0	0	△186,799	0
新規	新型コロナウイルス感染症対策や障害者に対するサービスの充実を図り、健康増進に資するため、SNS(LINE、Twitter)を活用した県民の方々の様々なニーズに合わせたきめ細かな情報発信等を実施します。	(6,100)	(6,100)	(6,100)	(6,100)
終了		(0)	(0)	(△25,612)	(△12,806)

■令和3年度予算額（千円）

令和3年度当初予算額を記載しています。

■増減額

令和3年度当初予算額から、令和2年度9月現計予算額（評価時点）を差し引いた額を記載しています。

■うち一般財源・県債

事業費のうち、県費分の額を記載しています。

※1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部
商工	商工労働観光部

表記	担当部局名
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上 (a を除く)
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
新規	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度から新たに取り組むもの ○ 統合により新たに取り組むもの
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例:補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和3年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例:初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例:補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「新規」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和2年度終了事業)

【I 健康・余暇】128事業、新規9事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります【やや遅れ】										
① 生涯を通じた健康づくりの推進【やや遅れ】										
1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	4,547	2,913	a	a	継続
2	保福			復・総	被災地健康維持増進費【健康国保課】	24,606	0	a	c	終了
3	保福			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	9,954	3,951	a	a	継続
4	保福			総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	4,665	2,907	a	c	継続
5	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	17,293	5,536	a	b	継続
6	保福			総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	30,349	30,349	a	b	廃止・休止
7	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	11,782	5,879	a	a	継続
新	保福			総	県民総参加型健康度アップ支援事業【健康国保課】	-	-	-	-	-
8	保福			総	依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	3,201	1,601	a	b	継続
9	保福			総	医療等ビッグデータ利活用推進費【健康国保課・医療政策室】	72,180	72,180	a	-	継続
10	保福			復・総	被災市町村保健センター再建支援事業費【健康国保課】	186,789	0	a	a	終了
(新)	保福	再	コ	総	SNS活用型健康づくり推進事業費【医療政策室】	-	-	-	-	-
(578)	農水	再		総	いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	(25,612)	(12,806)	a	a	終了
② こころの健康づくりの推進【順調】										
11	保福			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	458,525	0	a	a	継続
12	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	11,809	5,896	a	a	継続
13	保福			総	ギャンブル等依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	680	340	a	a	継続
新	保福			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	-	-	-	-	-
③ 自殺対策の推進【順調】										
14	保福			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	86,682	26,609	c	a	継続
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します【やや遅れ】										
① 医療を担う人づくり【概ね順調】										
15	保福			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	1,022,837	702,614	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		13,297	11,671	8,750	8,758
終了		0	0	△ 24,606	0
継続		9,547	3,744	△ 407	△ 207
継続		3,878	2,589	△ 787	△ 318
継続		15,962	5,277	△ 1,331	△ 259
廃止・休止 (統合・新規)	「県民総参加型健幸度アップ支援事業費」に統合して、幅広い世代の県民に対して、運動機会の促進や食生活改善などに繋がる新たな取組を進めます。	0	0	△ 30,349	△ 30,349
継続		1,406	703	△ 10,376	△ 5,176
新規	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整備します。	13,052	13,052	13,052	13,052
継続		3,084	1,542	△ 117	△ 59
継続		20,629	13,237	△ 51,551	△ 58,943
終了		0	0	△ 186,789	0
新規	新型コロナウイルス感染症対策や健幸づくりプロジェクトの成果を還元しつつ、健康増進に寄与すべく、SNSを活用した県民の方々の個々人のニーズに合わせたきめ細かな情報発信等を実施します。	(6,100)	(6,100)	(6,100)	(6,100)
終了		(0)	(0)	(△25,612)	(△12,806)
縮減	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じたこころのケアを行うため、被災者支援に係る人材育成・確保及び調査研究を行う災害・地域精神医学講座を、「災害・地域精神医学講座設置運営寄附金」で実施することとし、被災者支援に係る人材育成等に引き続き取り組みます。	411,439	0	△ 47,086	0
継続		11,850	5,917	41	21
継続		181	91	△ 499	△ 249
新規	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医等の医療従事者を確保・育成します。	10,000	0	10,000	0
継続		88,291	26,535	1,609	△ 74
継続		934,600	500,000	△ 88,237	△ 202,614

【I 健康・余暇】128事業、新規9事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
16	保福			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	32,915	3,698	b	c	継続
17	保福			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	28,736	178	a	a	継続
18	保福			総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	8,827	0	a	a	継続
19	保福			総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	132,600	132,600	a	a	継続
20	保福			総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	4,697	2,349	a	a	継続
21	保福			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	28,642	0	a	a	継続
22	保福			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	201,486	92,034	b	b	継続
23	保福			総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	16,730	0	a	a	継続
24	保福			総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	16,912	0	b	a	継続
25	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	22,936	0	a	b	継続
26	保福			総	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	8,961	0	a	a	継続
27	保福			総	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	4,811	0	a	a	継続
28	保福			総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	7,800	0	a	a	継続
29	保福			総	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	3,754	0	a	a	継続
30	保福			総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	652	0	a	a	継続
31	保福			総	歯科医療対策費(歯科医療従事者資質向上研修費補助)【医療政策室】	783	0	c	a	終了
32	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	388	0	a	a	継続
33	保福			総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	159,319	7,056	a	b	継続
34	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	529	0	a	a	継続
新	保福			総	医師確保対策費(市町村医師養成事業費)【医療政策室】	-	-	-	-	-
② 質の高い医療が受けられる体制の整備 【概ね順調】										
35	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	109,594	0	a	a	継続
36	保福			総	救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	14,666	7,333	a	b	継続
37	保福			総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	106,476	0	b	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		28,747	0	△ 4,168	△ 3,698
継続		30,283	174	1,547	△ 4
継続		7,874	0	△ 953	0
継続		134,000	134,000	1,400	1,400
継続		4,353	2,177	△ 344	△ 172
継続		28,107	0	△ 535	0
継続		200,884	87,001	△ 602	△ 5,033
継続		21,630	0	4,900	0
継続		16,908	0	△ 4	0
拡充	令和6年度から適用開始となる医師の時間外労働の上限規制に対応するため、新たに救急医療に関する所定の要件を満たす医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する経費を補助します。	143,534	0	120,598	0
継続		8,972	0	11	0
継続		809	0	△ 4,002	0
継続		7,800	0	0	0
継続		3,908	0	154	0
継続		652	0	0	0
終了		0	0	△ 783	0
継続		388	0	0	0
継続		159,323	6,751	4	△ 305
継続		529	0	0	0
新規	岩手県国民健康保険団体連合会に対し、県と市町村が事業費の1/2を負担金として拠出し医学生へ奨学金を貸付けます。	101,800	101,800	101,800	101,800
継続		0	0	△ 109,594	0
継続		5,045	2,523	△ 9,621	△ 4,810
継続		27,619	0	△ 78,857	0

【I 健康・余暇】128事業、新規9事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
38	保福			総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	50,000	50,000	a	a	継続
39	保福			復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	260,533	134,706	a	b	継続
40	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	6,773	a	a	継続
41	保福			総	公的病院医療提供体制強化施設整備費補助【医療政策室】	106,640	106,640	a	a	終了
42	保福			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	15,576	7,788	a	a	継続
43	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	140,007	74,804	a	a	継続
44	保福			総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	92,568	46,284	a	c	継続
45	保福			総	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	7,471	4,733	a	c	継続
46	保福			総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	284,629	133,290	a	b	継続
47	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	38,677	0	c	b	継続
48	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	1,982	991	a	b	継続
49	保福			総	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	11,186	5,593	b	a	継続
50	保福			総	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	2,412	0	a	b	継続
51	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	15,809	2,119	a	a	継続
52	保福			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	6,693	6,693	a	a	継続
53	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	17,052	0	b	a	継続
54	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	13,189	0	a	a	継続
55	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	11,483	0	a	a	継続
56	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	3,943	0	c	c	継続
57	保福			総	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	12,428	224	a	a	継続
58	保福			総	医療情報連携推進事業費(県立病院ICTシステム整備事業費補助)【医療政策室】	150,000	0	a	a	終了
59	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	2,822	0	a	c	継続
60	保福			総	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	4,140	0	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		50,000	50,000	0	0
継続		297,086	150,607	36,553	15,901
継続		6,773	6,773	0	0
終了		0	0	△ 106,640	△ 106,640
継続		13,769	6,885	△ 1,807	△ 903
継続		139,624	74,648	△ 383	△ 156
継続		91,776	45,888	△ 792	△ 396
拡充	若年のがん患者が、治療後に子どもを持つ可能性を残す温存治療を選択する際、その経済的な負担を軽減するため、新たに治療に要する経費の一部を助成します。また、がん患者の医療用ウィッグ購入費への補助を行う市町村の増加に対応し、事業を拡充します。	10,991	7,318	3,520	2,585
継続		284,061	130,235	△ 568	△ 3,055
継続		42,636	0	3,959	0
継続		1,707	854	△ 275	△ 137
継続		11,124	5,562	△ 62	△ 31
継続		2,583	0	171	0
継続		15,414	2,367	△ 395	248
継続		6,167	3,621	△ 526	△ 3,072
継続		15,188	0	△ 1,864	0
継続		12,317	0	△ 872	0
継続		11,267	0	△ 216	0
継続		3,943	0	0	0
継続		10,335	195	△ 2,093	△ 29
終了		0	0	△ 150,000	0
継続		2,540	0	△ 282	0
継続		3,840	0	△ 300	0

【I 健康・余暇】128事業、新規9事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
61	保福			総	病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	182,116	0	a	a	継続
62	保福			復・総	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	5,077	0	a	a	終了
63	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	874	874	a	a	継続
64	保福			復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	18,154	5,350	c	c	継続
65	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	99	0	c	b	継続
新	保福			総	医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	-	-	-	-	-
(新)	保福	再	コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	-	-	-	-	-
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります 【概ね順調】										
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進 【概ね順調】										
66	保福			復・総	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	8,213	3,406	a	c	継続
67	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	9,334	4,667	c	c	継続
68	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	4,867	4,055	a	a	継続
69	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	1,964	1,964	a	c	継続
70	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	484,572	0	b	c	継続
71	保福			復・総	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	224	0	a	b	継続
新	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】	-	-	-	-	-
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備 【やや遅れ】										
72	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	1,433,857	76,039	a	a	継続
73	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	129,652	38,479	c	a	継続
74	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	24,087	8,818	a	b	継続
75	保福			復・総	救助事務費【地域福祉課】	120	120	a	a	継続
76	保福			総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	3,420	1,920	c	c	継続
77	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	2,642	943	a	a	継続
78	保福			総	高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	4,324	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		0	0	△ 182,116	0
終了		0	0	△ 5,077	0
継続		874	874	0	0
継続		3,500	3,500	△ 14,654	△ 1,850
継続		99	0	0	0
新規	未耐震の病院(国公立除く。)の耐震診断に要する経費に対して補助を行います。	4,704	2,352	4,704	2,352
新規	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を着実に確保できるよう取り組みます。	(31,280)	(0)	(31,280)	(0)
廃止・休止 (統合・新規)	地域住民の複雑化、多様化した福祉課題やニーズに対応するため、「重層的支援体制整備事業実施費(都道府県後方支援事業)」に移行し、市町村における重層的支援体制整備事業の実施等による包括的な支援体制の整備促進に係る支援に取り組みます。	0	0	△ 8,213	△ 3,406
継続		7,993	3,996	△ 1,341	△ 671
継続		994	808	△ 3,873	△ 3,247
継続		747	747	△ 1,217	△ 1,217
継続		378,627	0	△ 105,945	0
継続		224	0	0	0
新規	地域住民の複雑化、多様化した福祉課題やニーズに対応する上で、市町村における包括的な支援体制の整備が必要であることから、新たに重層的支援体制整備事業説明会や市町村等に対するアドバイザー派遣などに取り組みます。	5,873	1,469	5,873	1,469
継続		715,163	21,582	△ 718,694	△ 54,457
拡充	「家計改善支援事業」及び「就労準備支援事業」と「自立相談支援事業」との一体的実施を促進するため、事業の対象地域を拡充します。	109,232	33,945	△ 20,420	△ 4,534
継続		26,045	6,033	1,958	△ 2,785
継続		114	114	△ 6	△ 6
継続		5,010	1,249	1,590	△ 671
継続		1,344	238	△ 1,298	△ 705
継続		3,396	0	△ 928	0

【I 健康・余暇】128事業、新規9事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
③ 地域包括ケアのまちづくり【概ね順調】										
(733)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	(4,538)	(2,282)	a	c	継続
(734)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	(39,567)	(19,784)	a	—	継続
79	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	7,791	0	b	a	継続
80	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	15,347	6,648	a	a	継続
81	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	22,615	0	a	b	継続
82	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	55,608	50,625	a	b	継続
83	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	38,150	16,989	a	a	継続
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備【やや遅れ】										
84	保福			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	22,796	22,796	a	a	継続
85	保福			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	351,839	0	c	c	継続
86	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	459,372	459,372	a	c	継続
87	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	890,075	0	c	c	継続
88	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	18,194	3,460	c	c	継続
89	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	17,828	0	a	a	継続
90	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	43,922	14,641	a	a	継続
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備【やや遅れ】										
91	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	284,673	94,893	c	c	継続
92	保福			復・総	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	23,704	0	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
93	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	4,337	2,169	a	a	継続
94	保福			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	9,559	4,779	c	c	継続
95	保福			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	9,881	1,918	a	a	継続
96	保福			総	みたけの社整備事業費【障がい保健福祉課】	49,017	49,017	a	a	継続
⑥ 障がい者の社会参加の促進【概ね順調】										
97	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	14,916	4,739	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		(4,766)	(2,396)	(228)	(114)
継続		(38,232)	(19,116)	(△1,335)	(△668)
継続		7,039	0	△ 752	0
継続		15,831	0	484	△ 6,648
継続		22,198	0	△ 417	0
継続		55,771	50,481	163	△ 144
拡充	認知症施策の中心的な役割を担う認知症患者医療センターについて、未設置である保健医療圏域への新規指定を行い、センターによる専門的機能の充実を図ります。	46,414	20,682	8,264	3,693
継続		17,466	17,466	△ 5,330	△ 5,330
継続		332,105	0	△ 19,734	0
継続		499,060	499,060	39,688	39,688
継続		458,749	0	△ 431,326	0
継続		18,648	1,733	454	△ 1,727
継続		18,213	0	385	0
継続		4,500	1,500	△ 39,422	△ 13,141
継続		311,000	103,667	26,327	8,774
廃止・休止	沿岸地域における就労継続支援事業所の再開状況及び平均工賃の推移から、復興が進んでいると判断されるため、本事業を終了します。	0	0	△ 23,704	0
継続		4,098	2,050	△ 239	△ 119
継続		7,784	3,892	△ 1,775	△ 887
継続		9,678	1,866	△ 203	△ 52
継続		448,888	448,888	399,871	399,871
拡充	障がい者の地域における自立した生活の実現のため、新たに農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する(仮称)障がい者就労支援センターを設置し、障がい者の工賃向上に取り組みます。	14,649	4,169	△ 267	△ 570

【I 健康・余暇】128事業、新規9事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
新	保福				障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	-	-	-	-	-
⑦ 福祉人材の育成・確保【概ね順調】										
(145)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(55,112)	(14,115)	a	a	継続
98	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	47,802	0	a	c	継続
99	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	9,945	0	a	a	継続
100	保福			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助) 【長寿社会課】	14,214	0	a	a	継続
101	保福			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業 費)【長寿社会課】	291,740	0	a	c	継続
102	保福			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費) 【長寿社会課】	5,801	0	a	a	継続
103	保福			総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促 進事業費)【長寿社会課】	670	0	c	c	継続
104	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補 助【保健福祉企画室】	11,276	11,276	a	b	継続
105	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	25,733	23,157	a	b	継続
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます【やや遅れ】										
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実【概ね順調】										
106	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王 国構築事業費)【文化振興課】	1,244	1,244	c	c	継続
107	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	1,000	0	a	c	継続
(286)	文スポ	再		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	(2,808)	(2,808)	a	a	継続
108	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化 振興課】	12,211	1,131	c	c	継続
109	文スポ			総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	9,260	9,260	a	a	継続
110	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,839	1,088	a	a	継続
111	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	410	410	a	-	継続
112	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	15,831	15,831	a	b	継続
新	文スポ		コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	-	-	-	-	-
(341)	文スポ	再		復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	4,797	4,797	a	a	拡充
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(347,105)	(327,779)	a	a	継続
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(482,044)	(341,662)	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
新規	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材の養成に取り組みます。	1,032	516	1,032	516
拡充	医療的ケア児の地域生活支援の充実のため、新たに、保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備の支援に取り組みます。	(57,299)	(16,046)	(2,187)	(1,931)
継続		46,958	0	△ 844	0
継続		9,979	0	34	0
継続		12,715	0	△ 1,499	0
継続		172,745	0	△ 118,995	0
継続		5,277	0	△ 524	0
継続		615	0	△ 55	0
継続		409,437	10,400	398,161	△ 876
継続		25,206	22,888	△ 527	△ 269
継続		1,157	1,157	△ 87	△ 87
継続		1,000	0	0	0
継続		(2,617)	(2,617)	(△191)	(△191)
継続		12,103	1,023	△ 108	△ 108
継続		7,657	7,657	△ 1,603	△ 1,603
継続		1,839	1,088	0	0
継続		562	562	152	152
継続		14,801	14,801	△ 1,030	△ 1,030
新規	「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会を確保するため、webを活用した文化芸術関係イベントの映像配信に取り組みます。	5,772	2,886	5,772	2,886
拡充		(4,978)	(4,978)	(181)	(181)
継続		(335,788)	(316,135)	(△11,317)	(△11,644)
継続		(468,304)	(336,880)	(△13,740)	(△4,782)

【I 健康・余暇】128事業、新規9事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進【遅れ】										
113	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	17,050	9,606	a	b	継続
114	文スポ			総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	12,545	6,273	a	b	継続
(731)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	(34,088)	(22,675)	a	a	継続
③ 障がい者の文化芸術活動の推進【順調】										
115	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	7,408	7,408	a	a	継続
116	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	8,827	4,415	a	a	継続
新	文スポ 保福			総	障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロック事業開催費負担金【文化振興課・障がい保健福祉課】	-	-	-	-	-
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実【概ね順調】										
117	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	3,802	3,802	b	a	継続
新	教委			総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	-	-	-	-	-
118	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	9,131	9,131	b	a	継続
119	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	6,996	4,498	b	c	継続
(296)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(29,376)	(29,371)	a	a	継続
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実【概ね順調】										
120	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	23,815	19,899	b	a	継続
121	文スポ			総	スポーツを通じた共生社会づくり推進費【スポーツ振興課】	6,392	6,392	c	a	継続
122	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	0	0	c	c	継続
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大【順調】										
123	文スポ			総	超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	2,099	2,099	a	a	継続
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります【概ね順調】										
① 多様な学習機会の充実【概ね順調】										
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(146,455)	(278)	a	b	廃止・休止 (統合・継続)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(56,852)	(28,426)	a	b	継続
124	教委			総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	492	492	a	b	継続
② 岩手ならではの学習機会の提供【順調】										
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(347,105)	(327,779)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		14,782	13,338
継続		5,740	2,885	△ 6,805	△ 3,388
継続		(32,566)	(18,629)	(△1,522)	(△4,046)
継続		9,167	6,667	1,759	△ 741
継続		8,479	4,241	△ 348	△ 174
新規	障がい者文化芸術の一層の振興を図るため、全国7地域で行われる「東京2020大会・日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバル」を本県で開催するための支援を行います。	4,000	4,000	4,000	4,000
継続		3,171	3,171	△ 631	△ 631
新規	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するための実践研究に取り組みます。	2,898	0	2,898	0
継続		8,749	8,749	△ 382	△ 382
継続		18,712	16,214	11,716	11,716
継続		(27,677)	(27,672)	(△1,699)	(△1,699)
継続		23,748	19,835	△ 67	△ 64
拡充	障がいのある人もない人も共に楽しめる機会を提供するため、感染症予防ガイドラインに基づいた障がい者スポーツ大会や、競技団体・総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ教室を開催するとともに、共生社会型スポーツの取組実績がある団体等による事例発表会を新たに行うなど、共生社会型スポーツの普及啓発に取り組みます。	3,116	3,116	△ 3,276	△ 3,276
継続		26,650	26,650	26,650	26,650
継続		896	896	△ 1,203	△ 1,203
廃止・休止 (統合・継続)	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援するため、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費」と統合して実施します。	(0)	(0)	(△146,455)	(△278)
継続	新年度から事業名称を「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費」へ変更します。	(138,884)	(70,672)	(82,032)	(42,246)
継続		417	417	△ 75	△ 75
継続		(335,788)	(316,135)	(△11,317)	(△11,644)

【I 健康・余暇】128事業、新規9事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(482,044)	(341,662)	b	a	継続
③ 学びと活動の循環による地域の活性化【順調】										
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(146,455)	(278)	a	b	廃止・休止 (統合・継続)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(56,852)	(28,426)	a	b	継続
125	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,570	1,570	—	a	継続
④ 社会教育の中核を担う人材の育成【順調】										
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実【順調】										
126	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	347,105	327,779	a	a	継続
127	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	482,044	341,662	b	a	継続
128	教委			復・総	体育施設災害復旧事業費(県立野外活動センター災害復旧事業費)【生涯学習文化財課】	4,546,231	2,697,482	a	—	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		(468,304)	(336,880)
廃止・休止 (統合・継続)	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援するため、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費」と統合して実施します。	(0)	(0)	(△146,455)	(△278)
継続	新年度から事業名称を「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費」へ変更します。	(138,884)	(70,672)	(82,032)	(42,246)
継続		1,570	1,570	0	0
継続		335,788	316,135	△ 11,317	△ 11,644
継続		468,304	336,880	△ 13,740	△ 4,782
終了		0	0	△ 4,546,231	△ 2,697,482

【Ⅱ 家族・子育て】59事業、新規3事業（再掲32事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
6 安心して子どもを生き育てられる環境をつくります【やや遅れ】										
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進【概ね順調】										
129	保福			総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	2,525	0	a	c	継続
130	保福			総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	6,474	3,237	a	c	継続
131	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	102,040	51,020	c	b	継続
132	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	11,321	11,321	c	c	継続
133	保福			総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	9,747	9,742	a	a	継続
134	保福			総	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	75,883	58,450	c	c	継続
(138)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(12,754)	(9,441)	a	c	継続
(新)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	-	-	-	-	-
② 安全・安心な出産環境の整備【順調】										
(46)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(284,629)	(133,290)	a	b	継続
(130)	保福	再		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	(6,474)	(3,237)	a	c	継続
135	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	201	201	a	a	継続
(47)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(38,677)	(0)	c	a	継続
136	保福			総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援室】	555	555	c	c	継続
(64)	保福	再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	(18,154)	(5,350)	c	c	継続
③ 子育て家庭への支援【概ね順調】										
137	保福			復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援室】	40,513	0	b	b	終了
138	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	12,754	9,441	a	c	継続
139	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	239,049	0	c	c	継続
140	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	96,675	96,675	b	a	継続
141	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	11,146	0	a	a	継続
142	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	293,851	0	c	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		7,163	0	4,638	0
継続		6,447	3,224	△ 27	△ 13
拡充	不妊治療に係る経済的負担の軽減、治療と仕事の両立支援のため、特定不妊治療費助成を国の対応に合わせ拡充するとともに、企業等による仕事と治療を両立できる環境の整備を促進します。	169,494	68,017	67,454	16,997
継続		11,388	11,388	67	67
継続		10,500	10,494	753	752
継続		36,166	36,166	△ 39,717	△ 22,284
継続	仕事と子育ての両立支援を促進するため、新たに、子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けセミナーの一体的な開催に取り組みます。 また、「いわて子育て応援の店」の協賛店舗拡大のため、複数店舗を展開する企業や商店街組合等への働きかけの強化に取り組みます。	(2,329)	(1,918)	(△10,425)	(△7,523)
新規	子育てに関する各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施します。	(9,544)	(4,772)	(9,544)	(4,772)
継続		(284,061)	(130,235)	(△568)	(△3,055)
継続		(6,447)	(3,224)	(△27)	(△13)
継続		190	95	△ 11	△ 106
継続		(42,636)	(0)	(3,959)	(0)
継続		311	311	△ 244	△ 244
継続		(3,500)	(3,500)	(△14,654)	(△1,850)
終了		0	0	△ 40,513	0
継続	仕事と子育ての両立支援を促進するため、新たに、子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けセミナーの一体的な開催に取り組みます。 また、「いわて子育て応援の店」の協賛店舗拡大のため、複数店舗を展開する企業や商店街組合等への働きかけの強化に取り組みます。	2,329	1,918	△ 10,425	△ 7,523
継続		26,074	0	△ 212,975	0
継続		101,288	101,288	4,613	4,613
継続		15,111	0	3,965	0
継続		164,525	0	△ 129,326	0

【Ⅱ 家族・子育て】59事業、新規3事業（再掲32事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
143	保福			総	保育対策総合支援事業(保育士確保・保育所等受入推進モデル事業費補助)【子ども子育て支援室】	1,264	1,264	c	c	継続
144	保福			総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援室】	246	123	a	a	継続
145	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	55,112	14,115	a	a	継続
(133)	保福	再		総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	(9,747)	(9,747)	a	a	継続
新	保福			総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	-	-	-	-	-
新	保福			総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	-	-	-	-	-
(406)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,781)	(11,781)	a	c	継続
(407)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(110,528)	(4,939)	a	c	継続
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(146,455)	(278)	a	b	廃止・休止 (統合・継続)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(56,852)	(28,426)	a	b	継続
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備 【概ね順調】										
146	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	7,200	0	-	a	継続
147	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	57,341	50,011	-	a	継続
148	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	66,785	455	-	a	継続
149	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	10,156	0	-	a	継続
150	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	1,810,662	0	-	a	継続
151	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	221,412	136,415	-	a	継続
152	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	13,358	0	-	a	継続
153	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	373,893	186,947	-	a	継続
154	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	48,556	0	-	a	継続
(136)	保福	再		総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援室】	(555)	(555)	c	c	継続
155	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】	93,833	0	a	a	継続
156	保福			総	児童相談所整備事業(宮古児童相談所整備事業費)【子ども子育て支援室】	43,214	41,066	a	a	継続
157	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	5,397	1,374	c	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,270	1,270	6	6
継続		246	123	0	0
拡充	医療的ケア児の地域生活支援の充実のため、新たに、保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備の支援に取り組みます。	57,299	16,046	2,187	1,931
継続		(10,500)	(10,494)	(753)	(747)
新規	子育てに関する各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施します。	9,544	4,772	9,544	4,772
新規	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費を支援します。	38,000	0	38,000	0
継続		(9,900)	(9,900)	(△1,881)	(△1,881)
継続		(110,196)	(109,598)	(△332)	(104,659)
廃止・休止 (統合・継続)	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援するため、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費」と統合して実施します。	(0)	(0)	(△146,455)	(△278)
継続	新年度から事業名称を「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費」へ変更します。	(138,884)	(70,672)	(82,032)	(42,246)
継続		5,400	0	△ 1,800	0
継続		41,545	38,875	△ 15,796	△ 11,136
継続		58,796	0	△ 7,989	△ 455
継続		10,242	0	86	0
継続		1,777,702	0	△ 32,960	0
継続		184,738	123,159	△ 36,674	△ 13,256
継続		7,170	0	△ 6,188	0
継続		371,533	185,767	△ 2,360	△ 1,180
継続		19,654	9,827	△ 28,902	9,827
継続		(311)	(311)	(△244)	(△244)
縮減	復興創成期間の終了に伴い遊び場の提供は終了しますが、被災した子どもの心のケア、親族里親等への支援などについては、復興創成期間終了後も、引き続き実施します。	59,034	0	△ 34,799	0
継続		578,970	522,160	535,756	481,094
継続		10,463	2,641	5,066	1,267

【Ⅱ 家族・子育て】59事業、新規3事業（再掲32事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
158	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	20,729	10,356	a	a	継続
159	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	9,296	7,398	c	a	継続
160	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	21,082	10,542	c	c	継続
161	保福			総	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】	16,324	8,162	a	a	継続
162	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	1,356	1,356	a	a	継続
163	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	16,668	9,039	a	a	継続
(73)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	(129,652)	(38,479)	b	a	継続
(新)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	-	-	-	-	-
164	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	256,544	2,402	-	a	継続
165	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	96,915	0	-	a	継続
166	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	365,026	0	a	a	継続
167	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	728	0	-	-	継続
168	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	35,855	11,843	a	a	継続
169	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	102	102	-	a	継続
170	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	840	840	-	a	継続
171	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校調整課】	75,400	0	-	a	継続
172	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	2,599,069	0	-	a	継続
173	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	407,844	238,355	-	a	継続
174	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	763	0	-	a	継続
175	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	908	454	-	a	継続
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実 【順調】										
176	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	23,911	0	a	a	継続
177	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	21,514	8,494	a	a	継続
178	保福			総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	33,000	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		55,362	27,673	34,633	17,317
継続		5,796	3,898	△ 3,500	△ 3,500
継続		14,049	7,025	△ 7,033	△ 3,517
継続		15,611	7,806	△ 713	△ 356
継続		1,144	1,144	△ 212	△ 212
継続	ひとり親家庭の多様なニーズに対応した包括的な相談支援を行うため、関係機関等のネットワークによる相談支援の連携実施に加え、ネットワークの相談対応力の向上に取り組みます。	10,597	5,657	△ 6,071	△ 3,382
拡充	生活困窮世帯の子どもに対する集合型の学習支援と併せて、生活習慣・育成環境の改善に係る支援を行うため、訪問による個別支援を実施します。	(109,232)	(33,945)	(△20,420)	(△4,534)
新規	子育てに関する各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施します。	(9,544)	(4,772)	(9,544)	(4,772)
継続		224,714	2,552	△ 31,830	150
継続		91,214	0	△ 5,701	0
継続		297,517	0	△ 67,509	0
継続		47	0	△ 681	0
継続		28,356	12,072	△ 7,499	229
継続		119	119	17	17
継続		672	672	△ 168	△ 168
継続		85,730	0	10,330	0
継続		2,499,712	0	△ 99,357	0
継続		468,271	312,181	60,427	73,826
継続		834	0	71	0
継続		1,070	535	162	81
継続		23,897	0	△ 14	0
継続		18,724	6,898	△ 2,790	△ 1,596
継続		33,000	0	0	0

【Ⅱ 家族・子育て】59事業、新規3事業（再掲32事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進【順調】										
179	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費) 【生涯学習文化財課】	2,928	2,928	a	a	継続
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます【順調】										
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり【概ね順調】										
180	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	699	699	a	a	継続
181	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費) 【生涯学習文化財課】	1,366	1,366	—	a	継続
182	教委			復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 【生涯学習文化財課】	146,455	278	a	b	廃止・休止 (統合・継続)
183	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	56,852	28,426	a	b	継続
② 豊かな体験活動の充実【順調】										
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 【生涯学習文化財課】	(146,455)	(278)	a	b	廃止・休止 (統合・継続)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(56,852)	(28,426)	a	b	継続
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進【順調】										
(226)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費) 【学校教育課】	(752)	(752)	a	a	継続
8 健全で、自立した青少年を育成します【順調】										
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進【順調】										
184	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	22,270	21,880	a	a	継続
185	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	8,343	8,343	a	b	継続
186	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	4,160	4,160	a	b	継続
新	環境				青少年・男女共同参画意識調査事業費【若者女性協働推進室】	—	—	—	—	—
② 愛着を持てる地域づくりの推進【順調】										
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(22,270)	(21,880)	a	a	継続
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進【順調】										
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(22,270)	(21,880)	a	a	継続
(185)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(8,343)	(8,343)	a	a	継続
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります【概ね順調】										
① 働き方改革の取組の推進【遅れ】										
(406)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,781)	(11,781)	a	c	継続
(407)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費) 【定住推進・雇用労働室】	(110,528)	(4,939)	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
		うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		2,928	2,928	0	0
継続		699	699	0	0
継続		1,366	1,366	0	0
廃止・休止 (統合・継続)	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援するため、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費」と統合して実施します。	0	0	△ 146,455	△ 278
継続	新年度から事業名称を「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費」へ変更します。	138,884	70,672	82,032	42,246
廃止・休止 (統合・継続)	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援するため、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費」と統合して実施します。	(0)	(0)	(△146,455)	(△278)
継続	新年度から事業名称を「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費」へ変更します。	(138,884)	(70,672)	(82,032)	(42,246)
継続		(666)	(666)	(△86)	(△86)
継続		23,038	22,648	768	768
継続		8,456	8,456	113	113
継続		4,160	4,160	0	0
新規	青少年や保護者の意識や行動等の変化から現状や課題を把握するため、青少年の健全育成に関する意識調査に取り組みます。	5,280	5,280	5,280	5,280
継続		(23,038)	(22,648)	(768)	(768)
継続		(23,038)	(22,648)	(768)	(768)
継続		(8,456)	(8,456)	(113)	(113)
継続		(9,900)	(9,900)	(△1,881)	(△1,881)
継続		(110,196)	(109,598)	(△332)	(104,659)

【Ⅱ 家族・子育て】59事業、新規3事業（再掲32事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進【順調】										
(145)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(55,112)	(14,115)	a	a	継続
(144)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援室】	(246)	(123)	a	a	継続
(138)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(12,754)	(9,441)	a	c	継続
(新)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	-	-	-	-	-
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(146,455)	(278)	a	b	廃止・休止 (統合・継続)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(56,852)	(28,426)	a	b	継続
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進【順調】										
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(4,547)	(2,913)	a	a	継続
(6)	保福	再		総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	(30,349)	(30,349)	a	a	廃止・休止
(新)	保福	再		総	県民総参加型健康度アップ支援事業【健康国保課】	-	-	-	-	-
10 動物のいのちを大切に社会をつくります【順調】										
① 動物愛護の意識を高める取組の推進【順調】										
187	環境		コ		動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	3,758	1,068	a	b	継続
② 動物のいのちを尊重する取組の推進【順調】										
(187)	環境	再	コ		動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	(3,758)	(1,068)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
拡充	医療的ケア児の地域生活支援の充実のため、新たに、保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備の支援に取り組みます。	(57,299)	(16,046)	(2,187)	(1,931)
継続		(246)	(123)	(0)	(0)
継続	仕事と子育ての両立支援を促進するため、新たに、子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けセミナーの一体的な開催に取り組みます。 また、「いわて子育て応援の店」の協賛店舗拡大のため、複数店舗を展開する企業や商店街組合等への働きかけの強化に取り組みます。	(2,329)	(1,918)	(△10,425)	(△7,523)
新規	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費を支援します。	(38,000)	(0)	(38,000)	(0)
廃止・休止 (統合・継続)	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援するため、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費」と統合して実施します。	(0)	(0)	(△146,455)	(△278)
継続	新年度から事業名称を「学校・家庭・地域の連携協力推進事業費」へ変更します。	(138,884)	(70,672)	(82,032)	(42,246)
継続		(13,297)	(11,671)	(8,750)	(8,758)
廃止・休止 (統合・新規)	「県民総参加型健康度アップ支援事業費」に統合して、幅広い世代の県民に対して、運動機会の促進や食生活改善などに繋がる新たな取組を進めます。	(0)	(0)	(△30,349)	(△30,349)
新規	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整備します。	(13,052)	(13,052)	(13,052)	(13,052)
継続		872	872	△ 2,886	△ 196
継続		(872)	(872)	(△2,886)	(△196)

【Ⅲ 教育】112事業、新規5事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます【概ね順調】										
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成【概ね順調】										
(278)	教委	再		総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	(593)	(593)	a	a	継続
188	教委			総	中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	2,186	2,186	a	a	継続
189	教委			総	いわて幼児教育センター(仮称)推進事業費【学校教育課】	697	697	c	c	継続
190	教委			総	情報活用能力育成推進事業費【学校教育課】	602	602	a	b	終了
191	教委			総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校調整課】	5,733	4,368	a	a	継続
(281)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	(9,883)	(9,883)	a	a	継続
192	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育課】	3,596	0	—	a	継続
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実【遅れ】										
193	教委			総	いわて教育情報ネットワーク整備費【教育企画室】	502,141	502,141	—	a	終了
194	教委			総	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画室】	618,016	235,712	a	a	継続
195	教委		コ	総	いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画室】	34,044	34,044	a	—	継続
196	教委			総	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育課】	14,750	14,750	a	a	継続
197	教委		コ	総	オンライン学習推進事業費【学校教育課】	88,517	0	a	a	終了
198	教委		コ	総	総合教育センター管理運営費(総合教育センターICT機器整備事業費)【学校調整課】	29,890	0	—	a	終了
新	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育課】	—	—	—	—	—
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進【概ね順調】										
199	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育課】	16,488	16,488	a	a	継続
200	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究プログラム事業費)【学校教育課】	20,000	20,000	a	a	継続
201	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育課】	8,498	0	a	b	継続
202	教委			総	大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育課】	3,289	3,289	a	a	継続
203	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	17,360	0	a	a	継続
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(14,283)	(14,283)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(838)	(838)	(245)	(245)
継続		1,967	1,967	△ 219	△ 219
拡充	幼児教育アドバイザーによる市町村の幼児教育推進モデル事業の実施など幼児教育推進体制の充実に取り組みます。	1,267	1,267	570	570
終了		0	0	△ 602	△ 602
継続		5,160	3,785	△ 573	△ 583
継続		(9,615)	(9,615)	(△268)	(△268)
継続		3,592	0	△ 4	0
終了		0	0	△ 502,141	△ 502,141
継続		66,038	66,038	△ 551,978	△ 169,674
拡充	学校教育の急速な情報化に対応するため、新たにGIGAスクールサポーターの学校への派遣を実施します。	44,079	33,218	10,035	△ 826
継続	令和3年度からの岩手県小・中学校学習定着度状況調査の教科を国語、算数・数学に精選し、教員の採点・入力等の業務負担の軽減を図り、教材研究・授業改善の時間の確保に取り組みます。	11,657	11,657	△ 3,093	△ 3,093
終了		0	0	△ 88,517	0
終了		0	0	△ 29,890	0
新規	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究に取り組みます。	14,789	0	14,789	0
継続		14,921	14,921	△ 1,567	△ 1,567
継続		19,993	19,993	△ 7	△ 7
継続		7,803	0	△ 695	0
継続		1,917	1,917	△ 1,372	△ 1,372
継続		17,360	0	0	0
継続	新年度から「いわて地域担い手育成支援事業費」及び「高校の魅力化促進事業費」に事業名を変更します。	(13,397)	(13,397)	(△886)	(△886)

【Ⅲ 教育】112事業、新規5事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
12【德育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【遅れ】										
① 自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成【遅れ】										
204	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育課】	180	0	a	b	継続
205	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育課】	2,895	0	a	a	継続
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成【概ね順調】										
(124)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	(492)	(492)	a	b	継続
206	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	900	900	a	c	継続
③ 学校における文化芸術教育の推進【概ね順調】										
207	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	3,489	3,489	b	a	継続
208	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育課】	9,320	9,320	a	a	継続
209	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育課】	1,400	1,400	a	a	継続
210	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育課】	4,832	0	a	a	継続
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成【順調】										
(205)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育課】	(2,895)	(0)	a	a	継続
13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます【概ね順調】										
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実【順調】										
211	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	3,496	0	a	a	継続
212	教委			総	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費【保健体育課】	5,331	0	a	b	継続
② 適切な部活動体制の推進【順調】										
213	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	73,261	49,659	a	c	継続
214	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	36,405	0	—	a	継続
215	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	26,904	26,904	—	a	継続
216	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	13,184	13,184	—	a	継続
新	教委			総	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】	—	—	—	—	—
217	教委			総	全国高等学校総合体育大会推進事業費(全国高等学校総合体育大会岩手県実行委員会負担金)【保健体育課】	80	80	—	a	終了
218	教委		コ		部活動全国大会代替大会開催費補助【保健体育課】	17,000	0	—	a	終了
219	教委			総	中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育課】	1,004	1,004	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		278	0	98	0
継続		2,931	0	36	0
継続		(417)	(417)	(△75)	(△75)
継続		840	840	△ 60	△ 60
継続		3,098	3,098	△ 391	△ 391
継続		9,000	9,000	△ 320	△ 320
拡充	令和3年度に全国中学校総合文化祭(兼岩手県中学校総合文化祭)が本県で開催されることから、大会運営の支援に取り組みます。	2,400	2,400	1,000	1,000
継続		4,406	0	△ 426	0
継続		(2,931)	(0)	(36)	(0)
継続		3,576	0	80	0
継続		5,609	0	278	0
継続		52,279	39,149	△ 20,982	△ 10,510
継続		35,995	0	△ 410	0
継続		55,942	55,942	29,038	29,038
継続		19,139	19,139	5,955	5,955
新規	全国高等学校総合体育大会(スキーインターハイ)の大会運営の支援に取り組みます。	13,800	10,000	13,800	10,000
終了		0	0	△ 80	△ 80
終了		0	0	△ 17,000	0
継続		761	761	△ 243	△ 243

【Ⅲ 教育】112事業、新規5事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(新)	教委			総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	-	-	-	-	-
③ 健康教育の充実【遅れ】										
220	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	1,677	0	a	a	継続
221	教委			総	指導運営費(学校保健総合支援事業費)【保健体育課】	1,447	0	a	c	廃止・休止 (統合・縮減)
222	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	30	30	-	-	継続
223	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	28,524	28,458	-	a	縮減
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます【順調】										
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実【順調】										
(252)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(74,481)	(74,290)	a	a	継続
(253)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(16,820)	(16,777)	a	a	継続
224	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育課】	13,201	1,342	a	a	継続
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応【順調】										
225	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育課】	53,233	53,097	a	a	継続
226	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	752	752	a	a	継続
227	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費)【学校教育課】	1,985	0	a	a	継続
228	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育課】	89,023	59,356	b	b	継続
229	教委			総	施設整備費(金石祥雲支援学校整備事業費)【教育企画室】	0	0	a	-	継続
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進【順調】										
(226)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	(752)	(752)	a	a	継続
④ 教職員の専門性の向上【順調】										
(226)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	(752)	(752)	a	a	継続
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります【概ね順調】										
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処【遅れ】										
(191)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校調整課】	(5,733)	(4,368)	a	a	継続
230	教委			総	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業費)【学校調整課】	983	983	a	a	継続
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進【遅れ】										
231	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校調整課】	24,694	0	a	a	継続
232	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業費)【学校調整課】	424	424	c	a	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
新規	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するための実践研究に取り組みます。	2,898	0	2,898	0
継続		878	0	△ 799	0
廃止・休止	既存の研修会において保護者・指導者向けの研修を実施するなどの見直しを行ったことから廃止します。	0	0	△ 1,447	0
継続		30	30	0	0
縮減		1,418	1,418	△ 27,106	△ 27,040
継続		(97,057)	(96,808)	(22,576)	(22,518)
継続		(10,219)	(10,193)	(△6,601)	(△6,584)
継続		13,448	1,080	247	△ 262
継続		56,395	56,250	3,162	3,153
継続		666	666	△ 86	△ 86
継続		1,693	519	△ 292	519
継続		87,663	58,404	△ 1,360	△ 952
継続	新年度から「施設整備費(特別支援学校施設整備費)」に事業名を変更します。	2,035,803	1,487,830	2,035,803	1,487,830
継続		(666)	(666)	(△86)	(△86)
継続		(666)	(666)	(△86)	(△86)
継続		(5,160)	(3,785)	(△573)	(△583)
継続		842	842	△ 141	△ 141
継続		23,390	10,192	△ 1,304	10,192
終了		0	0	△ 424	△ 424

【Ⅲ 教育】112事業、新規5事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
233	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校調整課】	303,801	445	b	a	継続
234	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業費)【学校調整課】	19,483	0	a	a	継続
235	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校調整課】	3,655	2,437	a	a	継続
236	教委			総	児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業費)【学校調整課】	800	0	a	a	継続
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進【遅れ】										
(191)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校調整課】	(5,733)	(4,368)	a	a	継続
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます【概ね順調】										
① 安心して学べる環境の整備【順調】										
237	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	3,169	1,600	a	c	継続
238	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	10,501	0	a	a	継続
② 安全で快適な学校施設の整備【順調】										
239	教委				校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	2,446,144	1,032,234	a	a	継続
240	教委				校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業費)【教育企画室】	65,139	65,139	a	c	縮減
241	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	2,451,264	2,440,731	a	a	継続
242	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	9,722	4,861	—	a	継続
243	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	28,297	28,297	—	a	継続
244	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	6,676	6,676	—	a	継続
245	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	155,655	155,655	—	a	継続
246	教委			復	被災地域県立学校産業教育設備等整備費【教育企画室】	12,817	0	—	a	終了
③ 目標達成型の学校経営の推進【概ね順調】										
(180)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	(699)	(699)	a	a	継続
(181)	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	(1,366)	(1,366)	—	a	継続
④ 魅力ある学校づくりの推進【順調】										
247	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校調整課】	16,800	16,800	b	a	縮減
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(14,283)	(14,283)	a	a	継続
(新)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育課】	—	—	—	—	—

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	独自に心のケアに資する支援活動等を行う被災市町に対し、その実施に要する経費を補助します。	308,441	94,764	4,640	94,319
継続		28,554	13,115	9,071	13,115
継続		3,640	2,428	△ 15	△ 9
継続		794	0	△ 6	0
継続		(5,160)	(3,785)	(△573)	(△583)
継続		2,546	1,292	△ 623	△ 308
継続		8,181	0	△ 2,320	0
継続		332,112	332,100	△ 2,114,032	△ 700,134
廃止・休止	産業教育施設の耐震補強が完了する見込みであることから、事業を休止します。	0	0	△ 65,139	△ 65,139
継続		445,132	445,132	△ 2,006,132	△ 1,995,599
継続		9,692	4,846	△ 30	△ 15
継続		26,031	26,031	△ 2,266	△ 2,266
継続		6,104	6,104	△ 572	△ 572
継続		132,326	132,326	△ 23,329	△ 23,329
終了		0	0	△ 12,817	0
継続		(699)	(699)	(0)	(0)
継続		(1,366)	(1,366)	(0)	(0)
縮減		15,800	15,785	△ 1,000	△ 1,015
継続	新年度から「いわて地域担い手育成支援事業費」及び「高校の魅力化促進事業費」に事業名を変更します。	(13,397)	(13,397)	(△886)	(△886)
新規	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究に取り組みます。	(14,789)	(0)	(14,789)	(0)

【Ⅲ 教育】112事業、新規5事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供【遅れ】										
(235)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校調整課】	(3,655)	(2,437)	a	a	継続
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上【順調】										
248	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	179,725	127,685	a	a	継続
249	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	574	574	a	a	継続
250	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	175,117	124,412	a	a	継続
251	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	14,132	10,742	b	b	継続
252	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	74,481	74,290	a	a	継続
253	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	16,820	16,777	a	a	継続
254	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	4,002	0	a	a	継続
255	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	480	240	—	a	継続
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します【概ね順調】										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援【遅れ】										
256	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	3,792,959	3,090,971	a	b	継続
(146)	ふる振	再		総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	(7,200)	(0)	—	a	継続
(147)	ふる振	再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	(57,341)	(50,011)	—	a	継続
(148)	ふる振	再		総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	(66,785)	(455)	—	a	継続
(149)	ふる振	再		総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	(10,156)	(0)	—	a	継続
(150)	ふる振	再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	(1,810,662)	(0)	—	a	継続
(151)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	(221,412)	(136,415)	—	a	継続
(152)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	(13,358)	(0)	—	a	継続
(153)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	(373,893)	(186,947)	—	a	継続
(154)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	(48,556)	(0)	—	a	継続
② 専修学校等での職業教育充実の支援【順調】										
257	ふる振			総	いわて職業人材育成事業費補助【学事振興課】	4,800	4,800	—	—	廃止・休止 (統合・継続)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(3,640)	(2,428)	(△15)	(△9)
継続		75,925	53,948	△ 103,800	△ 73,737
継続		371	371	△ 203	△ 203
継続		75,925	53,948	△ 99,192	△ 70,464
継続		15,013	11,398	881	656
継続		97,057	96,808	22,576	22,518
継続		10,219	10,193	△ 6,601	△ 6,584
継続		3,093	0	△ 909	0
継続		216	108	△ 264	△ 132
拡充	新型コロナウイルス感染症対策のため、私立学校が遠隔授業やICTを活用した教育の実施に要する経費を補助します。	3,392,288	2,802,238	△ 400,671	△ 288,733
継続		(5,400)	(0)	(△1,800)	(0)
継続		(41,545)	(38,875)	(△15,796)	(△11,136)
継続		(58,796)	(0)	(△7,989)	(△455)
継続		(10,242)	(0)	(86)	(0)
継続		(1,777,702)	(0)	(△32,960)	(0)
継続		(184,738)	(123,159)	(△36,674)	(△13,256)
継続		(7,170)	(0)	(△6,188)	(0)
継続		(371,533)	(185,767)	(△2,360)	(△1,180)
継続		(19,654)	(9,827)	(△28,902)	(9,827)
廃止・休止 (統合・拡充)	私立専修学校卒業生の県内就職の促進及び早期離職の防止を図るため、「私立学校運営費補助」に統合のうえ、引き続き学校が行う県内企業等と連携した取組を支援することから、事業を廃止します。	0	0	△ 4,800	△ 4,800

【Ⅲ 教育】112事業、新規5事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進【順調】										
258	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	9,247	6,075	—	—	継続
新	ふる振				私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助【学事振興課】	—	—	—	—	—
18 地域に貢献する人材を育てます【遅れ】										
① 「いわての復興教育」の推進【やや遅れ】										
(238)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費) 【学校調整課】	(10,501)	(0)	a	a	継続
259	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	35,170	0	a	a	継続
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進【概ね順調】										
(238)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費) 【学校調整課】	(10,501)	(0)	a	a	継続
(259)	教委	再		復・総	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	(35,170)	(0)	a	a	継続
260	教委			総	指導運営費(地域との協働による高等学校教育改革推 進事業費)【学校調整課】	2,450	0	a	a	継続
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(14,283)	(14,283)	a	a	継続
(203)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	(17,360)	(0)	a	a	継続
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成【遅れ】										
261	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	1,000	1,000	a	a	継続
262	教委			総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	14,283	14,283	a	a	継続
(203)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	(17,360)	(0)	a	a	継続
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着【概ね順調】										
263	商工			復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動 車産業振興室】	22,183	11,100	a	b	継続
264	商工			復・総	ものづくり人材育成定着促進事業費【ものづくり自動車 産業振興室】	5,177	2,622	a	a	継続
265	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづく り自動車産業振興室】	0	0	a	a	継続
(434)	商工	再		復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産 業振興室】	(88,284)	(24,811)	c	a	継続
266	商工			総	ものづくり人材確保促進事業費【ものづくり自動車産 業振興室】	8,389	4,763	a	a	継続
267	商工			総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	5,590	3,246	a	a	継続
(203)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	(17,360)	(0)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		23,151	21,576	13,904	15,501
新規	私立学校の生徒等の安全を確保するため、特別支援学校校舎の老朽改築工事に要する経費の一部を補助します。	21,400	21,400	21,400	21,400
継続		(8,181)	(0)	(△2,320)	(0)
拡充	新たに生涯学習との連携による就学前教育における「いわての復興教育」を推進します。	56,649	0	21,479	0
継続		(8,181)	(0)	(△2,320)	(0)
拡充	新たに生涯学習との連携による就学前教育における「いわての復興教育」を推進します。	(56,649)	(0)	(21,479)	(0)
継続		2,450	0	0	0
継続	新年度から「いわて地域担い手育成支援事業費」及び「高校の魅力化促進事業費」に事業名を変更します。	(13,397)	(13,397)	(△886)	(△886)
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)
継続		1,000	1,000	0	0
継続	新年度から「いわて地域担い手育成支援事業費」及び「高校の魅力化促進事業費」に事業名を変更します。	13,397	13,397	△ 886	△ 886
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)
拡充	「ものづくり人材育成定着促進事業費」を統合して、県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を統括するコーディネーターを設置し、ネットワーク間の連携強化を図りながら、小中高校生から既就職者までの各段階におけるものづくり産業の育成と地元定着に取り組みます。なお、新年度は事業名称を「未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業」に変更します。	26,318	13,521	4,135	2,421
廃止・休止 (統合・拡充)	人材育成や地元定着の取組を強化するため、「未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業」に統合して取り組みます。	0	0	△ 5,177	△ 2,622
拡充	将来のものづくり産業等を担うリーダーとなる高度技術人材の確保・定着を促進するため、支援対象者や対象分野等を拡充し、引き続き対象者への支援(助成)を行います。	100,000	50,000	100,000	50,000
継続		(78,371)	(24,346)	(△9,913)	(△465)
拡充	岩手県からの進学者が多い、北海道・東北地区の大学への取組を強化し、U・Iターンを推進します。	7,931	5,070	△ 458	307
継続		3,514	1,985	△ 2,076	△ 1,261
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)

【Ⅲ 教育】112事業、新規5事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(14,283)	(14,283)	a	a	継続
268	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育課】	519	130	a	a	継続
(394)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(4,889)	(4,889)	a	c	廃止・休止
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成【概ね順調】										
269	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	3,500	3,500	a	a	継続
270	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	12,667	6,751	a	c	継続
271	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	43,889	0	a	a	継続
272	農水		コ	総	農業大学校教育環境整備事業費【農業普及技術課】	10,585	0	a	a	継続
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成【順調】										
(430)	県土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(19,344)	(17,344)	a	a	継続
(431)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	(1,000)	(500)	a	a	継続
⑦ 情報通信技術(ICT)人材の育成【順調】										
273	ふる振			総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	1,204	1,204	a	a	継続
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成【順調】										
274	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	5,109	3,791	a	b	拡充
(268)	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育課】	(519)	(130)	a	a	継続
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成【順調】										
275	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	15,987	13,949	a	b	継続
(340)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	(6,301)	(6,301)	a	a	継続
276	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育課】	67,509	67,350	a	a	継続
277	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育課】	121,960	121,960	a	a	継続
278	教委			総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	593	593	a	a	継続
279	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育課】	1,800	0	—	—	継続
280	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育課】	695	695	a	a	継続
281	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	9,883	9,883	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続	新年度から「いわて地域担い手育成支援事業費」及び「高校の魅力化促進事業費」に事業名を変更します。	(13,397)	(13,397)	(△886)	(△886)
継続		519	130	0	0
廃止・休止		(0)	(0)	(△4,889)	(△4,889)
継続		3,500	3,500	0	0
継続	新年度から事業名称を「いわて水産アカデミー運営支援事業費」へ変更します。	5,265	5,265	△ 7,402	△ 1,486
継続		45,398	0	1,509	0
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を休止します。	0	0	△ 10,585	0
継続		(17,559)	(15,559)	(△1,785)	(△1,785)
継続		(1,000)	(500)	(0)	(0)
廃止・休止 (統合・拡充)	県内におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進や行政のデジタル化を推進するため、「いわて行政デジタル化推進費」に統合のうえ、一体的に取り組むことから、事業を廃止します。	0	0	△ 1,204	△ 1,204
拡充	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、「ICT普及啓発推進費」を統合のうえ、「いわてまるごと科学館」と「Society5.0フェア」の統合・合理化を図り、科学・ICTの総合的な普及啓発に取り組みます。	6,039	3,217	930	△ 574
継続		(519)	(130)	(0)	(0)
継続		16,139	14,088	152	139
継続		(13,663)	(13,663)	(7,362)	(7,362)
継続		77,389	77,211	9,880	9,861
継続		118,650	118,650	△ 3,310	△ 3,310
継続		838	838	245	245
継続		1,800	0	0	0
継続		6,363	6,363	5,668	5,668
継続		9,615	9,615	△ 268	△ 268

【Ⅲ 教育】112事業、新規5事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
282	教委			総	指導運営費(英語教育改善プラン推進事業費)【学校教育課】	2,223	1	a	a	継続
283	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	1,405	1,000	—	a	継続
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成【順調】										
284	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	3,309	2,858	a	b	継続
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます【遅れ】										
① 文化芸術活動を担う人材の育成【概ね順調】										
(207)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	(3,489)	(3,489)	b	a	継続
(108)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	(12,211)	(1,131)	c	c	継続
(109)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(9,260)	(9,260)	a	a	継続
285	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	5,828	5,828	a	a	継続
286	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	2,808	2,808	a	a	継続
② 文化芸術活動を支える人材の育成【概ね順調】										
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,244)	(1,244)	c	c	継続
287	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤強化事業費)【文化振興課】	19,486	19,486	a	c	継続
(115)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	(7,408)	(7,408)	a	a	継続
(116)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	(8,827)	(4,415)	a	a	継続
③ アスリートの競技力の向上【概ね順調】										
288	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	1,861	1,861	a	a	継続
289	文スポ			総	東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助【スポーツ振興課】	4,300	4,300	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
290	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	31,385	31,385	a	b	継続
291	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	146,080	146,080	a	b	継続
292	文スポ			総	国際スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	2,238	2,238	c	b	継続
293	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	10,797	10,797	b	b	継続
新	文スポ			総	スキー全国大会少年種別強化事業費補助【スポーツ振興課】	—	—	—	—	—
④ 障がい者アスリートの競技力の向上【順調】										
294	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	7,336	5,431	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		4,690	0	2,467	△ 1
継続		1,390	1,000	△ 15	0
継続		3,306	2,855	△ 3	△ 3
継続		(3,098)	(3,098)	(△391)	(△391)
継続		(12,103)	(1,023)	(△108)	(△108)
継続		(7,657)	(7,657)	(△1,603)	(△1,603)
継続		5,676	5,676	△ 152	△ 152
継続		2,617	2,617	△ 191	△ 191
継続		(1,157)	(1,157)	(△87)	(△87)
継続		18,766	18,766	△ 720	△ 720
継続		(9,167)	(6,667)	(1,759)	(△741)
継続		(8,479)	(4,241)	(△348)	(△174)
継続		43,831	43,831	41,970	41,970
廃止・休止 (統合・継続)	「いわて競技力向上事業費」に統合し、国体候補選手の遠征費等の支援を行います。	0	0	△ 4,300	△ 4,300
継続		21,819	21,819	△ 9,566	△ 9,566
拡充	いわて国体を契機として高まった競技力を維持・向上させるため、国体候補選手の遠征費等を支援するとともに、県内就職を希望するトップアスリートの就職支援を強化します。	141,339	141,339	△ 4,741	△ 4,741
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、雲南省との国際スポーツ交流を一時休止します。	0	0	△ 2,238	△ 2,238
継続		77,501	77,501	66,704	66,704
新規	令和3年度及び4年度に開催されるスキー競技の大規模大会を契機として、オリンピック等の国際大会で活躍する次世代選手の競技力の向上を図るため、強化練習経費等の支援に取り組みます。	5,836	5,836	5,836	5,836
継続		6,495	4,888	△ 841	△ 543

【Ⅲ 教育】112事業、新規5事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
295	文スポ			総	パラアスリート拡張支援事業費【スポーツ振興課】	5,405	5,405	a	a	継続
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上【概ね順調】										
296	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	29,376	29,371	c	c	継続
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成【順調】										
297	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	4,560	4,560	b	b	継続
(117)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	(3,802)	(3,802)	b	a	継続
(291)	文スポ	再		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	(146,080)	(146,080)	a	b	継続
(120)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	(23,815)	(19,899)	b	b	継続
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます【遅れ】										
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進【順調】										
298	ふる振			総	産学官連携地域課題解決推進事業費【県北・沿岸振興室】	8,740	5,460	a	a	継続
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進【遅れ】										
(415)	商工	再		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	(22,131)	(11,897)	a	a	継続
③ 岩手県立大学における取組への支援【やや遅れ】										
299	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	3,917,198	3,917,198	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		5,305	5,305	△ 100	△ 100
継続		27,677	27,672	△ 1,699	△ 1,699
継続		3,010	3,010	△ 1,550	△ 1,550
継続		(3,171)	(3,171)	(△631)	(△631)
拡充	いわて国体を契機として高まった競技力を維持・向上させるため、国体候補選手の遠征費等を支援するとともに、県内就職を希望するトップアスリートの就職支援を強化します。	(141,339)	(141,339)	(△4,741)	(△4,741)
継続		(23,748)	(19,835)	(△67)	(△64)
継続		5,892	4,050	△ 2,848	△ 1,410
継続		(22,468)	(10,750)	(337)	(△1,147)
継続		3,831,554	3,800,948	△ 85,644	△ 116,250

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】48事業、新規5事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向 (区分 評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります【概ね順調】										
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり【概ね順調】										
300	県土			復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	16,655	16,457	c	c	継続
新	県土				県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	-	-	-	-	-
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全【やや遅れ】										
301	環境			総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	1,948,119	3,489	a	c	継続
302	環境			総	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	23,314	12,652	a	b	継続
303	県土			総	水辺環境再生事業費【河川課】	15,000	15,000	a	a	継続
304	県土			総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	163,124	156,879	a	b	継続
305	県土			総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	37,433	37,433	a	b	継続
306	県土			総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	24,881	24,881	a	a	継続
307	県土			総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	53,569	48,569	b	b	継続
308	県土			総	小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	0	0	-	-	継続
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進【順調】										
309	県土			復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	1,457	1,457	a	a	継続
(719)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(14,263,952)	(5,549,513)	-	-	継続
310	県土			総	広域公園整備事業費【都市計画課】	2,413,092	548,175	a	a	継続
311	県土			復・総	土地区画整理事業費【都市計画課】	21,510	21,510	a	a	継続
312	県土			復・総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	1,008,700	374,247	a	-	継続
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります【概ね順調】										
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保【順調】										
313	ふる振			復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	141,408	0	a	a	継続
314	ふる振			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	825,437	125,437	-	a	継続
315	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	60,034	60,034	a	a	継続
316	ふる振			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	19,321	585	-	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
拡充	空き家を活用して若者・移住定住者への住宅支援を行うため、「住宅ストックリノベーション事業費」を拡充し、空き家バンクの利活用促進に向けた市町村への支援を行うとともに若者が空き家バンク登録住宅を取得する費用への補助に取り組みます。	22,185	21,437	5,530	4,980
新規	県営住宅ストックを活用して若者への住宅支援を行うため、「県営住宅活用促進モデル事業費」を創設し、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備することにより、若者の入居を促進します。	1,845	0	1,845	0
継続		1,220,944	3,472	△ 727,175	△ 17
拡充	水道事業の広域連携の取組を推進するため、水道広域化推進プラン策定に向けた検討において連携の効果を分析する必要があることから、新たに具体的な広域連携のシミュレーションに取り組みます。	46,315	23,153	23,001	10,501
継続		20,000	20,000	5,000	5,000
継続		121,999	121,999	△ 41,125	△ 34,880
継続		33,595	33,595	△ 3,838	△ 3,838
継続		24,881	24,881	0	0
継続		36,734	34,284	△ 16,835	△ 14,285
継続		0	0	0	0
継続		1,311	1,311	△ 146	△ 146
継続		(7,670,038)	(3,025,378)	(△6,593,914)	(△2,524,135)
継続		155,790	119,790	△ 2,257,302	△ 428,385
継続		64,185	64,185	42,675	42,675
継続		646,641	260,255	△ 362,059	△ 113,992
継続		155,228	0	13,820	0
継続		307,529	137,529	△ 517,908	12,092
継続		73,255	73,255	13,221	13,221
継続		19,262	526	△ 59	△ 59

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】48事業、新規5事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
317	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	234,539	234,539	—	b	継続
318	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	39,018	39,018	—	b	継続
319	ふる振		コ		三陸鉄道運行支援交付金【交通政策室】	190,000	95,000	—	a	終了
320	ふる振		コ		いわて銀河鉄道運行支援交付金【交通政策室】	170,000	106,250	—	a	終了
321	ふる振		コ		バス事業者運行支援交付金【交通政策室】	210,900	210,900	—	—	終了
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援 【概ね順調】										
322	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	884	884	c	b	継続
323	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	16,888	16,888	a	b	継続
③ 地域公共交通の利用促進 【遅れ】										
(322)	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	(884)	(884)	—	—	継続
(316)	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	(19,321)	(585)	a	b	継続
324	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	30,876	29,051	—	c	継続
325	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	28,042	28,042	a	a	継続
326	ふる振		コ		交通系ICカードシステム整備費補助【交通政策室】	98,788	98,788	—	—	終了
327	ふる振		コ		いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金【交通政策室】	15,000	9,375	—	a	終了
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます 【遅れ】										
① 持続可能な地域コミュニティづくり 【やや遅れ】										
328	ふる振			復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	1,301	1,301	a	c	継続
329	ふる振			総	活力ある小集落構築支援事業費【県北・沿岸振興室/ 地域振興室】	4,588	4,588	a	b	継続
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成 【順調】										
(328)	ふる振	再		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	(1,301)	(1,301)	a	c	継続
330	ふる振			総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	2,898	2,898	a	a	継続
331	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	96,230	96,230	c	a	継続
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり 【順調】										
(348)	総務	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(47,591)	(43,595)	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		216,710	216,710	△ 17,829	△ 17,829
継続		39,233	39,233	215	215
終了		0	0	△ 190,000	△ 95,000
終了		0	0	△ 170,000	△ 106,250
終了		0	0	△ 210,900	△ 210,900
継続		790	790	△ 94	△ 94
継続		15,987	15,987	△ 901	△ 901
継続		(790)	(790)	(△94)	(△94)
継続		(19,262)	(526)	(△59)	(△59)
継続		23,744	16,517	△ 7,132	△ 12,534
継続		23,898	23,898	△ 4,144	△ 4,144
終了		0	0	△ 98,788	△ 98,788
終了		0	0	△ 15,000	△ 9,375
継続		1,112	1,112	△ 189	△ 189
拡充	「活力ある小集落実現プロジェクト」の実証成果を共有し、同プロジェクトの取組拡大を図るため、新たに市町村等を対象としたフォーラムを開催します。	3,498	3,498	△ 1,090	△ 1,090
継続		(1,112)	(1,112)	(△189)	(△189)
拡充	地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進のため、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりの支援に取り組みます。 また、令和3年度から事業名を「地域おこし協力隊活動支援事業費」に変更します。	2,554	2,554	△ 344	△ 344
継続		64,199	64,199	△ 32,031	△ 32,031
継続		(52,445)	(43,851)	(4,854)	(256)

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】48事業、新規5事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します【やや遅れ】										
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進【概ね順調】										
332	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	98,053	21,080	b	a	継続
333	ふる振			総	人交密度向上推進事業費【地域振興室】	15,419	7,901	a	a	継続
(387)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(148,916)	(97,055)	a	b	継続
(392)	商工	再		総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(64,907)	(25,025)	a	c	継続
(389)	商工	再		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(7,545)	(7,528)	b	a	継続
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備【順調】										
(330)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	(2,898)	(2,898)	a	a	継続
(332)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(98,053)	(21,080)	a	a	継続
(395)	ふる振 (県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(6,789)	(6,789)	a	a	継続
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます【順調】										
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり【順調】										
334	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	23,213	19,037	a	c	継続
335	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	15,537	15,504	a	a	継続
336	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	6,199	6,199	b	c	継続
337	ふる振			総	多文化共生地域づくり創生支援費【国際室】	783	783	a	a	継続
新	ふる振				地域日本語教育推進費【国際室】	-	-	-	-	-
② 海外との交流の促進【順調】										
338	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	1,920	1,920	-	b	継続
339	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,618	1,618	b	a	継続
340	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	6,301	6,301	a	a	継続
(275)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	(15,987)	(13,949)	a	b	継続
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります【順調】										
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進【順調】										
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,244)	(1,244)	a	a	継続
(113)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(17,050)	(9,606)	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		33,890	18,050	△ 64,163	△ 3,030
拡充	関係人口の創出を促進するため、新たに首都圏居住者等が地域資源を学ぶことや地域課題解決に取り組むことを通じた地域とのつながりの創出に取り組めます。	16,095	8,246	676	345
拡充	県内就職の促進及びU・Iターンにより人材確保を推進するため、就職者・企業への支援を拡充するとともに、岩手で働き、暮らす魅力を一体的に発信するほか、沿岸地域におけるプロフェッショナル人材の活用のための支援の強化に取り組めます。	(132,892)	(84,032)	(△16,024)	(△13,023)
拡充	国の制度では対象とならない、東京23区以外に在住等している東京圏の若者が移住する際に、県単独の支援金を支給し、若者の本県への移住と就業の促進に取り組めます。	(68,092)	(29,927)	(3,185)	(4,902)
継続		(7,784)	(7,766)	(239)	(238)
拡充	地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進のため、新たに地域おこし協力隊のB・OG等を核としたネットワークづくりの支援に取り組めます。また、令和3年度から事業名を「地域おこし協力隊活動支援事業費」に変更します。	(2,554)	(2,554)	(△344)	(△344)
継続		(33,890)	(18,050)	(△64,163)	(△3,030)
拡充	新型コロナウイルスの影響による離職者等への就職支援として、求職者を対象に職業体験の機会を創出し、雇用のミスマッチ解消・職場定着に繋げる事業を新たに実施します。	(6,010)	(6,010)	(△779)	(△779)
継続		23,759	19,269	546	232
継続		15,666	15,633	129	129
継続	多文化共生関連事業を一体的に実施することで事業の効率化を図るため、「多文化共生地域づくり創生支援事業費」を統合のうえ、引き続き国際交流・多文化共生の推進を図ります。	4,701	4,701	△ 1,498	△ 1,498
廃止・休止 (統合・継続)	多文化共生関連事業を一体的に実施することで事業の効率化を図るため、「地域多文化共生推進費」に統合のうえ、引き続き国際交流・多文化共生の推進を図ることから、事業を廃止します。	0	0	△ 783	△ 783
新規	外国人県民等が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携した日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組めます。	9,457	4,874	9,457	4,874
継続		5,283	5,283	3,363	3,363
継続		1,669	1,669	51	51
継続		13,663	13,663	7,362	7,362
継続		(16,139)	(14,088)	(152)	(139)
継続		(1,157)	(1,157)	(△87)	(△87)
継続		(14,782)	(13,338)	(△2,268)	(3,732)

【IV 居住環境・コミュニティ】48事業、新規5事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(114)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	(12,545)	(6,273)	a	b	継続
(109)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(9,260)	(9,260)	a	a	継続
(112)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(15,831)	(15,831)	a	b	継続
341	文スポ			復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	4,797	4,797	a	a	拡充
342	文スポ			総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	6,164	6,164	—	—	継続
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(347,105)	(327,779)	a	a	継続
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(482,044)	(341,662)	b	a	継続
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進【概ね順調】										
343	文スポ			総	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費【スポーツ振興課】	9,189	9,189	a	a	継続
344	文スポ		コ	復・総	復興五輪ムーブメント推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	372,449	372,449	a	a	継続
345	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	29,923	29,923	c	c	継続
346	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	3,813	3,813	a	a	継続
347	文スポ			復・総	ラグビー県いわて推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	51,111	51,111	a	c	継続
新	文スポ			総	日本スポーツマスターズ2022開催準備費【スポーツ振興課】	—	—	—	—	—
新	文スポ			総	特別国民体育大会冬季大会スキー競技開催準備費【スポーツ振興課】	—	—	—	—	—
新	商工				東京2020オリンピック・パラリンピック情報発信拠点事業費【観光・プロモーション室】	—	—	—	—	—

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(5,740)	(2,885)	(△6,805)	(△3,388)
継続		(7,657)	(7,657)	(△1,603)	(△1,603)
継続		(14,801)	(14,801)	(△1,030)	(△1,030)
拡充		4,978	4,978	181	181
継続		6,108	6,108	△ 56	△ 56
継続		(335,788)	(316,135)	(△11,317)	(△11,644)
継続		(468,304)	(336,880)	(△13,740)	(△4,782)
継続		1,399	1,399	△ 7,790	△ 7,790
拡充	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組、聖火リレー、聖火フェスティバルの安全・安心な実施に向けた準備・運営に取り組むとともに、新たに市町村と連携しながら、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策に取り組めます。	264,724	26,186	△ 107,725	△ 346,263
継続		26,641	26,641	△ 3,282	△ 3,282
継続		2,735	2,735	△ 1,078	△ 1,078
継続		70,082	70,082	18,971	18,971
新規	令和4年9月に本県で開催予定の「日本スポーツマスターズ2022」に向けて、運営体制の整備や機運醸成の取組を推進します。	6,379	6,379	6,379	6,379
新規	令和5年2月に本県で開催予定の「特別国民体育大会冬季大会スキー競技会」に向けて、施設整備等を推進します。	47,959	47,959	47,959	47,959
新規	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、復興支援への感謝を含め、東北・新潟の魅力を世界に発信するため、情報発信拠点事業「東北ハウス」の実施に取り組めます。	22,462	22,462	22,462	22,462

【V 安全】40事業、新規4事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります【概ね順調】										
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)【順調】										
348	総務			復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	47,591	43,595	c	a	継続
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)【概ね順調】										
(348)	総務	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(47,591)	(43,595)	a	c	継続
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)【概ね順調】										
(348)	総務	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(47,591)	(43,595)	c	a	継続
新	総務				地震・津波危機管理対策事業費【総合防災室】	-	-	-	-	-
新	総務		コ		災害情報発信強化事業費【総合防災室】	-	-	-	-	-
(75)	保福	再		復	救助事務費【地域福祉課】	(120)	(120)	a	a	継続
(76)	保福	再			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	(3,420)	(1,920)	a	a	継続
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます【やや遅れ】										
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進【概ね順調】										
349	環境				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	1,347	1,347	c	a	継続
350	保福				地域再犯防止推進モデル事業費【地域福祉課】	5,210	0	c	a	終了
351	保福				地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	22,408	5,602	a	a	継続
352	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	2,000	a	a	継続
353	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	14,120	3,880	a	a	拡充
354	警察				いわて登下校防犯プラン推進事業費【生活安全企画課】	870	870	b	a	拡充
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進【順調】										
355	環境				性犯罪等被害者支援事業費【県民くらしの安全課】	5,919	3,088	a	a	継続
(349)	環境	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,347)	(1,347)	a	a	継続
356	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費)【県民課】	720	720	b	b	継続
③ 少年の非行防止と保護対策の推進【順調】										
357	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	564	564	a	a	継続
④ 配偶者等に対する暴力の根絶【順調】										
358	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	2,011	2,011	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		52,445	43,851	4,854	256
継続		(52,445)	(43,851)	(4,854)	(256)
継続		(52,445)	(43,851)	(4,854)	(256)
新規	国の日本海溝・千島海溝沿い巨大地震モデルの公表を踏まえ、本県最大クラスの津波浸水想定被害の全容を把握し、減災対策に取り組めます。	33,586	33,586	33,586	33,586
新規	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、分散避難を進めるため、県ホームページ「いわて災害情報ポータル」の『避難所情報』において、電子地図を活用し、避難所の位置、避難者数、利用率(混雑状況)をリアルタイムに表示させる等、市町村の避難対策の支援に取り組めます。	16,464	0	16,464	0
継続		(114)	(114)	(△6)	(△6)
継続		(5,010)	(1,251)	(1,590)	(△669)
継続		1,252	1,252	△ 95	△ 95
終了		0	0	△ 5,210	0
拡充	今年度策定する「岩手県再犯防止推進計画」に基づき、再犯防止を推進する上で、罪を犯した高齢または障がいのある者等への福祉的支援の強化が必要であることから、矯正施設退所者に加え、新たに、被疑者・被告人等への支援に取り組めます。	28,702	5,602	6,294	0
継続		2,000	2,000	0	0
拡充		13,746	3,240	△ 374	△ 640
拡充		1,027	1,027	157	157
継続		7,000	3,626	1,081	538
継続		(1,252)	(1,252)	(△95)	(△95)
継続		648	648	△ 72	△ 72
継続		507	507	△ 57	△ 57
継続		1,485	1,485	△ 526	△ 526

【V 安全】40事業、新規4事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(730)	環境	再		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(23,071)	(23,071)	a	b	継続
⑤ 交通事故抑止対策の推進【やや遅れ】										
359	環境				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	3,600	3,600	a	a	継続
360	環境				交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	25,993	25,993	a	c	継続
361	警察				交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	1,517	1,517	c	b	継続
362	警察				交通指導取締りに要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	6,538	0	a	a	継続
363	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	908,005	711,787	a	a	継続
364	警察				交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費【交通企画課】	1,374	1,374	c	c	拡充
⑥ 消費者施策の推進【順調】										
365	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	64,571	0	b	b	継続
366	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	605	605	a	b	継続
⑦ 治安基盤の強化【概ね順調】										
367	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	265,257	265,257	a	a	継続
368	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【地域課】	20,457	20,457	a	c	継続
369	警察				交番、駐在所安全対策事業費【地域課】	6,739	6,739	a	a	終了
370	警察				聖火リレー実施に伴う対策事業費【警備課】	18,644	18,644	c	c	継続
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます【順調】										
① 食の信頼向上の推進【順調】										
371	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	4,009	3,390	a	b	継続
372	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	8,483	8,483	a	a	継続
373	環境			復・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	4,990	4,057	a	a	継続
374	環境		コ	総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	30,477	11,608	a	a	継続
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進【概ね順調】										
375	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	908	908	a	b	継続
376	環境			総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	627	627	a	c	継続
377	環境			総	食育推進全国大会開催準備費【県民くらしの安全課】	6,867	6,867	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(24,146)	(24,146)	(1,075)	(1,075)
継続		3,600	3,600	0	0
継続		23,393	23,393	△ 2,600	△ 2,600
継続		1,293	1,293	△ 224	△ 224
継続		6,402	0	△ 136	0
継続		783,928	617,698	△ 124,077	△ 94,089
拡充		1,307	1,307	△ 67	△ 67
継続		64,917	0	346	0
継続		605	605	0	0
継続		263,865	263,865	△ 1,392	△ 1,392
継続		4,538	4,538	△ 15,919	△ 15,919
終了		0	0	△ 6,739	△ 6,739
継続		18,680	18,680	36	36
継続		3,484	2,750	△ 525	△ 640
継続		4,810	4,810	△ 3,673	△ 3,673
継続		5,422	5,416	432	1,359
継続		34,473	8,409	3,996	△ 3,199
継続		743	743	△ 165	△ 165
拡充	食育の効果的な普及啓発を図るため、食育推進全国大会において講演会の実施に取り組みます。	1,515	1,515	888	888
拡充	事業名を食育推進全国大会開催費に変更し、令和3年6月の大会開催に向け、実行委員会の各団体・機関と連携して、「オールいわて」での大会開催に取り組みます。	28,739	28,739	21,872	21,872

【V 安全】40事業、新規4事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります【概ね順調】										
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進【概ね順調】										
378	保福				感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】	3,590	1,795	a	a	継続
379	保福		コ		新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	3,261,585	0	a	a	継続
380	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	8,198	1,918	a	—	継続
381	保福				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	148,571	73,968	a	a	継続
382	保福				エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	3,455	1,729	a	b	継続
383	保福				性感染症対策費【医療政策室】	700	466	a	a	継続
384	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	85,482	40,499	a	a	継続
385	保福				風しん検査事業費【医療政策室】	559	280	a	a	継続
新	保福		コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	—	—	—	—	—
新	保福		コ	総	SNS活用型健幸づくり推進事業費【医療政策室】	—	—	—	—	—
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化【順調】										
(371)	環境	再			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(4,009)	(3,390)	a	a	継続
386	農水				畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費)【畜産課】	71,268	6,375	a	a	廃止・休止
740	農水				豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	121,748※	0	—	—	継続

※12月補正予算を計上

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		0	0	△ 3,590	△ 1,795
継続		1,025,000	0	△ 2,236,585	0
継続		1,811	1,018	△ 6,387	△ 900
継続		138,980	69,188	△ 9,591	△ 4,780
継続		3,102	1,552	△ 353	△ 177
継続		652	419	△ 48	△ 47
継続		82,332	82,332	△ 3,150	41,833
継続		2,432	1,217	1,873	937
新規	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を着実に確保できるよう取り組みます。	31,280	0	31,280	0
新規	新型コロナウイルス感染症対策や健幸づくりプロジェクトの成果を還元しつつ、健康増進に寄与すべく、SNSを活用した県民の方々の個々人のニーズに合わせたきめ細かな情報発信等を実施します。	6,100	6,100	6,100	6,100
継続		(3,484)	(2,750)	(△525)	(△640)
廃止・休止		0	0	△ 71,268	△ 6,375
継続		280,521	0	158,773	0

【Ⅵ 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります【概ね順調】										
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進【やや遅れ】										
387	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	148,916	97,055	a	b	継続
388	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	91,125	90,898	a	b	継続
389	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	7,545	7,528	b	a	継続
390	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	81,586	81,586	b	b	継続
391	商工			復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	12,862	12,862	b	b	継続
392	商工			総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	64,907	25,025	a	c	継続
393	商工			総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	1,864	1,864	a	a	継続
394	商工 (沿岸)			復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	4,889	4,889	a	c	廃止・休止
395	ふる振 (県北)			総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	6,789	6,789	a	a	継続
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援【やや遅れ】										
396	商工			総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	677,228	0	c	—	継続
397	商工			総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	7,397	7,397	c	a	継続
398	商工			復・総	いわて地域産業高度化人材育成事業費【定住推進・雇用労働室】	186,279	0	a	a	終了
399	商工			総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	17,464	0	b	c	継続
400	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	59,894	22,671	c	b	継続
401	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	432,321	175,682	c	c	継続
402	商工			総	北いわて産業技術人材育成調査費【定住推進・雇用労働室】	5,130	5,130	a	a	継続
③ 安定的な雇用の促進【概ね順調】										
(393)	商工	再		総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	(1,864)	(1,864)	a	c	継続
403	商工				地域就職水河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	4,898	1,225	a	a	継続
④ 雇用・労働環境の整備の促進【概ね順調】										
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(4,547)	(2,913)	a	a	継続
(6)	保福	再		総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	(30,349)	(30,349)	a	a	廃止・休止

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	県内就業の促進及びU・Iターンにより人材確保を推進するため、求職者・企業への支援を拡充するとともに、岩手で働き、暮らす魅力を一体的に発信するほか、沿岸地域におけるプロフェッショナル人材の活用のための支援の強化に取り組みます。	132,892	84,032	△ 16,024	△ 13,023
継続	県内就業を一層促進するため、各広域振興局に「エリアコーディネーター(仮)」を新たに配置し、担当地区を超えた県内就職の取組を強化するとともに、就職・進学にかかわらず県内各高校等におけるキャリア教育の支援を通じて、県内企業や産業への理解を深める取組を強化します。	85,553	85,553	△ 5,572	△ 5,345
継続		7,784	7,766	239	238
継続		81,564	81,564	△ 22	△ 22
継続		8,682	8,682	△ 4,180	△ 4,180
拡充	国の制度では対象とならない、東京23区以外に在住等している東京圏の若者が移住する際に、県単独の支援金を支給し、若者の本県への移住と就業の促進に取り組みます。	68,092	29,927	3,185	4,902
継続		549	549	△ 1,315	△ 1,315
廃止・休止		0	0	△ 4,889	△ 4,889
拡充	新型コロナウイルスの影響による離職者等への就職支援として、求職者を対象に職業体験の機会を創出し、雇用のミスマッチ解消・職場定着に繋げる事業を新たに実施します。	6,010	6,010	△ 779	△ 779
継続		547,117	0	△ 130,111	0
継続		6,840	6,840	△ 557	△ 557
縮減	国の補助金が令和2年度で終了となり事業を縮減しますが、引き続き次世代の自動車関連産業を担う人材の育成などを継続して取り組みます。	1,100	550	△ 185,179	550
継続		18,588	0	1,124	0
継続		56,969	22,979	△ 2,925	308
継続		446,333	189,745	14,012	14,063
継続		1,398	1,398	△ 3,732	△ 3,732
継続		(549)	(549)	(△ 1,315)	(△ 1,315)
継続		5,390	1,348	492	123
継続		(13,297)	(11,671)	(8,750)	(8,758)
廃止・休止 (統合・新規)	「県民総参加型健康度アップ支援事業」に統合して、幅広い世代の県民に対して、運動機会の促進や食生活改善などに繋がる新たな取組を進めます。	(0)	(0)	(△ 30,349)	(△ 30,349)

【VI 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(新)	保福	再		総	県民総参加型健幸度アップ支援事業【健康国保課】	-	-	-	-	-
404	商工			総	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発) 【定住推進・雇用労働室】	1,891	1,891	a	a	継続
405	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運 営費補助【定住推進・雇用労働室】	9,424	9,424	a	b	継続
406	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用 労働室】	11,781	11,781	a	c	継続
407	商工		コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き 方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	110,528	4,939	a	c	継続
(394)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振 興局経営企画部】	(4,889)	(4,889)	a	c	廃止・休止
新	商工 (沿岸)			総	販売チャンネル多様化支援事業費【沿岸広域振興局経 営企画部】	-	-	-	-	-
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援【順調】										
(145)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(55,112)	(14,115)	a	a	継続
(144)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業 費補助)【子ども子育て支援室】	(246)	(123)	a	a	継続
(138)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(12,754)	(9,441)	a	c	継続
(新)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	-	-	-	-	-
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援【遅れ】										
(97)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉 課】	(14,916)	(4,739)	a	c	継続
新	農水			総	農福連携応援事業費【農業普及技術課】	-	-	-	-	-
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります【概ね順調】										
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進【順調】										
408	商工			復・総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	1,502,716	1,499,216	a	a	継続
409	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	119,350	119,350	a	b	継続
410	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業 費)【経営支援課】	15,603	15,603	a	a	継続
411	商工			総	小規模事業者支援推進事業費【経営支援課】	15,144	7,572	c	c	継続
(413)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(4,412)	(4,412)	a	a	継続
412	商工			復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	53,908	53,890	a	a	継続
新	商工		コ	復・総	中小企業事業再生支援事業費補助【経営支援課】	-	-	-	-	-

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
新規	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整備します。	(13,052)	(13,052)	(13,052)	(13,052)
継続		1,656	0	△ 235	△ 1,891
継続		9,193	9,193	△ 231	△ 231
継続		9,900	9,900	△ 1,881	△ 1,881
継続		110,196	109,598	△ 332	104,659
廃止・休止		(0)	(0)	(△4,889)	(△4,889)
新規	「新しい生活様式」に対応するため、オンライン販売の参入を促進するなど地元企業の販路開拓・拡大を支援します。	2,537	2,537	2,537	2,537
拡充	医療的ケア児の地域生活支援の充実のため、新たに、保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備の支援に取り組みます。	(57,299)	(16,046)	(2,187)	(1,931)
継続		(246)	(123)	(0)	(0)
継続	仕事と子育ての両立支援を促進するため、新たに、子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けセミナーの一体的な開催に取り組みます。 また、「いって子育て応援の店」の協賛店舗拡大のため、複数店舗を展開する企業や商店街組合等への働きかけの強化に取り組みます。	(2,329)	(1,918)	(△10,425)	(△7,523)
新規	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費を支援します。	(38,000)	(0)	(38,000)	(0)
拡充	障がい者の地域における自立した生活の実現のため、新たに農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する(仮称)障がい者就労支援センターを設置し、障がい者の工賃向上に取り組みます。	(14,649)	(4,169)	(△267)	(△570)
新規	農福連携の取組を促進するため、相談窓口設置等の支援体制の整備や普及啓発活動を実施します。	1,247	0	1,247	0
継続		1,329,072	1,325,572	△ 173,644	△ 173,644
継続		115,074	115,074	△ 4,276	△ 4,276
継続		15,920	15,920	317	317
継続		5,027	2,514	△ 10,117	△ 5,058
継続		(3,869)	(3,869)	(△543)	(△543)
廃止・休止 (統合・縮減)	一部事業については、「中小企業事業再生支援事業費補助」において被災事業者を含めた中小企業者の支援として継続実施します。	0	0	△ 53,908	△ 53,890
新規	新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性向上の取組を効果的に進めるため、産業支援機関における経営支援スタッフの配置や専門家派遣に要する経費の補助を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の支援に取り組みます。	12,006	0	12,006	0

【Ⅵ 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進【順調】										
(408)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,502,716)	(1,499,216)	a	a	継続
(409)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(119,350)	(119,350)	a	b	継続
(410)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(15,603)	(15,603)	a	a	継続
(413)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(4,412)	(4,412)	a	a	継続
(427)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	(706,667)	(0)	b	a	継続
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保【順調】										
413	商工			総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	4,412	4,412	a	a	継続
414	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,221,573	0	b	a	継続
(408)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,502,716)	(1,499,216)	a	a	継続
(409)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(119,350)	(119,350)	a	b	継続
(410)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(15,603)	(15,603)	a	a	継続
415	商工			総	起業支援推進事業費【経営支援課】	22,131	11,897	a	a	継続
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援【順調】										
416	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	10,204,550	0	b	a	継続
417	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	0	b	a	継続
418	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	9,458,025	0	b	a	継続
419	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	1,078,302	0	b	a	継続
420	商工			総	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	4,386,985	0	b	a	継続
421	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	80,151,553	0	b	a	継続
422	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	1,217,065	1,217,065	b	b	縮減
423	商工			復・総	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	20,400	20,400	—	a	縮減
424	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	65,100	0	—	a	縮減
425	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	6,204,134	2,074,013	a	a	縮減

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(1,329,072)	(1,325,572)	(△173,644)	(△173,644)
継続		(115,074)	(115,074)	(△4,276)	(△4,276)
継続		(15,920)	(15,920)	(317)	(317)
継続		(3,869)	(3,869)	(△543)	(△543)
継続		(706,667)	(0)	(0)	(0)
継続		3,869	3,869	△ 543	△ 543
継続		1,135,953	0	△ 85,620	0
継続		(1,329,072)	(1,325,572)	(△173,644)	(△173,644)
継続		(115,074)	(115,074)	(△4,276)	(△4,276)
継続		(15,920)	(15,920)	(317)	(317)
継続		22,468	10,750	337	△ 1,147
継続		9,934,840	0	△ 269,710	0
継続		1,925,000	0	0	0
継続		7,698,478	0	△ 1,759,547	0
継続		1,012,080	0	△ 66,222	0
継続		3,140,223	0	△ 1,246,762	0
継続		49,072,743	0	△ 31,078,810	0
縮減		824,835	824,835	△ 392,230	△ 392,230
縮減		1,500	1,500	△ 18,900	△ 18,900
縮減		60,964	0	△ 4,136	0
縮減		3,103,629	1,040,839	△ 3,100,505	△ 1,033,174

【Ⅵ 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
426	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	3,411,680	2,425,500	—	a	縮減
427	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	706,667	0	b	a	継続
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出【順調】										
428	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	2,058	1,591	a	a	継続
429	商工			復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	2,554	0	b	a	継続
(444)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(16,829)	(16,829)	a	b	継続
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【順調】										
430	県土			総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	19,344	17,344	b	a	継続
431	県土			総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	1,000	500	a	a	継続
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします【概ね順調】										
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進【順調】										
432	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	40,384	40,384	a	a	継続
433	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,004	5,004	a	a	継続
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進【順調】										
434	商工			復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	88,284	24,811	a	a	継続
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出【順調】										
(433)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,004)	(5,004)	a	a	継続
435	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	10,692	10,692	a	a	継続
436	商工			総	いわて自動運転推進コンソーシアム構築事業費【ものづくり自動車産業振興室】	684	684	c	a	継続
(442)	商工 (盛岡)	再		総	スマートもりおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,959)	(5,317)	a	a	継続
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応【概ね順調】										
(432)	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(40,384)	(40,384)	a	a	継続
437	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,572	3,572	a	a	継続
438	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業費)【ものづくり自動車産業振興室】	18,983	18,983	a	c	継続
439	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,359	5,359	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
縮減		1,075,389	0	△ 2,336,291	△ 2,425,500
継続		706,667	0	0	0
継続		1,882	1,362	△ 176	△ 229
廃止・休止 (統合・継続)	事業者支援を効果的に支援するため、「商店街にぎわい創出支援事業」や「商工業小規模事業経営支援事業」により専門家を派遣します。	0	0	△ 2,554	0
継続		(7,705)	(7,705)	(△9,124)	(△9,124)
継続		17,559	15,559	△ 1,785	△ 1,785
継続		1,000	500	0	0
継続		35,782	35,782	△ 4,602	△ 4,602
拡充	集積が加速する半導体関連企業と県内企業の取引拡大に取り組むほか、人材育成の取組を拡充します。	9,374	6,878	4,370	1,874
継続		78,371	24,346	△ 9,913	△ 465
拡充	集積が加速する半導体関連企業と県内企業の取引拡大に取り組むほか、人材育成の取組を拡充します。	(9,374)	(6,878)	(4,370)	(1,874)
継続		9,039	9,039	△ 1,653	△ 1,653
終了	本事業としては終了しますが、自動運転社会の到来を見据え、引き続き、コンソーシアムを中心に、自動運転関連情報の収集や関係者間の交流・連携促進等に取り組んでいきます。	0	0	△ 684	△ 684
拡充	IT・ものづくり産業の振興を目的として、引き続きIoT機器の導入及び活用を促進する取組を行うほか、スマート農業の実現に向けた取組として、農作業の省力化を図る作業補助ロボットの実証を新たに行います。また、産業人材の確保においては、若年者の地域定着の意識の向上を図るため、キャリア教育等の取組を引き続き実施します。なお、新年度から事業名称を「みらいもりおかプロジェクト事業費」へ変更します。	(5,165)	(5,165)	(△794)	(△152)
継続		(35,782)	(35,782)	(△4,602)	(△4,602)
継続		3,395	3,395	△ 177	△ 177
継続		18,085	18,085	△ 898	△ 898
継続		5,194	5,194	△ 165	△ 165

【Ⅵ 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
440	商工			総	IT活用型新分野開拓推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	1,977	1,025	a	a	継続
441	商工			復・総	いわてものづくりイノベーション推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	12,366	6,183	a	a	継続
(267)	商工	再		総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	(5,590)	(3,246)	a	a	継続
442	商工 (盛岡)			総	スマートもりおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	5,959	5,317	a	a	継続
443	商工 (県南)			総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	9,413	9,413	a	a	継続
444	商工 (沿岸)			復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	16,829	16,829	a	b	継続
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進【順調】										
445	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	29,846	29,830	a	a	継続
446	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	2,940,400	0	a	a	継続
447	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	292,000	292,000	a	a	継続
448	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	20,000	20,000	a	a	継続
449	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	1,260,200	1,260,200	a	a	継続
(460)	商工 (県北)	再		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(13,047)	(13,047)	a	a	継続
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成【順調】										
450	商工			総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	7,894	7,894	a	b	継続
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします【概ね順調】										
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援【順調】										
451	商工			復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	7,773	7,773	a	a	継続
452	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	25,000	25,000	a	a	継続
453	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	16,149	16,149	a	a	継続
(457)	商工	再		復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	(5,826)	(5,826)	a	a	継続
454	商工			総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	6,244	6,244	a	a	継続
455	商工 (盛岡)			総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	8,512	8,512	a	a	継続
456	商工 (県南)			総	平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	11,082	11,082	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
廃止・休止	3年間で順調に取組が進められたが、所期の事業目的を達成したことから廃止します。	0	0	△ 1,977	△ 1,025
継続		12,025	6,185	△ 341	2
継続		(3,514)	(1,985)	(△2,076)	(△1,261)
拡充	IT・ものづくり産業の振興を目的として、引き続きIoT機器の導入及び活用を促進する取組を行うほか、スマート農業の実現に向けた取組として、農作業の省力化を図る作業補助ロボットの実証を新たに行います。また、産業人材の確保においては、若年者の地域定着の意識の向上を図るため、キャリア教育等の取組を引き続き実施します。なお、新年度から事業名称を「みらいもりおかプロジェクト事業費」へ変更します。	5,165	5,165	△ 794	△ 152
継続		8,258	8,258	△ 1,155	△ 1,155
継続		7,705	7,705	△ 9,124	△ 9,124
継続		26,445	26,428	△ 3,401	△ 3,402
継続		2,782,300	0	△ 158,100	0
継続		368,600	368,600	76,600	76,600
継続		20,000	20,000	0	0
継続		1,287,000	1,287,000	26,800	26,800
継続		(8,986)	(8,986)	(△4,061)	(△4,061)
継続		6,716	6,716	△ 1,178	△ 1,178
継続		5,804	5,804	△ 1,969	△ 1,969
継続		13,650	13,650	△ 11,350	△ 11,350
継続		14,249	14,249	△ 1,900	△ 1,900
継続		(2,738)	(2,738)	(△3,088)	(△3,088)
継続		5,986	5,986	△ 258	△ 258
拡充	異業種交流プロジェクト等の活動支援や専門家派遣による人材育成に取り組まします。また、商談会・物産展を引き続き開催するとともにEC活用セミナーや釜石港を活用した輸出促進セミナーの実施により国内外の販路開拓に取り組まします。	6,469	6,469	△ 2,043	△ 2,043
拡充	広域的な周遊観光の推進や地域食材を活かした魅力的な地域づくりを進めるとともに、新たに平泉の文化遺産の価値を発信するコンテンツの整備を進めます。新年度から事業名称を「平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費」に変更します。	10,609	10,609	△ 473	△ 473

【Ⅵ 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(444)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局 経営企画部】	(16,829)	(16,829)	a	b	継続
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援【順調】										
(451)	商工	再		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済 交流課】	(7,773)	(7,773)	a	a	継続
(453)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	(16,149)	(16,149)	a	a	継続
457	商工			復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	5,826	5,826	a	a	継続
(444)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局 経営企画部】	(16,829)	(16,829)	a	b	継続
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援【概ね順調】										
458	商工			総	いわての地場産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	11,154	11,154	a	c	継続
459	商工			総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	6,501	6,501	a	b	継続
(454)	商工	再		総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業 経済交流課】	(6,244)	(6,244)	a	a	継続
(455)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛 岡広域振興局経営企画部】	(8,512)	(8,512)	a	a	継続
460	商工 (県北)			復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画 部】	13,047	13,047	a	b	継続
④ 県産品の販路の拡大への支援【順調】										
461	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	7,915	7,915	a	a	継続
(455)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛 岡広域振興局経営企画部】	(8,512)	(8,512)	a	a	継続
⑤ 県内事業者の海外展開への支援【概ね順調】										
462	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	37,732	37,732	—	a	継続
463	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	21,557	21,557	—	a	継続
464	商工			総	世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事 業費【産業経済交流課】	35,355	35,355	a	a	継続
465	商工			復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	17,062	17,062	a	a	継続
466	商工			総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	6,135	6,135	a	a	継続
467	商工			総	中国ビジネス拡大・定着促進事業費【産業経済交流課】	30,347	30,347	c	—	継続
(455)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛 岡広域振興局経営企画部】	(8,512)	(8,512)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
					うち一般 財源・県債
継続		(7,705)	(7,705)	(△9,124)	(△9,124)
継続		(5,804)	(5,804)	(△1,969)	(△1,969)
継続		(14,249)	(14,249)	(△1,900)	(△1,900)
継続		2,738	2,738	△ 3,088	△ 3,088
継続		(7,705)	(7,705)	(△9,124)	(△9,124)
縮減	(学)文化学園との連携事業のうち、首都圏での研修については、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえて休止します。	8,064	8,064	△ 3,090	△ 3,090
継続		2,132	2,132	△ 4,369	△ 4,369
継続		(5,986)	(5,986)	(△258)	(△258)
拡充	異業種交流プロジェクト等の活動支援や専門家派遣による人材育成に取り組みます。 また、商談会・物産展を引き続き開催するとともにEC活用セミナーや釜石港を活用した輸出促進セミナーの実施により国内外の販路開拓に取り組みます。	(6,469)	(6,469)	(△2,043)	(△2,043)
継続		8,986	8,986	△ 4,061	△ 4,061
継続		7,915	7,915	0	0
拡充	異業種交流プロジェクト等の活動支援や専門家派遣による人材育成に取り組みます。 また、商談会・物産展を引き続き開催するとともにEC活用セミナーや釜石港を活用した輸出促進セミナーの実施により国内外の販路開拓に取り組みます。	(6,469)	(6,469)	(△2,043)	(△2,043)
継続		37,732	37,732	0	0
継続		22,297	22,297	740	740
縮減	海外見本市への出展等を見直し、事業を縮減します。	7,058	7,058	△ 28,297	△ 28,297
継続		7,958	7,958	△ 9,104	△ 9,104
継続		2,000	2,000	△ 4,135	△ 4,135
継続		24,703	24,703	△ 5,644	△ 5,644
拡充	異業種交流プロジェクト等の活動支援や専門家派遣による人材育成に取り組みます。 また、商談会・物産展を引き続き開催するとともにEC活用セミナーや釜石港を活用した輸出促進セミナーの実施により国内外の販路開拓に取り組みます。	(6,469)	(6,469)	(△2,043)	(△2,043)

【VI 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします【遅れ】										
①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進【概ね順調】										
468	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	23,860	23,860	a	b	継続
(473)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	(20,698)	(10,579)	a	a	継続
(474)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(9,835)	(9,835)	a	a	継続
(483)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(27,147)	(27,147)	c	a	継続
(477)	商工	再		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	(23,722)	(23,700)	a	a	継続
(479)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	(517,291)	(161,616)	c	c	継続
(478)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	(97,689)	(97,689)	a	a	継続
469	商工 (盛岡)			総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	10,483	10,483	a	b	継続
(456)	商工 (県南)	再		総	平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	(11,082)	(11,082)	a	a	継続
470	商工 (沿岸)			復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	5,157	4,774	a	a	継続
(395)	ふる振 (県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(6,789)	(6,789)	a	a	継続
471	商工 (県北)			復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	4,657	4,657	a	b	継続
472	商工 (県北)			総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	7,732	7,732	a	a	継続
② 質の高い旅行商品の開発・売込み【概ね順調】										
473	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	20,698	10,579	a	a	継続
474	商工			総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(9,835)	(9,835)	a	a	継続
(483)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(27,147)	(27,147)	c	a	継続
475	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	1,088	1,088	a	a	継続
476	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	5,420	5,420	a	a	継続
477	商工			復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	23,722	23,700	a	a	継続
(468)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(23,860)	(23,860)	a	b	継続
(479)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	(517,291)	(161,616)	c	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		17,329	17,329	△ 6,531	△ 6,531
継続		(22,604)	(12,390)	(1,906)	(1,811)
縮減	震災学習関連事業などの一部事業について、(公財)岩手県観光協会で一元的に実施することで、効率的・効果的な事業の執行を図ります。	(3,996)	(3,996)	(△5,839)	(△5,839)
継続		(26,234)	(26,234)	(△913)	(△913)
終了	本事業は国の「復興・創生期間」に併せて、実施することとしていたものであり、「復興・創生期間」の終了に伴い、本事業についても終了となります。	(0)	(0)	(△23,722)	(△23,700)
縮減	新型コロナウイルス感染症による渡航制限等の状況を踏まえ、事業の見直しを行い、収束状況に応じて、プロモーションや受入態勢整備の支援に取り組んでいきます。	(71,395)	(71,395)	(△445,896)	(△90,221)
継続		(57,858)	(57,858)	(△39,831)	(△39,831)
拡充	多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するとともに、多様化する観光ニーズに対応した情報発信や受入れ態勢を強化し、魅力ある観光地づくりを実施します。なお、新年度から事業名称を「もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費」へ変更します。	8,546	8,546	△ 1,937	△ 1,937
拡充	広域的な周遊観光の推進や地域食材を活かした魅力的な地域づくりを進めるとともに、新たに平泉の文化遺産の価値を発信するコンテンツの整備を進めます。新年度から事業名称を「平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費」に変更します。	(10,609)	(10,609)	(△473)	(△473)
拡充	沿岸圏域の観光資源を活かした観光地域づくりを推進するとともに、新たに「新しい生活様式」を踏まえた観光ニーズへの取組、東北DCを契機とした情報発信の強化や受入体制の充実に向けて取組みます。	7,433	7,433	2,276	2,659
拡充	新型コロナウイルスの影響による離職者等への就職支援として、求職者を対象に職業体験の機会を創出し、雇用のミスマッチ解消・職場定着に繋げる事業を新たに実施します。	(6,010)	(6,010)	(△779)	(△779)
拡充	県北圏域の観光流動創出に向けて、広域連携組織との連携による周遊促進及び誘客拡大に向けた取組を新たに実施します。	2,466	2,466	△ 2,191	△ 2,191
拡充	令和3年度の世界遺産登録が期待されることから、引き続き、県北圏域での機運醸成を図るとともに、世界遺産登録後や新型コロナウイルス感染症の収束後の観光需要の回復を見据え、新しい生活様式を踏まえた受入態勢整備や広域観光促進に取り組めます。	8,145	8,145	413	413
継続		22,604	12,390	1,906	1,811
縮減	震災学習関連事業などの一部事業について、(公財)岩手県観光協会で一元的に実施することで、効率的・効果的な事業の執行を図ります。	3,996	3,996	△ 5,839	△ 5,839
継続		(26,234)	(26,234)	(△913)	(△913)
継続		925	925	△ 163	△ 163
継続		4,600	4,600	△ 820	△ 820
終了	本事業は国の「復興・創生期間」に併せて、実施することとしていたものであり、「復興・創生期間」の終了に伴い、本事業についても終了となります。	(0)	(0)	△ 23,722	△ 23,700
継続		(17,329)	(17,329)	(△6,531)	(△6,531)
縮減	新型コロナウイルス感染症による渡航制限等の状況を踏まえ、事業の見直しを行い、収束状況に応じて、プロモーションや受入態勢整備の支援に取り組んでいきます。	(71,395)	(71,395)	(△445,896)	(△90,221)

【Ⅵ 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
478	商工			総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	97,689	97,689	a	a	継続
(469)	商工 (盛岡)	再		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(10,483)	(10,483)	a	b	継続
(470)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(5,157)	(4,774)	a	a	継続
③ 外国人観光客の誘客拡大【順調】										
(484)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(327,142)	(292,852)	—	b	継続
479	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	517,291	161,616	c	c	継続
(476)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(5,420)	(5,420)	a	a	継続
480	商工			復・総	国際観光推進事業費【観光・プロモーション室】	1,351	1,351	a	c	継続
481	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	15,000	15,000	a	c	継続
482	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	10,685	10,685	a	a	継続
(469)	商工 (盛岡)	再		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(10,483)	(10,483)	a	b	継続
(470)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(5,157)	(4,774)	a	a	継続
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進【遅れ】										
(468)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(23,860)	(23,860)	a	b	継続
(473)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	(20,698)	(10,579)	a	a	継続
(474)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(9,835)	(9,835)	a	a	継続
483	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	27,147	27,147	c	a	継続
(477)	商工	再		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	(23,722)	(23,700)	a	a	継続
(478)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	(97,689)	(97,689)	a	a	継続
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大【遅れ】										
484	ふる振			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	327,142	292,852	—	b	継続
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります【概ね順調】										
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成【概ね順調】										
485	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	740,383	183	a	b	継続
486	農水			復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	200,899	200,899	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		57,858	57,858	△ 39,831	△ 39,831
拡充	多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するとともに、多様化する観光ニーズに対応した情報発信や受入れ態勢を強化し、魅力ある観光地づくりを実施します。なお、新年度から事業名称を「もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費」へ変更します。	(8,546)	(8,546)	(△1,937)	(△1,937)
拡充	沿岸圏域の観光資源を活かした観光地域づくりを推進するとともに、新たに「新しい生活様式」を踏まえた観光ニーズへの取組、東北DCを契機とした情報発信の強化や受入体制の充実に向けて取組みます。	(7,433)	(7,433)	(2,276)	(2,659)
継続		(113,073)	(113,073)	(△214,069)	(△179,779)
縮減	新型コロナウイルス感染症による渡航制限等の状況を踏まえ、事業の見直しを行い、収束状況に応じて、プロモーションや受入態勢整備の支援に取り組んでいきます。	71,395	71,395	△ 445,896	△ 90,221
継続		(4,600)	(4,600)	(△820)	(△820)
継続		1,351	1,351	0	0
継続		15,000	15,000	0	0
継続		10,685	10,685	0	0
拡充	多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するとともに、多様化する観光ニーズに対応した情報発信や受入れ態勢を強化し、魅力ある観光地づくりを実施します。なお、新年度から事業名称を「もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費」へ変更します。	(8,546)	(8,546)	(△1,937)	(△1,937)
拡充	沿岸圏域の観光資源を活かした観光地域づくりを推進するとともに、新たに「新しい生活様式」を踏まえた観光ニーズへの取組、東北DCを契機とした情報発信の強化や受入体制の充実に向けて取組みます。	(7,433)	(7,433)	(2,276)	(2,659)
継続		(17,329)	(17,329)	(△6,531)	(△6,531)
継続		(22,604)	(12,390)	(1,906)	(1,811)
縮減	震災学習関連事業などの一部事業について、(公財)岩手県観光協会で一元的に実施することで、効率的・効果的な事業の執行を図ります。	(3,996)	(3,996)	(△5,839)	(△5,839)
継続		26,234	26,234	△ 913	△ 913
終了	本事業は国の「復興・創生期間」に併せて、実施することとしていたものであり、「復興・創生期間」の終了に伴い、本事業についても終了となります。	(0)	(0)	(△23,722)	(△23,700)
継続		(57,858)	(57,858)	(△39,831)	(△39,831)
継続		113,073	113,073	△ 214,069	△ 179,779
継続	より着実な政策効果を上げるために、「農業労働力確保支援事業費」と統合して実施します。	567,214	738	△ 173,169	555
継続		185,565	185,565	△ 15,334	△ 15,334

【Ⅵ 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(269)	農水	再		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	(3,500)	(3,500)	a	a	継続
487	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	142,345	43,193	a	a	継続
488	農水			総	農業労働力確保支援事業費【農業振興課】	924	924	a	a	継続
(559)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(2,776,834)	(858,719)	a	a	継続
489	農水			総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	59,319	43,083	a	a	継続
490	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	1,046	299	a	a	継続
491	農水			総	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	928	0	a	b	継続
492	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	10,837	3,630	a	a	継続
493	農水			復・総	地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	5,314	5,314	a	c	継続
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成【概ね順調】										
494	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	4,202	2,141	a	a	継続
495	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	425,393	0	a	a	継続
496	農水			総	未来を育む県北農業ステップアップ事業費【農業普及技術課】	2,527	2,526	a	a	継続
497	農水			総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	24,155	0	a	b	継続
(270)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	(12,667)	(6,751)	a	c	継続
(271)	農水	再		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	(43,889)	(0)	a	a	継続
498	農水		コ	総	農業研修用施設・農業機械等導入支援事業費【農業普及技術課】	16,124	0	a	a	継続
(272)	農水	再	コ	総	農業大学校教育環境整備事業費【農業普及技術課】	(10,585)	(0)	a	a	継続
③ 女性農林漁業者の活躍促進【順調】										
499	農水			総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	10,069	7,402	a	a	継続
(616)	農水	再		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	(713)	(605)	a	b	継続
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります【概ね順調】										
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進【概ね順調】										
500	農水			総	強い農業づくり交付金(乳製品加工施設整備事業費)【流通課】	456,546	0	b	a	継続
(486)	農水	再		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(200,899)	(200,899)	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(3,500)	(3,500)	(0)	(0)
継続		145,139	43,951	2,794	758
廃止・休止 (統合・継続)	より着実な政策効果を上げるために、「農業経営基盤強化促進対策事業費」と統合して実施します。	0	0	△ 924	△ 924
継続		(3,359,957)	(998,745)	(583,123)	(140,026)
継続		38,046	27,254	△ 21,273	△ 15,829
継続		1,114	333	68	34
継続		1,568	0	640	0
継続		9,090	3,049	△ 1,747	△ 581
廃止・休止	令和3年度以降は、既存事業で経営体の育成や生産効率化、付加価値向上等に取り組むことから、事業を終了します。	0	0	△ 5,314	△ 5,314
拡充	新規就農者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等の実施のほか、新たに経営継承に係る講義などに取り組めます。	4,505	1,821	303	△ 320
継続		353,006	0	△ 72,387	0
継続		2,519	2,518	△ 8	△ 8
継続		21,313	0	△ 2,842	0
継続	新年度から事業名称を「いわて水産アカデミー運営支援事業費」へ変更します。	(5,265)	(5,265)	(△7,402)	(△1,486)
継続		(45,398)	(0)	(1,509)	(0)
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を休止します。	0	0	△ 16,124	0
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を休止します。	(0)	(0)	(△10,585)	(0)
継続		9,139	7,703	△ 930	301
廃止・休止 (統合・継続)	家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組についてより着実に政策効果を上げるため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費」と統合して実施します。	(0)	(0)	(△713)	(△605)
継続		0	0	△ 456,546	0
継続		(185,565)	(185,565)	(△15,334)	(△15,334)

【Ⅵ 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
501	農水			総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	1,048,883	0	a	—	継続
502	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	7,693	7,693	a	a	継続
503	農水			総	いわて型野菜トップモデル産地創造事業費【農産園芸課】	440,240	113,864	a	c	終了
504	農水			総	マーケットインによるいわての花強化育成事業費補助【農産園芸課】	5,769	5,769	a	c	継続
505	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	3,940	2,122	a	a	縮減
新	農水		コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	-	-	-	-	-
506	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	2,584,686	0	b	c	継続
507	農水			総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	9,401	9,401	a	—	継続
508	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	19,707	19,707	a	a	継続
509	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	617	0	a	c	継続
(542)	農水	再		総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	(3,199)	(1,720)	a	a	継続
(新)	農水	再		総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	-	-	-	-	-
510	農水			復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	109,478	0	a	b	継続
511	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	823	823	a	b	継続
512	農水			総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	27,303	2,303	a	b	継続
513	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	11,809	0	a	a	継続
514	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	0	0	—	—	継続
515	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	1,323,463	53	a	a	継続
516	農水			総	原木しいたけ生産拡大支援事業費補助【林業振興課】	4,999	4,999	a	a	継続
517	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	634,083	0	a	b	継続
518	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	20,359	0	a	b	継続
519	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,832	1,832	a	b	継続
520	農水			復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	416,522	165,457	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,420,313	0	371,430	0
継続		6,578	6,578	△ 1,115	△ 1,115
終了		0	0	△ 440,240	△ 113,864
縮減	りんどうの計画的な新植に対する支援に特化するため、りんどう以外の事業を縮減します。	4,916	4,916	△ 853	△ 853
縮減		1,810	1,809	△ 2,130	△ 313
新規	水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から飼料用米、野菜等への作付転換を推進するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成します。	664,684	57,614	664,684	57,614
継続		1,423,800	0	△ 1,160,886	0
継続		8,577	8,577	△ 824	△ 824
継続		20,677	20,677	970	970
拡充	和牛の産地評価の向上を図るため、和牛雑誌への県有種雄牛の広告掲載を行うほか、新たに県有種雄牛のPR活動を行う専門職員を配置します。	3,567	2,950	2,950	2,950
継続		(3,290)	(1,720)	(91)	(0)
新規	“畜産県いわて”の強固な地位確立に向け、官民が一体となった戦略的な取組として「いわてモー！モー！プロジェクト」を展開します。	(19,875)	(9,328)	(19,875)	(9,328)
継続		83,498	0	△ 25,980	0
継続		1,574	1,574	751	751
継続		27,098	2,098	△ 205	△ 205
継続		39,430	0	27,621	0
継続		0	0	0	0
継続		627,190	57	△ 696,273	4
継続		1,368	1,368	△ 3,631	△ 3,631
継続		705,253	0	71,170	0
継続		21,084	0	725	0
継続		1,366	1,366	△ 466	△ 466
継続		393,642	152,445	△ 22,880	△ 13,012

【VI 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
521	農水			総	養殖業振興事業費【水産振興課】	2,859	2,859	a	a	継続
522	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	242,427	94,534	a	c	継続
523	農水			復・総	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	8,664	1,310	b	c	終了
524	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	0	0	a	a	継続
525	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	4,023	4,023	a	a	継続
526	農水			総	強い農業づくり交付金(集送乳合理化等推進整備事業費)【流通課】	550,829	0	a	a	継続
527	農水			総	家畜改良推進事業費【畜産課】	3,692	3,692	—	—	廃止・休止
(595)	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	(70,649)	(68,558)	a	a	継続
528	農水		コ	総	肥育経営生産基盤強化緊急支援事業費補助【畜産課】	66,150	0	a	a	継続
529	農水		コ	総	肥育牛経営体質強化体制整備事業費【畜産課】	25,339	0	a	a	継続
530	農水		コ	総	肉用牛肥育経営安定対策緊急支援事業費補助【畜産課】	170,602	0	a	a	継続
531	農水			総	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】	43,376	56	a	a	終了
532	農水			総	黄金のウニ収益力向上推進事業費【水産振興課】	9,832	0	a	a	継続
新	農水			総	外部資金等林業試験研究費【林業技術センター】	-	-	-	-	-
② 革新的な技術の開発と導入促進【概ね順調】										
533	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	286,385	286,385	a	a	継続
534	農水			総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	5,891	5,891	a	c	継続
535	農水			総	次世代革新的技術導入加速化事業費【農業普及技術課】	131,582	0	a	a	継続
536	農水			総	新たな価値を創造する水稲育種基盤強化事業費【農業普及技術課】	7,658	7,642	a	a	継続
537	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	12,164	10,574	a	a	継続
538	農水			総	いわての園芸産地ステップアップ事業費(園芸・雑穀新品種協働開発事業費)【農産園芸課】	7,552	7,203	a	b	継続
539	農水			総	生産振興総合対策事業費(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	621	621	a	a	継続
(新)	農水	再	コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	-	-	-	-	-
(新)	農水	再		総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	-	-	-	-	-

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		2,081	2,081	△ 778	△ 778
継続		19,840	19,840	△ 222,587	△ 74,694
終了		0	0	△ 8,664	△ 1,310
継続		43,496	47	43,496	47
継続		4,023	4,023	0	0
継続		520,660	0	△ 30,169	0
廃止・休止		0	0	△ 3,692	△ 3,692
継続		(62,035)	(62,035)	(△8,614)	(△6,523)
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を休止します。	0	0	△ 66,150	0
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を休止します。	0	0	△ 25,339	0
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を休止します。	0	0	△ 170,602	0
終了		0	0	△ 43,376	△ 56
継続		20,590	0	10,758	0
新規	収益性の高い広葉樹林の造成を進めていくため、生産性の高い広葉樹林調査や収益向上を目指した広葉樹林造成技術の開発などに取り組みます。	769	0	769	0
継続		277,746	277,746	△ 8,639	△ 8,639
継続		5,037	5,037	△ 854	△ 854
継続		94,835	0	△ 36,747	0
継続		6,534	6,520	△ 1,124	△ 1,122
継続		3,689	3,689	△ 8,475	△ 6,885
継続	新年度から事業名称を「園芸雑穀新品種協働開発事業費」へ変更します。	6,478	6,180	△ 1,074	△ 1,023
継続		531	531	△ 90	△ 90
新規	水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から飼料用米、野菜等への作付転換を推進するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成します。	(664,684)	(57,614)	(664,684)	(57,614)
新規	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたPR及び革新技術を活用した新品種の開発などに取り組みます。	(5,141)	(2,635)	(5,141)	(2,635)

【VI 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
540	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	43,838	30,181	c	b	継続
541	農水			総	いわて牛産地育成革新技術導入事業費【畜産課】	15,892	8,114	a	a	終了
542	農水			総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	3,199	1,720	a	a	継続
543	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	7,907	0	c	a	継続
新	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】	-	-	-	-	-
新	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	-	-	-	-	-
(520)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	(416,522)	(165,457)	a	c	継続
544	農水			総	新しい増養殖モデル創出事業費【水産振興課】	6,768	3,548	a	a	継続
新	農水			総	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】	-	-	-	-	-
545	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	2,559	2,555	b	a	継続
546	農水			総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	234,571	0	a	a	継続
547	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	13,206	13,188	b	a	継続
548	農水			総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	19,049	0	a	a	継続
549	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	14,794	5,346	a	a	継続
550	農水			総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	528	528	a	a	継続
551	農水			総	試験研究費(先端技術展開事業費)【水産技術センター】	5,687	0	a	a	終了
552	農水			総	北いわてスマート農業プラットフォーム創出事業費【農業普及技術課】	296,877	286,122	a	a	継続
(584)	農水	再		総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	(390)	(390)	a	a	継続
(442)	商工 (盛岡)	再		総	スマートもりおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,959)	(5,317)	a	a	継続
(443)	商工 (県南)	再		総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	(9,413)	(9,413)	c	c	継続
③ 安全・安心な産地づくりの推進【順調】										
553	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	157,619	49,266	a	a	継続
554	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	6,069	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		43,718	29,928	△ 120	△ 253
継続	いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術の活用を推進し、効率的に産肉能力の優れた県有種雄牛を造成していく必要があることから、新年度から事業名称を「いわて牛産地育成革新技術推進事業費」へ変更し、事業を継続します。	7,174	7,174	△ 8,718	△ 940
継続		3,290	1,720	91	0
継続		4,867	0	△ 3,040	0
新規	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	18,164	0	18,164	0
新規	間伐などの適切な森林整備を進めていくため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備に取り組みます。	49,110	0	49,110	0
継続		(393,642)	(152,445)	(△22,880)	(△13,012)
継続		4,574	2,452	△ 2,194	△ 1,096
新規	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚類の養殖技術開発等に新たに取り組みます。	3,000	1,500	3,000	1,500
継続		2,187	2,183	△ 372	△ 372
継続		151,820	0	△ 82,751	0
継続		11,886	11,870	△ 1,320	△ 1,318
継続		16,086	0	△ 2,963	0
継続		14,485	4,811	△ 309	△ 535
継続		475	475	△ 53	△ 53
終了		0	0	△ 5,687	0
継続		21,413	11,009	△ 275,464	△ 275,113
継続		(351)	(351)	(△39)	(△39)
拡充	IT・ものづくり産業の振興を目的として、引き続きIoT機器の導入及び活用を促進する取組みを行うほか、スマート農業の実現に向けた取組として、農作業の省力化を図る作業補助ロボットの実証を新たに行います。また、産業人材の確保においては、若年者の地域定着の意識の向上を図るため、キャリア教育等の取組を引き続き実施します。なお、新年度から事業名称を「みらいもりおかプロジェクト事業費」へ変更します。	(5,165)	(5,165)	(△794)	(△152)
継続		(8,258)	(8,258)	(△1,155)	(△1,155)
継続		152,564	46,709	△ 5,055	△ 2,557
継続		6,274	0	205	0

【VI 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
555	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化 対策事業費)【畜産課】	20,964	5,914	a	b	継続
556	農水			総	水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	1,411	1,411	a	a	継続
557	農水			復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	6,645	6,645	a	a	継続
④ 生産基盤の着実な整備 【順調】										
558	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	2,030	1,015	a	b	継続
559	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	2,776,834	858,719	a	a	継続
560	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	1,078,296	316,431	a	b	継続
561	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	100,000	30,000	a	a	継続
562	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	50,000	50,000	a	a	継続
563	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	150,500	61,434	b	a	継続
564	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	715,243	240,023	a	a	継続
565	農水			総	地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建 設課】	1,062	1,062	a	a	継続
566	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	924,664	232,293	b	b	継続
(517)	農水	再		総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林 関係)【森林整備課】	(634,083)	(0)	a	b	継続
567	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	1,420,524	658,096	b	b	継続
568	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	2,905,000	1,162,000	a	a	継続
569	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	357,752	84,984	a	a	継続
570	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	5,000	4,500	a	a	継続
571	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	34,500	26,000	a	a	継続
572	農水			総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	271,854	36,184	a	a	継続
573	農水			総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	21,550	8,500	a	a	継続
574	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	1,096,000	438,400	a	a	継続
575	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建 設課】	154	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		19,157	4,361	△ 1,807	△ 1,553
廃止・休止 (統合・縮減)	事業内容を見直し、他の事業で実施することとしたため、事業を終了します。	0	0	△ 1,411	△ 1,411
継続		2,023	2,023	△ 4,622	△ 4,622
継続		2,899	1,450	869	435
継続		3,359,957	998,745	583,123	140,026
継続		733,255	254,393	△ 345,041	△ 62,038
継続		90,000	27,000	△ 10,000	△ 3,000
継続		55,000	55,000	5,000	5,000
継続		317,300	115,736	166,800	54,302
継続		961,400	303,250	246,157	63,227
継続		1,045	1,045	△ 17	△ 17
継続		525,904	133,276	△ 398,760	△ 99,017
継続		(705,253)	(0)	(71,170)	(0)
継続		1,556,354	765,768	135,830	107,672
継続		345,000	138,000	△ 2,560,000	△ 1,024,000
継続		439,210	168,061	81,458	83,077
継続		10,200	9,180	5,200	4,680
継続		44,900	39,900	10,400	13,900
継続		473,185	97,259	201,331	61,075
継続		47,000	20,800	25,450	12,300
継続		0	0	△ 1,096,000	△ 438,400
継続		359	0	205	0

【Ⅵ 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進【順調】										
576	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	218,838	2,687	a	a	継続
577	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	186,180	80,562	a	a	継続
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます【概ね順調】										
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進【概ね順調】										
578	農水			総	いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	25,612	12,806	a	a	終了
579	農水			総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	263,949	0	a	a	継続
580	農水			総	食品の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費【流通課】	64,344	0	a	a	継続
581	農水			復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	5,461	5,461	a	a	継続
(593)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(3,800)	(0)	a	a	継続
582	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	4,770	0	b	a	継続
新	農水			総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	-	-	-	-	-
583	農水			復・総	地域を元気にする6次産業化モデル構築支援事業費【流通課】	4,431	2,224	a	a	継続
584	農水			総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	390	390	a	a	継続
585	農水		コ	総	県産木材等需要創出緊急対策事業費【林業振興課】	79,506	0	a	a	終了
586	農水			総	原木しいたけ販売力アップ促進事業費【林業振興課】	639	639	a	a	継続
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上【順調】										
587	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	1,957	1,957	a	a	継続
588	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	2,364	2,364	a	a	継続
589	農水			復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	65,285	65,285	-	a	継続
590	農水			復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費【流通課】	35,567	0	a	a	継続
591	農水			復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】	27,386	14,275	a	a	継続
592	農水			復・総	いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】	24,286	9,230	a	a	継続
新	農水			総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	-	-	-	-	-

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		253,024	5,431	34,186	2,744
継続		184,123	76,009	△ 2,057	△ 4,553
終了		0	0	△ 25,612	△ 12,806
継続		42,330	0	△ 221,619	0
継続		0	0	△ 64,344	0
継続		5,455	5,455	△ 6	△ 6
継続		(2,794)	(0)	(△ 1,006)	(0)
継続		7,608	0	2,838	0
新規	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援に取り組めます。	89,797	30,500	89,797	30,500
廃止・休止 (統合・継続)	「いわて6次産業化支援センター」による事業者支援と連動した人材育成や商品開発支援の取組については、「いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費」で実施することから本事業は廃止します。	0	0	△ 4,431	△ 2,224
継続		351	351	△ 39	△ 39
終了		0	0	△ 79,506	0
継続		3,356	0	2,717	△ 639
継続		1,837	1,837	△ 120	△ 120
継続		2,364	2,364	0	0
継続		18,428	18,428	△ 46,857	△ 46,857
廃止・休止 (統合・継続)	県産食材の認知度向上・評価向上を図るために実施している首都圏飲食店と連携した情報発信について、令和3年度は、オリンピック・パラリンピックを契機としたPRとして一体的に実施することから、「いわて食の聖地プロモーション展開事業費」に統合し、本事業を廃止します。	0	0	△ 35,567	0
廃止・休止	県産食材の認知度や評価を高めるため、県産の果実や短角牛、めん羊を活用したプロモーション等を実施し、関係者のネットワークが構築されるなど、一定の成果を得られたことから事業を廃止します。引き続き、関係者と連携し、地域資源の評価向上に取り組んでいきます。	0	0	△ 27,386	△ 14,275
継続		6,254	5,463	△ 18,032	△ 3,767
新規	“畜産県いわて”の強固な地位確立に向け、官民が一体となった戦略的な取組として「いわてモー！モー！プロジェクト」を展開します。	19,875	9,328	19,875	9,328

【Ⅵ 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
新	農水			総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	-	-	-	-	-
593	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	3,800	0	a	a	継続
(582)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(4,770)	(0)	b	a	継続
594	農水			総	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	2,738	2,738	a	a	継続
(557)	農水	再		復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	(6,645)	(6,645)	a	a	継続
595	農水			総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	70,649	68,558	a	b	継続
(525)	農水	再		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	(4,023)	(4,023)	a	a	継続
(545)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	(2,559)	(2,555)	b	a	継続
596	農水 (県北)			総	北いわて農産物魅力発信事業費【県北広域振興局農政部】	6,165	3,557	a	a	継続
597	農水		コ	総	県産農林水産物販売促進緊急対策事業費【流通課】	34,367	0	a	a	継続
598	農水		コ	総	県産農林水産物学校給食提供緊急対策事業費補助【流通課】	292,889	0	a	a	継続
599	農水		コ	総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(公共施設等における花きの活用拡大支援事業費)【農産園芸課】	17,252	0	a	a	継続
600	農水		コ	総	県産農林水産物学校給食提供緊急対策事業費(水産物)【水産振興課】	94,367	0	a	a	継続
601	農水		コ	総	県産水産物需要創出緊急対策事業費【水産振興課】	3,288	0	a	a	継続
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応 【順調】										
602	農水			復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	16,128	16,128	a	a	継続
603	農水			総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	20,405	12,005	a	a	継続
604	農水		コ	総	コメ加工品等輸出拡大緊急対策整備事業費補助【流通課】	51,567	0	a	a	継続
605	農水		コ	総	輸出用食品製造施設等整備緊急支援事業費補助【流通課】	22,365	0	a	a	継続
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進 【順調】										
(579)	農水	再		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	(263,949)	(0)	b	a	継続
(581)	農水	再		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	(5,461)	(5,461)	a	a	継続
新	農水			総	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】	-	-	-	-	-
(615)	農水	再		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	(2,500)	(0)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
新規	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたPR及び革新技術を活用した新品種の開発などに取り組みます。	5,141	2,635	5,141	2,635
継続		2,794	0	△ 1,006	0
継続		(7,608)	(0)	(2,838)	(0)
継続		4,554	4,554	1,816	1,816
継続		(2,023)	(2,023)	(△4,622)	(△4,622)
継続		62,035	62,035	△ 8,614	△ 6,523
継続		(4,023)	(4,023)	(0)	(0)
継続		(2,187)	(2,183)	(△372)	(△372)
拡充	「いつか行ってみたい」魅力あふれる産地づくりを進めるため、新たにフードダイバーシティの取組を支援するなど、北いわての特徴ある農産物の魅力をICT等を活用して発信します。	3,791	3,791	△ 2,374	234
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を休止します。	0	0	△ 34,367	0
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を休止します。	0	0	△ 292,889	0
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を休止します。	0	0	△ 17,252	0
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を休止します。	0	0	△ 94,367	0
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を休止します。	0	0	△ 3,288	0
継続		13,282	13,282	△ 2,846	△ 2,846
継続		15,000	0	△ 5,405	△ 12,005
継続		0	0	△ 51,567	0
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を休止します。	0	0	△ 22,365	0
継続		(42,330)	(0)	(△221,619)	(0)
継続		(5,455)	(5,455)	(△6)	(△6)
新規	食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域資源を活用した新商品開発や加工事業者と連携した原料供給、新たな販路の開拓などにより、地域における持続的なビジネス(=ローカルフードビジネス)の創出に取り組みます。	20,488	10,244	20,488	10,244
継続		(2,500)	(0)	(0)	(0)

【Ⅵ 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(616)	農水	再		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	(713)	(605)	a	b	継続
606	農水			総	美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費【流通課】	35,434	14,117	a	a	継続
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります【順調】										
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援【順調】										
607	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,794,047	967,806	a	a	継続
608	農水			総	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農業振興課】	5,530	3,610	b	b	継続
(553)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(157,619)	(49,266)	a	a	継続
609	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,628,246	542,749	b	a	継続
610	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	2,154,354	694,800	a	a	継続
611	農水			総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	20,658	0	a	a	継続
612	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	33,050	0	b	a	継続
613	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	28,605	0	a	a	継続
新	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	-	-	-	-	-
614	農水			総	美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	3,964	2,984	a	a	継続
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進【順調】										
615	農水			総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	2,500	0	a	a	継続
616	農水			総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	713	605	a	b	継続
617	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	115,179	3,918	a	a	継続
618	農水			総	下水道事業債償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	12,000	12,000	a	a	継続
619	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	1,019	1,019	a	b	継続
(306)	県土	再		総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	(24,881)	(24,881)	a	a	継続
620	農水		コ	総	農山漁村体験受入体制強化緊急対策事業費【農業振興課】	10,397	0	a	a	廃止・休止
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【順調】										
621	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	150,647	50,549	a	b	継続
622	農水			総	防災ダム事業費【農村建設課】	54,000	24,300	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・継続)	「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組についてより着実に政策効果を上げるため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費」と統合して実施します。	(0)	(0)	(△713)	(△605)
継続		26,243	13,370	△ 9,191	△ 747
縮減	引き続き、中山間地域の多面的機能を確保するため、適切な農業生産活動を継続する農業者団体等に対して、直接支払交付金の交付を実施します。	2,677,622	933,887	△ 116,425	△ 33,919
継続	令和3年度から事業名を「中山間地農業農村活性化推進対策事業費」に変更して事業を実施します。	16,424	3,087	10,894	△ 523
継続		(152,564)	(46,709)	(△5,055)	(△2,557)
継続		1,643,118	547,706	14,872	4,957
継続		2,110,310	680,117	△ 44,044	△ 14,683
継続		20,658	0	0	0
継続		43,049	0	9,999	0
継続		26,974	0	△ 1,631	0
新規	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材育成に取り組みます。	3,000	0	3,000	0
継続	新年度から事業名称を「水産多面的機能発揮対策事業費」へ変更します。	5,803	4,023	1,839	1,039
継続		2,500	0	0	0
廃止・休止 (統合・継続)	「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組についてより着実に政策効果を上げるため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費」と統合して実施します。	0	0	△ 713	△ 605
継続		127,198	11,393	12,019	7,475
継続		13,950	13,950	1,950	1,950
継続		818	818	△ 201	△ 201
継続		(24,881)	(24,881)	(0)	(0)
廃止・休止		0	0	△ 10,397	0
継続		130,898	43,966	△ 19,749	△ 6,583
継続		0	0	△ 54,000	△ 24,300

【Ⅵ 仕事・収入】250事業、新規13事業（再掲85事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
623	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	1,005,278	337,132	a	a	継続
624	農水			総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	294,139	0	a	a	継続
625	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	10,000	5,000	a	a	継続
626	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	46,000	16,100	a	a	継続
627	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	2,900	815	a	c	継続
628	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	1,445,162	704,267	a	a	継続
629	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	93,270	88,670	a	a	継続
630	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	271,565	75,690	a	a	継続
631	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	754,760	299,330	a	a	継続
632	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	2,401,355	921,759	a	a	継続
633	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	6,500	0	a	a	継続
(573)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(21,550)	(8,500)	a	a	継続
634	農水			総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	20,000	10,000	a	a	継続
635	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	6,070,064	2,918,452	a	a	継続
636	農水			総	海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	291,327	145,671	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
					うち一般 財源・県債
継続		905,744	281,280	△ 99,534	△ 55,852
継続		69,000	0	△ 225,139	0
継続		0	0	△ 10,000	△ 5,000
継続		463,000	162,050	417,000	145,950
継続		9,761	688	6,861	△ 127
継続		1,197,700	583,252	△ 247,462	△ 121,015
継続		77,312	72,712	△ 15,958	△ 15,958
継続		316,724	89,564	45,159	13,874
継続		66,060	18,405	△ 688,700	△ 280,925
継続		594,079	195,649	△ 1,807,276	△ 726,110
継続		54,880	4,440	48,380	4,440
継続		(47,000)	(20,800)	(25,450)	(12,300)
継続		160,000	80,000	140,000	70,000
継続		0	0	△ 6,070,064	△ 2,918,452
継続		0	0	△ 291,327	△ 145,671

【Ⅶ 歴史・文化】16事業、新規3事業（再掲13事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
40 世界遺産の保存と活用を進めます【概ね順調】										
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進【順調】										
637	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	42,458	21,849	a	—	継続
638	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	13,574	13,574	a	—	継続
新	文スポ			総	御所野遺跡世界遺産登録記念事業費【文化振興課】	-	-	—	—	-
(472)	商工 (県北)	再		総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	(7,732)	(7,732)	a	a	継続
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進【順調】										
639	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(価値普及事業費)【文化振興課】	5,960	5,960	a	a	継続
640	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費)【文化振興課】	4,794	4,794	b	a	継続
(642)	文スポ	再		総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)【文化振興課】	(4,616)	(4,616)	a	a	拡充
新	文スポ			総	平泉世界遺産登録10周年記念事業費【文化振興課】	-	-	—	—	-
(456)	商工 (県南)	再		総	平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	(11,082)	(11,082)	a	a	継続
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信【順調】										
(638)	文スポ	再		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	(13,574)	(13,574)	a	b	継続
新	文スポ			総	平泉文化遺産ガイダンス施設管理運営費【文化振興課】	-	-	—	—	-
641	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	4,000	4,000	a	a	継続
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進【順調】										
642	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)【文化振興課】	4,616	4,616	a	a	拡充
(新)	文スポ	再		総	平泉文化遺産ガイダンス施設管理運営費【文化振興課】	-	-	—	—	-
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます【概ね順調】										
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信【概ね順調】										
643	文スポ			復・総	郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	7,500	0	c	c	終了
644	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	12,530	8,345	a	a	継続
(新)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	-	-	—	—	-
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進【順調】										
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,244)	(1,244)	a	a	継続
(342)	文スポ	再		総	東北復興文化プログラム推進事業費(オリンピック・パラリンピック推進室)	(6,164)	(6,164)	—	—	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		42,278	21,302	△ 180	△ 547
拡充	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録に向けた取組を推進するため、世界遺産委員会への対応や認知度を高めるためのPR活動を強化します。	22,544	22,544	8,970	8,970
新規	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に備えて、世界遺産の価値や重要性について県民理解の更なる増進を図るため、御所野遺跡を含む縄文遺跡群の価値の普及や情報発信に取り組みます。	4,156	4,156	4,156	4,156
拡充	令和3年度の世界遺産登録が期待されることから、引き続き、県北圏域での機運醸成を図るとともに、世界遺産登録後や新型コロナウイルス感染症の収束後の観光需要の回復を見据え、新しい生活様式を踏まえた受入態勢整備や広域観光促進に取り組みます。	(8,145)	(8,145)	(413)	(413)
継続		5,356	5,356	△ 604	△ 604
継続		4,319	4,319	△ 475	△ 475
継続	引き続き、人的・文化的交流を図るため、世界遺産を中核とした関連文化資源のネットワーク構築に取り組みます。	(3,093)	(3,093)	(△1,523)	(△1,523)
新規	「平泉」の世界遺産登録10周年を契機として、世界遺産を確実に未来へ継承するため、世界遺産の理解増進や保存活用の取組を推進します。	8,535	8,535	8,535	8,535
拡充	広域的な周遊観光の推進や地域食材を活かした魅力的な地域づくりを進めるとともに、新たに平泉の文化遺産の価値を発信するコンテンツの整備を進めます。新年度から事業名称を「平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費」に変更します。	(10,609)	(10,609)	(△473)	(△473)
拡充	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録に向けた取組を推進するため、世界遺産委員会への対応や認知度を高めるためのPR活動を強化します。	(22,544)	(22,544)	(8,970)	(8,970)
新規	令和3年度に開館する平泉の文化遺産ガイダンス施設(仮称)を適切に管理運営するため、平泉の価値や平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。	102,954	102,946	102,954	102,946
継続		4,253	4,253	253	253
継続	引き続き、人的・文化的交流を図るため、世界遺産を中核とした関連文化資源のネットワーク構築に取り組みます。	3,093	3,093	△ 1,523	△ 1,523
新規	令和3年度に開館する平泉の文化遺産ガイダンス施設(仮称)を適切に管理運営するため、平泉の価値や平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。	(102,954)	(102,946)	(102,954)	(102,946)
終了		0	0	△ 7,500	0
継続		5,203	5,203	△ 7,327	△ 3,142
新規	「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会を確保するため、webを活用した文化芸術関係イベントの映像配信に取り組みます。	5,772	2,886	5,772	2,886
継続		(1,157)	(1,157)	(△87)	(△87)
継続		(6,108)	(6,108)	(△56)	(△56)

【Ⅶ 歴史・文化】16事業、新規3事業（再掲13事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(114)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	(12,545)	(6,273)	a	b	継続
(616)	農水	再		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	(713)	(605)	a	b	継続
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信【遅れ】										
645	文スポ			総	民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	5,106	5,106	a	a	継続
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,244)	(1,244)	a	a	継続
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進【概ね順調】										
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,244)	(1,244)	a	a	継続
(108)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	(12,211)	(1,131)	c	c	継続
646	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	499,660	249,830	a	a	継続
647	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	114,950	114,950	—	b	継続
648	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	26,801	18,761	—	a	継続
649	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	13,071	13,071	—	b	継続
650	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	130,213	75,225	—	a	継続
651	教委			総	柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	0	0	—	—	継続
652	教委			総	カモンカ特別対策費【生涯学習文化財課】	15,553	2,977	—	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(5,740)	(2,885)	(△6,805)	(△3,388)
廃止・休止 (統合・継続)	「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組についてより着実に政策効果を上げるため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費」と統合して実施します。	(0)	(0)	(△713)	(△605)
継続		2,542	2,542	△ 2,564	△ 2,564
継続		(1,157)	(1,157)	(△87)	(△87)
継続		(1,157)	(1,157)	(△87)	(△87)
継続		(12,103)	(1,023)	(△108)	(△108)
継続		494,883	247,442	△ 4,777	△ 2,388
継続		61,891	61,891	△ 53,059	△ 53,059
継続		10,328	5,164	△ 16,473	△ 13,597
継続		10,588	10,588	△ 2,483	△ 2,483
継続		124,324	70,495	△ 5,889	△ 4,730
継続		0	0	0	0
継続		16,340	3,007	787	30

【Ⅷ 自然環境】41事業、新規3事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます【概ね順調】										
① 生物多様性の保全【やや遅れ】										
653	環境				希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	578	578	c	a	継続
654	環境				希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	893	893	a	c	継続
655	環境				希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	8,007	8,007	a	a	継続
656	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	3,247	3,243	a	c	継続
657	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	153,493	53,811	a	a	継続
658	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	894	894	a	a	継続
659	環境				野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業費)【自然保護課】	14,776	14,776	a	a	廃止・休止
660	環境				生物多様性推進事業費【自然保護課】	10,284	10,284	a	b	廃止・休止
661	環境				野生動物との共生推進事業費(カモシカ生息数調査事業費)【自然保護課】	6,981	6,981	a	a	廃止・休止
(576)	農水	再			鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(218,838)	(2,687)	a	a	継続
② 自然とのふれあいの促進【概ね順調】										
662	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	3,660	3,660	c	b	継続
新	農水				森林公園機能強化事業費【森林保全課】	-	-	-	-	-
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進【順調】										
663	環境			総	水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	428	428	a	a	縮減
(664)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(1,538)	(0)	a	a	継続
④ 水と緑を守る取組の推進【概ね順調】										
664	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	1,538	0	a	b	継続
665	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	1,768	0	a	a	継続
(677)	環境	再		総	海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	(50,434)	(3,250)	a	a	継続
666	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	719,693	0	a	c	拡充
667	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	7,206	0	a	a	継続
668	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	6,875	0	a	c	継続
669	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	4,821	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		529	529	△ 49	△ 49
継続		893	893	0	0
継続		10,000	10,000	1,993	1,993
継続		3,598	3,595	351	352
拡充	イノシシの生息域の拡大への対応や、農業被害等の防止のため、捕獲頭数を増やすとともに、捕獲促進のためのマニュアルを作成し、捕獲の強化に取り組みます。	166,532	59,789	13,039	5,978
継続		894	894	0	0
廃止・休止		0	0	△ 14,776	△ 14,776
廃止・休止		0	0	△ 10,284	△ 10,284
廃止・休止		0	0	△ 6,981	△ 6,981
継続		(253,024)	(5,431)	(34,186)	(2,744)
継続		6,243	6,243	2,583	2,583
新規	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組みます。	111,972	0	111,972	0
縮減		402	0	△ 26	△ 428
拡充	水環境保全意識の高揚を図るため、水生生物調査への講師の派遣による活動支援等の強化に取り組みます	(4,042)	(0)	(2,504)	(0)
拡充	水環境保全意識の高揚を図るため、水生生物調査への講師の派遣による活動支援等の強化に取り組みます	4,042	(0)	2,504	0
継続		1,768	0	0	0
拡充	海岸漂着物の発生抑制等を推進するため、海洋ごみの分布調査等に取り組みます。	(48,628)	(3,249)	(△ 1,806)	(△ 1)
拡充		760,740	0	41,047	0
継続		2,426	0	△ 4,780	0
継続		16,516	0	9,641	0
継続		5,019	0	198	0

【Ⅷ 自然環境】41事業、新規3事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
⑤ 北上川清流化対策【順調】										
670	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	1,311,040	336,270	a	a	継続
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進【概ね順調】										
671	環境			総	いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費【環境生活企画室】	2,204	2,204	a	a	廃止・休止
(664)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(1,538)	(0)	a	b	継続
672	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	25,615	18,281	b	a	継続
673	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	8,158	0	a	c	継続
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進【概ね順調】										
674	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	37,786	13,449	c	c	継続
675	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費(三陸ジオパーク地域基盤強化事業費)【環境生活企画室】	9,490	9,490	a	b	継続
43 循環型地域社会の形成を進めます【遅れ】										
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進【概ね順調】										
676	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	156,807	124,889	c	b	継続
677	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	50,434	3,250	a	c	継続
新	環境				食品ロス削減推進事業費【資源循環推進課】	-	-	-	-	-
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築【やや遅れ】										
(676)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(156,807)	(124,889)	c	c	継続
678	環境				産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	319	319	a	a	継続
679	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	2,804	2,804	a	a	継続
680	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	1,831,920	1,828,424	a	b	継続
③ 産業廃棄物の適正処理の推進【概ね順調】										
(676)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(156,807)	(124,889)	a	b	継続
681	環境				廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	40,607	9,909	c	b	継続
682	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	386,430	241,387	a	a	継続
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます【概ね順調】										
① 温室効果ガス排出削減対策の推進【概ね順調】										
新	環境			総	ゼロカーボン推進費【環境生活企画室】	-	-	-	-	-

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		1,442,145	367,691
廃止・休止		0	0	△ 2,204	△ 2,204
拡充	水環境保全意識の高揚を図るため、水生生物調査への講師の派遣による活動支援等の強化に取り組みます	(4,042)	(0)	(2,504)	(0)
継続		23,917	18,407	△ 1,698	126
継続		11,859	0	3,701	0
継続		7,341	4,341	△ 30,445	△ 9,108
継続		9,916	9,916	426	426
拡充	一般廃棄物の排出量削減のため、広報媒体を活用した県民に対する3Rの普及啓発に取り組みます。	129,645	106,086	△ 27,162	△ 18,803
拡充	海岸漂着物の発生抑制等を推進するため、海洋ごみの分布調査等に取り組みます。	48,628	3,249	△ 1,806	△ 1
新規	食品ロスの削減を推進するため、関係団体等と連携して食品ロス削減推進計画の策定に取り組みます	788	394	788	394
拡充	一般廃棄物の排出量削減のため、広報媒体を活用した県民に対する3Rの普及啓発に取り組みます。	(129,645)	(106,086)	(△27,162)	(△18,803)
継続		6,054	6,054	5,735	5,735
継続		2,876	2,876	72	72
継続		744,842	713,346	△ 1,087,078	△ 1,115,078
拡充	一般廃棄物の排出量削減のため、広報媒体を活用した県民に対する3Rの普及啓発に取り組みます。	(129,645)	(106,086)	(△27,162)	(△18,803)
継続		40,274	7,169	△ 333	△ 2,740
継続		803,992	488,855	417,562	247,468
新規	令和2年度内に策定予定の「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量を総合的に削減するため、家庭の省エネルギー化促進、事業者への省エネルギー設備導入補助、ブルーカーボンの普及啓発等に取り組みます。	17,975	5,496	17,975	5,496

【Ⅷ 自然環境】41事業、新規3事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
683	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費) 【環境生活企画室】	1,833	1,832	a	b	継続
684	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進セン ター事業費)【環境生活企画室】	9,005	2,322	b	a	継続
(693)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費) 【環境生活企画室】	(11,573)	(0)	c	c	継続
② 再生可能エネルギーの導入促進【概ね順調】										
685	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画 室】	36,493	3,063	b	c	継続
686	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付 金【環境生活企画室】	1,400,000	0	a	a	継続
687	環境			復・総	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生 活企画室】	392,473	0	c	c	廃止・休止
688	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環 境生活企画室】	12,311	2,081	a	a	継続
689	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村 建設課】	165,486	61,269	a	a	継続
690	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	1,311	328	a	b	継続
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策【順調】										
691	農水			総	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事 業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	0	0	b	a	継続
692	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事 業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	0	0	-	-	継続
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応【遅れ】										
693	環境			総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費) 【環境生活企画室】	11,573	0	c	c	継続
(566)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(924,664)	(232,293)	b	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		1,865	1,864
継続		8,053	1,714	△ 952	△ 608
継続		(14,334)	(0)	(2,761)	(0)
継続		20,666	1,495	△ 15,827	△ 1,568
継続		1,304,000	0	△ 96,000	0
廃止・休止		0	0	△ 392,473	0
拡充	再生可能エネルギー由来の水素の利活用促進のため、再エネ利用価値の拡大等に向けた研究調査や、家庭用燃料電池など水素関連製品の普及促進に取り組みます。	11,133	1,878	△ 1,178	△ 203
継続		42,400	13,250	△ 123,086	△ 48,019
継続		1,068	267	△ 243	△ 61
終了	国の事業名変更により、令和3年度から合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助<間伐・路網>として事業を継続実施するため本事業について終了となるものです。	0	0	0	0
継続		0	0	0	0
継続		14,334	0	2,761	0
継続		(525,904)	(133,276)	(△398,760)	(△99,017)

【IX 社会基盤】36事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します【やや遅れ】										
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備【概ね順調】										
694	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	2,010	2,010	a	a	継続
695	ふる振			復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	5,204	5,204	a	c	継続
696	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	118,908	115,650	c	b	継続
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進【順調】										
697	ふる振			総	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	42,435	42,419	a	a	継続
698	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	4,888	4,888	b	c	継続
699	ふる振			総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	7,323	3,867	a	a	継続
(439)	商工	再		復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,359)	(5,359)	a	a	継続
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上【順調】										
(273)	ふる振	再		総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	(1,204)	(1,204)	a	a	継続
700	ふる振			総	ICT普及啓発推進費【科学・情報政策室】	1,000	1,000	—	—	廃止・休止 (統合・拡充)
701	ふる振			総	いわて行政デジタル化推進費【科学・情報政策室】	5,490	870	—	—	継続
④ 情報通信インフラの整備促進【概ね順調】										
702	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	129,952	0	a	a	継続
46 安全・安心を支える社会資本を整備します【順調】										
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策【概ね順調】										
703	県土			復	海岸事業費【河川課】	17,011,977	6,918,784	a	a	継続
704	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	11,068,098	5,146,000	a	a	終了
705	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	38,610	38,610	a	a	継続
706	県土				がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	3,434	3,434	a	—	継続
707	県土				がけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	3,889	3,889	—	a	継続
708	県土			復	河川改修事業費【河川課】	10,578,037	5,440,874	a	a	継続
709	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	21,301,365	2,957,286	a	c	継続
710	県土				ダム事業費【河川課】	4,250,234	1,949,474	a	—	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
					うち一般 財源・県債
継続		1,783	1,783	△ 227	△ 227
継続		4,541	4,541	△ 663	△ 663
拡充	県内企業の加速器関連産業における取引機会の拡大に向けて、仙台の次世代放射光施設での受注実績を踏まえ、活動対象を全国の加速器関連施設に拡大します。	101,166	101,094	△ 17,742	△ 14,556
継続		38,114	38,097	△ 4,321	△ 4,322
継続		4,098	4,098	△ 790	△ 790
継続		9,139	4,784	1,816	917
継続		(5,194)	(5,194)	(△ 165)	(△ 165)
廃止・休止 (統合・拡充)	県内におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進や行政のデジタル化を推進するため、「いわて行政デジタル化推進費」に統合のうえ、一体的に取り組むことから、事業を廃止します。	(0)	(0)	(△ 1,204)	(△ 1,204)
廃止・休止 (統合・拡充)	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、「科学技術普及啓発推進事業費」に統合のうえ、科学技術の普及啓発を図るイベントと合わせた新たな科学・情報技術の普及啓発イベントを実施することから、事業を廃止します。	0	0	△ 1,000	△ 1,000
拡充	県内におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進や行政のデジタル化を推進するため、「ICT利活用推進費」を統合のうえ事業を拡充し、推進体制を構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等に取り組めます。また、令和3年度から事業名を「いわてデジタル化推進費」に変更します。	10,964	6,344	5,474	5,474
継続		33,795	0	△ 96,157	0
終了	復興事業の完了に伴い事業を終了します。	0	0	△ 17,011,977	△ 6,918,784
終了		0	0	△ 11,068,098	△ 5,146,000
継続		38,610	38,610	0	0
継続		3,090	3,090	△ 344	△ 344
継続		7,746	7,746	3,857	3,857
継続		7,779,370	4,015,291	△ 2,798,667	△ 1,425,583
継続		6,546,424	1,562,015	△ 14,754,941	△ 1,395,271
継続		26,746	16,000	△ 4,223,488	△ 1,933,474

【IX 社会基盤】36事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
711	県土				河川整備基本方針策定費【河川課】	205,182	205,182	a	a	継続
712	県土			復	砂防事業費【砂防災害課】	2,096,820	1,022,420	b	a	継続
713	県土				総合流域防災事業費【砂防災害課】	422,750	251,375	a	a	継続
714	県土				地すべり対策事業費【砂防災害課】	50,000	25,000	—	a	継続
715	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	595,625	303,875	b	a	継続
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保【順調】										
(新)	保福	再		総	医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	—	—	—	—	—
716	県土				建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	0	0	a	a	継続
(239)	教委	再			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	(2,446,144)	(1,032,234)	a	a	継続
(240)	教委	再			校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業費)【教育企画室】	(65,139)	(65,139)	a	c	縮減
(241)	教委	再			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	(2,451,264)	(2,440,731)	a	a	継続
③ 災害に強い道路ネットワークの構築【順調】										
(723)	県土	再		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(23,305,223)	(7,216,839)	a	a	継続
(722)	県土	再		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	(219,660)	(218,560)	a	a	継続
(719)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(14,263,952)	(5,549,513)	b	b	継続
717	県土			復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	5,000	5,000	b	b	継続
718	県土			復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	78,815	78,815	a	a	継続
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進【順調】										
(723)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(23,305,223)	(7,216,839)	a	a	継続
(722)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	(219,660)	(218,560)	a	a	継続
719	県土				道路環境改善事業費【道路環境課】	14,263,952	5,549,513	a	a	継続
720	県土				県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	213,000	213,000	a	a	継続
721	県土				県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	728,229	728,229	a	a	継続
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】【順調】										
(621)	農水	再			国土調査事業費【農村計画課】	(150,647)	(50,549)	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		167,875	167,875	△ 37,307	△ 37,307
拡充	火山地域における住民の安全確保及び火山噴火時等の緊急的な減災対策を迅速かつ的確に実施する必要があることから、事業を拡充し、新たに栗駒山及び十和田火山噴火緊急減災砂防計画の策定に取り組みます。	981,402	481,867	△ 1,115,418	△ 540,553
継続		0	0	△ 422,750	△ 251,375
継続		50,000	25,000	0	0
継続		527,500	295,750	△ 68,125	△ 8,125
新規	未耐震の病院(国公立除く。)の耐震診断に要する経費に対して補助を行います。	(4,704)	(2,352)	(4,704)	(2,352)
継続		0	0	0	0
継続		(332,112)	(332,100)	(△2,114,032)	(△700,134)
廃止・休止	産業教育施設の耐震補強が完了する見込みであることから、事業を休止します。	(0)	(0)	(△65,139)	(△65,139)
継続		(445,132)	(445,132)	(△2,006,132)	(△1,995,599)
継続		(5,095,694)	(2,516,883)	(△18,209,529)	(△4,699,956)
継続		(344,000)	(344,000)	(124,340)	(125,440)
継続		(7,670,038)	(3,025,378)	(△6,593,914)	(△2,524,135)
継続		30,000	30,000	25,000	25,000
継続		122,400	122,400	43,585	43,585
継続		(5,095,694)	(2,516,883)	(△18,209,529)	(△4,699,956)
継続		(344,000)	(344,000)	(124,340)	(125,440)
継続		7,670,038	3,025,378	△ 6,593,914	△ 2,524,135
継続		145,000	145,000	△ 68,000	△ 68,000
継続		516,249	516,249	△ 211,980	△ 211,980
継続		(130,898)	(43,966)	(△19,749)	(△6,583)

【IX 社会基盤】36事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(622)	農水	再			防災ダム事業費【農村建設課】	(54,000)	(24,300)	a	a	継続
(623)	農水	再		復	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(1,005,278)	(337,132)	a	a	継続
(624)	農水	再			団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	(294,139)	(0)	a	a	継続
(625)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	(10,000)	(5,000)	a	a	継続
(626)	農水	再			農村災害対策整備事業費【農村建設課】	(46,000)	(16,100)	a	a	継続
(628)	農水	再		復	治山事業費【森林保全課】	(1,445,162)	(704,267)	a	a	継続
(629)	農水	再			県単治山事業費【森林保全課】	(93,270)	(88,670)	a	a	継続
(633)	農水	再			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(6,500)	(0)	a	a	継続
(573)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(21,550)	(8,500)	a	a	継続
(630)	農水	再			地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	(271,565)	(75,690)	a	a	継続
(631)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(754,760)	(299,330)	a	a	継続
(632)	農水	再		復	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	(2,401,355)	(921,759)	a	a	継続
(634)	農水	再			津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	(20,000)	(10,000)	a	a	継続
(635)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	(6,070,064)	(2,918,452)	a	a	継続
(636)	農水	再			海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	(291,327)	(145,671)	a	a	継続
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します【概ね順調】										
① 産業振興や交流を支える道路整備【順調】										
722	県土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	219,660	218,560	a	a	継続
723	県土			復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	23,305,223	7,216,839	a	a	継続
(719)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(14,263,952)	(5,549,513)	b	b	継続
② 港湾の整備と利活用の促進【順調】										
724	県土			総	港湾利用促進費【港湾課】	58,775	57,371	b	a	継続
725	県土			総	港湾改修事業費【港湾課】	1,555,900	657,210	—	c	継続
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進【やや遅れ】										
726	県土				空港整備事業費【県土整備企画室】	432,120	237,120	—	—	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(0)	(0)	(△54,000)	(△24,300)
継続		(905,744)	(281,280)	(△99,534)	(△55,852)
継続		(69,000)	(0)	(△225,139)	(0)
継続		(0)	(0)	(△10,000)	(△5,000)
継続		(463,000)	(162,050)	(417,000)	(145,950)
継続		(1,197,700)	(583,252)	(△247,462)	(△121,015)
継続		(77,312)	(72,712)	(△15,958)	(△15,958)
継続		(54,880)	(4,440)	(48,380)	(4,440)
継続		(47,000)	(20,800)	(25,450)	(12,300)
継続		(316,724)	(89,564)	(45,159)	(13,874)
継続		(66,060)	(18,405)	(△688,700)	(△280,925)
継続		(594,079)	(195,649)	(△1,807,276)	(△726,110)
継続		(160,000)	(80,000)	(140,000)	(70,000)
継続		(0)	(0)	(△6,070,064)	(△2,918,452)
継続		(0)	(0)	(△291,327)	(△145,671)
継続		344,000	344,000	124,340	125,440
継続		5,095,694	2,516,883	△18,209,529	△4,699,956
継続		(7,670,038)	(3,025,378)	(△6,593,914)	(△2,524,135)
継続		12,806	11,706	△45,969	△45,665
継続		45,000	30,000	△1,510,900	△627,210
継続		562,388	294,588	130,268	57,468

【IX 社会基盤】36事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】【順調】										
(558)	農水	再			土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	(2,030)	(1,015)	a	b	継続
(559)	農水	再		復	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(2,776,834)	(858,719)	a	a	継続
(560)	農水	再		復	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	(1,078,296)	(316,431)	a	b	継続
(561)	農水	再			畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(100,000)	(30,000)	a	a	継続
(562)	農水	再			いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	(50,000)	(50,000)	a	a	継続
(563)	農水	再		復	農道整備事業費【農村建設課】	(150,500)	(61,434)	b	a	継続
(564)	農水	再		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	(715,243)	(240,023)	a	a	継続
(565)	農水	再			地下水水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	(1,062)	(1,062)	a	a	継続
(517)	農水	再			林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(634,083)	(0)	a	b	継続
(566)	農水	再			森林整備事業費補助【森林整備課】	(924,664)	(232,293)	b	b	継続
(567)	農水	再			林道整備事業費【森林保全課】	(1,420,524)	(658,096)	b	b	継続
(568)	農水	再		復	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(2,905,000)	(1,162,000)	a	a	継続
(569)	農水	再			水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	(357,752)	(84,984)	a	a	継続
(570)	農水	再			県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	(5,000)	(4,500)	a	a	継続
(571)	農水	再			水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	(34,500)	(26,000)	a	a	継続
(572)	農水	再			漁村再生交付金【漁港漁村課】	(271,854)	(36,184)	a	a	継続
(573)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(21,550)	(8,500)	a	a	継続
(574)	農水	再		復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(1,096,000)	(438,400)	a	a	継続
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます【順調】										
① 社会資本の適切な維持管理等の推進【概ね順調】										
727	県土				道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	9,722,570	8,338,942	—	—	継続
(719)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(14,263,952)	(5,549,513)	a	a	継続
728	県土			復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	38,352	33,926	a	a	継続
729	県土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	447,233	241,208	—	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		(2,899)	(1,450)
継続		(3,359,957)	(998,745)	(583,123)	(140,026)
継続		(733,255)	(254,393)	(△345,041)	(△62,038)
継続		(90,000)	(27,000)	(△10,000)	(△3,000)
継続		(55,000)	(55,000)	(5,000)	(5,000)
継続		(317,300)	(115,736)	(166,800)	(54,302)
継続		(961,400)	(303,250)	(246,157)	(63,227)
継続		(1,045)	(1,045)	(△17)	(△17)
継続		(705,253)	(0)	(71,170)	(0)
継続		(525,904)	(133,276)	(△398,760)	(△99,017)
継続		(1,556,354)	(765,768)	(135,830)	(107,672)
継続		(345,000)	(138,000)	(△2,560,000)	(△1,024,000)
継続		(439,210)	(168,061)	(81,458)	(83,077)
継続		(10,200)	(9,180)	(5,200)	(4,680)
継続		(44,900)	(39,900)	(10,400)	(13,900)
継続		(473,185)	(97,259)	(201,331)	(61,075)
継続		(47,000)	(20,800)	(25,450)	(12,300)
継続		(0)	(0)	(△1,096,000)	(△438,400)
継続		9,149,654	7,957,736	△ 572,916	△ 381,206
継続		(7,670,038)	(3,025,378)	(△6,593,914)	(△2,524,135)
継続		60,000	60,000	21,648	26,074
継続		449,466	253,381	2,233	12,173

【IX 社会基盤】36事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(新)	県土	再			県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	-	-	-	-	-
② 住民との協働による維持管理の推進【順調】										
(727)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	(9,722,570)	(8,338,942)	-	b	継続
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】【順調】										
(430)	県土	再			建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(19,344)	(17,344)	b	a	継続
(431)	県土	再			北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	(1,000)	(500)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
新規	県営住宅ストックを活用して若者への住宅支援を行うため、「県営住宅活用促進モデル事業費」を創設し、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備することにより、若者の入居を促進します。	(1,845)	(0)	(1,845)	(0)
継続		(9,149,654)	(7,957,736)	(△572,916)	(△381,206)
継続		(17,559)	(15,559)	(△1,785)	(△1,785)
継続		(1,000)	(500)	(0)	(0)

【X 参画】10事業、新規1事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります【概ね順調】										
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備【概ね順調】										
(348)	総務	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(47,591)	(43,595)	a	b	継続
730	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	23,071	23,071	a	c	継続
(新)	環境	再			青少年・男女共同参画意識調査事業費【若者女性協働推進室】	-	-	-	-	-
② 若者の活躍支援【概ね順調】										
731	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	34,088	22,675	b	a	継続
③ 女性の活躍支援【概ね順調】										
732	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	12,935	5,709	a	b	拡充
新	環境				いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費【若者女性協働推進室】	-	-	-	-	-
(395)	ふる振 (県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(6,789)	(6,789)	a	a	継続
(新)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	-	-	-	-	-
(406)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,781)	(11,781)	a	c	継続
(407)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(110,528)	(4,939)	a	c	継続
④ 高齢者の社会貢献活動の促進【概ね順調】										
733	保福			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	4,538	2,282	a	c	継続
734	保福			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	39,567	19,784	a	-	継続
(81)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	(22,615)	(0)	a	b	継続
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援【遅れ】										
(97)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(14,916)	(4,739)	a	c	継続
(新)	保福	再			障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	-	-	-	-	-
(399)	商工	再		総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(17,464)	(0)	b	c	継続
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します【概ね順調】										
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり【順調】										
735	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	65,855	17,102	b	a	継続
736	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	29,758	23,041	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(52,445)	(43,851)	(4,854)	(256)
継続		24,146	24,146	1,075	1,075
新規	男女共同参画に関する意識や行動等の変化から現状や課題を把握するため、男女共同参画に関する意識調査に取り組みます。	(5,280)	(5,280)	(5,280)	(5,280)
継続		32,566	18,629	△ 1,522	△ 4,046
継続	本事業において拡充して実施することとしていた取組については、新たに「いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費」を創設して実施することとします。	11,850	5,914	△ 1,085	205
新規	女性が働きやすい環境づくりや若年女性の県内定着を推進するため、企業におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組事例の情報発信等に取り組みます。	5,757	3,957	5,757	3,957
拡充	新型コロナウイルスの影響による離職者等への就職支援として、求職者を対象に職業体験の機会を創出し、雇用のミスマッチ解消・職場定着に繋げる事業を新たに実施します。	(6,010)	(6,010)	(△779)	(△779)
新規	子育てに関する各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施します。	(9,544)	(4,772)	(9,544)	(4,772)
継続		(9,900)	(9,900)	(△1,881)	(△1,881)
継続		(110,196)	(109,598)	(△332)	(104,659)
継続		4,766	2,396	228	114
継続		38,232	19,116	△ 1,335	△ 668
継続		(22,198)	(0)	(△417)	(0)
拡充	障がい者の地域における自立した生活の実現のため、新たに農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する(仮称)障がい者就労支援センターを設置し、障がい者の工賃向上に取り組みます。	(14,649)	(4,169)	(△267)	(△570)
新規	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材の養成に取り組みます。	(1,032)	(516)	(1,032)	(516)
継続		(18,588)	(0)	(1,124)	(0)
継続		41,882	10,833	△ 23,973	△ 6,269
継続		30,940	24,169	1,182	1,128

【X 参画】10事業、新規1事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額(千円)①		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
737	環境				多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	3,071	323	c	a	継続
② 官民連携による県民運動の展開【概ね順調】										
(4)	保福	再			脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	(4,665)	(2,907)	a	c	継続
738	環境		コ		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	821,715	746,655	a	a	継続
(376)	環境	再			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	(627)	(627)	a	c	継続
(683)	環境	再			地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費) 【環境生活企画室】	(1,833)	(1,832)	a	b	継続
(737)	環境	再			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	(3,071)	(323)	c	a	継続
(406)	商工	再			いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,781)	(11,781)	a	a	継続
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援【順調】										
739	環境				事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	1,080	0	a	a	継続
(735)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(65,855)	(17,102)	b	a	継続
(736)	環境	再		復	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	(29,785)	(23,041)	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		3,108	323	37	0
継続		(3,878)	(2,589)	(△787)	(△318)
継続		710,609	653,878	△ 111,106	△ 92,777
拡充	食育の効果的な普及啓発を図るため、食育推進全国大会において講演会の実施に取り組みます。	(1,515)	(1,515)	(888)	(888)
継続		(1,865)	(1,864)	(32)	(32)
継続		(3,108)	(323)	(37)	(0)
継続		(9,900)	(9,900)	(△1,881)	(△1,881)
継続		5,908	0	4,828	0
継続		(41,882)	(10,833)	(△23,973)	(△6,269)
継続		(30,940)	(24,169)	(1,155)	(1,128)

◆ その他主要な事業234事業、新規11事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
1	政策	コ		県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	73,138	40,660	継続
2	政策			県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	66,217	66,217	継続
3	政策		復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	21,547	21,547	継続
4	政策			岩手ファン情報拡散促進事業費【広聴広報課】	10,441	5,699	継続
5	政策			戦略的政策形成調査費【政策企画課】	1,942	1,942	継続
6	政策			広域連携推進費【政策企画課】	7,679	7,679	継続
7	政策			県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	4,488	4,488	継続
8	総務			庁内保育施設整備費【総務事務センター】	86,385	86,385	継続
9	総務			航空消防防災体制強化推進事業費【総合防災室】	363,664	363,146	継続
10	総務			広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	11,246	11,246	継続
11	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	2,304	2,304	継続
12	ふる振			政策形成推進費【調査統計課】	7,714	7,714	継続
13	ふる振		復	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費【県北・沿岸振興室】	8,821	0	廃止・休止(統 合・拡充)
14	ふる振		復	首都圏との復興支援連携強化事業費【県北・沿岸振興室】	7,490	7,490	廃止・休止(統 合・拡充)
15	ふる振		復	地域経営推進費【地域振興室】	550,000	550,000	継続
16	ふる振			北いわて未来戦略推進事業費【県北・沿岸振興室】	8,062	4,474	継続
17	ふる振		復	新しい三陸復興推進費【県北・沿岸振興室】	26,201	24,488	拡充
18	ふる振			被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	108,357	0	継続
19	ふる振		復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	6,390	0	継続
20	ふる振		復	被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助【学事振興課】	9,904	0	終了
21	ふる振			私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】	1,730	0	継続
22	ふる振			子育てのための施設等利用給付負担金【学事振興課】	215,983	215,983	継続
23	ふる振			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	581,450	581,450	継続
24	ふる振	コ		私立幼稚園衛生用品緊急調達事業費【学事振興課】	5,376	5,376	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額		
			うち一般財源・県 債	(②-①)	うち一般財源・県 債
継続		57,386	37,117	△ 15,752	△ 3,543
継続		67,544	67,544	1,327	1,327
縮減	本県の魅力発信に係る事業について、他部局との調整により整理しました。引き続き、震災の風化防止と継続的な支援につなげるため、復興状況の発信に取り組みます。	9,917	9,917	△ 11,630	△ 11,630
継続		7,990	4,390	△ 2,451	△ 1,309
継続		1,979	1,979	37	37
継続		7,611	7,611	△ 68	△ 68
継続		4,287	4,287	△ 201	△ 201
廃止・休止	令和2年度に庁内保育施設の整備が完了したため、本事業は終了とします。	0	0	△ 86,385	△ 86,385
継続		344,920	343,933	△ 18,744	△ 19,213
継続		11,563	11,563	317	317
継続		249	249	△ 2,055	△ 2,055
継続		11,278	11,278	3,564	3,564
継続	被災地の復興支援ニーズの変化に適切に対応するため、「首都圏との復興支援連携強化事業費」を統合のうえ、引き続き首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体との連携に取り組みます。また、令和3年度から事業名称を「新しい三陸復興のかけ橋推進費」へ変更します。	1,481	0	△ 7,340	0
廃止・休止(統合・継続)	被災地の復興支援ニーズの変化に適切に対応するため、「いわて三陸復興のかけ橋推進事業費」に統合のうえ、引き続き首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体との連携に取り組みます。	0	0	△ 7,490	△ 7,490
継続		500,000	500,000	△ 50,000	△ 50,000
継続		7,695	4,284	△ 367	△ 190
拡充		22,693	13,008	△ 3,508	△ 11,480
継続		104,485	0	△ 3,872	0
継続		2,067	0	△ 4,323	0
終了		0	0	△ 9,904	0
継続		1,532	0	△ 198	0
継続		139,649	139,649	△ 76,334	△ 76,334
継続		606,205	606,205	24,755	24,755
終了		0	0	△ 5,376	△ 5,376

◆ その他主要な事業234事業、新規11事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
25	ふる振	コ		タクシー事業者運行支援交付金【交通政策室】	110,750	110,750	終了
26	ふる振	コ		新型コロナウイルス感染症対策市町村総合支援補助【地域振興室】	2,000,000	2,000,000	終了
27	ふる振			北上川バレー産業・生活向上推進事業費【地域振興室】	10,911	10,911	継続
28	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	210	210	継続
29	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	31,501	31,501	継続
30	文スポ			原敬100回忌記念事業費補助【文化振興課】	1,500	1,500	終了
31	文スポ			平泉文化遺産ガイドランス施設整備事業費【文化振興課】	1,377,033	1,118,665	継続
32	文スポ	コ		県民会館・公会堂感染症予防対策事業【文化振興課】	2,526	0	終了
33	文スポ	コ		スポーツ施設感染症予防対策事業【スポーツ振興課】	7,463	0	終了
34	文スポ	コ		いわて文化芸術活動支援事業費補助【文化振興課】	20,000	0	終了
35	文スポ	コ		いわて文化施設利用促進事業費補助【文化振興課】	14,473	0	終了
36	文スポ	コ		文化イベント等映像配信事業費【文化振興課】	6,916	0	終了
37	文スポ	コ		スポーツ大会等映像配信事業費【スポーツ振興課】	3,874	0	終了
38	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	2,467	2,467	継続
39	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	3,387	3,387	継続
40	環境		復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	2,419	2,419	継続
41	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	1,400	1,400	継続
42	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	89,442	0	継続
43	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	90,240	0	継続
44	環境			東アジア環境分析技術支援事業費【環境生活企画室】	1,800	0	継続
45	環境		復	放射線影響対策費【環境生活企画室】	2,423	2,423	継続
46	環境	コ		特定非営利活動法人感染症対策支援事業費【若者女性協働推進室】	54,036	0	終了
47	環境	コ		建築物環境衛生指導費【県民くらしの安全課】	7,213	0	終了
48	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	13,681	8,650	継続
49	保福			難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	1,092	1,092	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債
終了		0	0	△ 110,750	△ 110,750
終了		0	0	△ 2,000,000	△ 2,000,000
継続		10,074	10,074	△ 837	△ 837
継続		1,239	1,239	1,029	1,029
継続		31,519	31,519	18	18
終了		0	0	△ 1,500	△ 1,500
継続		721,898	580,965	△ 655,135	△ 537,700
継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県民会館及び公会堂に消毒液や赤外線サーモグラフィ等を配備します。	5,496	0	2,970	0
終了		0	0	△ 7,463	0
継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内文化芸術団体等の活動継続・再開を支援するため、その取組に要する経費の補助を行います。	12,000	0	△ 8,000	0
継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が低調となっている県民会館及び公会堂の利用を促進し、文化芸術活動の再開・継続につなげるため、ホール等の利用料金の補助を行います。	14,112	0	△ 361	0
終了		0	0	△ 6,916	0
終了		0	0	△ 3,874	0
継続		1,971	1,971	△ 496	△ 496
継続		3,584	3,584	197	197
継続		2,677	2,677	258	258
継続		500	500	△ 900	△ 900
継続		89,056	0	△ 386	0
継続		90,240	0	0	0
継続		1,800	0	0	0
継続		2,432	2,432	9	9
終了		0	0	△ 54,036	0
終了		0	0	△ 7,213	0
継続		8,220	6,088	△ 5,461	△ 2,562
継続		1,690	1,690	598	598

◆ その他主要な事業234事業、新規11事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	
50	保福			重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	2,260	2,260	継続
51	保福			発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	2,176	1,181	継続
52	保福			いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	50,650	50,650	継続
53	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	8,705	8,430	継続
54	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	8,913	8,913	継続
55	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	20,000	20,000	継続
56	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	859	859	継続
57	保福			予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	2,005	1,003	継続
58	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	27,197	0	継続
新	保福		総	へき地医療対策費(へき地医療拠点病院設備整備費補助)【医療政策室】			
59	保福			へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】	14,346	3,899	継続
新	保福		総	へき地医療対策費(へき地患者輸送車整備費補助)【医療政策室】			
60	保福			へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】	3,442	0	継続
61	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	6,772	6,759	継続
62	保福			実践の手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】	8,146	0	継続
63	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	19,852	9,926	継続
64	保福			介護保険制度施行事業費(介護サービス情報公表制度施行事業費)【長寿社会課】	24,284	0	継続
65	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	41,696	20,848	継続
66	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	399	399	継続
67	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	49,661	16,558	継続
68	保福			介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	28,638	0	継続
69	保福			障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	2,873	0	継続
70	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	34,083	19,118	継続
71	保福	コ		保護施設等衛生用品緊急調達事業費【地域福祉課】	10,000	0	継続
72	保福	コ		新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業費【地域福祉課】	4,650	0	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額		
			うち一般財源・県 債	(②-①)	うち一般財源・県 債
継続		2,260	2,260	0	0
継続		1,785	893	△ 391	△ 288
継続		50,193	50,193	△ 457	△ 457
継続		11,175	8,430	2,470	0
継続		7,890	7,884	△ 1,023	△ 1,029
継続		20,000	20,000	0	0
継続		787	787	△ 72	△ 72
継続		2,346	1,173	341	170
継続		18,134	0	△ 9,063	0
新規	へき地医療拠点病院が行う医療機器等の設備整備に要する経費に補助します。	55,000	0	55,000	0
継続		13,038	3,890	△ 1,308	△ 9
新規	市町村が行うへき地患者輸送車の整備に要する経費に補助します。	1,414	0	1,414	0
継続		3,442	0	0	0
継続		6,844	6,830	72	71
継続		4,629	0	△ 3,517	0
継続		20,139	10,070	287	144
廃止・休止(統 合・継続)	後継事業により事業を実施することになったことから、事業を終了します。	0	0	△ 24,284	0
継続		42,031	21,016	335	168
継続		315	315	△ 84	△ 84
継続		63,107	21,039	13,446	4,481
継続		22,246	0	△ 6,392	0
継続		487	0	△ 2,386	0
継続		34,533	19,160	450	42
継続		2,108	527	△ 7,892	527
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 4,650	0

◆ その他主要な事業234事業、新規11事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	
73	保福	コ		保護施設等感染症対策継続事業費【地域福祉課】	1,000	0	継続
74	保福	コ		障害者支援施設等衛生用品緊急調達事業費【障がい保健福祉課】	320,419	106,807	終了
75	保福	コ		障害者支援施設等感染症対策継続事業費補助【障がい保健福祉課】	830,263	0	継続
76	保福	コ		障害者支援施設等応援職員派遣調整事業費【障がい保健福祉課】	517	0	継続
77	保福	コ		地域活動支援センター等支援事業費補助【障がい保健福祉課】	300	0	継続
78	保福	コ		新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業費【障がい保健福祉課】	975,398	0	終了
79	保福	コ		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	5,176	1,726	継続
80	保福	コ		障害福祉サービス事業所等利用再開支援事業費補助【障がい保健福祉課】	29,114	0	継続
81	保福	コ		就労継続支援事業所生産活動活性化事業費補助【障がい保健福祉課】	13,500	0	継続
82	保福	コ		障害福祉サービスICT導入モデル事業費【障がい保健福祉課】	5,147	0	継続
83	保福	コ		ふれあいランド岩手管理運営費【障がい保健福祉課】	2,771	0	終了
84	保福	コ		医療的ケア児等感染症対策支援事業費補助【障がい保健福祉課】	109,635	109,635	縮減
85	保福	コ		新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費【障がい保健福祉課】	1,308	0	継続
86	保福	コ		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	32,550	0	継続
87	保福	コ		地域子ども・子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】	676,125	0	継続
88	保福	コ		児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】	291,834	0	継続
89	保福	コ		いわて子どもの森管理運営費(いわて子どもの森施設設備整備費)【子ども子育て支援室】	1,386	0	終了
90	保福	コ		児童相談所一時保護費【子ども子育て支援室】	11,345	0	継続
91	保福	コ		保育所等感染症対策継続支援事業費補助【子ども子育て支援室】	299,000	0	継続
92	保福	コ		放課後児童クラブ等感染症対策継続支援事業費補助【子ども子育て支援室】	693,500	0	継続
93	保福	コ		児童養護施設等感染対策継続事業費【子ども子育て支援室】	16,500	0	継続
94	保福	コ		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費【子ども子育て支援室】	268,817	0	終了
95	保福	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊産婦訪問支援事業費)【子ども子育て支援室】	3,717	0	継続
96	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	16,000	0	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債
継続		1,000	250	0	250
終了		0	0	△ 320,419	△ 106,807
縮減	補助金交付事業は終了しますが、事業の精算に係る業務を実施します。	12,788	0	△ 817,475	0
継続		516	0	△ 1	0
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 300	0
縮減	慰労金給付事業は終了しますが、事業の精算に係る業務を実施します。	7,740	0	△ 967,658	0
継続		23,526	0	18,350	△ 1,726
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 29,114	0
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 13,500	0
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 5,147	0
終了		0	0	△ 2,771	0
拡充	医療的ケア児の介護者が新型コロナウイルスに感染した場合に、引き続き医療的ケア児本人が継続して支援を受けられるよう、短期入所事業所の受入体制を整備するほか、新たに受入先への搬送支援体制を確保します。	10,536	10,536	△ 99,099	△ 99,099
継続		1,347	0	39	0
拡充	県が指導監督権限を有する認可外保育施設(盛岡市所在施設を除く。)において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費への補助を拡充するほか、衛生用品の購入等に必要な経費に対し引き続き補助します。	31,700	15,850	△ 850	15,850
拡充	放課後児童クラブ等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費への補助を拡充するほか、新たに、コロナ禍での円滑な事業実施を目的としてICT化に要する経費への補助を行うとともに、衛生用品の購入等に必要な経費に対し引き続き補助します。	87,000	87,000	△ 589,125	87,000
継続		5,755	2,878	△ 286,079	2,878
終了		0	0	△ 1,386	0
継続		13,308	1	1,963	1
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 299,000	0
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 693,500	0
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 16,500	0
終了		0	0	△ 268,817	0
継続		547	274	△ 3,170	274
継続		2,400	1,200	△ 13,600	1,200

◆ その他主要な事業234事業、新規11事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
97	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	16,000	0	継続
98	保福	コ		児童相談所管理運営費(宮古児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	16,000	0	継続
99	保福	コ		児童相談所管理運営費(一関児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	16,000	0	継続
100	保福	コ		子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助【子ども子育て支援室】	369	0	終了
101	保福	コ		杜陵学園管理運営費(管理運営費)【子ども子育て支援室】	8,000	0	継続
102	保福	コ		いわて子どもの森管理運営費(いわて子どもの森管理運営費)【子ども子育て支援室】	404	0	継続
103	保福	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊婦分娩前新型コロナウイルス検査事業費補助)【医療政策室】	82,725	0	継続
104	保福	コ		救急、周産期、小児医療機関院内感染防止対策支援事業費補助【医療政策室】	1,630,000	0	継続
105	保福	コ		医療機関、薬局等感染拡大防止対策支援事業費【医療政策室】	2,599,867	0	継続
106	保福	コ		入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】	115,282	0	継続
107	保福	コ		医師確保対策費(代診医派遣体制確保事業費補助)【医療政策室】	20,300	0	継続
108	保福	コ		医療機関再開等支援事業費補助【医療政策室】	12,050	0	継続
109	保福	コ		体外式膜型人工肺等活用人材育成支援事業費【医療政策室】	2,039	0	継続
110	保福	コ		新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業費【医療政策室】	2,175,900	0	継続
111	保福	コ		医療的ケア児オンライン診療体制構築事業【医療政策室】	10,252	0	継続
112	保福	コ		ビッグデータを活用した健幸づくりいわてモデル構築事業【医療政策室】	74,591	0	継続
113	保福	コ		看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	4,811	0	継続
114	保福	コ		看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助)【医療政策室】	136,477	0	継続
115	保福	コ		看護職員確保対策費(看護師養成所等実習補完事業費)【医療政策室】	6,934	0	継続
116	保福	コ		看護職員確保対策費(代替職員確保支援事業費補助)【医療政策室】	67,500	0	継続
117	保福	コ		外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	14,330	0	継続
118	保福	コ		薬局再開支援等事業費補助【健康国保課】	8,418	0	継続
119	保福	コ		地域外来・検査センター整備事業費【保健福祉企画室】	152,944	50,822	継続
120	保福	コ		新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費【保健福祉企画室】	971,082	0	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債
継続		3,300	1,650	△ 12,700	1,650
継続		2,400	1,200	△ 13,600	1,200
継続		2,400	1,200	△ 13,600	1,200
終了		0	0	△ 369	0
継続		2,400	1,200	△ 5,600	1,200
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 404	0
縮減	国が定める検査対象者が無症状で検査を希望する妊婦から強い不安を抱える妊婦又は基礎疾患を有する妊婦となり、対象者の範囲が縮小されたことに伴い事業費を縮減して実施します。	12,180	6,090	△ 70,545	6,090
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 1,630,000	0
縮減	令和2年度で医療機関、薬局等感染防止対策支援事業は終了し、令和3年度は精算事務を実施します。	23,946	0	△ 2,575,921	0
継続		62,023	0	△ 53,259	0
継続		33,824	0	13,524	0
継続		12,050	0	0	0
終了	国の直営事業になったため事業を終了します。	0	0	△ 2,039	0
縮減	令和2年度で新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業は終了し、令和3年度は精算事務を実施します。	5,322	0	△ 2,170,578	0
継続	令和2年度予算でオンライン診療体制を構築が完了したため、令和3年度以降は予算を計上せず事業を継続します。	0	0	△ 10,252	0
廃止・休止(統 合・継続)	期限到来により事業は終了しますが、「医療等ビッグデータ利活用推進費」において引き続きビッグデータを活用した健康づくり施策に取り組みます。	0	0	△ 74,591	0
継続		809	0	△ 4,002	0
継続		127,261	0	△ 9,216	0
継続		3,751	1,876	△ 3,183	1,876
廃止・休止	国において同趣旨の事業を実施することとなったため、事業を廃止します。	0	0	△ 67,500	0
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 14,330	0
継続		8,418	0	0	0
継続		343,796	120,685	190,852	69,863
継続		1,071,137	0	100,055	0

◆ その他主要な事業234事業、新規11事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	
121	保福	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費【保健福祉企画室】	3,693,752	0	継続
122	保福	コ		新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保事業費補助【保健福祉企画室】	117,900	0	継続
123	保福	コ		重点医療機関体制整備事業【保健福祉企画室】	5,194,408	0	継続
124	保福	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設病床確保強化事業【保健福祉企画室】	727,776	727,776	継続
125	保福	コ		介護施設等衛生用品緊急調達事業費【長寿社会課】	880,434	0	継続
126	保福	コ		介護施設等応援職員派遣調整事業費【長寿社会課】	1,549	0	継続
127	保福	コ		介護サービス事業所等利用再開支援事業費補助【長寿社会課】	795,730	0	継続
128	保福	コ		介護サービス事業所等感染症対策継続事業費【長寿社会課】	2,403,024	0	継続
129	保福	コ		介護福祉士養成施設等衛生用品緊急調達事業費【長寿社会課】	1,589	0	継続
130	保福	コ		通所介護事業者等サービス支援事業費【長寿社会課】	13,314	0	継続
131	保福	コ		新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業費【長寿社会課】	3,053,438	0	継続
132	保福			医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】	640	640	継続
133	保福			医師確保対策費(臨床研修医等宿舍整備費補助)【医師支援推進室・医療政策室】	100,000	100,000	終了
新	保福	コ		児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援室】			
新	保福	コ		自殺対策事業費【障がい保健福祉課】			
新	保福	コ		介護施設等整備事業費(新型コロナ対策)【長寿社会課】			
新	保福	コ		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助(新型コロナ対策)【長寿社会課】			
134	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	7,468	7,468	継続
135	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	18,225	18,225	継続
136	商工			物産販路開拓資金貸付金【産業経済交流課】	35,000	0	継続
137	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	166,022	166,022	継続
138	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	779,725	779,725	継続
139	商工		復	生産地証明等発行事業費【産業経済交流課】	2,305	2,300	継続
140	商工			観光統計共通基準事業費【観光・プロモーション室】	7,603	7,603	継続
141	商工			観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	169,544	39,780	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続		13,494,355	0	9,800,603	0
継続		125,760	0	7,860	0
廃止・休止(統 合・継続)	新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制の整備については、新年度より新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業に統合し、一体的に取り組んでいきます。	0	0	△ 5,194,408	0
廃止・休止(統 合・継続)	新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制の整備については、新年度より新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業に統合し、一体的に取り組んでいきます。	0	0	△ 727,776	△ 727,776
廃止・休止(統 合・新規)	介護施設等における消毒・洗浄に係る支援について、国の支援制度が終了したことにより廃止します。また、介護施設等における陰圧装置設置等への支援については、令和3年度は「介護施設等整備事業費」で実施します。	0	0	△ 880,434	0
継続		1,547	0	△ 2	0
廃止・休止	国の支援制度が終了したことから廃止します。	0	0	△ 795,730	0
縮減	令和2年度で介護サービス事業所等感染症対策継続事業費は終了し、令和3年度は精算事務を実施します。	44,726	0	△ 2,358,298	0
廃止・休止	学生間や実習先である高齢者施設の高齢者等への感染拡大防止のため、マスク等を配布する事業ですが、市中におけるマスクの供給量が回復したことから、事業を廃止します。	0	0	△ 1,589	0
継続	新年度から事業名称を「緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業」へ変更し	40,806	0	27,492	0
縮減	令和2年度で新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業費は終了し、令和3年度は精算事務を実施します。	30,976	0	△ 3,022,462	0
継続		89	89	△ 551	△ 551
終了		0	0	△ 100,000	△ 100,000
新規	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園(幼稚園機能部分)について、感染症予防の観点から衛生環境の改善を図るための施設整備に要する経費の一部を補助します。	115,220	0	115,220	0
新規	市町村が行う「SNS地域連携包括支援事業」、「地域特性重点特化事業」に対する間接補助を実施します。また、県精神保健福祉センターが行うところの相談電話の回線増設及び市町村への技術支援の強化を実施します。	23,503	81	23,503	81
新規	要介護高齢者が利用する介護施設等における感染症の拡大防止を図るため、介護施設等の感染症感染防止対策に対する補助を実施します。	470,400	0	470,400	0
新規	介護施設等において、居室ごとに窓がない場合等にも定期的に換気できるよう、換気設備の設置に必要な費用について補助を実施します。	440	0	440	0
継続		7,349	0	△ 119	△ 7,468
継続		18,558	18,558	333	333
継続		30,000	0	△ 5,000	0
継続		161,934	161,934	△ 4,088	△ 4,088
継続		772,613	772,613	△ 7,112	△ 7,112
廃止・休止	令和3年度から証明書発行業務体制を変更するため、事業を廃止します。	0	0	△ 2,305	△ 2,300
継続		7,601	7,601	△ 2	△ 2
継続		7,895	7,895	△ 161,649	△ 31,885

◆ その他主要な事業234事業、新規11事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
142	商工			いわてまるごと売込み推進事業費【観光・プロモーション室】	32,882	23,160	継続
143	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	78,750,000	0	継続
144	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金保証料補給【経営支援課】	300,000	0	継続
145	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】	896,528	0	継続
146	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】	26,250,000	0	継続
147	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給【経営支援課】	115,200	0	継続
148	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金【経営支援課】	961,878	0	終了
149	商工	コ		地域企業経営継続支援事業【経営支援課】	4,223,955	0	継続
150	商工	コ		感染拡大防止協力金支給事業費【経営支援課】	100,000	0	終了
151	商工	コ		いわての新しい観光推進事業費【観光・プロモーション室】	19,190	19,190	終了
152	商工	コ		観光宿泊施設緊急対策事業費【観光・プロモーション室】	2,686,840	2,686,840	終了
153	商工	コ		観光バス感染症対策事業費補助【観光・プロモーション室】	300,000	300,000	終了
新	商工	コ		三陸観光バス運行支援事業費【観光・プロモーション室】			
154	商工	コ		ものづくり企業競争力強化緊急支援事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	60,000	60,000	終了
155	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対策オンライン就職支援事業費【定住推進・雇用労働室】	5,069	3,242	終了
156	商工	コ		高校生等県内就職応援事業費【定住推進・雇用労働室】	17,433	17,433	終了
157	商工	コ		公共職業能力開発校施設設備整備費【定住推進・雇用労働室】	15,320	7,660	終了
158	商工	コ		いわてテレワーク推進モデル事業費【定住推進・雇用労働室】	10,437	0	継続
159	商工	コ		岩手らしい新しい生活様式発信事業【定住推進・雇用労働室】	9,135	0	継続
160	商工	コ		岩手産業文化センター管理運営費(岩手産業文化センター指定管理料)【産業経済交流課】	29,774	0	終了
161	商工	コ		岩手産業文化センター管理運営費(岩手産業文化センター設備整備費)【産業経済交流課】	2,236	1,118	終了
162	商工	コ		買うなら岩手のもの運動展開事業費【産業経済交流課】	94,899	0	終了
163	商工	コ		県産布製マスク供給事業費【産業経済交流課】	16,408	0	終了
164	商工	コ		いわて食のオンライン商談拡大事業費【産業経済交流課】	6,396	0	終了
165	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	2,424	2,424	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債
継続		31,915	24,597	△ 967	1,437
継続		33,333,334	0	△ 45,416,666	0
継続		125,000	0	△ 175,000	0
継続		2,718,333	0	1,821,805	0
継続		37,333,334	0	11,083,334	0
継続		1,036,800	0	921,600	0
終了		0	0	△ 961,878	0
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了しま す。	0	0	△ 4,223,955	0
終了		0	0	△ 100,000	0
終了		0	0	△ 19,190	△ 19,190
継続	新型コロナウイルス感染症の感染により、大きな影響を受けた宿泊施設が収益拡大 を図るためのビジネスモデル創出に係る経営計画策定及び実行のための補助を行 います。	0	0	△ 2,686,840	△ 2,686,840
終了		0	0	△ 300,000	△ 300,000
新規	三陸地域における誘客を促進するため、観光バスツアー等に要する経費の補助を 通じて、沿岸地域を広域周遊する旅行商品の造成拡大に取り組みます。	7,200	7,200	7,200	7,200
終了		0	0	△ 60,000	△ 60,000
終了		0	0	△ 5,069	△ 3,242
終了		0	0	△ 17,433	△ 17,433
終了		0	0	△ 15,320	△ 7,660
終了		0	0	△ 10,437	0
終了		0	0	△ 9,135	0
終了		0	0	△ 29,774	0
終了		0	0	△ 2,236	△ 1,118
終了		0	0	△ 94,899	0
終了		0	0	△ 16,408	0
終了		0	0	△ 6,396	0
継続		2,073	2,073	△ 351	△ 351

◆ その他主要な事業234事業、新規11事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
166	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	523,000	0	継続
167	農水			森林組合育成強化対策事業費(森林組合経営体質強化資金貸付金)【団体指導課】	20,000	0	継続
168	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	239,700	0	継続
169	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	9,000	0	継続
170	農水	コ		農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	2,600	0	継続
171	農水	コ		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金【団体指導課】	62,419	0	終了
172	農水	コ		漁業経営維持安定資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	1,734	0	継続
173	農水	コ		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金【団体指導課】	23,988	0	終了
174	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	417,178	0	継続
175	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	50,815	15,413	継続
176	農水		復	被災地域農業復興総合支援事業費【農業振興課】	0	0	継続
177	農水			農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	497,407	7,553	継続
178	農水			防災ダム管理費(煙山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	4,300	4,300	継続
179	農水		復	東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策交付金)【農産園芸課】	3,890	0	継続
180	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	1,250	1,250	継続
181	農水			畜産振興総合対策事業費(家畜導入事業資金供給事業費)【畜産課】	1,840	1,840	継続
182	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	900	900	継続
183	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	134,250	134,250	継続
184	農水			木材産業振興対策事業費(地域木材流通促進資金貸付金)【林業振興課】	60,000	0	継続
185	農水			全国植樹祭開催準備費【森林整備課】	6,237	6,231	継続
186	農水			経営体育成支援事業費【農業振興課】	227,239	14	継続
187	県土			砂防調査費【砂防災害課】	339,411	339,411	継続
188	県土			港湾調査費【港湾課】	124,580	124,580	継続
189	県土			海岸調査費【河川課】	37,878	37,878	継続
190	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【県土整備企画室】	57,686	57,686	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債
継続		523,000	0	0	0
継続		10,000	0	△ 10,000	0
継続		217,900	0	△ 21,800	0
継続		9,000	0	0	0
継続		4,492	0	1,892	0
終了		0	0	△ 62,419	0
終了	新型コロナウイルス感染症に係る措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 1,734	0
終了		0	0	△ 23,988	0
継続		414,901	0	△ 2,277	0
継続		50,819	15,417	4	4
廃止・休止	要望がない見込みのため、事業を廃止します。	0	0	0	0
継続		224,690	13,328	△ 272,717	5,775
継続		4,300	4,300	0	0
継続		1,000	0	△ 2,890	0
継続		1,250	1,250	0	0
廃止・休止	所期の事業目的を達成したことから廃止します。	0	0	△ 1,840	△ 1,840
継続		900	900	0	0
継続		124,410	124,410	△ 9,840	△ 9,840
継続		60,000	0	0	0
継続		23,425	3,240	17,188	△ 2,991
継続		161,199	12	△ 66,040	△ 2
継続		237,941	237,941	△ 101,470	△ 101,470
継続		106,806	106,806	△ 17,774	△ 17,774
継続		20,000	20,000	△ 17,878	△ 17,878
継続		60,189	60,189	2,503	2,503

◆ その他主要な事業234事業、新規11事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	区分
191	県土		復	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	26,862,515	26,862,515	継続
192	県土		復	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	1,304,872	1,304,872	継続
193	県土		復	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災課】	709,433	709,433	継続
194	県土		復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	47,857	0	廃止・休止(統 合・新規)
195	県土		復	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	879,520	0	廃止・休止(統 合・新規)
196	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	170,810	0	継続
197	県土		復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	16,982	0	終了
198	県土		復	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	4,460,630	561,484	終了
199	県土		復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	5,000	0	継続
200	県土			直轄河川事業費負担金【河川課】	1,790,872	1,790,872	継続
201	県土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	89,208	89,208	継続
202	県土			直轄砂防事業費負担金【砂防災課】	241,173	271,173	継続
203	県土			道路計画調査費【道路建設課】	7,500	5,000	継続
204	県土			道路施設等維持管理費【道路環境課】	71,295	71,295	継続
205	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	2,880	2,880	継続
206	県土			都市計画調査費【都市計画課】	13,820	13,815	継続
207	県土			港湾災害復旧事業費【港湾課】	7,484,915	947,215	継続
208	教育	コ		生涯学習推進センター管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	1,197	0	終了
209	教育	コ		青少年の家管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	5,700	0	終了
210	教育	コ		図書館管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	4,809	0	終了
211	教育	コ		児童生徒保健管理費(学校給食費返還等事業費)【保健体育課】	362	0	継続
212	教育	コ		公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育課】	36,000	0	継続
新	教育	コ		公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育課】			
213	教育	コ		児童生徒保健管理費(新型コロナウイルス感染症対策支援事業費)【保健体育課】	26,807	0	継続
214	教育	コ		県立中学校教育活動再開環境整備事業費【教育企画室】	1,000	0	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続		2,418,668	2,418,668	△ 24,443,847	△ 24,443,847
継続		1,064,000	1,064,000	△ 240,872	△ 240,872
継続		10,000	10,000	△ 699,433	△ 699,433
継続	住宅の新築・購入に係る支援が令和3年度以降も継続されることとなったため事業を継続します。	19,009	0	△ 28,848	0
縮減	本事業のうち、被災住宅補修等工事及び被災宅地復旧工事への補助について、事業の目的を達したことから終了します。 令和3年度は引き続き住宅の新築・購入に係る補助を実施します。	117,000	0	△ 762,520	0
継続		295,228	0	124,418	0
終了		0	0	△ 16,982	0
終了		0	0	△ 4,460,630	△ 561,484
継続		4,000	0	△ 1,000	0
継続		1,790,872	1,790,872	0	0
継続		89,208	89,208	0	0
継続		114,507	114,507	△ 126,666	△ 156,666
継続		6,000	4,000	△ 1,500	△ 1,000
継続		70,009	70,009	△ 1,286	△ 1,286
継続		2,880	2,880	0	0
継続		17,705	17,700	3,885	3,885
継続		1,460,382	82,931	△ 6,024,533	△ 864,284
終了		0	0	△ 1,197	0
終了		0	0	△ 5,700	0
終了		0	0	△ 4,809	0
廃止・休止	本県の「臨時休業措置の基本的な考え方等について」における臨時休業の範囲等を踏まえ、事業を休止します。	0	0	△ 362	0
継続		7,600	0	△ 28,400	0
新規	新型コロナウイルス感染症対策として、市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助します。	23,520	0	23,520	0
廃止・休止(統合・継続)	新型コロナウイルス感染症対策を校長の判断で迅速かつ柔軟に対応するため、「全日制高等学校教育活動継続のための環境整備事業費」等と統合して実施します。	0	0	△ 26,807	0
継続	新年度から事業名称を「県立中学校教育活動継続環境整備事業費」へ変更します。	800	0	△ 200	0

◆ その他主要な事業234事業、新規11事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度		今後の方向
					9月現計額(千円)①		
						うち一般 財源・県債	
215	教育	コ		全日制高等学校教育活動再開環境整備事業費【教育企画室】	141,000	0	継続
216	教育	コ		定時制高等学校教育活動再開環境整備事業費【教育企画室】	6,500	0	継続
217	教育	コ		特別支援学校教育活動再開環境整備事業費【教育企画室】	58,000	0	継続
218	警察			警察情報管理システム整備事業(ネットワーク回線拡充に要する経費)【情報管理課】	4,539	4,539	終了
新	警察			震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】			
219	復興		復	復興推進費【復興推進課】	13,708	11,017	継続
220	復興		復	復興情報発信事業費【復興推進課】	8,582	4,616	継続
221	復興		復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	5,116	0	継続
222	復興		復	復興まちづくり支援事業費【まちづくり・産業再生課】	1,348	1,348	継続
223	復興		復	産業再生推進費【まちづくり・産業再生課】	888	888	継続
224	復興		復	さんりくなりわい創出支援事業費【まちづくり・産業再生課】	81,338	0	継続
新	復興		復	沿岸地域起業家等成長支援事業費【まちづくり・産業再生課】			
225	復興		復	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	389,132	0	継続
226	復興		復	総合的被災者相談支援事業費(総合的被災者相談支援事業費)【生活再建課】	16,932	0	継続
227	復興		復	総合的被災者相談支援事業費(いわて内陸避難者支援センター)【生活再建課】	56,354	0	継続
新	復興		復	被災者生活支援事業費【生活再建課】			
228	復興		復	被災者の参画による心の復興事業費【生活再建課】	38,439	64	継続
229	復興		復	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【生活再建課】	16,196	0	継続
230	復興		復	東日本大震災津波伝承館管理費【震災津波伝承課】	125,654	125,570	継続
231	復興		復	復興支援感謝発信事業費【復興推進課】	11,292	1,336	終了
232	復興		復	震災伝承ネットワーク構築事業費【震災津波伝承課】	10,913	10,913	継続
233	復興	コ	復	東日本大震災津波伝承館感染症予防対策事業費【震災津波伝承課】	2,015	0	終了
234	復興	コ	復	地域基幹産業サプライチェーン等再構築事業費【まちづくり・産業再生課】	4,334	4,334	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和3年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続	新年度から事業名称を「全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費」へ変更します。	112,800	0	△ 28,200	0
継続	新年度から事業名称を「定時制高等学校教育活動継続環境整備事業費」へ変更します。	5,200	0	△ 1,300	0
継続	新年度から事業名称を「特別支援学校教育活動継続環境整備事業費」へ変更します。	46,400	0	△ 11,600	0
終了		0	0	△ 4,539	△ 4,539
新規	震災身元不明遺体のうち科学的資料(DNA)が入手できていない遺体についてミトコンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料(DNA)の入手と遺体の身元特定を推進します。	385	385	385	385
継続		13,227	9,844	△ 481	△ 1,173
継続		22,331	3,330	13,749	△ 1,286
継続		5,533	0	417	0
継続		1,263	1,263	△ 85	△ 85
継続		718	718	△ 170	△ 170
廃止・休止(統 合・新規)	起業に係る初期費用補助等を令和2年度で終了し、「沿岸地域起業者等成長支援事業費」に統合の上、復興まちづくりに合わせて新たなビジネスを立ち上げた事業者等の成長を支援する事業を実施します。	0	0	△ 81,338	0
新規	復興まちづくりに合わせて新たなビジネスを立ち上げた事業者等の成長を支援するため、商工団体と連携した経営指導支援や、クラウドファンディングを活用した支援者・資金獲得に向けた専門家派遣支援等を実施します。	11,572	0	11,572	0
継続		181,846	0	△ 207,286	0
廃止・休止(統 合・新規)	令和2年度で終了し、「被災者生活支援事業費」に統合の上、より専門的相談かつ伴走型の支援に対応する被災者の相談・支援の窓口として、(仮称)いわて被災者支援センターを設置します。	0	0	△ 16,932	0
廃止・休止(統 合・新規)	令和2年度で終了し、「被災者生活支援事業費」に統合の上、より専門的相談かつ伴走型の支援に対応する被災者の相談・支援の窓口として、(仮称)いわて被災者支援センターを設置します。	0	0	△ 56,354	0
新規	応急仮設住宅を退去し、恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者について、必要な支援を行うため、専門的相談かつ伴走型の支援に対応する被災者の相談・支援の窓口として、(仮称)いわて被災者支援センターを新たに設置します。	40,221	0	40,221	0
継続		28,120	40	△ 10,319	△ 24
継続		15,245	0	△ 951	0
継続		116,727	116,613	△ 8,927	△ 8,957
終了		0	0	△ 11,292	△ 1,336
継続		11,005	11,005	92	92
終了		0	0	△ 2,015	0
終了		0	0	△ 4,334	△ 4,334

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果			
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村計画課	4	3			7	7		7
	2 農道整備事業	〃		1			1	1		1
	3 農村地域防災減災事業	〃		1			1	1		1
	小計		4	5			9	9		9
治山事業	4 復旧治山事業	森林保全課		3			3	3		3
	5 緊急予防治山事業	〃		1			1	1		1
	6 緊急総合治山事業	〃		1			1	1		1
	7 予防治山事業	〃		8			8	8		8
	8 林地荒廃防止事業	〃		3			3	3		3
	9 県単治山事業(崩壊地復旧)	〃		4			4	4		4
	小計			20			20	20		20
林道事業	10 林道整備事業	森林保全課	1				1	1		1
	小計		1				1	1		1
水産基盤整備事業	11 漁港整備事業	漁港漁村課	2	9			11	11		11
	小計		2	9			11	11		11
	合計		7	34			41	41		41

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果			
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
道路事業	12 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		1			1	1		1
	13 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃		4			4	4		4
	14 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			8		8	8		8
	15 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	〃			1		1	1		1
	16 道路環境改善事業(無電柱化推進)	〃		1			1	1		1
	17 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	道路環境課 廃棄物特別対策室		1			1	1		1
	小計			7	9		16	16		16
河川事業	18 総合流域防災事業(河川)	河川課		1			1	1		1
	小計			1			1	1		1
砂防事業	19 通常砂防事業	砂防災害課	2				2	2		2
	20 急傾斜地崩壊対策事業	〃	2	1			3	3		3
	小計		4	1			5	5		5
公営住宅建設事業	21 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		1			1		1	1
	小計			1			1		1	1
	合計		4	10	9		23	22	1	23

事前評価 合計	11	44	9		64	63	1	64
---------	----	----	---	--	----	----	---	----

事前評価結果及び反映状況の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)												
〇〇	〇〇	〇	〇	谷止工4基	120,000	a	b	A	76	8.06	事業採択	〇〇
〇〇	〇〇	〇	〇	地すべり防止工1式	100,000	a	b	A	65	1.49	事業採択	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「①自然環境等の状況に係る評価結果」及び「②事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和3年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

【農業農村事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村計画課)

上西風	奥州市	R3	R8	区画整理29.4ha	919,000	a	a	AA	85.41	1.22	事業採択	2,000
東田西部	奥州市	R3	R8	区画整理28.0ha	831,000	a	a	AA	85.41	1.14	事業採択	2,000
柴沼	花巻市	R3	R12	区画整理45.7ha 用排水施設整備14.0ha	1,897,000	a	a	AA	83.41	1.22	事業採択	11,000
太田	花巻市	R3	R12	区画整理228.7ha	4,045,000	a	a	AA	81.91	1.17	事業採択	16,000
金取	遠野市	R3	R8	区画整理19.3ha	738,000	a	b	A	76.75	1.11	事業採択	12,000
川舟	西和賀町	R3	R12	区画整理105.4ha	3,237,000	a	b	A	73.91	1.21	事業採択	14,000
新山南	一関市	R3	R12	区画整理72.4ha	2,865,000	a	b	A	69.25	1.13	事業採択	12,000

2 農道整備事業(農林水産部農村計画課)

江刈中部3期	葛巻町	R3	R5	農道L=450m	106,000	a	b	A	71.75	1.18	事業採択	16,000
--------	-----	----	----	----------	---------	---	---	---	-------	------	------	--------

3 農村地域防災減災事業(農林水産部農村計画課)

油井名沢	一関市	R3	R6	ため池改修1式	229,000	a	b	A	63.25	1.05	事業採択	32,000
------	-----	----	----	---------	---------	---	---	---	-------	------	------	--------

【治山事業】

4 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

鳥ヶ沢	釜石市	R3	R3	谷止工1基	75,000	a	b	A	70	3.76	事業採択	75,000
後ノ入	大船渡市	R3	R6	治山ダム3基 流路工0.82km	120,000	a	b	A	68	3.49	事業採択	50,000
坂本沢	大船渡市	R2	R8	山腹工1.0ha(土留工、緑化工、落石防止工)	417,000	a	b	A	62	1.83	事業採択	20,000

5 緊急予防治山事業(農林水産部森林保全課)

大明神	葛巻町	R2	R7	山腹工1式 落石予防工(固定工)1式	350,000	a	b	A	62	2.10	事業採択	30,000
-----	-----	----	----	-----------------------	---------	---	---	---	----	------	------	--------

6 緊急総合治山事業(農林水産部森林保全課)

堤	普代村	R3	R3	床固工1基	30,000	a	b	A	64	4.32	事業採択	30,000
---	-----	----	----	-------	--------	---	---	---	----	------	------	--------

7 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

羅賓	田野畑村	R3	R3	谷止工1基	27,000	a	b	A	79	7.64	事業採択	27,000
泉沢	西和賀町	R3	R3	谷止工1基	30,000	a	b	A	73	8.42	事業採択	30,000
蛇野	遠野市	R3	R3	谷止工1基	25,000	a	b	A	73	7.33	事業採択	25,000
五郎沢	九戸村	R3	R3	谷止工1基	25,000	a	b	A	70	5.27	事業採択	25,000
長根	奥州市	R3	R3	谷止工1基	30,000	a	b	A	69	5.45	事業採択	30,000
生平	久慈市	R3	R3	山腹工0.06ha	27,000	a	b	A	64	3.44	事業採択	27,000
浮野	一関市	R3	R3	山腹工0.04ha	20,000	a	b	A	63	6.60	事業採択	20,000
外山	一関市	R3	R3	山腹工0.10ha	20,000	a	b	A	60	3.79	事業採択	20,000

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和3年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

8 林地荒廃防止事業(農林水産部森林保全課)

内構	山田町	R3	R3	谷止工1基	20,000	a	b	A	77	12.90	事業採択	20,000
上平田	釜石市	R3	R4	床固工1式 流路工1式	40,000	a	b	A	76	7.59	事業採択	20,000
尾和田	岩泉町	R3	R4	谷止工2基	50,000	a	b	A	67	1.85	事業採択	27,000

9 県単治山事業(崩壊地復旧)(農林水産部森林保全課)

野田	釜石市	R3	R3	帯工1式 水路工1式	5,000	a	b	A	71	7.57	事業採択	5,000
礼田	一関市	R3	R3	山腹工0.01ha	5,000	a	b	A	65	7.75	事業採択	5,000
羽山前	一関市	R3	R3	山腹工0.07ha	5,000	a	b	A	63	25.90	事業採択	5,000
山口	一関市	R3	R3	水路工1式 護岸工1式	4,000	a	b	A	61	11.00	事業採択	4,000

【林道事業】

10 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

小水内	遠野市	R3	R12	林道開設、幅員W=4.0m 延長L=10.400m	1,300,000	a	a	AA	83	1.34	事業採択	20,000
-----	-----	----	-----	------------------------------	-----------	---	---	----	----	------	------	--------

【水産基盤整備事業】

11 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

太田名部漁港	普代村 太田名部	R3	R6	-3m岸壁70m 臨港道路590m 用地舗装10,600㎡	370,000	a	a	AA	86	1.31	事業採択	45,000
田老漁港	宮古市 田老	R3	R4	用地舗装4,300㎡	53,000	a	a	AA	83	1.32	事業採択	27,000
広田漁港	陸前高田市 広田	R3	R3	海水取水施設1基	4,000	a	b	A	76	2.06	事業採択	3,700
長部漁港	陸前高田市 長部	R3	R3	臨港道路50m	6,000	a	b	A	71	5.11	事業採択	6,500
大浦漁港	山田町 大浦	R3	R7	北第1防波堤60m 防災施設1式	415,000	a	b	A	67	1.23	事業採択	20,000
根白漁港	大船渡市 根白	R3	R11	東防波堤300.2m 内港第1防波堤75.6m	1,461,000	a	b	A	66	1.44	事業採択	50,000
綾里漁港	大船渡市 綾里	R3	R9	南防波堤54.5m 護岸223.5m 船揚場90m 他	1,873,000	a	b	A	65	1.23	事業採択	25,000
両石漁港	釜石市 両石	R3	R6	護岸20m 東防波堤125.7m	766,000	a	b	A	64	1.15	事業採択	10,000
久喜漁港	久慈市 久喜	R3	R5	-4m岸壁30m 護岸91.7m	420,000	a	b	A	63	1.25	事業採択	30,000
箱崎漁港	釜石市 箱崎	R3	R4	北防波堤55m -3m岸壁30m 船揚場44m	376,000	a	b	A	63	1.16	事業採択	100,000
白浜(鶴住居)漁港	釜石市 白浜(鶴住居)	R3	R4	臨港道路600㎡	40,000	a	b	A	63	1.26	事業採択	10,000

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和3年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

12 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 395号	阿子木	R3	R10	道路改築 L=2,290m	1,100,000	a	b	A	71	4.6(8.0)	事業採択	25,000
--------	-----	----	-----	---------------	-----------	---	---	---	----	----------	------	--------

13 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 一関北上線	長島	R3	R11	道路改築 L=1,930m	1,730,000	a	b	A	77	5.2(8.4)	事業採択	45,000
一 遠野住田線	下組町~六日町	R3	R7	道路改築 L=940m	567,000	a	b	A	75	7.1(11.5)	事業採択	17,000
主 二戸五日市線	柿ノ木平	R3	R12	道路改築 L=1,880m	2,000,000	a	b	A	70	0.8(1.3)	事業採択	70,000
一 釜石住田線	中埜	R3	R10	道路改築 L=900m	1,550,000	a	b	A	66	0.6(1.0)	事業採択	30,000

14 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 若柳花泉線	一関市涌津	R3	R7	歩道設備 L=570m	423,000	b	b	B	72	1.0	事業採択	10,000
国 340号	九戸村長興寺	R3	R8	歩道設備 L=460m	360,000	b	b	B	72	1.0	事業採択	5,000
一 古館停車場線	紫波町中島	R3	R10	歩道設備 L=210m	155,000	b	b	B	72	1.0	事業採択	36,000
主 盛岡和賀線	花巻市北湯口	R3	R11	歩道設備 L=1,404m	530,000	b	b	B	70	2.0	事業採択	7,000
主 花巻北上線	北上市黒岩	R3	R9	歩道設備 L=910m	250,000	b	b	B	67	2.6	事業採択	10,000
一 矢巾西安庭線	矢巾町広宮沢	R3	R6	歩道設備 L=140m	50,000	b	b	B	67	2.1	事業採択	16,000
一 清水野村崎野線	北上市村崎野	R3	R4	交差点改良 L=65m	34,000	b	b	B	63	1.2	事業採択	10,000
一 雫石東八幡平線	雫石町長山の2	R3	R8	歩道設備 L=140m	95,000	b	b	B	60	1.1	事業採択	30,000

15 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

主 盛岡横手線	西和賀町若畑の2	R3	R10	堆雪帯設置 L=1,150m	225,000	b	b	B	76	2.0	事業採択	10,000
---------	----------	----	-----	----------------	---------	---	---	---	----	-----	------	--------

16 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

一 矢巾停車場線	矢巾町又兵衛新田	R3	R12	無電柱化 L=2,270m	2,000,000	b	a	A	90	1.9	事業採択	113,000
----------	----------	----	-----	---------------	-----------	---	---	---	----	-----	------	---------

17 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)(県土整備部道路環境課・環境生活部廃棄物特別対策室)

八幡平市道 柗沢線	八幡平市柗沢	R3	R5	道路改良(橋梁) L=40m	478,000	a	b	A	71	0.9(1.3)	事業採択	50,000
-----------	--------	----	----	----------------	---------	---	---	---	----	----------	------	--------

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和3年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

【河川事業】

18 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

二級河川沢川	新中の橋	R3	R5	排水ポンプ施設1基	600,000	b	a	A	80	5.8	事業採択	600,000
--------	------	----	----	-----------	---------	---	---	---	----	-----	------	---------

【砂防事業】

19 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

二級河川片岸川水系	川目の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	350,000	a	a	AA	90	4.0	事業採択	30,000
一級河川北上川水系	日照田の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	200,000	a	a	AA	80	5.8	事業採択	30,000

20 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

—	釣山(2)	R3	R5	連結式地山補強土工 750㎡	100,000	a	a	AA	90	26.2	事業採択	15,000
—	山岸一丁目(6)-2	R3	R7	地山補強土工 16.0m 重力式待受け擁壁工 28.0m 崩壊土砂防護柵 60.0m	146,000	a	a	AA	82	4.8	事業採択	20,000
—	神明前	R3	R7	法面工 6,140㎡	530,000	a	b	A	75	3.0	事業採択	30,000

【公営住宅建設事業】

21 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

銅谷アパート	—	R3	R8	3棟(48戸)、中層耐火構造(鉄筋コンクリート4階建) 共同住宅の改修工事一式	687,000	b	a	A	87	1.15	不採択※	0
--------	---	----	----	--	---------	---	---	---	----	------	------	---

※他地区を優先するため

Ⅱ 継続評価

公共事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1	7			8	8		8
	2 経営体育成基盤整備事業	"	26	23			49	49		49
	3 畑地帯総合整備事業	"		1			1	1		1
	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	"	1	2			3	3		3
	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	"	2				2	2		2
	6 農道整備事業	"	1	2			3	3		3
	7 農村災害対策整備事業	"		1			1	1		1
	8 農村地域防災減災事業	"	6	10			16	16		16
	小計		37	46			83	83		83
治山事業	9 復旧治山事業	森林保全課	1	8			9	9		9
	10 地すべり防止事業	"		2			2	2		2
	11 水源の里保全緊急整備事業	"		1			1	1		1
	12 予防治山事業	"		1			1	1		1
	13 林地荒廃防止事業	"		1			1	1		1
14 県単治山事業(崩壊地復旧)	"		1			1	1		1	
	小計		1	14			15	15		15
林道事業	15 林道整備事業	森林保全課	8	16			24	24		24
	小計		8	16			24	24		24
水産基盤整備事業	16 漁港整備事業	漁港漁村課	1	4			5	5		5
	小計		1	4			5	5		5
	合計		47	80			127	127		127

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果			
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
道路事業	17 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		4			4	4		4
	18 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	3	17			20	20		20
	19 地域道路整備事業(地域密着型)	"		1			1	1		1
	20 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			16		16	14	2	16
	21 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"		1			1	1		1
	22 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		2	1		3	2	1	3
	小計		3	25	17		45	42	3	45
河川事業	23 広域河川改修事業	河川課	2	3			5	4	1	5
	24 総合流域防災事業(河川)	"	1	1			2	1	1	2
	25 治水施設整備事業	"		5	2		7	6	1	7
	小計		3	9	2		14	11	3	14
砂防事業	26 通常砂防事業	砂防災課	5	8			13	12	1	13
	27 火山砂防事業	"		1			1	1		1
	28 県単砂防事業	"		1			1	1		1
	29 総合流域防災事業(地すべり)	"		1			1	1		1
	30 急傾斜地崩壊対策事業	"	3				3	3		3
	31 県単急傾斜地崩壊対策事業	"		1			1	1		1
	小計		8	12			20	19	1	20
都市計画事業	32 都市計画道路整備事業	都市計画課		3			3	3		3
	小計			3			3	3		3
公営住宅建設事業	33 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		2	2		4	3	1	4
	小計			2	2		4	3	1	4
港湾事業	34 港湾施設整備事業	港湾課	1				1	1		1
	小計		1				1	1		1
	合計		15	51	21		87	79	8	87

継続評価 合計	62	131	21		214	206	8	214
---------	----	-----	----	--	-----	-----	---	-----

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況		
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		
1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)														
〇〇	〇〇	〇	〇	用水路 3,265m	510,477	459,000	90	a	a	AA	81.00	1.25	事業継続	〇〇
〇〇	〇〇	〇	〇	揚水機場 1箇所	154,400	9,500	6	a	b	A	77.25	1.42	事業継続	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	令和3年度予算額 (千円)
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)		

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業（農林水産部農村建設課）

水管理システム 胆沢平野	奥州市、金ヶ崎町	R2	R5	水管理システム更新1式	800,000	10,000	1	a	a	AA	87.75	1.11	事業継続	170,000
手代森	盛岡市	H30	R4	揚水機場 1箇所	154,400	123,700	80	a	b	A	79.25	1.42	事業継続	0
新田	岩手町	H29	R5	用水路 1,921m	315,000	176,758	56	a	b	A	72.25	1.15	事業継続	32,000
松川大堰	盛岡市、八幡平市	H30	R5	用水路 3,910m	678,400	158,700	23	a	b	A	69.00	1.02	事業継続	90,000
金田一	二戸市	H27	R3	用排水路 1,899.5m	111,000	98,300	89	a	b	A	64.75	1.26	事業継続	17,400
二子町南部	奥州市	H27	R3	用水路 7,597.6m	428,400	381,744	89	a	b	A	64.25	1.19	事業継続	48,000
下前	西和賀町	R1	R6	用水路 1,721m	224,000	29,000	13	a	b	A	63.75	1.08	事業継続	104,000
東稲第2	平泉町	H27	R4	用水路 3,519m	354,600	237,656	67	a	b	A	61.25	1.19	事業継続	60,000

2 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

真城西	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 156.5ha 142.6ha	4,334,000	7,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.11	事業継続	37,000
北下幅中	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 149.7ha 120.0ha	4,101,000	8,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.47	事業継続	31,000
小山中央南	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 147.7ha 135.1ha	3,800,000	317,394	8	a	a	AA	85.41	1.46	事業継続	72,000
鴨沢	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 105.0ha 98.2ha	3,227,000	5,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.34	事業継続	71,000
増沢西部	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 66.7ha 59.3ha	2,106,000	130,800	6	a	a	AA	85.41	1.35	事業継続	25,000
四ツ屋	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 68.1ha 46.4ha	1,931,000	3,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.13	事業継続	9,000
原・蟹沢	金ヶ崎町	R2	R7	区画整理 暗渠排水 66.5ha 59.4ha	1,743,000	3,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.27	事業継続	101,600
玉里中堰	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 51.9ha 45.9ha	1,683,000	3,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.33	事業継続	75,000
北下幅北	奥州市	R2	R7	区画整理 暗渠排水 48.8ha 41.4ha	1,418,000	4,000	0.3	a	a	AA	85.41	1.39	事業継続	17,000
姉妹秋成	奥州市	R1	R10	区画整理 暗渠排水 55.1ha 26.8ha	1,390,000	25,257	2	a	a	AA	85.41	1.11	事業継続	20,000
大森・鳥の海上	金ヶ崎町	R1	R6	区画整理 暗渠排水 33.3ha 25.9ha	962,000	296,200	31	a	a	AA	85.41	1.31	事業継続	82,400
角川原	奥州市	H27	R5	区画整理 暗渠排水 44.7ha 44.6ha	1,430,000	297,800	21	a	a	AA	85.00	1.38	事業継続	46,000
梁川西部	奥州市	H27	R6	区画整理 暗渠排水 33.3ha 33.3ha	922,000	508,772	55	a	a	AA	85.00	1.09	事業継続	36,000
萩ノ窪	奥州市	H25	R5	区画整理 暗渠排水 225.3ha 215.0ha	4,688,000	4,065,280	87	a	a	AA	83.66	1.30	事業継続	35,000
武道	盛岡市	H27	R4	区画整理 暗渠排水 30.3ha 30.3ha	831,000	744,000	90	a	a	AA	83.00	1.18	事業継続	37,000
荒屋	遠野市	H27	R3	区画整理 暗渠排水 32.3ha 32.3ha	796,000	746,213	94	a	a	AA	83.00	1.33	事業継続	31,000
小山西	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 168.0ha 159.1ha	4,099,000	136,980	3	a	a	AA	82.91	1.64	事業継続	41,000
小山東	奥州市	R1	R10	区画整理 暗渠排水 131.3ha 110.0ha	3,704,000	79,327	2	a	a	AA	82.91	1.08	事業継続	66,500
北下幅南	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 113.0ha 95.9ha	3,166,000	6,000	0.2	a	a	AA	82.91	1.43	事業継続	25,000
南方	奥州市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 117.5ha 107.3ha	2,726,000	1,926,320	71	a	a	AA	81.66	1.39	事業継続	74,000
後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 103.1ha 102.3ha	2,537,000	710,000	28	a	a	AA	81.66	1.41	事業継続	46,000
真城北	奥州市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 70.4ha 70.3ha	1,608,000	1,251,788	78	a	a	AA	81.66	1.52	事業継続	90,000
真城南	奥州市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 59.3ha 59.3ha	1,461,000	865,335	59	a	a	AA	81.66	1.60	事業継続	60,000
砂子	花巻市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 65.5ha 65.3ha	2,300,000	4,000	0.2	a	a	AA	81.41	1.17	事業継続	78,000
矢次	矢巾町	R2	R7	区画整理 暗渠排水 30.5ha 26.0ha	961,000	2,000	0.2	a	a	AA	81.41	1.24	事業継続	17,372

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	着手年度		事業計画		令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和3年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

(前のページの続き)2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

曲田	一関市	H30	R5	区画整理 暗渠排水 22.8ha 18.5ha	768,000	118,064	15	a	a	AA	81.25	1.64	事業継続	31,000
鳥海	一戸町	H24	R9	区画整理 暗渠排水 101.1ha 94.7ha	3,240,000	2,788,105	86	a	b	A	79.25	1.53	事業継続	55,000
仏坂	一関市	H29	R4	区画整理 暗渠排水 26.4ha 22.9ha	1,108,000	922,377	83	a	b	A	78.75	1.37	事業継続	80,000
泉沢・中平	野田村	H30	R5	区画整理 暗渠排水 20.1ha 9.4ha	629,000	214,340	34	a	b	A	78.00	1.18	事業継続	83,000
西黒沢	一関市	H29	R6	区画整理 暗渠排水 85.2ha 74.7ha	2,288,000	442,120	19	a	b	A	77.91	1.34	事業継続	75,000
下大桑	一関市	H30	R5	区画整理 暗渠排水 46.4ha 38.2ha	1,421,000	90,000	6	a	b	A	77.91	1.44	事業継続	22,000
厳美・滝原ひがし	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 25.6ha 22.4ha	663,000	60,000	9	a	b	A	77.91	1.71	事業継続	75,800
福田	二戸市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 42.3ha 37.9ha	1,432,000	70,435	5	a	b	A	76.33	1.45	事業継続	41,000
滝沢	一関市	H27	R4	区画整理 暗渠排水 54.7ha 27.7ha	1,906,000	1,765,631	93	a	b	A	75.00	1.11	事業継続	56,000
平良木	花巻市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 69.5ha 61.8ha	2,683,000	106,000	4	a	b	A	74.75	1.15	事業継続	182,131
太田・下巾	西和賀町	H26	R3	区画整理 暗渠排水 63.3ha 63.3ha	1,272,000	1,237,195	97	a	b	A	74.08	1.34	事業継続	32,000
金成	陸前高田市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 24.4ha 24.4ha	722,000	51,888	7	a	b	A	73.50	2.25	事業継続	35,000
川又	二戸市	H24	R4	区画整理 暗渠排水 44.6ha 44.4ha	1,950,000	1,763,859	90	a	b	A	73.00	1.72	事業継続	32,000
山内	二戸市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 24.5ha 19.7ha	973,000	92,202	9	a	b	A	73.00	1.26	事業継続	25,000
星山・犬吠森	紫波町	H26	R5	区画整理 暗渠排水 114.3ha 112.5ha	3,790,000	2,096,950	55	a	b	A	71.83	1.14	事業継続	200,000
上奥玉	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 49.2ha 48.3ha	1,846,000	51,544	3	a	b	A	71.25	1.16	事業継続	27,000
川台	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 40.4ha 37.4ha	1,448,000	41,000	3	a	b	A	71.25	1.18	事業継続	25,000
笹谷	一関市	H29	R5	区画整理 暗渠排水 19.2ha 17.4ha	761,000	644,057	85	a	b	A	71.25	1.52	事業継続	60,000
万丁目	花巻市	H25	R3	区画整理 暗渠排水 45.2ha 44.3ha	1,070,000	987,886	92	a	b	A	70.16	1.03	事業継続	90,000
大沢	花巻市	H29	R6	区画整理 暗渠排水 23.1ha 23.1ha	755,000	456,080	60	a	b	A	69.75	1.08	事業継続	26,000
日形	一関市	H21	R3	区画整理 暗渠排水 102.7ha 47.7ha	2,205,750	2,107,166	96	a	b	A	69.66	1.08	事業継続	50,000
小猪岡	一関市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 96.6ha 94.7ha	2,758,000	644,180	23	a	b	A	67.50	1.29	事業継続	48,000
清田	一関市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 65.6ha 58.5ha	1,912,000	1,318,940	69	a	b	A	67.50	1.93	事業継続	47,000
林郷下	洋野町	H29	R4	区画整理 暗渠排水 23.5ha 13.3ha	525,000	449,000	86	a	b	A	63.75	1.52	事業継続	161,000

3 畑地帯総合整備事業(農林水産部農村建設課)

穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R3	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,250m	1,043,800	660,240	63	a	b	A	67.00	1.84	事業継続	90,000
----------	-----	-----	----	---------------------------------	-----------	---------	----	---	---	---	-------	------	------	--------

4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)(農林水産部農村建設課)

上小田代ぶどう沢	奥州市	H25	R3	ほ場整備 21.3ha	800,000	749,700	94	a	a	AA	80.75	1.11	事業継続	29,000
市野々	一関市	H25	R5	ほ場整備 92.1ha	3,751,000	2,933,997	78	a	b	A	79.25	1.43	事業継続	200,000
霞沢	一関市	H26	R3	ほ場整備 43.9ha	1,277,000	1,039,000	81	a	b	A	77.50	1.77	事業継続	165,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和3年度予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)		
5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)(農林水産部農村建設課)														
大村	栗石町	H25	R4	営農飲雑用水施設 1系統	1,450,800	1,081,467	75	a	a	AA	82.50	1.64	事業継続	77,000
愛宕	奥州市	H26	R4	用排水路 433.1ha	3,425,000	2,026,592	59	a	a	AA	82.25	1.11	事業継続	80,000
6 農道整備事業(農林水産部農村建設課)														
上新田一ノ沢	一関市	H27	R6	農道 2,983m	365,000	194,084	53	a	a	AA	82.66	2.21	事業継続	26,200
上野2期	一戸町	H25	R6	農道 2,672m	1,111,700	216,102	19	a	b	A	69.25	1.04	事業継続	10,000
巻堀2期	盛岡市	H25	R3	農道 490m	436,451	268,728	62	a	b	A	68.08	1.11	事業継続	80,000
7 農村災害対策整備事業(農林水産部農村建設課)														
岩手山麓	盛岡市、滝沢市	H26	R4	用水路 15,138m	4,496,500	823,105	18	a	b	A	68.25	1.91	事業継続	463,000
8 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)														
後藤横川目	北上市	R1	R9	用水路 7,400m	1,420,000	273,400	19	a	a	AA	87.75	1.15	事業継続	179,000
蒲沢	一関市	R2	R4	ため池改修 1式	90,000	6,000	7	a	a	AA	86.75	3.92	事業継続	6,000
岩崎農場ため池2期	北上市	H30	R4	ため池改修 1式	906,000	590,000	65	a	a	AA	85.75	3.68	事業継続	100,000
鞍掛沼	一関市	R2	R4	ため池改修 1式	125,000	6,000	5	a	a	AA	83.08	8.03	事業継続	40,000
北大堰	奥州市	H30	R4	用排水路 9,773m	427,100	121,008	28	a	a	AA	81.00	2.03	事業継続	22,500
小倉沢	奥州市	R1	R4	ため池改修 1式	69,600	53,510	77	a	a	AA	80.75	4.57	事業継続	7,000
東和北	花巻市、北上市	H27	R4	用水路 5,179m	709,400	524,506	74	a	b	A	78.75	1.46	事業継続	63,500
峠森	奥州市	H30	R3	ため池改修 1式	206,300	158,036	77	a	b	A	78.25	1.41	事業継続	45,000
北照井堰	一関市、平泉町	H27	R3	用水路 9,037m	1,053,000	849,921	81	a	b	A	71.75	1.92	事業継続	30,000
炭焼沢	花巻市	R1	R4	ため池改修 1式	245,900	122,000	50	a	b	A	68.25	1.31	事業継続	30,000
東和南	花巻市	H25	R3	用排水路 6,641m	478,600	381,600	80	a	b	A	67.50	1.03	事業継続	50,000
沢内北部	西和賀町	H25	R3	用水路 1,266m	247,800	191,220	77	a	b	A	65.83	1.44	事業継続	18,000
新町	西和賀町	H25	R4	用水路 1,608m	293,000	241,700	82	a	b	A	64.91	1.23	事業継続	30,000
大原堰	奥州市	R1	R5	用排水路 2,353m	328,900	74,000	22	a	b	A	63.25	1.11	事業継続	23,000
樋茂井	奥州市	H29	R7	用水路 4,990m	597,400	325,485	54	a	b	A	62.00	1.35	事業継続	31,000
猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R4	用水路 6,709m	356,600	273,400	77	a	b	A	61.50	1.06	事業継続	30,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和3年度予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)		

【治山事業】

9 復旧治山事業（農林水産部森林保全課）

白浜	宮古市	R2	R3	谷止工3基	88,000	54,500	62	a	a	AA	92	10.60	事業継続	50,000
佐須	釜石市	R1	R4	谷止工6基	175,000	104,101	59	a	b	A	78	3.23	事業継続	70,000
太田名部	菅代村	R2	R3	谷止工3基	81,000	60,700	75	a	b	A	78	13.98	事業継続	20,000
志戸前川	栗石町	R1	R9	谷止工補修4基 畦畔林整備1式	966,000	104,336	11	a	b	A	75	8.63	事業継続	50,000
杉沢	八幡平市	R2	R5	床固工20基 流路工1,040m	500,000	37,400	7	a	b	A	75	2.46	事業継続	70,000
土倉	住田町	H29	R5	谷止工12基、山腹工	300,000	270,186	90	a	b	A	72	3.38	事業継続	40,000
産女川	一関市	H29	R3	谷止工補修4基、山腹工 0.09ha	527,016	486,816	92	a	b	A	71	1.52	事業継続	20,000
戸塚	宮古市	R1	R4	谷止工7基	210,000	144,089	69	a	b	A	71	4.46	事業継続	50,000
坂本沢	宮古市	R2	R5	谷止工7基	264,000	62,418	24	a	b	A	65	1.34	事業継続	40,000

10 地すべり防止事業（農林水産部森林保全課）

田面野木	盛岡市	H23	R3	地すべり防止工1式	630,281	538,072	85	a	b	A	71	2.96	事業継続	12,000
根反	一戸町	R1	R3	地すべり防止工1式	195,000	155,954	80	a	b	A	63	1.95	事業継続	80,000

11 水源の里保全緊急整備事業（農林水産部森林保全課）

増沢（北股川）	奥州市	H30	R3	溪間工3基、森林整備8ha	110,541	104,541	95	a	b	A	66	9.74	事業継続	3,300
---------	-----	-----	----	---------------	---------	---------	----	---	---	---	----	------	------	-------

12 予防治山事業（農林水産部森林保全課）

龍泉洞	岩泉町	R1	R3	山腹工0.15ha	95,000	69,173	73	a	b	A	61	1.31	事業継続	35,000
-----	-----	----	----	-----------	--------	--------	----	---	---	---	----	------	------	--------

13 林地荒廃防止事業（農林水産部森林保全課）

花露辺	釜石市	R2	R3	山腹工0.2ha	45,000	25,000	56	a	b	A	63	1.41	事業継続	10,000
-----	-----	----	----	----------	--------	--------	----	---	---	---	----	------	------	--------

14 県単治山事業（崩壊地復旧）（農林水産部森林保全課）

町裏ノ上	一関市	R1	R3	山腹工 0.02ha	17,728	13,728	77	a	b	A	61	3.00	事業継続	4,000
------	-----	----	----	------------	--------	--------	----	---	---	---	----	------	------	-------

【林道事業】

15 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

大沢	岩泉町	R2	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,500m	300,000	20,000	7	a	a	AA	87	1.79	事業継続	150,000
松橋	岩泉町	R2	R6	林道改築 幅員W=4.0m 延長L=3,500m	600,000	120,000	20	a	a	AA	84	2.42	事業継続	50,000
安庭雪鷹森	宮古市	H25	R4	林道改良（橋梁） 幅員W=3.6m 延長L=95m	68,900	25,001	36	a	a	AA	83	3.67	事業継続	44,000
三田貝	岩泉町	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,387m	800,000	583,280	73	a	a	AA	82	1.46	事業継続	0
八木玉川	洋野町	H20	R4	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=9,538m	1,190,000	908,397	76	a	a	AA	80	1.80	事業継続	74,289
甫嶺	大船渡市	H25	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	176,709	20	a	a	AA	80	1.36	事業継続	70,000
牛伏高德	宮古市	H22	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,665m	854,558	44,769	5	a	a	AA	80	1.53	事業継続	20,000
大松沢	陸前高田市	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,876m	700,000	617,984	88	a	a	AA	80	1.53	事業継続	66,560
朴館	一戸町	H28	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	160,382	59	a	b	A	78	1.56	事業継続	10,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和3年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き)15 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

翁沢	西和賀町	H19	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,105m	1,048,000	809,633	77	a	b	A	77	1.32	事業継続	0
黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	20,020	7	a	b	A	76	1.61	事業継続	62,000
平根	大船渡市	H22	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,605m	900,000	798,805	89	a	b	A	75	1.49	事業継続	70,000
平波沢	田野畑村	H22	R6	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	568,998	71	a	b	A	73	1.26	事業継続	40,000
不動沢	釜石市	H28	R3	林道改良 幅員W=3.0m 延長L=662m	124,510	113,039	91	a	b	A	73	1.54	事業継続	10,000
漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	105,472	11	a	b	A	72	1.37	事業継続	45,000
ナイヨウ沢	岩泉町	R2	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,520m	290,000	15,000	5	a	b	A	71	1.31	事業継続	100,000
安孫・平糠	一戸町・葛巻町	H20	R9	林道開設 幅員W=5.0~7.0m 延長L=5,674m	2,932,654	1,678,665	57	a	b	A	69	1.11	事業継続	119,000
赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	249,754	36	a	b	A	69	1.37	事業継続	77,355
鎌峯沢	陸前高田市	H22	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	900,000	762,937	85	a	b	A	68	1.28	事業継続	100,000
鈴峠2号	葛巻町	H20	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,790m	855,000	290,475	34	a	b	A	68	1.33	事業継続	20,000
洗梨ノ渡	大槌町	H20	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,015m	1,230,000	881,652	72	a	b	A	65	1.11	事業継続	53,000
花見舟打	二戸市	H26	R5	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,573m	600,000	268,657	45	a	b	A	62	1.12	事業継続	60,000
惣畑向	岩泉町	R2	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=880m	300,000	33,000	11	a	b	A	61	1.23	事業継続	120,000
鷹ノ巣・鰻沢	葛巻町	H22	R14	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,930m	3,363,146	665,996	20	a	b	A	60	1.08	事業継続	50,000

【水産基盤整備事業】

16 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

重茂漁港	宮古市 重茂	H29	R4	護岸70m、-3m岸壁70m、 臨港道路940m、 -2m物揚場116m 他	805,400	542,160	67	a	a	AA	84	1.75	事業継続	123,000
広田漁港	陸前高田市 広田	R2	R7	南第2防波堤80m 護岸92.7 -5岸壁30m 他	1,410,000	10,000	1	a	b	A	78	1.28	事業継続	197,000
六ヶ浦漁港	陸前高田市 六ヶ浦	R2	R4	用地舗装8,550㎡ 船揚場281.4m 他	218,000	68,000	31	a	b	A	71	1.46	事業継続	68,000
山田漁港	山田町 山田	R2	R5	用地520㎡ 船揚場122m	205,000	15,000	7	a	b	A	65	1.23	事業継続	46,000
白浜(鶴住居)漁港	釜石市 白浜(鶴住居)	H30	R3	第2防波堤L=100m -3.0岸壁L=30m	360,000	154,076	43	a	b	A	63	1.04	事業継続	70,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和3年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道、市:市道)

17 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 396号	遠野市内楽木	H29	R4	道路改築 L=973m	650,000	421,249	65	a	b	A	73	4.0 (6.4)	事業継続	120,000
国 340号	宮古市和井内~押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	43,000	2	a	b	A	69	0.7 (1.1)	事業継続	100,000
国 281号	久慈市案内~戸呂町口	R2	R9	道路改築 L=1,000m	3,416,000	52,710	2	a	b	A	66	1.1 (1.9)	事業継続	50,000
国 282号	八幡平市佐比内	H24	R6	道路改築 L=760m	1,000,000	245,330	25	a	b	A	60	0.5 (0.8)	事業継続	179,000

18 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 戸浄法寺線	一戸町中里	H25	R3	道路改築 L=1,240m	900,000	885,953	98	a	a	AA	86	1.5 (2.6)	事業継続	3,000
主 花巻北上線	北上市黒岩	H21	R6	道路改築 L=670m	710,000	424,683	60	a	a	AA	84	2.0 (3.3)	事業継続	179,800
主 釜石遠野線	遠野市~釜石市笛吹峠	H29	R6	道路改築 L=7,200m	800,000	352,128	44	a	a	AA	80	1.0 (1.6)	事業継続	49,000
主 大船渡綾里三陸線	大船渡市中曾根	R2	R10	道路改築 L=1,400m	700,000	40,000	6	a	b	A	78	5.2 (8.6)	事業継続	38,000
一 二戸軽米線	軽米町新町	R2	R9	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,300m	1,300,000	27,000	2	a	b	A	76	1.5 (2.7)	事業継続	50,000
主 花巻平泉線	北上市山口	R1	R3	道路改築 L=265m	200,000	22,968	11	a	b	A	73	2.0 (3.2)	事業継続	8,700
一 普代小屋瀬線	普代村上普代	R2	R6	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,700m	330,000	30,000	9	a	b	A	72	1.1 (2.0)	事業継続	70,000
一 盛岡滝沢線	滝沢市下鶴飼	H25	R5	道路改築 L=750m	1,042,000	930,106	89	a	b	A	69	1.7 (2.4)	事業継続	55,000
主 紫波江繋線	紫波町星山	H28	R7	道路改築 L=1,540m	1,020,000	246,784	24	a	b	A	69	1.1 (1.5)	事業継続	236,000
主 盛岡横手線	西和賀町泉沢	R2	R8	道路改築 L=786m	600,000	40,000	7	a	b	A	69	1.3 (2.2)	事業継続	40,000
一 不動盛岡線	矢巾町矢巾SIC	H25	R3	道路改築 L=390m	1,050,000	1,013,616	97	a	b	A	68	1.0 (1.4)	事業継続	25,000
主 一関北上線	奥州市谷地	H28	R3	道路改築 L=520m	655,000	364,829	56	a	b	A	68	1.4 (2.2)	事業継続	145,000
一 玉里梁川線	奥州市江刺区梁川	R1	R8	道路改築 L=1,500m	1,300,000	116,922	9	a	b	A	67	1.4 (2.2)	事業継続	58,215
一 花巻和賀線	花巻市花巻PASIC	R2	R5	道路改築 L=351m	157,000	26,000	17	a	b	A	67	1.6 (2.6)	事業継続	13,000
主 釜石遠野線	釜石市中村~青ノ木	R2	R7	道路改築 L=1,100m	500,000	41,395	8	a	b	A	66	1.0 (1.7)	事業継続	23,000
一 大川松草線	岩泉町本町~大広	H22	R4	道路改築 L=1,300m	1,300,000	983,765	76	a	b	A	64	0.8 (1.3)	事業継続	200,000
主 盛岡環状線	滝沢市滝向	R2	R9	道路改築 L=950m	1,255,000	25,000	2	a	b	A	64	2.6 (3.6)	事業継続	17,500
一 北上和賀線	北上市小田中	H25	R4	道路改築 L=1,860m	1,185,000	904,812	76	a	b	A	62	1.3 (2.1)	事業継続	57,000
一 中込錦秋湖停車場線	西和賀町岩滑橋	H25	R5	道路改築 L=600m	850,000	566,531	67	a	b	A	61	0.8 (1.3)	事業継続	164,500
一 普代小屋瀬線	岩泉町松林~坂本	H25	R5	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,000m	345,000	104,885	30	a	b	A	60	0.9 (1.4)	事業継続	27,825

19 地域道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 本吉室根線	一関市津谷川	R2	R5	道路改築 L=200m	200,000	10,000	5	a	b	A	68	10.9 (17.6)	事業継続	10,000
---------	--------	----	----	-------------	---------	--------	---	---	---	---	----	----------------	------	--------

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和3年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

20 道路環境改善事業(交通安全施設整備) (県土整備部道路環境課)

国 281号	久慈市大川目	H26	R3	歩道設置 L=840m	350,000	255,510	73	b	b	B	78	1.6	事業継続	19,000
一 岩明岩谷堂線	奥州市藤里	H24	R3	歩道設置 L=3,640m	1,000,000	590,365	59	b	b	B	71	2.5	事業継続	67,000
一 洗民田頭線	八幡平市大更	H24	R3	歩道設置 L=1,543m	530,000	431,978	81	b	b	B	71	2.0	事業継続	121,000
一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町永沢	H24	R3	歩道設置 L=2,100m	340,000	187,048	55	b	b	B	71	4.2	事業継続	37,000
一 花輪千徳線	宮古市田鎖	H30	R3	歩道設置 L=150m	50,000	40,608	81	b	b	B	71	2.0	R2完了	0
主 紫波江繁線	紫波町赤沢	R1	R5	歩道設置 L=380m	120,000	101,735	84	b	b	B	70	2.6	事業継続	5,100
主 盛岡和賀線	花巻市大瀬川	R2	R4	歩道設置 L=532m	100,000	11,000	11	b	b	B	70	3.7	事業継続	41,000
主 八戸大野線	洋野町向田	H30	R5	歩道設置 L=260m	100,000	87,202	87	b	b	B	70	2.0	事業継続	73,000
主 花巻大曲線	花巻市志戸平	H24	R3	歩道設置 L=507m	300,000	241,861	80	b	b	B	68	1.2	事業継続	28,000
国 281号	久慈市長内	H23	R3	歩道設置 L=100m	70,000	52,378	74	b	b	B	68	1.1	R2完了	0
一 夏油温泉江釣子線	北上市寺田	R2	R4	歩道設置 L=260m	49,000	11,000	22	b	b	B	68	3.5	事業継続	10,000
一 若柳花泉線	一関市油島	H27	R4	歩道設置 L=273m	180,000	152,749	84	b	b	B	67	1.2	事業継続	26,000
一 羽黒堂二枚橋線	花巻市滝田	R1	R5	歩道設置 L=340m	100,000	30,184	30	b	b	B	67	2.4	事業継続	34,100
国 342号	一関市瑞山	H24	R3	歩道設置 L=1,082m	350,000	290,149	82	b	b	B	66	2.1	事業継続	50,500
一 久田笹長根線	金ヶ崎町六原	H30	R5	歩道設置 L=868m	285,000	30,414	10	b	b	B	62	2.0	事業継続	35,000
国 282号	滝沢市巢子	R2	R7	歩道設置 L=84m	54,000	5,000	9	b	b	B	60	1.1	事業継続	1,000

21 道路環境改善事業(無電柱化推進) (県土整備部道路環境課)

一 平泉停車場中尊寺線	平泉町志羅山	H23	R3	無電柱化 L=2,800m	3,537,000	3,456,960	97	a	b	A	72	1.4	事業継続	80,000
-------------	--------	-----	----	------------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	-----	------	--------

22 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止) (県土整備部道路環境課)

国 395号	二戸市仁左平	H25	R4	堆雪帯設置 L=1,200m	1,010,000	1,009,353	99	b	a	A	95	2.8 (4.5)	事業継続	10,000
主 盛岡横手線	西和賀町若畑	H23	R3	堆雪帯設置 L=1,400m	545,000	544,536	99	b	a	A	85	1.7 (2.5)	R2完了	0
一 花巻和賀線	北上市後藤	H30	R7	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	109,757	15	b	b	B	68	2.0 (2.9)	事業継続	60,000

【河川事業】

23 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

千蔵川(中流)	一関市	S43	R4	築堤、掘削、護岸 L=2,130m	4,160,100	3,729,500	90	a	a	AA	91	45.9	事業継続	131,400
瀬月内川	九戸村	H9	R5	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	33	a	a	AA	86	11.3	一時休工※1	0
甲子川	釜石市	S56	R10	築堤、掘削、護岸 L=3,060m	4,700,000	3,679,500	78	a	b	A	76	2.7	事業継続	0
北上川(下流)	盛岡市川崎	H27	R25	築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	572,166	25	a	b	A	74	1.4	事業継続	0
夏川	一関市	H20	R10	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	4,251,000	1,374,479	32	a	b	A	64	1.9	事業継続	257,000

24 総合流域防災事業(河川) (県土整備部河川課)

明内川	野田村	H11	R8	本川改修、分水路、放水路 L=2,610m	3,504,000	1,872,751	53	a	a	AA	94	24.4	一時休工※2	0
金流川	一関市	H29	R7	築堤L=2,020m	1,250,000	516,000	41	a	b	A	63	1.0	事業継続	0

※1 青森県と共同で河川整備基本方針を現在策定しており、策定後の工事着手となるため。

※2 他地区を優先的に実施するため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和3年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

25 治水施設整備事業（県土整備部河川課）

和賀川	西和賀町	H26	R15	築堤護岸 L=7,700m	1,097,000	521,823	48	a	b	A	75	1.2	事業継続	19,400
砂鉄川・曾慶川	一関市 大東町	H28	R6	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	202,962	24	a	b	A	73	1.3	事業継続	3,000
大股川	住田町	H27	R6	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	390,000	281,047	72	a	b	A	71	1.5	事業継続	15,000
人首川	奥州市江刺区 次丸	H22	R6	築堤 L=2,800m	580,000	370,868	64	a	b	A	64	1.1	事業継続	20,000
遠別川	久慈市 霜畑	H27	R4	特殊堤、掘削 L=730m	65,000	55,721	86	a	b	A	63	1.3	一時休工※	0
鶴住居川	鶴住居	R2	R6	築堤 L=360m	259,000	16,000	6	b	b	B	62	1.3	事業継続	13,400
久慈川	大川目	R2	R7	築堤、樋門 L=281m	200,000	5,000	3	b	b	B	60	2.7	事業継続	17,000

【砂防事業】

26 通常砂防事業（県土整備部砂防災害課）

小本川水系	岩泉町 浅内の沢	R2	R6	既設砂防堰堤のスリット化	500,000	26,000	5	a	a	AA	92	8.7	事業継続	5,000
その他水系	釜石市 天神の沢(3)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	30,000	8	a	a	AA	89	9.5	事業継続	30,000
北上川水系	花巻市 下中居の沢2	R1	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	500,000	73,200	15	a	a	AA	87	6.4	事業継続	18,000
小本川水系	岩泉町 日蔭の沢(2)	R2	R6	砂防堰堤1基	500,000	30,000	6	a	a	AA	84	3.7	事業継続	10,000
その他水系	宮古市 高浜の沢(2)	R1	R5	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	400,000	28,000	7	a	a	AA	84	10.0	事業継続	158,000
小本川水系	岩泉町 国境の沢(4)-1	R2	R3	溪流保全工1式	80,000	50,000	63	a	b	A	79	2.4	R2完了	0
馬淵川水系	二戸市 石切所の沢	H30	R4	砂防堰堤1基	500,000	19,546	4	a	b	A	77	7.6	事業継続	25,000
その他水系	釜石市 天神の沢(4)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	30,000	8	a	b	A	74	36.4	事業継続	30,000
北上川水系	花巻市 岩の目の沢	H30	R4	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	400,000	44,000	11	a	b	A	73	1.2	事業継続	8,000
北上川水系	滝沢市 上鶴飼の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	35,000	9	a	b	A	71	25.9	事業継続	30,000
北上川水系	滝沢市 高森の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	200,000	35,000	18	a	b	A	71	54.2	事業継続	70,000
北上川水系	八幡平市 外水沢	H30	R4	砂防堰堤1基	750,000	66,000	9	a	b	A	69	8.8	事業継続	36,000
普代川水系	普代村 普代の沢	H26	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	189,000	97,108	51	a	b	A	65	8.3	事業継続	25,000

27 火山砂防事業（県土整備部砂防災害課）

北上川水系	八幡平市 スキー場南沢	H29	R4	砂防堰堤1基	500,000	92,000	18	a	b	A	67	7.8	事業継続	20,000
-------	----------------	-----	----	--------	---------	--------	----	---	---	---	----	-----	------	--------

28 単砂防事業（県土整備部砂防災害課）

小本川水系	岩泉町 沢川目の沢	H26	R3	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	211,000	150,426	71	a	b	A	67	2.2	事業継続	5,000
-------	--------------	-----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	-------

29 総合流域防災事業（地すべり）（県土整備部砂防災害課）

八幡平市	八幡平	H22	R4	集水井6基 抑止杭工1箇所	463,000	388,643	84	a	b	A	65	1.7	事業継続	50,000
------	-----	-----	----	------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	--------

30 急傾斜地崩壊対策事業（県土整備部砂防災害課）

盛岡市	山岸一丁目(6)	H28	R3	法面工L=211m 落石防止工 40m	275,000	259,915	95	a	a	AA	85	5.2	事業継続	97,500
盛岡市	桜山(3)	R2	R6	法面工A=6,114㎡	230,000	30,000	13	a	a	AA	85	4.4	事業継続	20,000
釜石市	上中島一丁目	H29	R4	擁壁工 100m	260,000	120,000	46	a	a	AA	82	5.7	事業継続	30,000

※ 地権者の合意を得るのに時間を要しているため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和3年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

31 県単急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

一関市	館山-1(2)	R2	R4	法面工A=1,904㎡	150,000	20,000	13	a	b	A	73	2.3	事業継続	130,000
-----	---------	----	----	-------------	---------	--------	----	---	---	---	----	-----	------	---------

【都市計画事業】

32 都市計画道路整備事業(県土整備部都市計画課)

荒瀬上田面線 (二戸市)	二戸市 岩谷橋	H22	R5	道路改築 L=224m (うち橋梁架替L=100m)	3,100,000	2,298,246	74	b	a	A	82	1.0	事業継続	191,000
上野西法寺線 (一戸町)	一戸町 高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	584,157	21	a	b	A	73	1.9	事業継続	38,641
下鶴飼御庭田線 (滝沢市)	滝沢市 鶴飼八人打	H30	R3	道路改築 L=300m	350,000	119,577	34	a	b	A	73	4.6	事業継続	90,000

【公営住宅建設事業】

33 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

盛岡市	岩脇緑ヶ丘アパート	H29	R8	建替え 4棟96戸	2,513,191	33,650	1	b	a	A	80	0.8	一時休工※	0
盛岡市	加賀野アパート	H30	R3	3点給湯、浴槽改善 2棟74戸	181,520	3,542	2	b	a	A	80	2.9	事業継続	235,038
花巻市	天下田アパート	H26	R4	個別改善 5棟112戸	1,063,162	905,162	85	b	b	B	77	1.4	事業継続	205,422
奥州市	内匠田アパート	H31	R6	個別改善 3棟64戸	915,840	228,929	25	b	b	B	77	1.0	事業継続	3,286

【港湾事業】

34 港湾施設整備事業(県土整備部港湾課)

宮古港	宮古市 出崎地区	H31	R3	ふ頭用地 A=14,000㎡	722,000	644,000	89	a	a	AA	85	1.3	事業継続	78,000
-----	-------------	-----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	----	----	-----	------	--------

※ 長寿命化計画の改訂と合わせて、事業計画を見直す必要があるため。

Ⅲ 再評価

公共事業再評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果		
			事業継続	要 検 討			中止	合計	事業継続	事業休止等	合計
				事業継続	見直継続	休止					
農業農村整備事業	1 中山間地域総合整備事業	農村建設課	1					1	1		1
	2 農道整備事業	〃	1					1	1		1
	小計		2					2	2		2
林道事業	3 林道整備事業	森林保全課	2					2	2		2
	小計		2					2	2		2
	合計		4					4	4		4

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果		
			事業継続	要 検 討			中止	合計	事業継続	事業休止等	合計
				事業継続	見直継続	休止					
河川事業	4 総合流域防災事業(河川)	河川課	1					1		1	1
	5 広域河川改修事業	〃	2					2	1	1	2
	6 治水施設整備事業	〃	3					3	2	1	3
	小計		6					6	3	3	6
砂防事業	7 火山砂防事業	砂防災害課	1					1	1		1
	小計		1					1	1		1
都市計画事業	8 都市計画道路整備事業	都市計画課	1					1	1		1
	小計		1					1	1		1
	合計		8					8	5	3	8

再評価 合計	12						12	9	3	12
---------------	----	--	--	--	--	--	----	---	---	----

再評価結果及び反映状況の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数(100)	B/C				
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)																			
〇〇	〇〇	〇	〇	区画整理103ha	1,798	1,758	97.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80.91	1.08	事業継続	〇〇

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a: 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b: 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの	
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c: 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a: 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b: 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの	c: 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a: 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b: 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの	
B	AA、A、C 評価以外のもの	c: 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの	
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a: 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b: 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの	
		c: 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの	
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a: 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b: " 保全方向に沿った対応をしているもの	
		c: " 保全方向に沿った対応をしていないもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			令和2年度までの進捗見込み			再評価結果							政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		令和3年度 予算額 (千円)
								進捗 状況	計画 変更	社会 経済	評価 指標	自然 環境		評価 点数 (100)	B/C	

【農業農村整備事業】

1 中山間地域総合整備事業（農林水産部農村建設課）

江刈	葛巻町	H22	R4	農業用排水路 3,394m 農道 3,666m 集落排水路 843m 防火水槽 7箇所 交流施設 1箇所	1,220	949	77.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	82.75	2.23	事業継続	113,000
----	-----	-----	----	---	-------	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	-------	------	------	---------

2 農道整備事業（農林水産部農村建設課）

養主	軽米町	H23	R9	農道 4,680m	1,481	425	28.7	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	78.75	1.22	事業継続	100,000
----	-----	-----	----	-----------	-------	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	-------	------	------	---------

【林道事業】

3 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

畑福線	葛巻町	H18	R8	林道 12,800m	1,920	840	43.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	70	1.27	事業継続	22,319
平根山線	陸前高田市	H18	R6	林道 10,240m	2,150	1,719	80.0	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	65	1.12	事業継続	100,000

【河川事業】

4 総合流域防災事業（河川）（県土整備部河川課）

一級河川北上 川水系広瀬川	奥州市	H3	R15	延長 L=5,600m 築堤工L=11,200m、掘 削工V=320,000m3、護 岸工A=77,800m2	4,321	972	22.5	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	65	1.0	一時休工※1	0
------------------	-----	----	-----	--	-------	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	-----	--------	---

5 広域河川改修事業（県土整備部河川課）

一級河川北上 川水系千厩川	一関市	H8	R8	延長 L=6,800m 築堤工L=12,000m、掘 削工V=208,200m3、護 岸工A=12,511m2	3,383	2,369	70.0	b	a	A	a	a	a	AA	事業継続	58	1.40	一時休工※2	0
二級河川気仙 川	陸前高田市、住 田町	H27	R12	延長 L=12,800m 築堤工V=102,800m3、 掘削工V=121,000m3、 護岸工A=10,600m2、橋 梁N=2基	4,950	3,927	79.3	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	76	1.28	事業継続	200,000

6 治水施設整備事業（県土整備部河川課）

一級河川馬淵 川水系安比川	八幡平市	H13	R13	延長 L=3,800m 築堤工V=22,800m3、 護岸工A=15,200m2、河 道掘削V=54,900m3、橋 梁N=1基	990	492	49.7	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	71	1.5	事業継続	9,500
一級河川北上 川水系大白沢 川	矢巾町	H23	R10	延長 L=1,086m 護岸工A=6,000m2	280	143	51.0	b	b	BB	a	a	b	A	事業継続	60	1.2	事業継続	10,000
一級河川北上 川水系本郷川	北上市	H21	R10	延長 L=400m 築堤工L=400m、護岸 工L=400m	240	90	37.5	b	b	BB	a	b	b	A	事業継続	55	1.9	一時休工※3	0

【砂防事業】

7 火山砂防事業（県土整備部砂防災害課）

一級河川北上 川水系平笠東 沢	八幡平市	H27	R5	砂防堰堤1基	369	90	24.4	b	b	BB	a	a	b	A	事業継続	67	7.6	事業継続	30,000
-----------------------	------	-----	----	--------	-----	----	------	---	---	----	---	---	---	---	------	----	-----	------	--------

【都市計画事業】

8 都市計画道路整備事業（県土整備部都市計画課）

盛岡駅本宮線	盛岡市	H23	R7	延長L=918m 橋梁整備：杜の大橋 L=494m、中央公園高 架橋L=163m、道路改 築：L=261m	3,610	961	26.6	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	83	3.9	事業継続	327,000
--------	-----	-----	----	---	-------	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	-----	------	---------

※1 他地区を優先的に実施するため。

※2 現在実施している当該工区下流の千厩川（中流）工区の流下能力が確保されていないため。

※3 地権者の合意を得るのに時間を要しているため。

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

大規模事業事前評価 事業別評価地区数

【県土整備部】〈公共事業、基本設計後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
河川事業	1 小屋畑川広域河川改修事業	河川課	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

【教育委員会事務局】〈施設整備事業、基本設計後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
—	2 岩手県立釜石祥雲支援学校新築等事業	教育企画室	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

事前評価 合計			2			2	2		2
----------------	--	--	----------	--	--	----------	----------	--	----------

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				総事業費 (百万円)	総合評価		政策等への反映状況	
		着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	(参考) B/C		令和3年度 予算額 (千円)			

<公共事業 基本設計後>

1 小屋畑川広域河川改修事業(県土整備部河川課)

二級河川小屋畑川	久慈市 長内	R3	R8	事業延長:2.250m 河道付替え:950m、河道掘削50,000m ³ 、 橋梁工:4橋、樋門:1基	7,000	事業実施	1.3	事業採択	300,000
----------	-----------	----	----	--	-------	------	-----	------	---------

<施設整備事業 基本設計後>

2 岩手県立釜石祥雲支援学校新築等事業(教育委員会事務局教育企画室)

岩手県立釜石祥雲 支援学校	釜石市	R2	R4	校舎 4,050m ² (新築、木造)、屋外プール 680m ² (鉄骨造)、屋外運動場(グラウンド) 10,119m ² 、体育館 614m ² (鉄骨造) 敷地面積 28,029m ²	2,747	事業実施	-	事業採択	2,035,803
------------------	-----	----	----	--	-------	------	---	------	-----------

Ⅱ 継続評価

大規模事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	3				3	3		3
	小計		3				3	3		3
	合計		3				3	3		3

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工	合計
道路事業	2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		2			2	2		2
	3 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃		1			1	1		1
	小計			3			3	3		3
河川事業	4 広域河川改修事業	河川課	1	2			3	2	1	3
	5 総合流域防災事業(河川)	〃		2			2	1	1	2
	小計		1	4			5	3	2	5
下水道事業	6 流域下水道事業	下水環境課	2	2			4	4		4
	小計		2	2			4	4		4
	合計		3	9			12	10	2	12

継続評価 合計			6	9			15	13	2	15
---------	--	--	---	---	--	--	----	----	---	----

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

大規模事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,142,000	32,242	0.6	a	a	AA	86	1.38	事業継続	〇〇
----	----	----	-----	------------------------------	-----------	--------	-----	---	---	----	----	------	------	----

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : 〃 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : 〃 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

大規模事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指導致らみ評価	総合評価	参考		令和3年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

小山中央北	奥州市	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,142,000	32,242	0.6	a	a	AA	86	1.38	事業継続	26,000
下横瀬	奥州市	R1	R10	区画整理 174.6ha 暗渠排水 162.2ha	5,041,000	81,298	1.6	a	a	AA	86	1.30	事業継続	34,000
若柳中部	奥州市	H27	R7	区画整理 316.2ha 暗渠排水 303.8ha	6,556,000	3,337,032	51	a	a	AA	84	1.14	事業継続	154,000

【道路事業】(国:国道、主:主要地方道、-:一般県道)

2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 282号	滝沢市 一本木	H6	R6	道路改築L=3,940m	7,350,154	6,720,312	91	a	b	A	71	1.1 (1.5)	事業継続	65,481
国 397号	奥州市 小谷木橋	H24	R6	道路改築L=1,420m	13,000,000	10,243,737	79	a	b	A	65	0.6 (1.0)	事業継続	600,000

3 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 花巻大曲線	西和賀町 小倉山の2	H14	R6	道路改築L=2,380m	6,370,000	4,027,387	63	a	b	A	61	0.2 (0.3)	事業継続	541,000
---------	---------------	-----	----	--------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	--------------	------	---------

【河川事業】

4 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

岩崎川	矢巾町、紫波町	H4	R8	L=10,500m 築堤、掘削、護岸	20,414,000	15,797,600	77	a	a	AA	97	21.4	一時休工※	0
馬淵川	二戸市、八幡平市、一戸町	H25	R27	築堤、掘削、護岸 L=16,790m 橋梁10橋	6,983,000	629,300	9	a	b	A	79	1.1	事業継続	6,000
猿ヶ石川	遠野市	S53	R4	L=12,200m 築堤、掘削、護岸	11,500,000	10,583,284	92	a	b	A	69	1.6	事業継続	200,000

5 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

閉伊川	宮古市	S39	R7	L= 6,400 m 築堤、掘削、護岸	5,730,000	3,894,168	68	b	a	A	92	52.5	事業継続	0
滝名川	紫波町	S44	R7	L= 11,000 m 築堤、掘削、護岸	5,548,700	5,229,648	94	b	a	A	84	3.3	一時休工※	0

【下水道事業】

6 流域下水道事業(県土整備部下水環境課)

北上川上流流域 都南処理区	盛岡市、滝沢市、雫石町、矢巾町	S49	R12	処理能力 162,000m ³ 管渠延長 83.3km	121,700,000	117,045,372	96	a	a	AA	82	2.1	事業継続	1,137,295
北上川上流流域 花北処理区	花巻市、北上市	S54	R12	処理能力 48,010m ³ 管渠延長 42.7km	55,700,000	49,634,712	89	a	a	AA	82	1.4	事業継続	204,040
北上川上流流域 胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	S61	R12	処理能力 33,200m ³ 管渠延長 20.7km	34,500,000	30,940,890	90	a	b	A	78	1.5	事業継続	498,957
磐井川流域 一関処理区	一関市、平泉町	S57	R12	処理能力 21,200m ³ 管渠延長 8.9km	24,000,000	20,286,312	85	a	b	A	78	1.1	事業継続	234,030

※ 他地区を優先的に実施するため。

Ⅲ 再評価

大規模事業再評価 事業別評価地区数

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果		
			事業 継続	要 検 討			中止	合計	事業 継続	事業休 止	合計
				事業 継続	見直 継続	休止					
道路事業	1 地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課	1					1	1		1
	小計		1					1	1		1
河川事業	2 広域河川改修事業	河川課	2					2	2		2
	小計		2					2	2		2
	合計		3					3	3		3
再評価 合計			3					3	3		3

再評価結果の反映状況の見方

再評価

大規模事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)	

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	H23	R11	延長L=4,600m 築堤59,000m ³ 掘削34,000m ³ 護岸27,700m ²	8,300.0	5,578.6	67.2	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.4	事業継続	190,000
----	----	-----	-----	--	---------	---------	------	---	---	---	---	---	---	----	------	----	-----	------	---------

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの	c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a : 事業計画の変更がないもの
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの	c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)		

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの	c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの
B	AA、A、C 評価以外のもの	(2) 事業に関する評価指標の推移	a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの	c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満 (住宅建設は0.5未満) となっているもの等があるもの
C	中項目がいずれも c 評価となっているもの	(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b : " 保全方向に沿った対応をしているもの	c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択 (国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

大規模事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			令和2年度までの進捗見込み		再評価結果								政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		令和3年度 予算額 (千円)
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)	

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

1 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 大ケ生徳田線	盛岡市、矢巾町 徳田橋	H23	R10	延長L=1,200m 計画幅員6.5(16.0)m 橋梁延長365.0m	9,065.3	5,017.4	55.3	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	74	1.9 (2.7)	事業継続	627,000
----------	----------------	-----	-----	--	---------	---------	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	--------------	------	---------

【河川事業】

2 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

一級河川北上川水系木賊川	盛岡市、滝沢市	S61	R19	延長L=6,000m (河川改修4,400m、 分水路1,600m、遊水地31.0ha) 築堤6,810m ³ 掘削173,380m ³ 護岸31,270m ²	13,748.0	5,406.0	39.3	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	89	16.5	事業継続	30,000
一級河川北上川水系北上川(上流)	岩手町 沼宮内	H23	R11	延長L=4,600m 築堤59,000m ³ 掘削34,000m ³ 護岸27,700m ²	8,300.0	5,578.6	67.2	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.4	事業継続	190,000